

3. ラップアップ会合

・越側より

11月15、16日のバリCGにおける日本の積極的なプレッジを期待。

CGで表明される日本の支援はドイモイ進展の励みとなろう。インドシナ3カ国に対する総合開発計画に支持を表明。また、日本の対越支援がインドシナ域内の安定成長に貢献するものと認識。

尚現在、対越円借款の金利は2.7%とされているところ、年利1%、10年据置30年の融資条件での実施を期待。

・日本側より

今回訪問で越側の市場経済化に向けての真摯な姿に接した。

円借款の融資条件については、越の実情に即したものとなるよう今後調整する。

帰国後、村山首相に今回協議の成果を自信をもって報告できると自負。

以上表明ののち、ミニッツに署名が行われた。

ミニッツにおいては、以下の5点が今後の日本の対越経済協力の優先分野として合意された。

1. 人的資源開発とInstitutional Building

(特に市場経済化に向けての努力を支援)

2. 電力・交通

3. 農業

(特に農業インフラ整備、農業技術の移転)

4. 教育・保健

(教育施設・設備、経済・科学・工業分野の高等教育、日本語教育等の文化交流、医療施設と予防接種強化、人工・エイズ)

5. 環境保全

(植林・森林管理計画、都市地域住環境改善、産業公害の予防・改善)

4. ODA実施に関する実務担当者レヴェルワークショップ

ミニッツ署名の翌日、日越の実務担当者レヴェルで、日本の援助スキームのプロジェクトサイクルにかかる意見交換をおこなった。

1) 概要

技術協力→スキームの概要説明ののち、要請から実施までの手続きを説明。特に要請期限の厳守を要望した。

有償・無償→要請から実施までの手続きを説明した。さらに、日本の協力によるB/D、F/Sをもとに越側内部手続きのため独自に作成されるF/Sが政府で承認されて、はじめてE/Nが結ぶことが可能とされており、このための手続きが滞る事態が頻発している点につき、日本側より改善を求めた。これに対し越側より、越側内部で独自に作成されるF/Sは越側手続きにおいて不可欠のものであるが、その作成

秘

は今後迅速に行う旨表明あった。また日本側より当該F/S早期作成に資するよう、大使館からも十分な情報提供を行う旨表明した。

また、無償の入札について、広報面の効果と現地業者落札機会提供のためハノイ等越国にて実施するように要望がだされたが、日本側より、規則上不可能ではないが現実の問題として日本での入札が適切であるとの説明を行った。

さらに越側より、92年の援助再開以降、約50件の要請を行っているが、実施の可否につき回答がないものも多数あるので回答待ちのままであり、その状況を改善するようクレームがだされた。これに対し、日本側より、個別の案件の実施可能性の感触については、毎年2月の無償・技術協力年次協議、6月の有償年次協議にて伝えているが、たつての申出ならば帰国後、回答する旨回答あった（実際は無償案件がほとんどと思われる）。また無償については、北部山岳地帯の橋梁、上水道案件が来年度以降、有望と考えられている旨無償担当団員より回答あった。

最終的には、越側は日本の援助スキームのプロジェクトサイクルを理解し、今後日本側のサイクルに合わせるよう努力すること、日本側も越側の現状を考慮し相互に連絡を密にし、越側の努力を支援する、という方向で意見の一致を見た。

平成8年度対ベトナム年次協議の概要

1. 日時：平成8年9月24日～9月25日

2. 場所：計画投資省会議室

3. 出席者：ベトナム側：フック
 ウン
 ティエン
 計画投資省次官
 計画投資省対外関係局局长
 計画投資省対外関係局専門家

| | | |
|--------|-------|-------------------|
| 日本側：団長 | 奥田紀宏 | 外務省経済協力局無償資金協力課長 |
| 副団長 | 木下俊夫 | JICA企画部環境・女性課課長 |
| 技術協力 | 横山佳孝 | 外務省経済協力局技術協力課課長補佐 |
| 無償資金協力 | 矢ヶ部義則 | 外務省経済協力局無償資金協力課 |
| 開発協力 | 堀田治 | 外務省経済協力局開発協力課 |
| 通産協力 | 高橋聡 | 通産省通商政策局技術協力課 |
| 調査企画 | 嶋田晴行 | JICA企画部地域第一課 |
| 通訳 | 初鹿野マイ | 財団法人 日本国際協力センター |

4. 協議内容

(1) 全体協議

奥田団長より以下の発言。

- 1) 国内財政の逼迫の折、予算の伸びが鈍化している我が国の経済協力を巡る状況の説明を行った。
- 2) ODA大綱の観点から見て好ましい越側の市場化推進への支援とさらなる民主化への努力を求めた。
- 3) 「DAC開発戦略」の説明と越側の理解を求めた。
- 4) 越に対する我が国援助方針（援助重点5分野とメコン開発への協力、ソフト分野への協力）について説明した。
- 5) 現在両国で検討中の技術協力協定の早期締結を求めた。

これに対しウン局長が

- 1) 新5カ年計画で述べられている年9～10%成長のため、農業・農村プログラム等11のプログラムを策定し、それぞれにつき開発目標を設定している。
- 2) 2000年までに約100億ドルのODAが必要との見解と日本に対する引き続きの協力の要請。
- 3) 「DAC開発戦略」への支持と民間資金活用の可能性への言及。
- 4) 越側としても大メコン圏開発に係る協力の重要性を認識し、日本の協力への期待している旨を表明した。

(2) 個別協議

1) 無償資金協力

冒頭ウン局長より、我が国の無償資金協力について、規模の大きさ、効果の大きさ、質の高さの点の越側が評価している旨発言があった。（具体的には初等教育施設整備計画等）

その一方で要請の時期・手順、入札手続につき不明な点がある旨の発言があった。しかしそれらは援助

受け入れ側の知識として極めて基本的なものであり、援助再開後3年が経過した時点でのそれらの欠如は問題であり、今後の現地大使館、JICA事務所との連絡を密にすることで対応することとした。

また「ザーラム地区上水道整備」「ブンタオ漁港建設計画」については、越側負担分の工事、処理の迅速な実施を申し入れた。

・越側から言及のあった個別案件について（奥田団長の回答）

「タンチー農村排水改善計画」

再度の要請を待って検討。

「バクマイ病院改善計画」

年度内にも基本設計調査予定。

「主要省病院医療機材整備計画」

来年度以降の実施を検討。ただし、対象地域を限定する必要あり。

「ソンラ市水道整備計画」

意義は理解するが、現時点でのコミットはできない。まずマスタープラン作成が先決。

「ノンプロ無償」

本年度実施については見返り資金の積立義務の履行状況を見ながら検討することとしたい。

2) 開発調査

越における開発調査はこれまで有償資金協力と密接に連携してきたことにより、開発調査への期待の高さが表明された。また日本側より、調査の円滑実施のため、越側カウンターパートのローカルコスト負担体制整備を申し入れた。

・越側から言及のあった個別案件について（奥田団長の回答）

「タンイチ橋F/S」

追加採択済み。

「カントー橋F/S」

関連事業の情報を収集後、再度検討する用意あり。

「ウン・アン港F/S」

9年度案件として要請あれば検討したい。

「農村・山岳地帯住民のための上水道整備計画」

9年度案件として要請あれば検討したい。

3) 技術協力・JICA

専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、ASEAN諸国における第三国研修について期待が表明された。これに対し日本側は、引き続いての協力を約束するとともに、プロジェクト（特に専門家派遣に關係）円滑実施のため、現在両国間で検討なされている技術協力協定の早期締結を申し入れ、越側も努力することに同意した。

(3) 団長所感

・92年の対越援助再開後、我が国の援助が越政府の対日認識に与えた影響は絶大。越側も我が国援助の受け入れに対し、基本的には真面目に取り組もうとしているとの印象を受けた。しかし、まだ援助再開から日が浅いため、越側の我が国協力の制度・仕組及び事実関係についての認識は不十分な点が多いため、今後地道にインプットしていく努力必要。

・我が国の経済協力の目的は被援助国の自助努力を補完するためのものであるが、この点に関して越は自己責任において主体的に開発計画を策定・実施していくとの明確な意識が感じられた。越はASEAN諸国に比べて経済社会開発分野では遅れているものの、経済社会開発の方向性は大枠において適切なものであり、自助努力の気概も十分に感じられたところ、将来伸びる可能性を秘めた国と言えよう。

・貧困人口の半減、初等教育の普及等の開発目標について越の5カ年計画の中に含まれており、モニタリングに必要な数値は可能な限り我が国に提供したいとの回答をサム計画投資省大臣から得た。これについては大使館を通じ今後フォローアップ必要ありと考える。

・技術協力協定の早期締結が必要との認識で越側も同意した。ただ他国と結んでいる協定との横並びへの固執等、柔軟性を欠く対応は極力回避すべきと考える。また専門家派遣を歓迎する旨の越側発言は、これまでの専門家の実績を評価している現われであり、今後も実績を積み重ねることにより、この認識を強固なものとする事が求められる。

・メコン河開発について越側はその重要性を十分認識しているとの感じを受けた。

4. プロ形成調査の概要（ヴェトナム）

概要書の有無

平成3年度

- ・実績なし

平成4年度

- ・医療分野
- ・教育分野

有
有

平成5年度

- ・開発調査
- ・社会・経済基盤整備
- ・農業分野
- ・水産分野
- ・インドシナ特定分野基礎調査

有
有
有
有
有

平成6年度

- ・インドシナ地域インフラ整備
- ・インドシナ3国（市場経済化支援／人的資源開発分野）
- ・インドシナ地域特定分野地域基礎調査（インフラ整備）
（第2次ミッション）
- ・ヴェトナム（上水道分野）

有
有
有
有

平成7年度

- ・市場経済化支援分野
- ・農村総合社会経済開発分野

有
有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|---|
| <p>プロジェクト名：医療分野</p> <p>目的： 今後予想される我が国の対越協力の本格的再開に先立ち、先般のプロジェクト確認調査時に、協力の重点分野のひとつであることが確認されており、かつ緊急・人道的援助でもある医療分野における協力可能性について調査を行う。具体的には、中長期的視野に立った医療分野における協力のプログラムの策定を行うため、医療分野における越の現状と課題の把握と、先方からの要請案件の内容確認、ブライオリテイ付け及び優良案件の発掘・形成のための調査を目的とする。</p> | <p>時期：平成4年12月10日～12月26日</p> <p>メンバー： 金丸 守正 (団長) JICA 企画部地域第一課 (協力政策) 外務省経済協力局 無償資金協力課 (臨床医療) 国立医療センター 医療協力部派遣協力課 (調査企画) JICA 企画部地域第一課 (医療機材) 第一医療施設コンサルタント 医理科施設部長 (通訳) 国際協力サービス・センター 研修監理員</p> |
|---|---|

| | |
|--|---|
| <p>調査結果の概要： 1. 医療分野プロジェクト形成調査として次の病院、研究所及び教育機関等を視察した。視察結果の概要及び提言は以下のとおり。 (1) 視察対象 ① ハノイ市：ハイバーチオン病院、バックマイ病院、越ソ友好病院、越独友好病院、セントポール病院、ドンダー病院、タントリ郡病院 (市郊外) マラリア研究所、衛生疫学研究所、母子保健衛生研究所、ハノイ医科大学 ② ホーチミン市：チョーライ病院、ホングン病院、ホーチミン医科大学、第3中央医療技術専門学校</p> <p>(2) 視察結果概要 ① 施設、機材等は全体に老朽化してかなり進んでいる。また、消耗品、試薬等は不足しているものが多く、品質も不統一である。 ② 診断・治療技術については、比較的高いレベルをもっているが、全体として患者へのサービス姿勢は低い。また、治療優先で、基本的機体検査が十分に行なわれていない。 ③ 診療及び検査のQ.C.、所有機材の在庫管理、患者データの管理等が十分に行なわれていない。 ④ 医科大学等の医療従事者養成機関では、理論教育の時間が少ない、教育教材の不足、教育環境の未整備等の問題が生じている。</p> <p>(3) 提言 ① 日本が今後本分野での援助を行なっていくにあたっては、まず、医療水準向上のための長期的展望 (マスタープラン) を両国共同で作成することが適当である。分野的には、施設・機材管理、医療体制等に關する協力も検討する必要がある。また、住民への教育、上下水道、都市交通、環境公害等をも視野に入れた対応が必要である。 ② 老朽化が著しい医療機材等については、早急に対応する必要がある。 ③ 長期的には、すべての「ヴ」国民に適正な医療が行き渡るよう、「ヴ」の関係機関に経済的支援を求めめる必要がある。</p> | <p>2. 調査団が先方国家計画委員会と協議した際に、先方から出された協力要請 (マラリア対策、ワクチン製造、家族計画、チョーライ病院整備、日越友好病院整備の5案件) については、調査結果を踏まえ下記のとおりコメントした。</p> <p>(1) 越側が最優先課題としているマラリア対策については、インドシナ地域全体の観点からの協力が必要であること及び協力がエンドレスになる懸念があることから、薬劑の供与等の直接的な協力は今後の検討課題とする。他方、公衆衛生に關する住民への教育は、マラリアを初めとする感染症予防のほか、母子保健等の観点からも重要と判断されることから、越側の合意と要請があれば、マラリア研究所に対する広報関係機材及び検査機材の供与を検討する。</p> <p>(2) ワクチン製造に対する協力については、民間ベースの協力が適当と考えられるが、ワクチンの必要性は十分理解できるところ、感染症基礎調査団の調査結果も踏まえた上で、ユニセフと協力してのワクチン供与を検討する。</p> <p>(3) 家族計画については、人口政策計画基礎調査団の調査結果を踏まえて、協力の可能性について検討する。</p> <p>(4) チョーライ病院整備のための協力は、本年度から3期に分けて実施中であり、継続して協力をを行う。</p> <p>(5) 日越友好病院の整備については、日越協力のシンボリック的役割を担うプロジェクトとなるものでもあることから、援助が再開されたばかりの現段階で対象となる病院を特定することは時期尚早と判断する。また、ハノイ市の経済社会状況は、ドイモイ政策の下、今後数年間で大きく発展し、それに伴い同市における各病院の役割も大きく変化することが予想されることから、本件の実施に当たってはその状況の推移を十分に見極める必要がある。</p> <p>なお、上記のとおり、ハノイ市内の医療施設の視察を行った結果、各施設における医療機材の老朽化及び不備により円滑な治療と検査に支障を来していることが明らかになったため、(1) のマラリア研究所に対する機材供与も含め、ハノイ市内の医療施設数ヶ所に対してX線や検査機材等を中心とする医療機材の供与を行うことを調査団から提案した。</p> <p>3. 越側は、今次調査団が行った医療分野の現状と課題に關する調査結果は、真に的を得たものであるとして高く評価するとともに、これら日本側のコメントについて了解する旨述べた。ただし、マラリアの薬劑供与及びワクチン製造に對する協力については引き続き検討をお願いしたい旨のコメントがあった。また、機材供与の提案については、是非実現してほしい旨回答した。調査団は、是非実現についても是非実現したい旨回答があった。</p> |
|--|---|

4. プロ形成調査の概要

| | |
|--------------|--|
| プロジェクト名：教育分野 | |
| 目的： | 「越」国の教育に係る国家計画及び現状について調査し、我が国の協力の可能性を検討する。 |
| 時期： | 平成5年3月13日～3月31日 |
| メンバー： | 藤原 型也 (総括) 外務省無償資金協力課 首席事務官 草野 孝久 (協力企画) JICA企画部地域第一課 課長代理 久保田賢一 (現場教育) 関西大学情報教育センター 専任講師 浜田 哲郎 (職業教育) JICAジュニア専門員 黒田 孝 (教育制度・開発計画) エコノミック・アクション株式会社 技術顧問 初鹿野マイ (通訳) 国際協力サービスセンター |

調査結果の概要：

1. 全般的事項

1) 国の教育政策である、「2000年までの初等教育の完全実施」、「1995年までの15～35歳の文盲率0%達成」、「少数民族の教育機会の拡充」等が、市・地区レベルまで徹底しており、教師や地域社会の教育熱意や、生徒及びその両親の就学への関心も高いとの印象を受けた。しかしながら、これらの目標や教育環境において、国や県・地区の予算は充分とは思えず、地域社会・父兄そして教師の経済的な負担の上にも、教育の現場が成り立っているとの印象も受けた。

2) 教育現場の施設・設備・教材は、一般的に初等から高等教育を通じて不十分であり、この点では緊急度や妥当性を検討しながら、我が国の協力の可能性を中長期的に探っていく必要がある。また、我が国の専門家や協力隊員の派遣及び研修員受入れ等の人的交流による技術移転の効果が教育の開発に役立つと考えられるところ、これらの協力についても検討していく必要がある。

2. 一般教育 (小・中・高等学校)

1) 学校校舎の不足は、一般的に深刻であった。校舎建設への我が国の協力の具体化に当たっては、台風や洪水等の自然災害の被災地、貧困度の高い地域、僻地等に優先度を与え、重点地域の校り込みを行っていくことが妥当と思われる。また、早期に多くの校舎を建設することと、地元が経済的に維持可能なものとするために現地工法を取り入れる必要がある。なお、本件に関連し、小学校教員の不足、特に農村部での不足が深刻との報告を受けており、地元の教員養成に越前が積極的に関与し、必要に応じて、小学校教員の不足、特に農村部での不足が深刻との報告を受けており、印刷システムや配給の遅れ等による教科書不足は各地で一般的に見られた。安価で耐久性の高い教科書を印刷し、迅速に配結するためには、教育訓練省の印刷システムの整備拡充が必要と思われる。

2) 経済的理由や配給の遅れ等による教科書不足は各地で一般的に見られた。安価で耐久性の高い教科書を印刷し、迅速に配結するためには、教育訓練省の印刷システムの整備拡充が必要と思われる。

3) 教材の活用は、一般的に余り行われていない。これは経済的理由が主因であるが、教師が教材を十分に活用していないこと、一因である。視察先で、教材や器材の供与を求めたが、現状では活用がうまくいか疑問が残る。まず、教員養成や再訓練のプログラム (特に理科、音楽、体育等の教科) において、教材を活用した授業法や低コスト教材作成法の指導を行う必要があると思われる。なお、これらについては、協力隊員の派遣による協力効果が効果と考えられる。

3. 大学教育

一般的に、各大学は教員及び学生とも優秀な人材に恵まれ、高度な教育水準が期待されているにも関わらず、施設・器材の老朽化や不備のため、充分な成果を上げられない状況にある。したがって、近い将来、大学教育分野で我が国が協力を行うっていく意気は大々、可能性もあると思われる。ただし、今回訪問した各大学から文書ないし口頭に出された協力の要望は、いずれも施設建設や器材供与を中心としたものであったが、大学教育の分野では人的交流による技術移転から得られる効果が大きいと思われる。日本専門家派遣や我が国での研修等と、器材供与を組み合わせた形での協力を検討すべきであろう。また、どの大学、どの学科、どの学料が優先度が高いかについても明確にされる必要がある。

4. 職業訓練

1) 職業訓練は教育訓練省と労働省の他に各産業別に各省が独自の職業訓練を行っており、その行政の仕組みや開発の政策について我が国のものと違っており、今回の調査では十分に説明し得なかつた。国・県・市レベルでの職業訓練校への行政指導や予算配置についても同様で、特に労働需要の推移、業種別就労状況、余剰労働者と職業訓練計画に関する情報を得られなかつた。

2) 職業訓練校の現状については、一般に概して施設設備の老朽化が認められ、社会のニーズを充分反映した訓練が行われていないとの印象を受けた。国家の経済開発計画に呼応し、変化し、変化する社会の労働需要に対応できる若い人材を育成する点で、職業訓練校の改善・近代化は必要であり、何らかの協力を我が国としても検討すべきと思われる。しかし協力の検討にあたっては、職業訓練計画と職業訓練の位置付けの確認が必要であり、本調査団は、こうした各セクター毎の開発計画には立ち入らなかつたため、今後各種調査団の機会を得て、それぞれ確認していくことが必要である。

3) 我が国で言うところの職業訓練校への器材の供与等を検討する場合には、訓練システムも併せて導入しなければ効果は半減すると思われる。技術協力と器材供与のパッケージ等の可能性なども踏まえ、別途調査を行う必要がある。なお、本分野での開発計画策定に関する個別特設研修コースも要請あらば検討して良いと思われる。

5. 非正規教育

経済的理由で離学した小学生への夜間補習や15～35歳の非識字者に対する教育という問題は、県や地区が積極的に推進しており、経済的にもかなりの部分を地域社会に依存しているとの印象を受けた。こうした非正規教育の現場に対して、小規模無償資金協力等で教科書の配布や、机・椅子等の供与を広範囲に実施すれば、かなりの協力効果が期待できると考えられる。

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|--|
| <p>プロジェクト名：開発調査</p> <p>目的： 4省庁及びOECECFによる今後の越に対する円借款案件の選定協議ミッションが出されることから、同時期に本調査団を派遣し、合同で今後の対越協力における開発調査と有償資金協力の具体的な連携の可能性につき調査・検討を行う。</p> | <p>調査結果の概要： 今年度要請の開発調査案件について国家計画委員会（SPC）と協議した結果以下のとおり。</p> <p>1. 「南越総合開発計画」について 越側は「メコンデルタ地域開発M/P」をUNDP・WBに（1990-1993、NEDECO実施、経費3.2million\$）、ホーチミン及びプンタウを含む「ドンナイ川流域総合開発計画」を日本に依頼したいと考えている旨発言した。この理由として、①南越三角地帯（ホーチミン-ビエンホア-プンタウ）については、越側で独自に産業開発M/Pを策定中であり、またドンナイ川流域域に目的とする水力開発と灌漑開発計画を有していることから、日本にはこれら諸計画を総合した、相互に整合性の計画を策定して欲しいこと。②越側の一般的地理認識では、ホーチミン及びプンタウはドンナイ川流域に含まれること、が挙げられた。</p> <p>これに対し当方より、①ホーチミン及びプンタウは、地理的にドンナイ川流域に含まれない。また、②南越三角地帯とドンナイ川流域では開発の性格や重点部門（前者は産業開発とインフラ整備、後者は水力開発）が異なる、と指摘したところ、先方は当方説明に理解を示し、現在「ドンナイ川流域開発計画」として要請しているものを地蔵的に2つに分け要請した場合、日本側で2案件を採決することは可能かどうかと質してきたため、これについて外務省側より、当該2案件の重要性に鑑み、案件内容によっては両案件採決は可能である旨回答した。</p> <p>これを受け越側は、「ドンナイ川」に加入して「三角地帯M/P」を追加要請したい旨発言するとともに、「ドンナイ川流域」については、現在電力省（水力発電中心）と水資源省（灌漑中心）で異なるT/Rを考えているので、両者の調整を図った上で「多目的水資源開発」案件としてT/Rを正式に提出する旨、発言した。</p> <p>2. 「ノイバイ空港整備計画」について 現在ノイバイ空港は空軍との共用になっているが、近々に空軍施設については近傍のハタイ州にある基地に移転する旨、SPC委員長から発言があった。また、T/Rは追って提出することであった。</p> <p>3. 「ハノイ市ザーラムダムゼセル修理工場F/S」について T/Rは未だSPCに提出されていないとのことであったが、調査団より、内容によっては今年度採択案件である「南北縦貫鉄道整備計画調査」に含める用意がある旨発言した。但し、OECECFからは、緊急案件かどうか不明であり、その位置付けや規模等を確認したいと発言があったため、右調査に含める場合はOECECFとの調整が必要である。なお、南北縦貫鉄道上の6橋のSAPROFについては、8月には結果が出る予定とのことであった。</p> <p>4. その他T/R未入手案件について SPCも各省から入手していないとの説明があったため、早急に関係省庁より入手するよう依頼した。（大使館へもフォローを依頼）</p> |
| <p>時期： 平成5年6月7日～6月16日</p> | |
| <p>メンバー： 玉池 明 (団長/総括) 外務省経済協力局 開発協力課調査員 花谷 厚 (開発調査) JICA 社会開発調査部 社会開発調査第一課</p> | |

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：社会・経済基盤整備
 目的：「越」の社会・経済基盤整備に係る国家計画及び現状について調査し、先方政府からの要請案件の妥当性・優先度を確認する。あわせて、既要請案件以外の援助ニーズについても調査し我が国協力の可能性を検討する。

時期：平成5年1月25日～2月13日

| | |
|-------|--|
| メンバー： | 目賀田周一郎 (団長/総括) 外務省経済協力局 開発協力課長 |
| 水嶋 光一 | (協力政策I) 外務省経済協力局 技術協力課課長補佐 |
| 池崎 保 | (協力政策II) 外務省経済協力局 開発協力課 |
| 村田 哲己 | (協力政策III) 外務省経済協力局 有償資金協力課 |
| 坂本 隆 | (調査企画) JICA企画部 地域第一課課長代理 |
| 黒柳 俊之 | (社会基盤整備) JICA社会開発調査部 社会開発調査第一課課長代理 |
| 稲葉 誠 | (農業基盤整備) JICA農林水産開発調査部 農業開発調査課 |
| 佐々木隆宏 | (無償資金協力) JICA無償資金協力業務部 業務第一課 |
| 清水 敬夫 | (交通計画) 株式会社東光コンサルタンツ (上下水道) |
| 依谷 道彦 | 日本技術開発株式会社 (通訳) |
| 滝村 学 | 北日本技術株式会社 |

調査結果の概要：

1. 全般的事項

越における経済・社会基盤整備の立ち遅れは深刻であり、越政府も、電力、港湾、道路、鉄道、空港、ハノイの都市インフラ等の整備を最も優先的課題として認めていることが確認された。中でも越政府は、北部のハノイ-ハイフォン-カイランの三角地帯と、南部のホーチミン-ブンタン-オカバ一帯の地域の2地域を開発の重要拠点とし、同地域におけるインフラ整備を集中的に実施した後に、他の地域の開発に取りかかりたいとの意向であったが、これは、開発効果の観点から妥当なものと思われた。また、インフラの中でも最も基礎的な、運輸・交通分野については、主要援助機関によるしつかりしたM/Pの作成や大型プロジェクトのF/Sはほとんど行なわれていないこととあって、この様な段階でわが国が重要セクターにおけるM/P作成を奨励することは、今後中長期的に円滑な対越協力を進めて行く上で大きな効果をもたらし得ると期待される。従ってわが国としては、この機会を逃すことなく、重要セクターについてのM/P作りを積極的に実施することが不可欠である。また越側の事業化についての「あせり」も配慮して、これらのM/Pに関係する個別案件についても、その妥当性が明らかかなものについては可能な限り迅速にF/Sを実施することが望ましい。具体的には、当面の開発調査の重点をハノイ・ハイフォンを中心とする北部地域及びホーチミンを中心とする南部の2つのインフラ整備に関するM/Pに置くとともに、平行して同地域の電力供給、同地域の電力供給、同地域への食糧供給体制の整備を図っていくこととする。

2. 個別案件に係る協議結果

先方政府との協議に基づき、以下の開発調査案件を採択の方向で検討することを決定した。

- ① 北部交通システム整備計画M/P
- ② ハイフォン港F/S
- ③ カイラン港拡張計画
- ④ 南北縦貫鉄道整備計画
- ⑤ タンチン地区農業灌漑排水整備計画
- ⑥ ホーチミン・ブンタンウ地域総合開発計画

3. その他の事項

- 1) 開発調査においては、緊急F/Sの迅速な実施、多様なニーズへの対応、資金協力との連携(特にJICAとOECFの連携)など、援助効果促進及び開発調査の抱える課題のテラストケースともなるので、これらの点を十分念頭に置いて取り進めていく必要がある。また、今後は第2段階として、越中部や山岳部等などについても開発協力を進めていく必要があり、F/Sなどの案件発願を進めていくほか、市場経済化促進のためのマネージメント及び制度面の知的支援としてソフト的な開発調査の実施の可能性についても検討が必要である
- 2) 昨年の無償・技術協力調査団も指摘しているとおり、企画調査所の早期設置が不可欠である。在越大使館の経済協力体制の一層の強化が必要である。あわせて、在ハノイJICA事務所の早期設置が不可欠である。

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|---|
| <p>プロジェクト名：農業分野</p> <p>目的： ヴィエトナムの農業（畜産業を含む）分野に係る国家計画、行政組織、現状及び課題等について調査し、最新の情報を収集・分析する。また、これに基づき、同分野における我が国の今後の中長期的協力の方向性につき検討すると共に、先方政府からの既受請案件の妥当性・優先等を整理する。あわせて、新たな援助ニーズについても調査し我が国協力の可能性を検討する。</p> | <p>調査結果の概要：</p> <p>調査団はヴィエトナムが、農業を基礎産業として国家経済の活性化（すなわち、農産物輸出による外貨獲得と地域経済の活性化）を推進するとともに、国民の食料の安定供給・栄養の向上及び農民生活に努めていることを理解。また、上記目標のために、主要農産物の生産量拡大、生産性の向上、地域的特性を生かした農業開発、農産物の多様化の推進等の課題に取り組んでいることを理解した。</p> <p>これに基づき調査団が提言した我が国が実施可能な協力の概要は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 効果的・効率的な農業行政を推進するための、現実的かつ具体的な国際・国内戦略に立った開発方針と実行計画の策定・管理・評価を行う人材の育成、体制の確立及び実施計画の策定等のための協力。 (2) 灌漑・排水施設や農道等の農業インフラ整備、更にこの分野にかかるとの水利計画等の中・長期的なマスタープラン策定あるいは緊急性・優先度の高い地域での農業インフラ整備、更にこの分野にかかるとの行政官や技術者の育成等にかかるとの協力。 (3) 今後の地域経済の活性化や農業経営の向上のために必要な、地域ごとの自然環境・社会経済状況及び農産物栽培状況等の調査及びその結果を踏まえた土地利用の適正区分の策定や地域特産品の特定等のための協力。 (4) 試験研究に関する体制、人材育成及び施設整備への協力。ただし、国家政策上の各機関の位置付けが的確になされるときに、活動内容を十分に見極めることが必要。 (5) 普及活動の担い手となる普及員の量と質の向上のための研修・再訓練制度・内容の改善等に対する協力。 (6) 合作社の積極的活用のための協力。現在、農業の生産単位は各農家とされており、合作社の役割は農業・肥料の各農家への供給、水管理、税の徴収等非常に限定されたものとなっているが、普及能力の低い農家の貧困化や、生産単位面積の狭小化による生産性の低下という問題が顕著化し始めている状況に鑑み、合作社の有効活用を再検討することが望まれる。 (7) 農産品の付加価値を高めるために必要な、収穫後処理・加工技術の向上に関連する協力。ただし、加工産業育成の方法としては、民間ベースでの合併・事業等を推進することが望ましく、政府ベースの協定としての、品質基準管理強化といった側面での支援が適切である。 (8) 政府機関の統廃合推進のためのマスタープラン策定関連での協力。農業分野には多くの政府機関が存在し、その役割が重複しているものがあるが、その一方で国の機関であっても独立採算性により、多くの民間事業を契約ベースで実施していること等が援助の妥当性や効率を検討する上で問題を複雑にしている。したがって、公共事業と民営化していくべき事業を明確にし、組織の統廃合を進める必要がある。また、統廃合計画が進み、重点研究機関等が特定されれば、その機能整理・拡充、研究者の能力向上のための協力が可能。 (9) 農村自然環境の保全のための、治水・防災技術の向上及び農業・肥料の適正使用技術の開発・普及のための協力。 (10) 植林専門家の派遣や植林機材の供給等に続く、山岳地帯少数民族の生活向上のための協力。なお、本分野での協力は、青年海外協力隊の派遣等、小規模で小回りのきく援助が有効と思われる。 <p>なお、今後の本分野での協力の当たらは、緊急度の高い経済インフラ整備やBHN分野とは異なり、長期的展望を持って包括的な効果を考へての協力体制作りが肝要であり、そのためにはまず、ヴィエトナム側の農業政策、開発計画、機構改革、民営化等についての更に詳細な情報が明確にされ、日本側が十分にこれらを理解することが必要である。他方、ヴィエトナム側も我が国が協力の形態や手続きに不安内なことから、まず当初は農業分野の援助・企画調整を行う専門家をお互いから1年程度派遣することもある程度の方策である。十分な情報の蓄積を行えば、JICAの各種の協力事業を、ヴィエトナム側のニーズに照して組み合わせた等効率的・効率的協力を進めていくことが可能と思われる。</p> <p>現段階では、国の行政機関の機能強化には、短・長期の専門家派遣や我が国での研修を、政策・計画の具体化には開発調査や専門家派遣を、研修所等の機能強化・拡充には、プロ協協と無償資金協力の連携、農業普及・村落開発には協力隊の派遣等が考えられる。</p> |
| <p>時期： 平成5年8月23日～9月25日</p> | |
| <p>メンバー： 草野 孝久 (団長・総括) JICA企画部地域第一課 課長代理 多田 融右 (副団長・農業技術開発) JICA専門員 渡里 直広 (協力政策) 外務省無償資金協力課 佐久間 潤 (調査企画) JICA企画部地域第一課 本村 洋 (農業開発調査) JICA農調部農調課 矢野 信一 (農業事情) 日本工営特別顧問 松本 訓正 (オブザーバー参加) 農林水産省国際協力課課長補佐</p> | |

4. プロジェクト名：水産分野

目的：水産業は、農業とともにヴィエトナムの主要産業の一つであり、国民のたんばく源及び外貨獲得源等の観点から重要な役割を果たしている。この観点から政府は重要セクターの一つとして位置付けており、我が国に対する協力要請として、漁港整備等も含め、水産分野での案件を複数要請してきている。一方、JICAも、水産業を含む農業を対越協力の最重要分野の一つとして十分でないため、まず現状調査を実施した上で、今後の本分野での中長期的協力の可能性につき整理を行うこととの必要性が確認された。このよき背景に基づき、水産分野の現状調査、最新情報の収集分析及びその結果に基づく我が国の今後の中長期的協力の方向性の検討を中心に、先方政府からの要請案件の妥当性・優先度の整理等も含め本調査を実施した。

時期：平成5年9月20日～10月22日

| | |
|-------|---|
| メンバー： | (団長・総括) JOCV技術顧問 |
| 小島 仲治 | 外務省駐協同局無償資金協力課 |
| 渡邊 英直 | (協力政策) |
| 坂本 隆 | (調査企画) |
| 岡本 茂 | 課長代理 (漁港整備計画) |
| 浅川 典敬 | JICA無償調査部調査課 |
| 高橋 邦明 | 課長代理 (水産資源開発) JICA農調部 林業水産開発調査課 (水産開発) 水産エンジニアリング(株) |

調査結果の概要：
(1) 水産業の全般的な現状

ヴィエトナム水産業は急速に成長しており、1992年の漁業生産量は、海洋漁業生産量が74.6万トン、内水面漁業と養殖生産量が34.8万トンで合計109万トンを越えている。この漁業生産量の約20%は輸出され、残りの80%は国内消費される。輸出の成長はより急激で、1991年の水産物輸出は、全輸出額の13.7%を占めるまでに成長して石油製品、米と並んで3大輸出産品のひとつとなっている。しかしこの一方で、輸出量の増加が国内供給を圧迫しており、魚の国内価格の高騰と国内消費量の減少という問題が発生している。

海洋漁業生産は専ら沿岸漁業、沿岸漁業及び沖合い漁業に分けられるが、大半は水深50m以下の沿岸地域に集中しており、過剰漁獲による漁業資源の減少が心配されている。このため、水産省では未開発の沖合い漁業資源を開発するための政策に優先度を置いており、沖合い漁船のための漁港建設と資源調査を計画している。専ら沿岸漁業と沿岸漁業開発の阻害要因は貧弱な生産手段と漁業を支える基礎施設の欠如である。貧弱な漁具、能力の劣った漁船が漁獲効率の向上を妨げ、より沖合いへの漁場転換を妨げている。また、水揚げ場・漁港の欠如、冷蔵冷蔵施設の不足が漁船の稼働効率や漁獲物の漁獲後の品質低下をもたらす。漁業生産全体の生産性を落としている。水や冷蔵庫等の漁獲物の保存手段が不足し、漁獲物の水揚げに時間がかかると漁獲物の鮮度低下が甚だしく、漁獲後のロス率は30%から40%にのぼると水産省では推定している。しかし、これらの悪条件にも関わらず、海洋漁業生産量の95%は専ら漁民と民間の沿岸漁業者によるものとかわれている。

内水面漁業と養殖の生産量は、漁業総生産量の30%を占めている。ヴィエトナム国内には養殖に適している内水面面積が約1.4百万haあり、このうち既に3分の1が養殖に利用されていると推定されている。農地の池や家畜飼育を組み合わせた複合養殖は、内陸部の食料供給と農家収入増大に大きく寄与している。汽水エビ養殖生産量は近年急激に増え、その大部分はメコン・デルタで生産されている。エビ養殖の大部分は粗放的養殖法によっていたが、最近では反業約的養殖法による生産も増えている。このためエビの病気が原因で養殖に深刻な影響を与えている。第1次仲買業者は漁業者が出魚するにあたり、燃料や米等の供給を行い、漁獲物を購入することにより、助産を相殺する。公営の加工輸出会社も漁業者から漁魚を購入するにあたっては、民間仲買業者と競争状態にあり、民間業者と同様な供給サービスと賃付を行っている。なお流通面では、道路等のインフラストラクチャーが整備されていないことが、大きな障害となっている。

加工は民間レベルでは乾燥、発酵、製糖等多くの資本を要さず、技術レベルも低いものにとどまっている。輸出製品加工については国営企業が中心に活動しているが、これも半製品で輸出され、精製品として売られるものが多い。基礎施設は漁業生産から加工、流通と水産業の下には、統制経済時代には漁業全般にわたって独占的な役割を果たしていた国営会社がいくつつかあるが、これらは経済改革により補助金を打ち切られ、独立採算制になったため、エビ輸出加工などそれぞれ利益のより高い分野、外貨が得られる分野に集中的に進出し、お互い同士が競争関係になってきている。

(2) 調査団提言
調査団は、上記のような調査結果を踏まえ、調査団限りの意見として以下のような我が国の協力の可能性を提言した。

1) 短期協力の可能性：
①沿岸漁業の実態調査と沖合いの水産資源調査及びこれらに基づく沿岸漁業から沖合い漁業への展開のためのM/P策定。
②プンタオ漁港を中心とした、漁港及び流通のパイロットプロジェクトの実施。
③水産省常駐のアドバイザリー専門家の派遣。

2) 中長期的協力の可能性：
①沿岸漁業から沖合い漁業への転換と流通網整備を含めた水産開発M/Pの策定。
②沿岸漁業分野でのマネジャー及び技術者育成のための教育訓練施設・機材の整備と教員養成への技術協力。
③漁村の生活水準向上のための漁協を育け画とした、水産分野以外も含む総合的漁村開発パイロットプロジェクトの実施。
④漁業開発プログラムを策定するために必要な基礎データの収集と解析ができる水産統計システムの確立とその運用への技術協力。

なお、養殖分野での協力は、民間ベースでの技術協力が進んでいること、アジア開発銀行が大規模な融資と技術協力を決定していることから実施の必要はないと思われる。

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|---|
| <p>プロジェクト名：インドシナ特定分野基礎調査</p> <p>目的： [ヴェトナム] 先方政府との協議を通じ、社会経済基礎（インフラ）整備分野を中心とする開発調査等の優良条件を発掘・形成する。向4省庁及びOE C Fによる有償資金協力の年次協議が実施されることから、これと同時に派遣することでの開発調査の事業化に留意しつつ調査を行なう。 [フィリピン] A D Bと協議を行い、来年初めに予定されているインドシナフォーラムにかかると情報収集を行う。</p> | <p>調査結果の概要： [ヴェトナム] 越側からの円借財要請案件に関し、個々の案件の要請内容、背景、実施可能性を確認した。さらに、日本側の検討状況（採択の見通し）につき情報収集した。また、「ハノイ新国際空港建設計画」に関してはサイト視察を行い、要請中のF/Sの概要に関する情報収集を行った。 [フィリピン] フォーラムのインフラ整備作業委員会を設置し、その事務局をA D Bが担当する方向で合意した。また、個別の案件について情報交換を行った。 発掘・形成した案件： ・「ハノイ新国際空港建設計画」に対する円借款の供与が確定的となったことを踏まえ、同計画に対するF/Sの実施についても積極的に検討。 ・以下の案件につき、円借款今年度採択の予定である旨確認。 「ハノイ市排水網建設計画」 「カイラン港建設計画」</p> |
| <p>時期： 平成6年3月21日～4月12日（23日間）</p> | |
| <p>メンバー： 玉地 明 （政策協力） 外務省経済協力局開発協力課 遠山 裕也 （調査企画） 国際協力事業団企画部地域第一課</p> | |

4. プロジェクト形成調査の概要

| | |
|---|--|
| <p>プロジェクト名：インドシナ地域インフラ整備</p> <p>目的： 広い範囲等により、経済的に疲弊したインドシナ三国（ヴィエトナム、ラオス、カンボディア）の経済開発を推進していく上で、当該国及び周辺国間の交通強化を通じて地域全体の経済活性化は緊急の課題。</p> <p>このため、これら三国を中心とした地域を一つの広域経済圏として捉え、同地域の開発ポテンシャルを最大限に活用しつつ、経済発展を遂げるための開発構想を検討するとともに、特に将来的に経済発展を支えていくための経済インフラ（運輸・交通セクター等）の有望開発プロジェクトの実地に向け、現状把握、情報・資料収集等の調査を行う。</p> | <p>調査結果の概要：</p> <p>1 協議相手先 ヴィエトナム > 国家計画委員会 (SPC)、外務省、運輸省、他 カンボディア > カンボディア開発協議会 (CDC)、外務省、公共事業省、他 ラオス > 計画協力委員会 (CPC)、運輸郵政建設省、他</p> <p>2 協議結果 (1) インドシナ地域のパランスのとれた発展を図るため、運輸・交通センターにおける次の4つの開発構想案を調査団から当該三回国関係機関に提示。 ① インドシナ半島中部東部後進地域となつてラオス中部地方及びヴィエトナム中部地方の開発を図ることが当該各国の懸案であり、特にインフラ整備の遅れが著しいこれら地域の総合開発プロジェクトと交通インフラプロジェクトを組み合わせることによって、後進性を解消し、インドシナ地域の底上げを図る。 ※主要プロジェクト：国道9号幹線整備（ラオス）、パクセ橋建設（ラオス）、国道14号幹線整備（ヴィエトナム）、等 ② インドシナ地域内交通促進構想 インドシナ三国はそれぞれ市場経済化政策を打ち出しているが、国境の川、大河を越える流通のため十分に行われていない状況にある。この状況を克服するため、主に国境をまたがたが交通インフラを整備することによって、域内の経済交流をより盛んにし、インドシナ地域の経済活性化を促進する。 ※主要プロジェクト：メコン架橋建設（カンボディア）、国道2号幹線整備（ヴィエトナム）、等 ③ インドシナ経済重点インフラ開発構想 インドシナ地域の経済拠点を、開発を進めれば活動性が高まり、開発を進めれば活動性の高い都市（ハノイ、ホーチミン、プノンペン、ヴィエトナム）の交通インフラを整備することにより、各国の経済成長促進に寄与する。 ※主要プロジェクト：ヴィエトナム空港整備（ラオス）、プノンペン空港整備（カンボディア）、ハノイ空港新設（ヴィエトナム）、プンタオ港整備（ヴィエトナム）等 ④ インドシナ国境開発構想 インドシナ三国における南北縦貫の幹線道路及び外交の整備を行い、三国の経済的一体化と市場の拡大を図ることにより、各国の経済活性化を目指す。 ※主要プロジェクト：国道13号幹線架橋改修（ラオス）、国道6A号幹線（カンボディア）、カイラン港建設（ヴィエトナム）等</p> <p>(2) 我が国提示の上記開発構想に対し、三国とも基本的に其意を示した上で、主に次のとおりコメントがあった。 ① ヴィエトナム 1) 運輸・交通インフラ整備の遅れで三国間の経済交流が停滞しているため、日本がこの分野の関心を持っていることに期待。特に道路整備が重要。 2) 運輸セクターにおいては次の3地域が重点。 ・ 北部：ハノイ-ハイフォン-カイランを結ぶ三角地帯が開発の中心。優先プロジェクトはカイラン港建設、国道5号線及び18号線整備、タンチー橋建設、ラオカイ-カイラン港整備、ハノイ空港整備。 ・ 中部：最も開発が必要とされる後進地域。ピンからラオスのシエンクワンに至る国道7号線、国道14号線から19号線にかけての道路整備が優先課題。 ・ 南部：プンタオ-ビエンホア-ホーチミンを結ぶ三角地帯が開発の中心。優先プロジェクトは国道2号線等の道路整備とサイゴン港、ティンバイ港、プンタオ港の整備。 ② カンボディア 1) 経済復興を推進するため、道路をはじめとする運輸セクターのインフラ整備は最重要課題の一つ。 2) 道路整備（橋梁建設を含む）の優先プロジェクトは次のとおり。 ・ 東西の幹線である国道5号線及び1号線（タイ国境-プノンペン-ヴィエトナム国境） ・ 南北の幹線である国道7号線、6号線及び4号線（ラオス国境-コンポンチナム-プノンペン-シアムスークビル） ・ タイ、ラオス、ヴィエトナムの国境に沿う政治・経済上重要な道路網 ・ プノンペンの環状道路（淡海線） 3) 道路整備については、その維持・管理を担当する人材の育成・確保が急務であり、そのための技術・ノウハウの移転も必要。 ③ ラオス 1) 外国投資促進のため、経済インフラ整備は最優先課題。 2) 運輸センターの優先プロジェクトは次のとおり。 ・ 唯一の南北縦貫道路である国道13号線の整備（インドシナ半島の背骨としてラオスのみならずインドシナ地域全体の開発に大きく貢献） ・ 中部の国道18号線（パクセのメコン架橋を含む）の整備（タイ国境からヴィエトナム国境に抜ける東西の幹線） ・ 中部東西幹線の一つである国道8号線の整備（同じ中部の9号線より優先度は高い）</p> |
| <p>時期： 平成6年11月6日 ~ 12月20日</p> <p>メンバー： (1) 総括 外務省経済協力局開発協力課長 深川 博史 (2) 副総括/開発計画 JICA国際協力専門員 小山 伸広 (3) 地域政策 外務省経済協力局有償資金協力課長政策課 村田 哲己 (4) 協力政策 外務省経済協力局政策課 吉川 英夫 (5) 開発調査 外務省経済協力局開発協力課 玉地 明 (6) 無償資金協力 外務省経済協力局無償資金協力課 小林 茂紀 (7) 協力企画 JICA基礎調査部基礎調査第二課 仁田 知樹 (8) インフラ整備/援助動向分析 JICA (株) パナコ 本村雄一郎 (9) マクロ経済分析 JICA (監査法人トーマツ) 土生 英重 (10) 道路計画 JICA (株) パナコ 中村 昭夫 (11) 港務計画 JICA (株) パナコ 林 社一郎 JICA (財団法人国際臨海開発研究センター)</p> | <p>平成6年11月6日 ~ 12月20日</p> <p>メンバー： (1) 総括 外務省経済協力局開発協力課長 深川 博史 (2) 副総括/開発計画 JICA国際協力専門員 小山 伸広 (3) 地域政策 外務省経済協力局有償資金協力課長政策課 村田 哲己 (4) 協力政策 外務省経済協力局政策課 吉川 英夫 (5) 開発調査 外務省経済協力局開発協力課 玉地 明 (6) 無償資金協力 外務省経済協力局無償資金協力課 小林 茂紀 (7) 協力企画 JICA基礎調査部基礎調査第二課 仁田 知樹 (8) インフラ整備/援助動向分析 JICA (株) パナコ 本村雄一郎 (9) マクロ経済分析 JICA (監査法人トーマツ) 土生 英重 (10) 道路計画 JICA (株) パナコ 中村 昭夫 (11) 港務計画 JICA (株) パナコ 林 社一郎 JICA (財団法人国際臨海開発研究センター)</p> |

プロ形成調査の概要

プロジェクト名：インドシナ3国（市場経済化支援／人的資源開発分野）

調査の目的
インドシナ3国における人的資源開発を支援するため、わが国協力の枠組みを、周辺アセアン諸国による南々協力に対する技術的・人的支援も含め形成するとともに、可能であれば行政組織に基づいた個別案件の形成を行う。

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

- (1) インドシナ3国に対するわが国の協力については、運輸インフラ等の経済基盤の整備と共に、制度造りおよび人材育成等ソフト面での支援の必要性が強調されてきている（外務省編「我が国の政府開発援助」1994、平成6年度対「越」経協総合調査報告等）。平成7年2月に実施予定の「インドシナ総合開発フォアキャスト」において、わが国は対インドシナ援助の方向性を示すことが求められており、経済基盤支援分野および人材育成支援分野でもプロ形成調査による援助方針の策定が必要である。
- (2) 3国の人的資源開発分野については、平成5年度に「インドシナ特定分野基礎調査（市場経済運営人材育成）」を実施しており、「市場経済化の進展度合等の経済・社会環境が大きく異なることから、短期的には、3国共通の人材育成ニーズを見出すことは難しい」、「上級行政官については既に多くのドナーによる育成プログラムが実施されてきていることから、むしろ中堅行政官・事務官等をそれぞれの国内で育成できる体制整備のための協力が重要」との提言を得ている。3国に対する人的資源開発支援については、まず第1に、各国ごとに中堅行政官・事務官等の育成を目的とする案件を形成しそれぞれの個別ニーズに対応した上で、必要であればそれらを拠点として3国相互の技術・人材交流の展開可能性を検討していくのが望ましいと考えられる。
- (3) しかしながら、先方政府援助受入体制の未成熟・ローカルコスト負担の困難性・治安確保の問題から、必要とされる全てのセクターについて早急に大規模案件（プロ技等）を形成することは見込めず、現実的ではあるが、かつアセアン諸国からの技術移転を図ることは適正技術の観点からも有意義であると考えられる。3国への支援に対しては周辺のアセアン諸国が積極的であることと適正技術の観点からも有意義であることと考慮されることと2点から、わが国としてはアセアン諸国による3国の人的資源開発分野に対する協力の動きとも積極的に協調していくことが有効であると考えられる。

2. 調査結果概要

従来の二国間協力のほかに、インドシナ3国共通のテーマに対し地域全体を対象に行う協力（セミナー専門家、地域特設研修コース等）および、日本がアセアン諸国で実施した協力を核としてアセアン諸国がインドシナ3国を支援する南南協力の三つの協力を提案した結果、インドシナ3国およびマレーシアからの賛同を得た。

インドシナ3国ではそれぞれ日本関係者（大使館、JICA事務所、専門家等）、及び相手国機関と協議、意見交換を行い案件の発掘に努めた。

発掘した案件

- 対インドシナ援助における二国間援助、地域共通援助、南南協力の三形態による援助風念の構築
- 地域特設研修コース（研修）
- 森林保全、職業訓練（プロ技）

3. 主な協議先

- ラオス：国家計画協力委員会、外務、労働福祉、教育等の各省庁、アジア開発
- カンボジア：CDC、外務国際協力省、教育省、農村開発省、公共事業省、UNDP
- ヴェトナム：国家計画委員会、外務省、教育訓練省、大学関係者、世銀教育調査司

| | |
|--|--|
| 時期： 官ハズ：平成7年2月8日～2月21日(14日間) コトハズ：なし | |
| メンバー： | |
| 片上 肇一 | (団長/総括) 外務省経済協力局 技術協力課首席事務官 |
| 押山 和範 | (調査企画/調整) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第1課 課長代理 |
| 小林 茂紀 | (無償資金協力政策) 外務省経済協力局 無償資金協力課事務官 |
| 米内 幸幸 | (技術協力政策) 外務省経済協力局 技術協力課事務官 |
| 崎坂 香屋子 | (協力企画) 国際協力事業団 企画部地域第1課 |
| 坂口 勇仁 | (研修企画) 国際協力事業団 研修事業部研修第1課 |

4. プロ形形成調査の概要

プロジェクト名：インドシナ地域特定分野地域基礎調査（インフラ整備）（第2次 ミッション）

目的：
1994年11月、12月のプロジェクト形形成調査で検討したインドシナ三国の運輸・交通インフラ開発構想をベースに、2月下旬に東京で開催予定の「インドシナ総合開発フォーラム」において我が国の協力コンセプトを公表すべく、外務省において検討中のところ、これまでインドシナ三国等を対象に総合的な地域経済協力計画の策定・調整に当たってきているアジア開発銀行（ADB）及び同地域と地理的・経済的に深い関係をもつタイ王国政府に対し、右協力コンセプト（案）の説明を行うと共に、事前に意見交換・事業調整を行うことを目的とする。

時期：平成7年2月16日～2月21日（6日間）

メンバー：
森田 博史（総括）
外務省経済協力局
開発協力課長
仁田 知樹（協力企画）
JICA基礎調査部
基礎調査第2課

調査結果の概要：

(1) ADBとの協議

- (イ) 本件ミッションは、ADBに吉村理事代理及び森田局長を往訪し、1994年11月11日から12月にかけて実施したインドシナ地域プロジェクト調査（インフラ整備）の意思、インドシナ・フォーラムとの関係等につき、英文版要約報告書を提示の上、概要次のとおり説明を行った。
- ①本件プロジェクト調査は、我が国の援助重点地域たるインドシナ三国において、特に重要と思われる経済インフラ整備、とりわけ運輸・交通セクターの開発構想を打ち出すべく実施したものであり、調査にあたっては、地域全体の総合的な発展に寄与する条件の形成を念頭に置いた。
- ②本調査結果については東京で開催が予定されている米連邦開発フォーラムにおいて日本の積極的取組みの姿勢を示すひとつとしてその成果を発表したいと考えている。拡大メコン流域経済協力プログラム等で他に先がけて同地域への経済協力を推進しており、またインドシナフォーラムで重要な役割が期待されるADBに対し、事前に本調査を通ずる我が国のスタンスを説明し、ご理解をいただくためにかがった次第。
- ③調査団がまとめた報告には、ADBが取りまとめたプロジェクトが数多く含まれているが、我が国としてはこれらプロジェクトについて排他的に全部の案件を独自に実施するというものではなく、ADBをはじめとする国際機関や他のドナー国と協力調整して実施していくための一つのアイデアを提供するものにとらえていただきたい。
- ④また、プロジェクトの実施（F/S等の開発調査の段階から）にあたっては、今後とも我が国とADBの情報・意見交換が不可欠であり、今後は当地JICA事務所を通じて一層の連絡緊密化を図っていくことといたし、ご協力をお願いしたい。

(ロ) これに対し、先方より、対インドシナ支援に係る我が国の積極姿勢を多しつつ、それぞれ次のとおりコメント。

<吉村理事代理>

- ①拡大メコン流域経済協力については、91年頃からADBが当該各国の利害をとりまとめたプロジェクトをとりまてつつハイレベルの会議を開催してきたところであるが、具体的なプロジェクト・リスト作成に至ったのも、こうしたADBの努力によるものと自覚している。
- ②今回貴国の調査団がまとめた報告の中にADBが取りまとめたプロジェクトが数多く含まれており、ADBの貢献について言及してもらう必要がある。

<森田局長>

- ①ADBは、拡大メコン流域経済協力の推進を通じて、インドシナ地域により一層の関心が向けられることを目指しており、このため、インドシナ三国にタイ、ミャンマー、中国を加えた域内6カ国とドナー諸国・機関からなるハイレベルの国際会議を複数開催し、調整役として中心的役割を果たしてきた。また、当該6カ国に対しては、省庁横断的な委員会（NATIONAL COMMITTEE）を設置しその長には副首相クラスを据えるよう提言するなど、意識の高揚を図っている。
- ②ADBには、かかる努力でインドシナ地域の開発を推進してきたとの自信があり、また、関係各国・機関もその経緯をよく知っている。従って、インドシナ総合開発フォーラムで日本政府が今後の協力のベースとしてADBが取りまとめたプロジェクトを取り入れた開発構想を打ち出されることについて異存ないが、報告書の中にADBの貢献を認識・評価する旨を何らかの形で表明していただくこととありたい。

(2) タイ政府との協議

本件ミッションは、技術経済協力局（DTEC）にピチュエット局長、スマデ次長、アピナン業務第三部長、また、国家社会開発局（NESDB）にピッサムサディ次長をそれぞれ往訪し、1994年11月11日から12月にかけて実施したインドシナ地域プロジェクト調査（インフラ整備）の英文版結果報告書の手交の上、ミッション来訪の趣旨、及び同プロジェクト調査の結果に因り我が国がインドシナ総合開発フォーラムにどう臨むかのスタンス等につき説明（内容は上記のADBの場合と同様）、インドシナ三国、ひいてはタイ、中国等を含む拡大メコン流域経済協力の総合的な開発を推進する上でタイは重要な役割を果たすものと認識しており、この観点から、同地域における経済インフラ、とりわけ運輸・交通セクターの開発に係る我が国の構想に理解と協力を得たい旨述べたところ、先方は、それぞれ概要次のとおりコメント。

- ①インドシナ地域に国際的な（とりわけドナー国・機関の）関心を高める上で大きな意味を持つフォーラムを前に、貴国からかかるミッションの来訪をいただいたことは極めて重要。また、貴国がインドシナ地域の開発、中でも重要なインフラ整備の分野で積極的な協力姿勢を打ち出されることを評価し、タイ政府としても支援を惜しまない。
- ②貴国との間では、三角協力のプログラムに係る覚書を結ぶなどとして対インドシナ支援における相互協力を推進しているが、かかる日・タイ協力はインドシナ地域の開発にとり今後も重要性を増していくものと期待。貴国提示のインフラ開発構想に対しては、我が国は技術者の派遣等による要員訓練といった技術協力、すなわちソフト面の協力を担っていくことで日本と協力していきたい。
- ③我が国はインドシナ三国との間でそれぞれ二国間の委員会を設置し、例えば道路セクターではどのルートが重要か等につきすでに協議を行っており、今後は貴国の構想をふまえてフォーラム等の場で我が国の追加的なアイデアを提示することをも考えたい。

<NESDB>

- ① 貴国が具体的な形でインドシナ地域の開発構想を示されることを歓迎。ただし、同地域のインフラ整備については2～3年前からADBが実施した調査をもとに当該各国による国際会議の場ですでに優先プロジェクトが選定されており、右との整合性を確保する必要がある。
(これに對し我が方より、日本側構想はADBの調査結果を踏まえたものであり、構想の中にはADBプロジェクトの多くが含まれている旨説明。)
- ② また、貴国の開発構想には、インドシナ三国にけるプロジェクトのみが記載されているが、広域インドシナの構成国であるタイ、中国等のプロジェクト、及び第2、第3のメコン架構といった国際間プロジェクトも含めるべき。
(これに對し我が方より、本件プロジェクトはインドシナ三国を対象としたものであることからあえて他の国のプロジェクトについては言及していない旨、また、国際間の摩擦も考えられる国際架構、国際間電力供給等のプロジェクトについては当面調査対象からはずしている旨説明。)

4. プロロ形成調査の概要

| | |
|--|--|
| <p>プロジェクト名：ヴィエトナム 「市場経済化支援分野」</p> | <p>調査の目的 本調査は、「越」国における市場経済化の動きを支援するため、国家社会経済開発計画の策定、財政金融政策の策定、産業政策の策定等に資する開発調査案件の形成を目的としたものである。</p> |
| <p>時期 官ヘムス：平成7年5月30日～6月16日(7日間) フオクワト：平成7年5月130日～6月28日(29日間)</p> | <p>メンバー 深田 博史 (田長/総括) 外務省経済協力局開発協力課課長 石川 滋 (経済政策) 一橋大学名誉教授 原野 貞吉 (財政金融) 成蹊大学経済学部教授 下村 恭民 (開発計画) 埼玉大学大学院政策学専攻教授 原 洋之介 (経済制度) 東京大学東洋文化研究所教授 小澤 勝彦 (協力計画) JICA基礎調査部基礎調査第1課課長代理 不敏 (開発調査計画) JICA社会開発調査部 社会開発調査第1課課長代理 大岩 隆明 (援助研究) JICA国際総合研修所調査研究課課長代理 岩崎 敏志 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 貫志 功 (地域政策) 外務省アジア局南東アジア第1課 黒川 雄樹 (マクロ経済) ユニコンインターナショナル(株) 関屋 宏彦 (金融制度) (株)大和総研 勝田 久男 (産業政策) (株)大和総研 初鹿野 マイ(通訳) (財)日本国際協力センター</p> |

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

(1) 1986年、第6回共産党大会においてドイモイ(刷新)政策を国家目標として宣言して以来、ヴィエトナムは共産党一党支配体制の下での市場経済化を推進している。ドイモイ政策がほぼ体系的に整備され、1989年には、IMP・世界銀行の援助の下で急激なマクロ安定化・構造調整が開始され、その成果は1994年になって一応現れてきている。このような経済社会政策の変遷のなかで、ヴィエトナム政府は、1994年7月の「第7期第7回党中央委員会総会」において、西暦2000年までに国民一人あたりGDPを倍増させる目標を打ち出した。

(2) ヴィエトナムは、発展途上の社会主義国として、市場経済そのものを育成・強化する段階にある。構造調整及びマクロ経済安定化の政策の下で、市場経済化のための各種政策が進行中であるが、市場経済移行過程においては包括的な「長期開発政策」に係る論議が不可欠である。「長期開発政策」は、主として、生産力を発展させる基本的枠組み造りを行うものである。このような趣旨から、政府の適切な介入と誘導が、経済発展の段階如何では機能し得るとの立場から、日本の経験が新たな視点と調整策を提案するものと期待される。

2. 調査結果概要

国家計画委員会をはじめとする先方関係機関との協議の結果、調査団は以下の開発調査案件の実施を提言した。

開発調査案件名：ヴィエトナム社会主義共和国市場経済化支援開発政策調査(仮題)

案件の概要

本開発調査は、移行期のヴィエトナム経済の包括的な分析を行うとともに、「産業政策」や「財政金融政策」等の特定分野について踏み込んだ分析と提案を行うことを目的とする。

第1次調査では、「ヴィエトナム国の開発政策全般にわたる検討」を行い、1996年中盤に開かれる第8回党大会にて打ち出される予定の、西暦2000年までを目標年次とする「経済社会開発5カ年計画」に対する助言・提言を行う。

第2次調査は、「産業政策」と「財政金融政策」の2つのパートから構成される。パート1では部門別産業分析を行い、持続的成長達成のため育成強化すべき重要な産業と適切な投資振興策とを提言するパート2では、「財政金融政策」の分析検討に基づく制度改革に関する提言を行う。

またヴィエトナム側の強い要請に応え、以下につき協力をを行うこととなった。

- (1)現在ヴィエトナム側が進めている次期(1996-2000)国家社会経済開発5カ年計画の策定作業を支援するため、同計画草案に対し、石川教授他学識者グループがコメントを行う。
- (2)上記に関連し、我が方が特に重要と考える分野については、石川教授他学識者グループが我が方としてのより詳しい意見をとりまとめ、提示する。具体的分野としては、産業政策、農業開発、貧困問題、財政・金融問題とする。
- (3)現在ヴィエトナム側が進めている新予算法案の作成作業を支援するため、大蔵省グループ及び学識者グループが同法案に対するコメントをとりまとめる。
- (4)現在ヴィエトナム側が進めている税制改革法案の作成作業を支援するため、大蔵省グループ及び学識者グループが同法案に対するコメントをとりまとめる。
- (5)さらに、次期国家社会経済開発5カ年計画の前提条件の一つとして用いられるべき当該機関の世界経済予測について、各機関(OECD、IMF、世銀、Project LINK、ESCAP、国際金融情報センター、太平洋経済協力会議、環日本海経済協力会議、国際大学、アジア経済研究所、ADB、EIU)によるものを比較検討し、解説を付して先方に提示する。

3. 主な協議先

国家計画委員会(SPC)、SPC / 開発戦略研究所(DSI)、中央銀行(SBV)、大蔵省(MOF)、国家協力投資委員会(SCCI)

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：ウィエトナム
「農村総合社会経済開発分野」

調査の目的

ウィエトナム国ゲアン省ナムダン県を中心とする地域をパイロットエリアとして選定し、貧困農村地域における総合的な社会経済開発支援を目的とする我が国の協力プログラムの実施可能性について調査・検討する。

時期：平成7年11月28日～12月8日(11日間)
官パース：平成7年12月2日～12月31日(30日間)
コパース：平成7年12月2日～12月31日(30日間)

メンバー：

| | | |
|-------|---------|---------------------------|
| 小野 英男 | (副長/総括) | JICA農林水産開発調査部長 |
| 川口 折郎 | (協力政策) | 外務省経済協力局 開発協力課課長補佐 |
| 吉澤 啓 | (協力企画) | JICA企画部地域第1課 (農業開発協力) |
| 鷲見 佳高 | | JICA農業開発協力部 農業技術協力課課長代理 |
| 前川 憲治 | | JICA無償資金協力業務第1課 (調査企画) |
| 龍澤 郁雄 | | JICA基礎調査部基礎調査第1課 (地域開発計画) |
| 中村 昭夫 | | (株)パペコ (農業開発) |
| 長谷川靖徳 | | (株)三祐コンサルタンツ (社会貢献) |
| 大森 廣寿 | | 国際航業(株) |

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

- (1)ウィエトナムは人口の8割が農村部に居住する圧倒的な農村社会であることから、ウィエトナム政府及び共産党は伝統的に農村開発を重視している。一方、1986年のドイモイ(刷新政策)導入以降、市場経済化は急速に進んでいるが、これに伴う様々な経済格差の顕在化は社会主義を掲げるヴィエトナム政府にとって最も重大な課題となっている。なかでも貧困ライン以下の人口が7割に達し、かつヴィエトナム全国の貧困人口の20%が集中している北中部沿海地域を経済的に引き上げようとするのは、ウィエトナム政府の地域開発戦略の中でも優先度の高い課題の一つである。
- (2)これらを踏まえ、94年2月に、北中部沿海地域最大の省であるゲアン省ナムダン県を対象とする総合農村開発の要請(無償資金協力)が我が国に対して提出された。同意書については、内容が極めて広範囲に及ぶことから、無償のスキームには不適切であるとして採用は見送られたが、同分野は上記背景から越前二一ズが極めて高いこと、また農業関連分野については我が国としても対越援助重点項目の一つとして掲げていることから、プロ形調査団を派遣して我が国協力の可能性を検討することとなった。
- (3)これらの動きとは別に、ゲアン省においては、母子保健分野の新たなプロ技の立ち上げが計画されており、ナムダン県が有力な候補サイトの一つとして検討されている。
- (4)本プロ形は、ゲアン省ナムダン県を中心とした地域におけるこれら複数の要請案件・計画案件を整理するとともに、他の協力展開の可能性についても検討し、貧困農村地域における総合的かつ効果的な社会経済開発を目的とする協力プログラムの実施可能性について調査・検討するものである。

2. 調査結果概要

本調査では、対象地域の自然条件、経済社会状況等を概観し、農業開発・社会開発の現状と問題点を洗い出した後、対象地域の農村総合地域開発計画について調査・分析、さらに我が国の協力の方向性を検討した。以下に我が国政府の掲げる主要課題の一つであり、また故ホーチミン首席の出身地という知名度の高いナムダン県の農業総合開発事業の実施は波及効果が期待されることから、本件協力は中央及び地方レベルにおいて極めて注目される案件となるであろう。我が国としても協力の成果を上げるべく、包括的な協力構想を持ってこれにあたる必要があるものと考ええる。

- (1)農村開発及び貧困対策はウィエトナム政府の掲げる主要課題の一つであり、また故ホーチミン首席の出身地という知名度の高いナムダン県の農業総合開発事業の実施は波及効果が期待されることから、本件協力は中央及び地方レベルにおいて極めて注目される案件となるであろう。我が国としても協力の成果を上げるべく、包括的な協力構想を持ってこれにあたる必要があるものと考ええる。
- (2)越前の関心は主に灌漑を主体とするインフラ整備に集中している。現実にはナムダン県の開発にとつて灌漑、地方道路、農村電化、社会施設等インフラ整備の必要性は極めて高いものと思料される。しかしながら事業化を検討する際には、預用対効果を検討する必要がある。また、農産物の市場調査に基づき農産物の作付計画の検討、農外収入機会拡大の検討等、インフラ整備以外の部分でも十分な代替案の比較検討が必要である。
- (3)これからの理由から、協力の第1段階としては農村総合開発に係る調査を実施することが妥当であると考えられる。その場合は、現地作業を主体とし、省や県の人民委員会の専門家と常に意見交換しながら調査を進めるような体制作りが求められる。また、計画段階から地元住民の参加を促し開発計画に反映させるために、各コミュニティの人民委員会をはじめ、婦人同盟、青年同盟、農民同盟等様々な現地住民組織のニーズ調査を実施したり、代表者を集めてワークショップを開催する等の工夫も必要であろう。

事業化については、現在のところ無償資金協力の要請が出されているが、SUSTAINABILITYの観点からも、プロ技による農民への農業技術の開発・普及、農村住民の生活改善及び様々な住民組織の活性化を中核とする技術協力と、過剰投資にならない範囲での無償資金協力等を有機的に組み合わせることににより、パイロット事業としてより高い効果の発現が得られるものと思われる。

- (3)地方、ナムダン県に対する我が国の協力は、実態として社会セクターに関連する部分で先行される形である。無償資金協力による小学校建設は既にB/Dを終えて着工に移る段階にある。また母子保健関連のプロ技は正式要請が提出され次第、事前調査に進める段階にある。これら案件は、ナムダン県のみを対象としたものではないが、同県における活動については、現地レベル及び我が国関係当局間の連携を図っていく必要がある。

3. 主な協賛先

State Planning Committee(SPC), Ministry of Agriculture and Food Industry, Ministry of Health, Ministry of Health, Ministry of Health, UNDP, 世界銀行, UNICEF 他

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ヴェトナム)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ヴェトナム)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家計画委員会組織図

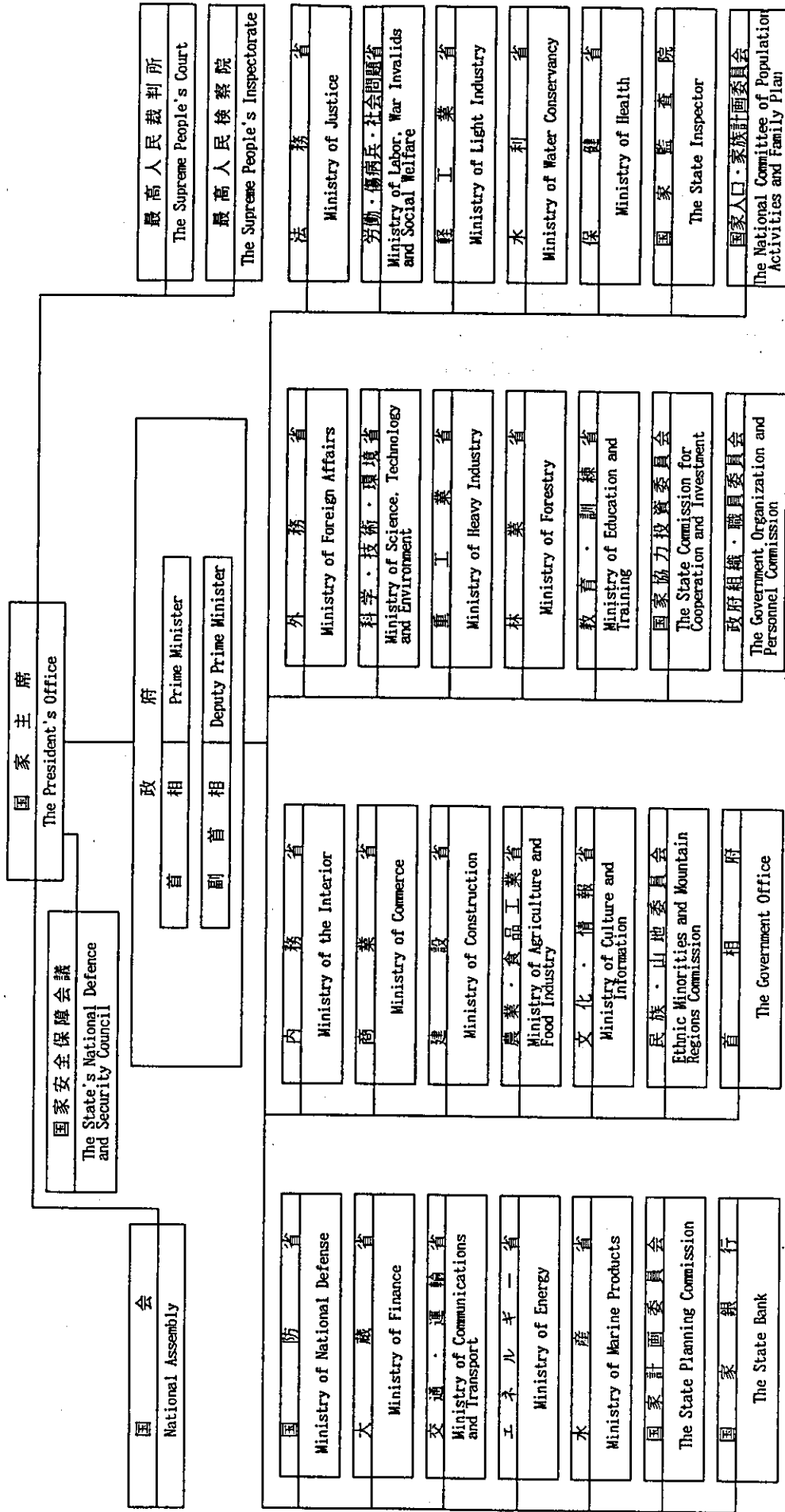
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

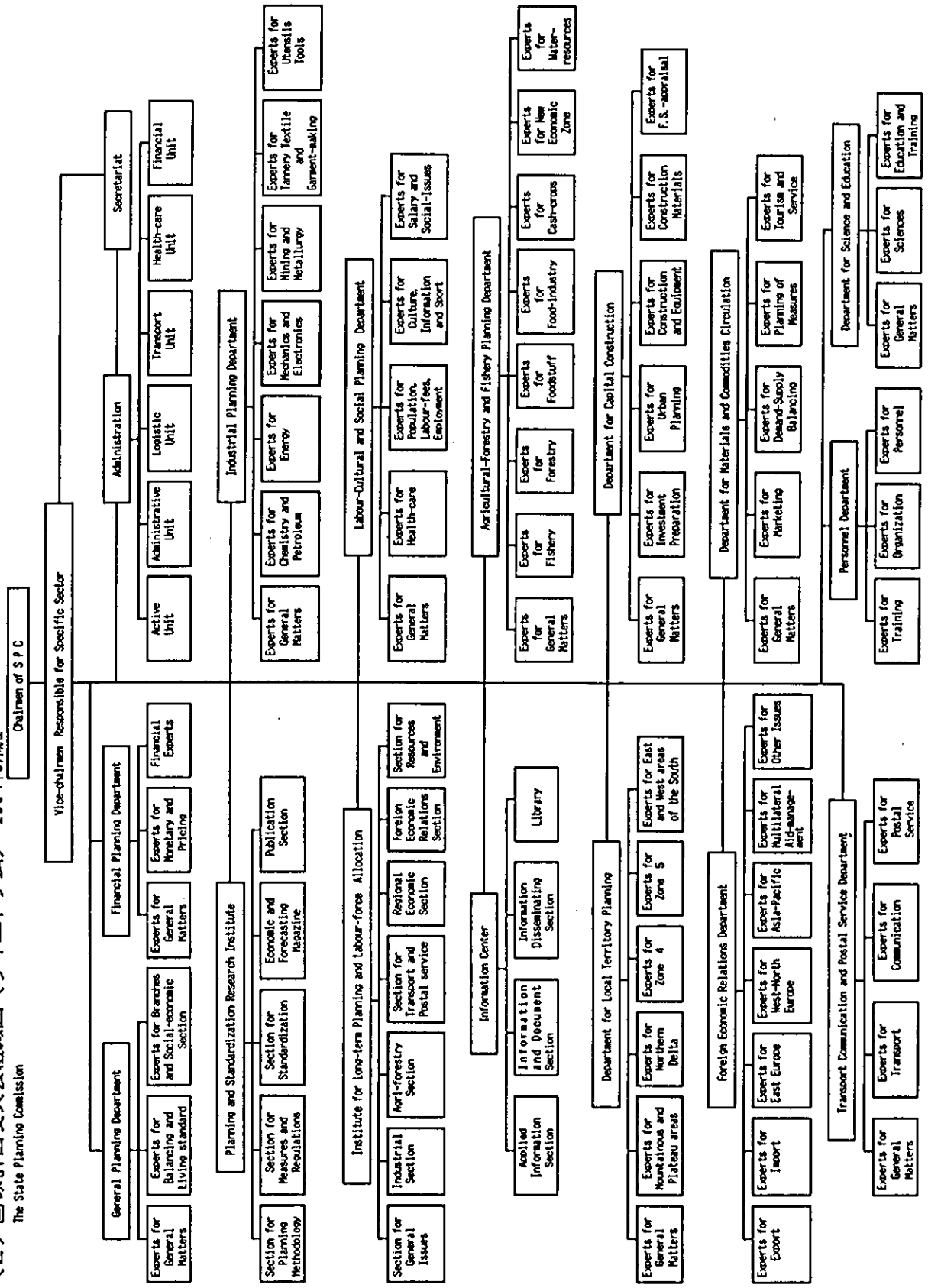
駐日ヴェトナム大使館資料 1994年9月

(1) 国家行政組織図 (ヴェトナム) - 1995年6月現在 -



(2) 国家計画委員会組織図 (ヴェトナム) - 1994年9月版-

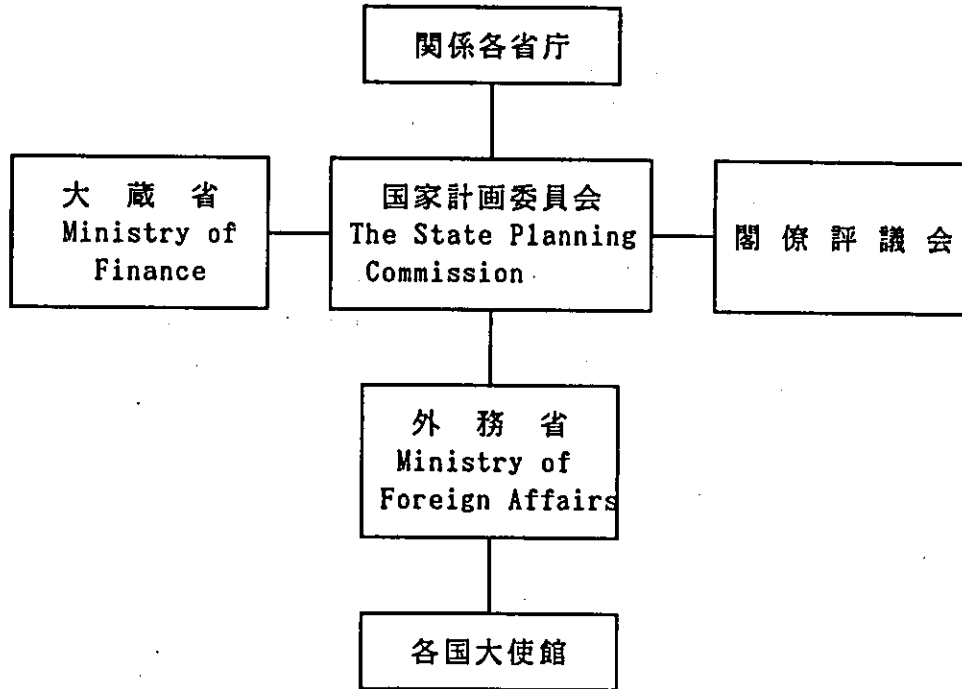
The State Planning Commission



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (ヴェトナム)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



援助要請にあたっては、国家計画委員会、外務省、大蔵省、閣僚評議会が主管官庁の任にあたる。具体的案件の取りまとめは、国家計画委員会が行ない、外務省経由で提出する。

(参考文献)

JICA資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ヴェトナム)

1995年8月現在

| | |
|---------------|--|
| 大統領 (国家主席) | レー・ドゥック・アイン (Le Duc Anh) (1992年9月23日選出) |
| 副大統領 | グエン・ティ・ビン (Nguyen Thi Binh) |
| 内 閣 | |
| 首相 | ヴォー・ヴァン・キエット (Vo Van Kiet) |
| 副首相 | ファン・ヴァン・カイ (Phan Van Khai) |
| 〃 | グエン・カイン (Nguyen Khanh) |
| 〃 | チャン・ドゥック・ルオン (Tran Duc Luong) |
| 農業・食品工業大臣 | グエン・コン・タン (Nguyen Cong Tan) |
| 商業大臣 | レー・ヴァン・チエット (Le Van Triet) |
| 建設大臣 | ゴー・スアン・ロック (Ngo Xuan Loc) |
| 文化・情報大臣 | チャン・ホアン (Tran Hoan) |
| 教育・訓練大臣 | チャン・ホン・クアン (Tran Hong Quan) |
| エネルギー大臣 | タイ・フン・ネ (Thai Phung Ne) |
| 大蔵大臣 | ホー・テー (Ho Te) |
| 外務大臣 | グエン・マイン・カム (Nguyen Manh Cam) |
| 林業大臣 | グエン・クアン・ハ (Nguyen Quang Ha) |
| 重工業大臣 | チャン・ルム (Tran Lum) |
| 内務大臣 | ブイ・ティエン・ゴ (Bui Thien Ngo) |
| 法務大臣 | グエン・ディン・ロック (Nguyen Dinh Loc) |
| 労働・傷病兵・社会問題大臣 | チャン・ディン・ホアン (Tran Dinh Hoan) |

(次頁に続く)

| | |
|---------------------|---------------------------------------|
| 科学・技術・環境大臣 | ダン・フー (Dang Huu) |
| 軽工業大臣 | ダン・ヴー・チュー (Dang Vu Chu) |
| 水産大臣 | グエン・タン・チン (Nguyen Tan Trinh) |
| 国防大臣 | ドアン・クエ (Doan Khue) |
| 保健大臣 | グエン・チョン・ニャン (Nguyen Trong Nhan) |
| 交通・運輸大臣 | ブイ・ダイン・リュウ (Bui Danh Luu) |
| 水利大臣 | グエン・カイン・ディン (Nguyen Canh Dinh) |
| 首相府大臣 | レ・スアン・チン (Le Xuan Trinh) |
| 児童保護・育成担当大臣 | チェン・タイ・タイン・タイン (Tran Thi Thanh Thanh) |
| 青年・スポーツ担当大臣 | ハー・クアン・ズ (Ha Quang Du) |
| 無任所大臣 | ファン・ヴァン・ティエム (Phan Van Tiem) |
| 民族・山地委員会委員長 | ホアン・ドゥック・ギ (Hoang Duc Nghi) |
| 政府組織・職員委員会委員長 | ファン・ゴク・トゥオン (Phan Ngoc Tuong) |
| 国家協力投資委員会委員長 | ダウ・ゴック・スアン (Dau Ngoc Xuan) |
| 国家人口・ 家族計画委員会委員長 | マイ・キー (Mai Ky) |
| 国家計画委員会委員長 | ドー・クオック・サム (Do Quoc Sam) |
| 国家監査院院長 | グエン・キ・カム (Nguyen Ky Cam) |

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

略 歴

レー・ドゥック・アイン (Le Duc Anh) ヴィエトナム大統領 (国家主席)

— 生年月日 1920年12月1日 (ビンチチェン省生まれ)

— 経 歴 1938年 : 入党
1945年 : 軍入隊
1948年～ : 南部で活動
1964年 : 南部派遣軍参謀長、南部解放戦線で副司令官
1976年 : 南部の第9軍区司令官
1978年 : // 第7軍 //
1979年 : カンボディア派遣軍司令官
1982年 : 政治局員、国防次官兼副参謀長
1986年12月 : 国防次官兼参謀総長
1987～91年 : 国防大臣
92年 : 国家主席

— その他 共産党政治局員 (序列第2位)

ヴォー・バン・キエット (Vo Van Kiet) ヴィエトナム首相

— 生年月日 1922年11月23日 (クーロン省生まれ)

— 経 歴 : 40年代から党活動に専従、元サイゴン・ジアディン地区の
党書記
1960年 : 中央委員候補
1972年 : 中央委員
1975年 : 南部解放後発のホーチミン市党委員会書記
1976年 : 政治局員候補
1982年 : 政治局員、第1副首相
1988年6月 : 首相選に立ち落選
1991年8月 : 首相に選出

— その他 共産党政治局員 (序列第3位)

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

JICA資料 1992年10月

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ヴェトナム)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ヴェトナム)

要人訪問

| 年月 | 要人氏名 | 備考 |
|---------|----------------------|----|
| 1988年6月 | 日越友好議連代表団 | |
| 11月 | 栗山外務審議官 | |
| 1990年2月 | 谷野アジア局長 | |
| 5月 | 渡辺美智雄衆議院議員他 | |
| 8月 | 渡辺美智雄衆議院議員他 | |
| 1991年6月 | 中山外務大臣 | |
| 7月 | 日越友好議連代表団(団長:桜内衆院議長) | |
| 11月 | 小淵恵三自民党前幹事長 | |
| 1992年1月 | 川上外務省経済協力局長 | |
| 3月 | 柿沢外務政務次官 | |
| 5月 | 山崎建設大臣 | |
| 1994年2月 | 伊藤建設政務次官 | |
| 8月 | 村山総理大臣 | |
| 9月 | 松永政府代表 | |

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年1月
『外交青書』 1992, 1995 外務省
『東南アジア月報』2月号 1994 東南アジア調査会

要人来日

| 年月 | 要人氏名 | 備考 |
|----------|-------------------|--------|
| 1984年10月 | グエン・コー・タック外相 | |
| 1985年10月 | ヴォー・ドン・ザン外務担当相 | |
| 1986年10月 | ヴォー・ドン・ザン外務担当相 | |
| 1987年9月 | グエン・ジー・ニエン外務次官 | |
| 1988年9月 | チャン・クアン・コー外務次官 | |
| 1989年2月 | レー・クアン・ダオ国家協議会副議長 | 大喪の礼参列 |
| 1990年4月 | ディン・ニョー・リエム第一外務次官 | |
| 10月 | グエン・コー・タック副首相兼外相 | |
| 11月 | グエン・フー・ト国家評議会副議長 | 即位の礼参列 |
| 1992年4月 | レー・クアン・ダオ国会議長 | |
| | レー・クアン・ダオ国会議長 | |
| 9月 | グエン・ディン・ロック司法相 | |
| 10月 | グエン・マイン・カム外相 | |
| | チャン・ホアン文化・情報相 | |

次頁へ続く

要 人 来 日

| 年 月 | 要 人 氏 名 | 備 考 |
|----------|-------------------|--|
| 1992年11月 | サム国家計画委員長 | 世界経済人会議 「インドシナ総合開発 フォーラム」準備会合に 出席 エコ・アジア '94出席 |
| 1993年3月 | ヴォー・ヴァン・キエット首相 | |
| 5月 | ファン・ヴァン・カイ副首相 | |
| 10月 | ドー・クオック・サム国家計画委員長 | |
| 12月 | ブ・コアン外務次官 | |
| 1994年6月 | ダン・ヒュー科学技術環境相 | |
| 1995年4月 | ド・ムオイ共産党書記長 | |

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年1月, 1994年3月
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
『東南アジア月報』12月号 1993 東南アジア調査会
『世界週報』5月9日～16日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(ヴェトナム)

| 年月日時 | 来 訪 者 | | 人 数 | 応 接 者 | 応接場所 |
|---------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|-------|------------|
| | 役 職 名 | 氏 名 | | | |
| 1991年 5月13日 (月) 11:30~ | 保健大臣 保健省国際局長 | H.E. Mr. Phan Song Mr. Ngo Van Hop | 2 | 数原理事 | 役員会議 室 |
| 1992年 11月5日 (木) 14:00~ | 国家計画委員会 副委員長 | Mr. Tran Khai | 4 | 渡辺理事 | 役員会議 室 |
| 12月17日 (木) 15:00~ | 駐日大使 | H.E. Mr. Nguyen Tam Chien | 1 | 総裁 | 総裁室 |
| 1993年 5月14日 (金) 15:30~ | 外務次官 | Mr. Vu Khuan | 3 | 黒川理事 | 46D会議 室 |
| 1994年 6月23日 (木) 11:00~ | 科学技術環境 大臣 | Mr. Dan Huu | 3 | 高橋理事 | 役員会議 室 |
| 11月2日 (水) 15:00~ | 国際問題研究所 所長 | Mr. Dao Hay-Ngoc | 1 | 総裁 | 総裁室 |
| 12月19日 (月) 10:30~ | 教育訓練省第一 副首相 | Prof. Dr. Pham Minh Hac | 4 | 松本理事 | 役員会議 室 |
| 1995年 6月28日 10:00~ | 科学技術環境省 次官 | Mr. Le Quy An | 2 | 木島理事 | 役員会議 室 |
| 8月30日 16:00~ | Project Management Unit(PMU) 局長 | Mr. Nguyen Viet Tien | 8 | 佐藤理事 | 役員会議 室 |

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ヴェトナム)

| 協 定 等 名 称 | 備 考 |
|------------------|------------------|
| 日・北越外交関係樹立 | 1973年9月21日 |
| ベトナム社会主義共和国を承認 | 1976年7月3日(南北越統一) |
| 債権債務問題解決のための支払取極 | 1978年4月28日署名 |
| 航空協定 | 1994年8月8日発効 |
| 青年海外協力隊派遣取極 | 1994年8月25日署名 |

出所 『アジア要覧』 1990 外務省
青年海外協力隊事務局資料 1994年
『外交青書』 1995 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名 ヴィエトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

1. 基本情報

| | | | | | |
|-------------|----------------------|-----------|--|----------------|----------------------------|
| 面積 | 332 千km ² | 一人当りのGNP | 240 ドル (1995年) | 対日輸出額 | 2,020 百万ドル (1996年) |
| 人口 | 73.5 百万人 | 人口増加率 | 2.1 % (1990~1995年) | 対日主要輸出品目 | 魚介類、石油・石炭、繊維製品 |
| 政体 | 社会主義共和国 | GDPの産業別構成 | 農業 28 % 鉱工業 30 % サービス業等 42 % (1995年) | 対日輸入額 | 1,140 百万ドル (1996年) |
| 主要民族 (%) | キン族(90%), 60の少数民族 | 産業別雇用 | 農業 71 % サービス業等 15 % (1990年) | 対日主要輸入品目 | 機械類、繊維、車両船舶 |
| 宗教・言語 | 仏教他/ヴィエトナム語 | 輸出総額 | 6,691 百万ドル (1995年) | 対外債務残高 (対GNP) | 26,495 百万ドル 130.2% (1995年) |
| 通貨単位・為替レート | 1US\$=11717 ドン | 輸入総額 | 9,480 百万ドル (1995年) | 対外債務返済比率 | 5.8 % (1995年) |
| 分類 (DAC/国連) | Other LICs. 低所得国/ - | 主要輸出品目 | 原油、海産物、繊維製品 | 經常収支 | -1,869 百万ドル (1995年) |
| 国内総生産 (GDP) | 20,351 百万ドル (1995年) | 主要輸入品目 | 石油製品、機械類、原材料 | 外債準備総額 | 3 百万ドル (1995年) |
| GDP成長率 | 8.3 % (1990~1995年) | | | 援助受取額 (対GNP比率) | 5.9 % (1994年) |

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

| | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 有償資金協力 (Net) | | ODA合計 (Net) | |
|------|-------|-----|--------|-----|--------------|-----|-------------|-----|
| | 金額 | 順位 | 金額 | 順位 | 金額 | 順位 | 金額 | 順位 |
| 1994 | 30.84 | 13位 | 58.76 | 12位 | -10.14 | 位 | 79.46 | 24位 |
| 1995 | 45.70 | 9位 | 98.66 | 6位 | 25.83 | 19位 | 170.19 | 13位 |
| 1996 | 46.67 | 8位 | 46.37 | 17位 | 27.81 | 16位 | 120.86 | 12位 |

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

| 二国間援助*1 (主要供与国) | 無償資金協力 (技術協力) | | 有償資金協力*2 (Net) | | ODA合計*2 (Net) | | その他政府資金 及び民間資金 | | 経済協力総額 (3)+(4)=(5) |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|----------|------------------|----------|-------------------|----------|-----------------------|
| | 金額 | (100.0%) | 金額 | (100.0%) | 金額 | (100.0%) | 金額 | (100.0%) | |
| ① 日本 | 144.4 | (29.9%) | 25.8 | (38.6%) | 170.2 | (31.0%) | 273.1 | 443.3 | |
| ② ドイツ | 112.7 | (23.4%) | 7.7 | (11.5%) | 120.4 | (21.9%) | 118.6 | 239.0 | |
| ③ フランス | 51.2 | (10.6%) | 42.9 | (64.2%) | 94.1 | (17.1%) | 24.6 | 118.7 | |
| ④ オーストラリア | 39.8 | (8.3%) | 0.0 | (0.0%) | 39.8 | (7.2%) | 0.0 | 39.8 | |
| 多国間援助 (主要国連援助機関) | 93.5 | (100.0%) | 186.2 | (100.0%) | 279.7 | (100.0%) | 32.2 | 311.9 | |
| ① IMF | | | | | 91.6 | (32.7%) | 0.0 | 91.6 | |
| ② AsDB | | | | | 56.8 | (20.3%) | 0.0 | 56.8 | |
| アラブ諸国 | | | | | | | | | |
| 合計 | 575.8 | | 253.0 | | 828.8 | | 516.4 | 1,345.2 | |

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

| | |
|-----------------|----------------|
| (1) 技術協力協定 | 年 月 日締結 |
| (2) 青年海外協力隊派遣取組 | 1994年 8月 25日締結 |

5. 援助受入れ窓口機関

| | |
|------|---------|
| 技 協: | 国家計画委員会 |
| 無 償: | 国家計画委員会 |
| 協力隊: | 国家計画委員会 |

(1997年10月 作成)

| | | |
|------------------|----------|---|
| 単独機材供与 | 件 | |
| 医療特別機材供与 | 2 件 | 139,000 百万円 (86.00 百万円) (53.00 百万円) |
| 研修員受入 (割当計画) | 継続 新規 | 334 名 25 名 309 名 |
| | 個別 集団 | 50 名 158 名 |
| 第三国研修 (個別のみ) | 継続 | 7 名 C/S 38 名 C/P 57 名 特別案件 |
| | 新規 | 1 名 集団割当 0 名 100 名 0 名 |
| 第三国研修 (受入実施分) | 継続 | 0 件 |
| | 新規 | 0 件 |
| 第二国研修 | 継続 | 0 件 |
| | 新規 | 0 件 |
| 青年海外協力隊 | 継続 | 15 名 |
| | 新規 | 9 名 6 名 |
| 移住事業 | | |

*1 母子材開発、エイズ・人口・子供の健康、メコン委員会
 *2 南々協力支援、越南部調査、重要政策支援・総合政策支援、企画/調整、環境
 *3 新行政機構研究

II. 1997 年度計画

| | | | |
|----------------------|--|---|---|
| 援助効率促進費 | プロジェクト課題調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 1 件 *1 3 件 *2 5 名 *3 1 件 | 11 件 |
| 開発調査* | 継続 | 詳細別紙 | |
| | 新規 | 詳細別紙 | 6 件 |
| 無償資金協力 基本設計調査 | 継続 | 1. ハイズオン市上水道拡充計画 2. バックマイ病院改善計画 3. 第4次初等教育施設整備計画 | 3 件 (1995年度~1997年度) (1996年度~1997年度) (1996年度~1997年度) |
| | 新規 | 1. タンチン地区排水改善計画 | 1 件 (1997年度~1997年度) |
| プロジェクト 方式技術協力 | 継続 | 1. テョーライ病院プロジェクト(保) 2. メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画(農) 3. 情報処理研修所(社) | 3 件 (1995年4月1日~1998年3月31日) (1997年3月20日~2000年3月19日) (1997年3月21日~2002年3月20日) |
| | 協力開始案件 | 1. リプロダクティブヘルスプロジェクト(人) | 1 件 (1997年6月1日~2000年5月31日) |
| 個別専門家派遣 | 実施協議案件 | 1. ハノイ農業大学強化計画(農) | 1 件 |
| | 事前調査実施予定 1. 第一駆電訓練センター(社) 2. 国家獣医学研究所強化計画(農) | 47 名 継続 9 名 新規 38 名 | 9 名 (長期) 0 名 (短期) 6 名 (長期) 32 名 (短期) |
| 個別専門家派遣 | 1. 法整備(重) | 1 件 (1996年12月1日~1999年11月30日) | |
| 研究協力 重要政策 中核支援 | 1. 農学における環境教育の充実(シ) | 1 件 年 月 日 ~ 年 月 日 | |

* F/R作成をもって終了とする。

| 開 発 調 査 |
|---------|
| |

II. 1997年度計画・別紙

| 開 発 調 査 | 件 数 |
|------------------------------|-----------------|
| <継 続> | 11 |
| 1. 水産資源調査 | (1994年度～1997年度) |
| 2. ハノイ市上下水道整備計画 | (1994年度～1997年度) |
| 3. 中部重点地域港湾開発計画 | (1996年度～1998年度) |
| 4. ゲアン省ナムダム農圃総合開発計画 | (1996年度～1997年度) |
| 5. 鉄鋼産業振興マスタープラン作成調査(案) | (1996年度～1998年度) |
| 6. 標準化計画・検査品質管理強化計画(案) | (1996年度～1997年度) |
| 7. ハノイハイテクパーク工業団地建設計画(案) | (1996年度～1998年度) |
| 8. ホーグー地域資源開発調査(案) | (1996年度～1997年度) |
| 9. 市場経済化支援開発政策(アズ'II) | (1996年度～1998年度) |
| 10. タイン子機建設計画 | (1996年度～1998年度) |
| 11. カントー橋建設計画 | (1996年度～1998年度) |
| <新 規> | 6 |
| 1. ホアラック・スアマンマイ地域開発計画(アズ' I) | (1997年度～1999年度) |
| 2. ハロン運河環境管理計画 | (1997年度～1999年度) |
| 3. ハノイ市環境保全計画 | (1997年度～1999年度) |
| 4. 北部地下水開発計画調査 | (1997年度～1999年度) |
| 5. ホーチミン市排水整備計画調査 | (1997年度～1999年度) |
| 6. 全国電気通信網整備計画調査 | (1997年度～1999年度) |

川. 実績

| | | 累計実績 (1954年度～1995年度) | | 1996年度実績 | |
|------------------|---|---------------------------------------|-------------------------|-----------------|---|
| | | 9843.7 百万円 | 3352.4 百万円 | | |
| 技術協力経費 | | | | | |
| 援助効果促進費 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 3 件 14 件 7 名 1 件 | | | 1 件 3 件 2 名 1 件 |
| * 開発調査 | 1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙 | 18 件 10 件 | | | 8 件 (うち終了 6 件*) |
| 無償資金協力 基本設計調査 | 1974年度開始～1995年度までの終了案件 | 14 件 | | | 2 件 (1995年度～1996年度) (1995年度～1997年度) |
| | | | | | 2 件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) |
| プロジェクト 方式技術協力 | 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 新チャョーライ病院 (原) | 4 件 1 件 (1975年 3月 日～1978年 3月 日) | | | 1 件 (うち終了 0 件) (1995年 4月 1日～1998年 3月31日) |
| | | | | | 2 件 (1997年 3月20日～2000年 3月19日) (1997年 3月21日～2002年 3月20日) |
| 個別専門家派遣 | 103名 (農林業 人的資源 経済インフラ) | 34名 33名 15名 | 33.0% 32.0% 14.6% | 22名 継続 新規 | 8名 7名 1名 14名 5名 9名 |
| | 1977年度開始～1995年度までの終了案件 | 0 件 | | | 0 件 |
| | 個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援 | | | | 1 件 (1996年12月 1日～1999年11月30日) |

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

| 累計実績 (1954年度~1995年度) | | 1996年度 実績 | |
|----------------------|---|---|---|
| 単独機材供与 | 112.4 百万円 | 0 件 | |
| 医療特別機材供与 | 416 百万円 | 3 件 | 138.8 百万円 (49.1百万円) (87.0百万円) (2.7百万円) |
| 研修員受入 | 一般 1,234 名 (開発計画・行政 329名 26.7% 保健医療 268名 21.7% 農林業 181名 14.7%) | 379名 継続 25名 新規 354名 | 0名 国際機関 36名 特別案件 2名 0名 |
| | 青年招へい 98名 国際機関 96名 | 138名 個別 34名 第二国研修 83名 第三国研修 99名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名 | 7名 C/S 39名 C/P 54名 |
| 第三国研修 (受入実施分) | 0 件 | 集団研修 0件 新規 0件 | 0 件 0 件 |
| 第二国研修 | 0 件 | 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件 | 0 件 0 件 0 件 |
| 青年海外協力隊 | 7名 (人的資源 6名 85.7% 開発計画・行政 1名 14.3%) | 10名 継続 4名 新規 6名 | |
| 移住事業 | | | |
| 開発投融资 | 1 件 | 0 件 | 百万円 |
| 緊急援助 | 1985年度開始~1995年度までの終了案件 3 件 | | 0 件 |

| 開 発 調 査 |
|---------|
| |

III. 実績・別紙 (1984年度～1996年度)

| 開 発 調 査 | 件 数 |
|--|--------------|
| 1984年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 | 18 件 10 件 |
| 1. 北部地域交通システム開発計画 (1992年度～1994年度) | |
| 2. カイラン港孤道計画 (1993年度～1994年度) | |
| 3. 南北縦貫鉄道整備計画 (1993年度～1995年度) | |
| 4. ハノイ市排水・下水整備計画 (1993年度～1994年度) | |
| 5. 南バックトゥン地区農村排水計画 (1993年度～1994年度) | |
| 6. ダニム電力システム改修計画 (案) (1993年度～1995年度) | |
| 7. ヴァンイエン・タインホア西部地域資源開発調査 (案) (1993年度～1995年度) | |
| 8. 全国電力開発計画 (案) (1993年度～1995年度) | |
| 9. ハノイ地域工業開発マスタープラン (案) (1993年度～1995年度) | |
| 10. 国道18号改修計画 (1994年度～1995年度) | |
| 1996年度実績 | 17 件 |
| <継 続> | 8 件 |
| 1. ドンナイ川流域水資源開発計画 (1983年度～1996年度) | |
| 2. 水産資源調査 (1984年度～1997年度) | |
| 3. ハノイ市都市交通整備計画 (1984年度～1996年度) | |
| 4. 全国沿岸海上運輸整備計画 (1984年度～1996年度) | |
| 5. ハノイ市上水道整備計画 (1984年度～1997年度) | |
| 6. ハノイ新国際空港開発計画 (1984年度～1996年度) | |
| 7. 中部グイエトナム地域総合開発 (1984年度～1996年度) | |
| 8. 市場経済化支援開発計画 (1985年度～1996年度) | |
| <新 規> | 9 件 |
| 1. 中部重点地域港湾開発計画 (1996年度～1998年度) | |
| 2. ガアン省ナムダムダム歴農業総合開発計画 (1996年度～1997年度) | |
| 3. 鉄鋼産業振興マスタープラン作成調査 (案) (1996年度～1997年度) | |
| 4. 標準化計画・検査品質管理強化計画 (案) (1996年度～1998年度) | |
| 5. ハノイハイテクパーク工業団地建設計画 (案) (1996年度～1997年度) | |
| 6. ホーグー地域資源開発調査 (案) (1996年度～1998年度) | |
| 7. 市場経済化支援開発政策 (77-211) (1996年度～1997年度) | |
| 8. タインチ橋建設計画 (1996年度～1998年度) | |
| 9. カントー橋建設計画 (1996年度～1998年度) | |

N. 資金実績

| | 無 償 資 金 協 力* | | 有 償 資 金 協 力* | |
|-------------|--|---|--|--|
| | 主 要 案 件 名 | 金額 (億円) | 主 要 案 件 名 | 金額 (億円) |
| ～ 1991 年度累計 | 30 件 | 313.10 | 8 件 | 404.30 |
| 1992 年度 | 8 件 1. チョーライ病院改修計画 (1/3) 2. ハイバーチュン病院医療器材整備計画 3. 中部高原植林器材整備計画 4. 文化・情報・スポーツ省に対する体操器材 5. 草の根集債 (4件) | 15.87 (8.40) (3.51) (3.33) (0.49) (0.14) | 1 件 1. 商品借債 | 455.00 (455.00) |
| 1993 年度 | 11 件 1. ノンプロジェクト無償 2. 第一次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 3. チョーライ病院改修計画 (2/3) 4. カントー大工学部改修計画 (1/2) 5. ハノイ市医療器材整備計画 (1/2) | 62.70 (30.00) (9.84) (8.03) (7.88) (5.65) | 8 件 1. フーミー火力発電所建設計画・1 2. 国道5号線改善計画・1 3. 南北統一鉄道橋梁復旧計画・1 4. ハイフォン港復旧計画・1 5. 国道1号線橋梁復旧計画・1 | 523.04 (269.42) (87.82) (40.42) (39.75) (38.70) |
| 1994 年度 | 12 件 1. 第二次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 (国債1/2) 2. 第一初等教育施設整備計画 3. ハノイ市医療器材整備計画 (2/2) 4. チョーライ病院改修計画 (3/3) 5. ヴンタオ漁港施設建設計画 (1/2) | 56.72 (15.12) (14.46) (11.26) (8.77) (3.79) | 0 件 | |
| 1995 年度 | 19 件 1. ノンプロジェクト無償 2. 第二次初等教育施設整備計画 3. カントー大工学部改修計画 (国債2/2) 4. 第二次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 (国債2/2) 5. 北西部植林器材整備計画 (国債1/2) | 89.08 (30.00) (16.60) (12.83) (12.54) (8.04) | 16 件 1. フアラーイ火力発電所増設計画・2 2. ハムトアン・ダーミー水力発電所建設計画・1 3. フアラーイ火力発電所増設計画・1 4. カイラン港拡張計画 5. フーミー火力発電所建設計画・2 等 | 1,280.00 (200.00) (170.92) (110.57) (102.73) (102.62) |
| 1996 年度 | 27 件 1. ノンプロジェクト無償援助 2. 第三次初等教育施設整備計画 3. ヴンタオ漁港施設建設計画 (国債2) 4. 北越地方橋梁改修計画 (国債1) 5. 北西部植林器材整備計画・2 等 | 80.35 (30.00) (19.98) (16.16) (6.75) (5.71) | 9 件 1. フアラーイ火力発電所増設計画・3 2. フーミー火力発電所建設計画・3 3. ハノイ市インフラ整備計画 (第1フェーズ: タンロン北地区公的支援) 4. ダニム電力システム復旧計画 5. ハイヴァン・トンネル建設計画・1 等 | 810.00 (325.29) (116.38) (114.33) (70.00) (55.00) |

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96の全案件記載)

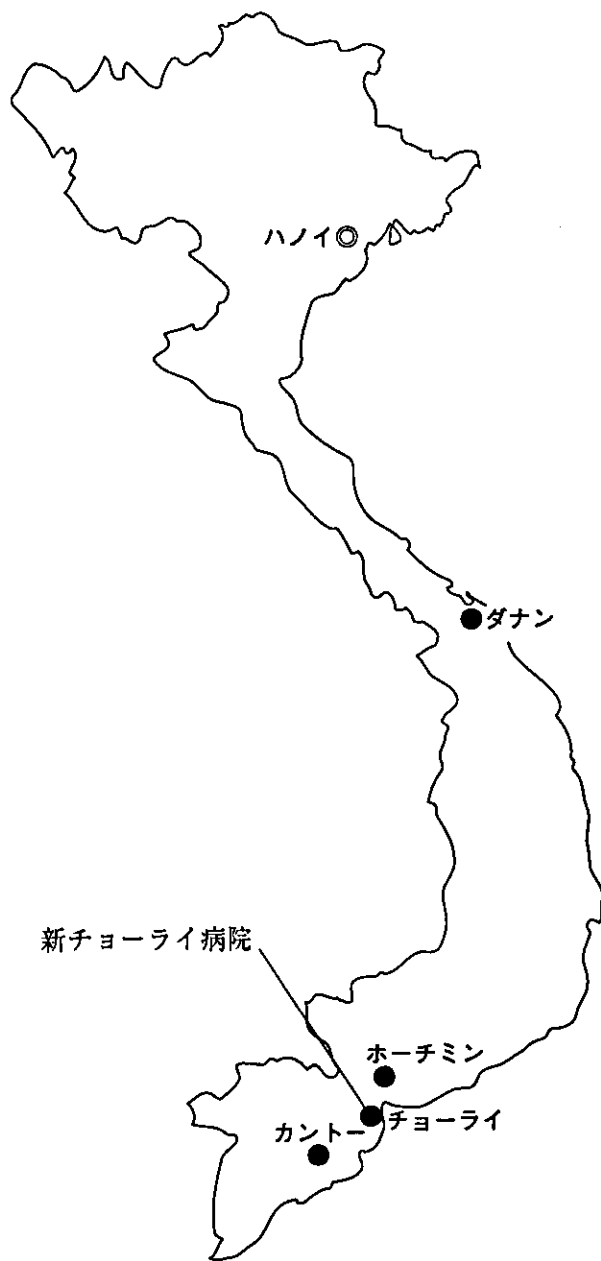
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ヴィエトナム社会主義共和国)

| | | | |
|-------------|---------------------------------|--------|-----------------------------------|
| 面積 | : World Development Report 1997 | 産業別雇用 | : Human Development Report 1997 |
| 人口 | : World Development Report 1997 | 輸出入総額 | : Global Development Finance 1997 |
| 通貨単位・為替レート | : 東京三菱銀行資料 | 対日輸出入額 | : THE WORLD 1997 |
| 分類 (DAC/国連) | : 外務省資料 | 経常収支 | : Global Development Finance 1997 |
| 国内総生産 (GDP) | : World Development Report 1997 | 対外債務残高 | : Global Development Finance 1997 |
| GDP成長率 | : World Development Report 1997 | 返済比率 | : Global Development Finance 1997 |
| 一人当りのGNP | : World Development Report 1997 | 外債準備総額 | : World Development Report 1997 |
| 人口増加率 | : World Development Report 1997 | 援助受取額 | : World Development Report 1997 |
| GDPの産業別構成 | : World Development Report 1997 | | |

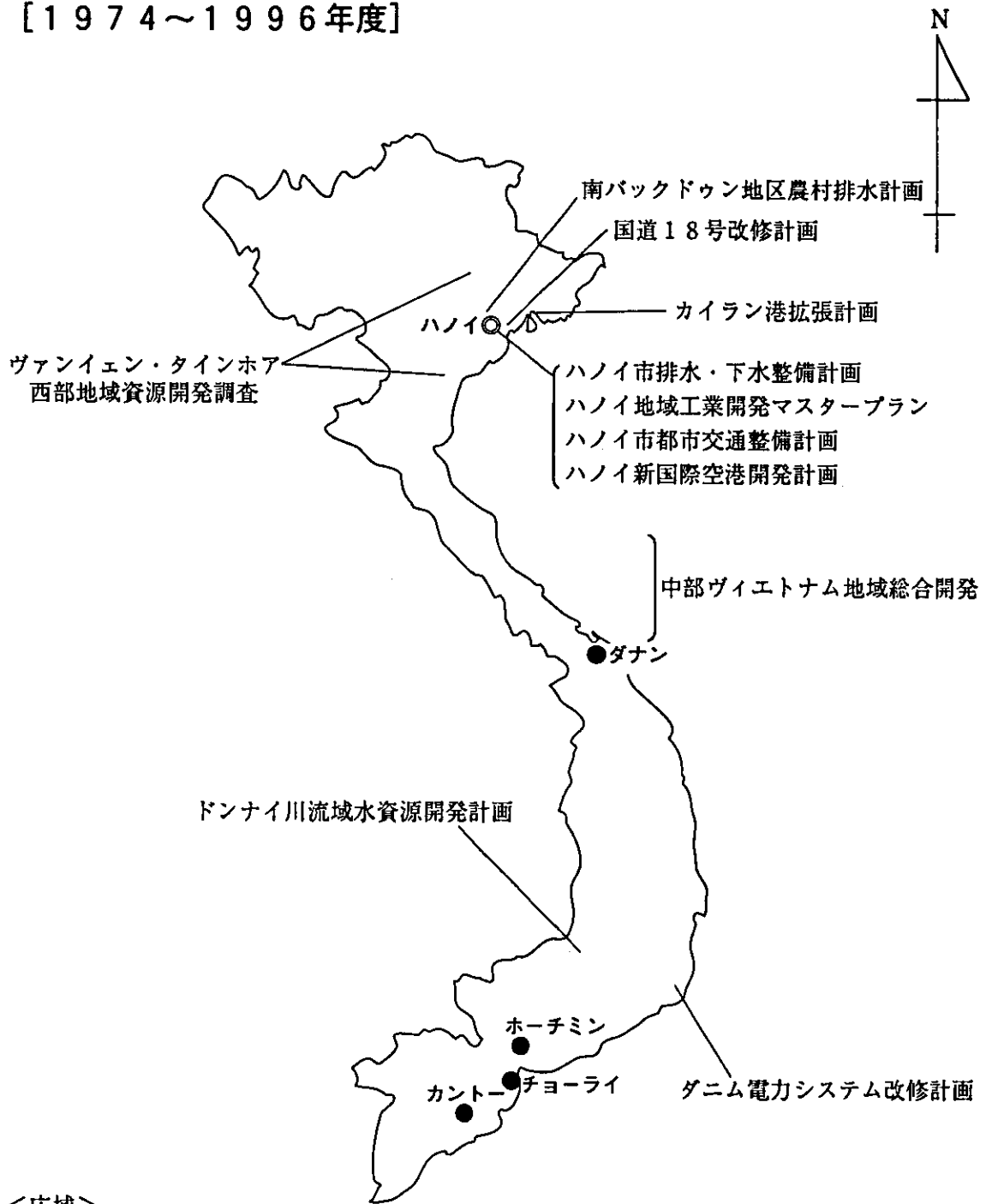
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（ヴェトナム）

[1974～1996年度]



開発調査（ヴェトナム）
 [1974～1996年度]

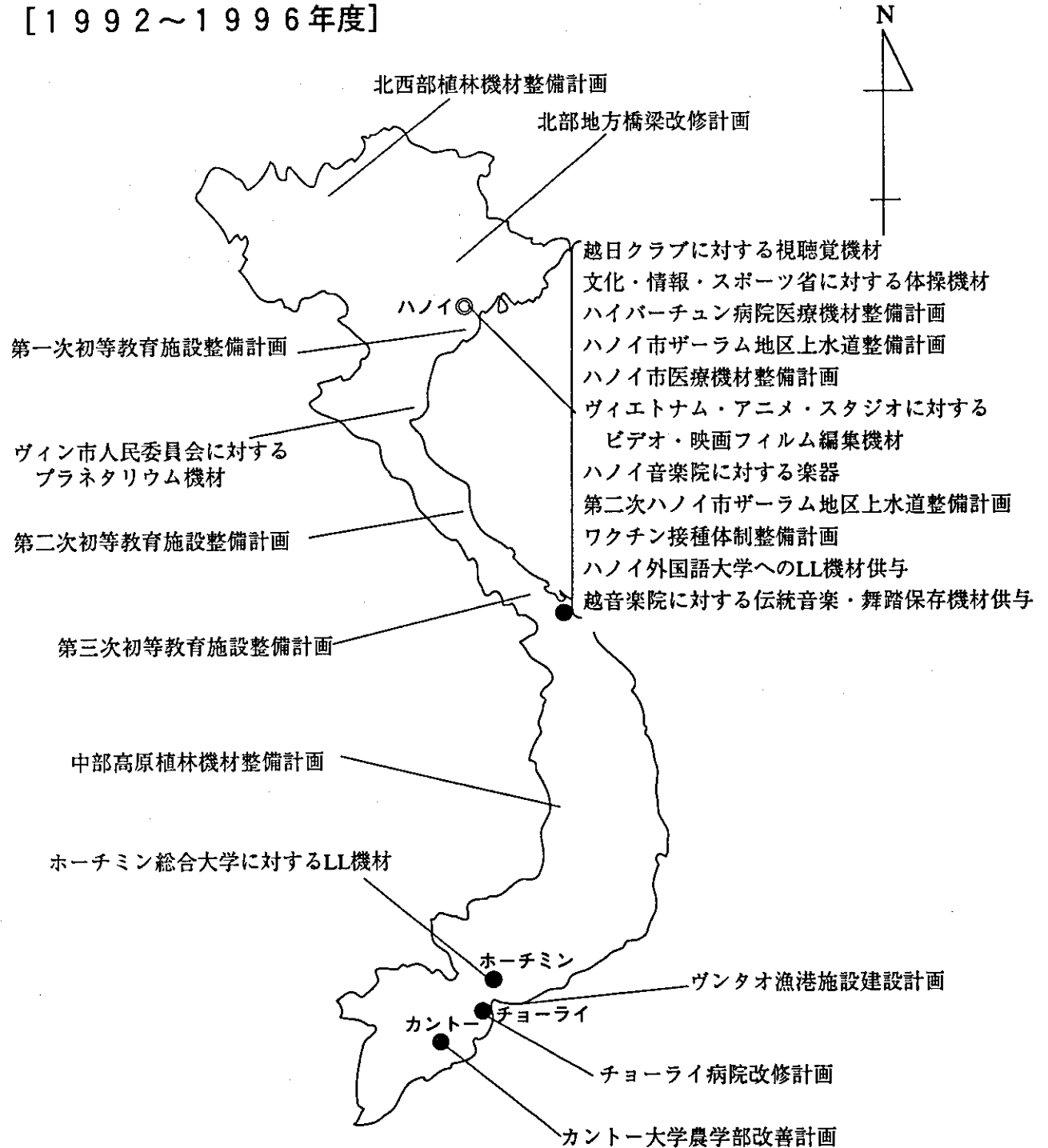


<広域>

- 北部地域交通システム開発計画
- 南北縦貫鉄道整備計画
- 全国電力開発計画
- 全国沿岸海上運輸整備計画
- 市場経済化支援開発計画

無償資金協力（ヴェトナム）

[1992～1996年度]

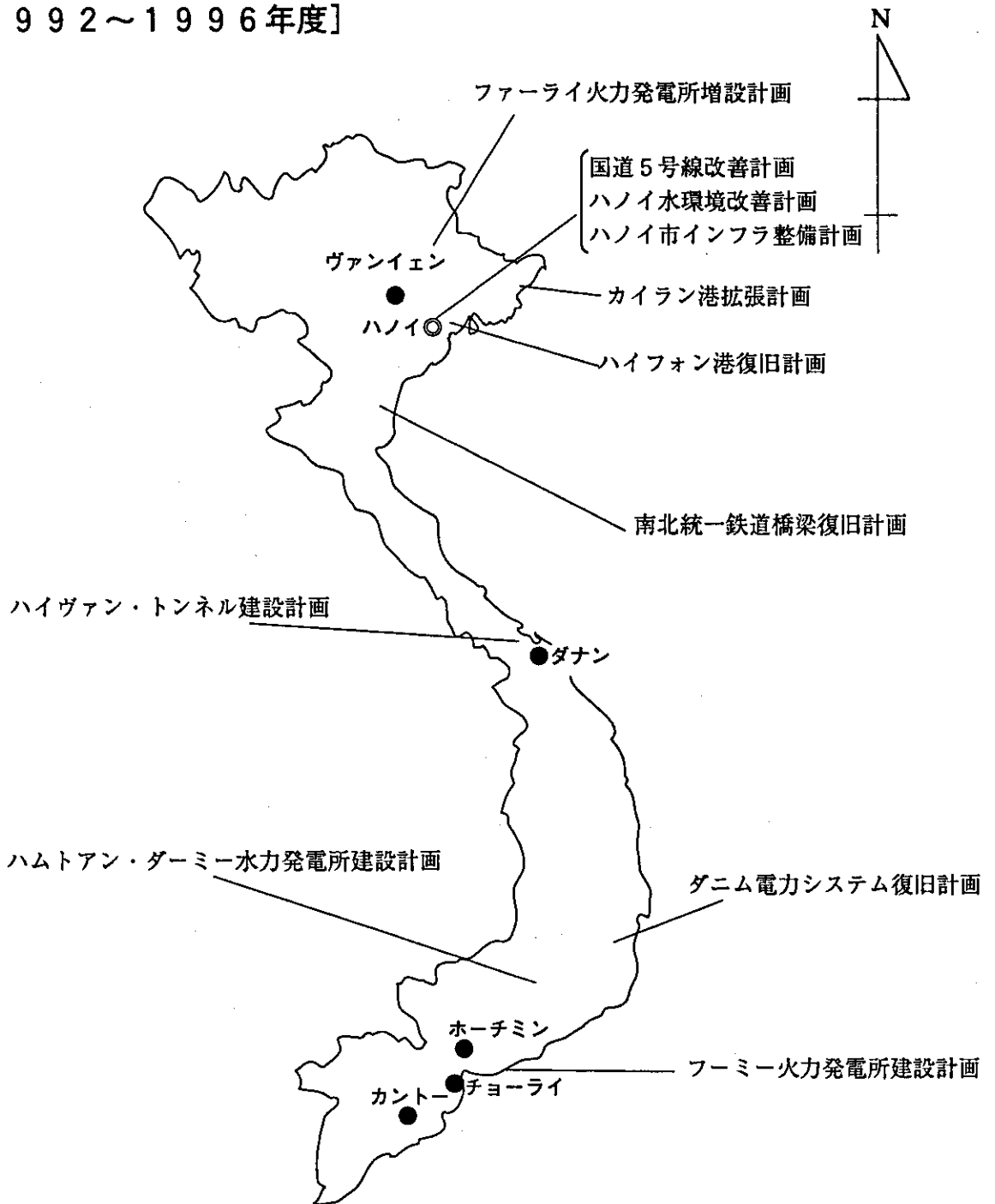


<その他>

〔草の根無償（1992～96）

ノンプロ無償（1993,95～96）

有償資金協力（ヴェトナム）
[1992～1996年度]



<広域>

- 国道1号線橋梁復旧計画
- 国道1号線橋梁復旧第2計画
- 地方開発・生活環境改善計画
- 沿岸無線整備計画

<その他>

商品借款 (1992,93,95)

1. Background Information

1. Basic Data

| Country | | Socialist Republic of Viet Nam | |
|-------------------------|--|-------------------------------------|--|
| Land Area | 332 thousand Km ² | GNP per capita | \$ 240 |
| Population | 73.5 millions | Rate of Population Increase | 2.1 % |
| Regime | Socialist Republic | Sectoral Distribution of GDP | Agri. 28 % Services 42 % |
| Ethnic Composition | Kinh(90%), more than 60 minority races | Sectoral Distribution of Employment | Agri. 71 % Services 15 % |
| Religion, Language | Buddhism, etc., / Vietnamese | Exports | \$ 6,691 million |
| Currency, Exchange Rate | 1US\$= D 11717 (97.9.30) | Imports | \$ 9,480 million |
| Classification (DAC/UN) | Other LICs. 低所得国 / -- | Principal Exporting Items | Crude Oil, Marine Products, Textile Products |
| GDP | \$ 20,351 million | Principal Importing Items | Petroleum Products, Machinery, Raw Materials |
| Growth Rate of GDP | 8.3 % | | |
| | | Exports to Japan | \$ 2,020 million |
| | | Main Exporting Items to Japan | Fishery Products, Petroleum and Coal, Textile Products |
| | | Imports from Japan | \$ 1,140 million |
| | | Main Importing Items from Japan | Machinery, Fibers, Rolling Stocks and Vessels |
| | | Total External Debt (as % of GNP) | \$ 26,495 million 130.2% (1995) |
| | | Debt Service Ratio | 5.8 % (1995) |
| | | Current Balance | \$ -1,869 million (1995) |
| | | Gross International Reserves | \$ 3 million (1995) |
| | | Months of Import Cov. | |
| | | Aid Receipts as % of GNP | 5.9 % (1994) |

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Viet Nam

| | Technical Cooperation | | Grant Aid | | Loan Aid | | Total | |
|---------|-----------------------|---------|-----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking |
| | | A | | A | | A | | B |
| 1994 *1 | 30.84 | 13 | 58.76 | 12 | -10.14 | | 79.46 | 24 |
| 1995 | 45.70 | 9 | 98.66 | 6 | 25.83 | 19 | 170.19 | 13 |
| 1996 | 46.67 | 8 | 46.37 | 17 | 27.81 | 16 | 120.66 | 12 |

A : Place of Viet Nam among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Viet Nam among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Viet Nam (1995) *1

| | Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.) | | Loans *3 (Net) | | Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3) | | Other Offic. & Private Flows (4) | | Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5) | |
|------------------------------------|--|---------|-------------------|---------|---------------------------------|---------|----------------------------------|---------|-------------------------------------|---------|
| | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking |
| Bilateral Assis. Major Donor Coun. | 482.3 (100.0 %) | | 66.8 (100.0 %) | | 549.1 (100.0 %) | | 484.3 | | 1,033.4 | |
| ① Japan | 144.4 (29.9 %) | | 25.8 (38.6 %) | | 170.2 (31.0 %) | | 273.1 | | 443.3 | |
| ② Germany | 112.7 (23.4 %) | | 7.7 (11.5 %) | | 120.4 (21.9 %) | | 118.6 | | 239.0 | |
| ③ France | 51.2 (10.6 %) | | 42.9 (64.2 %) | | 94.1 (17.1 %) | | 24.6 | | 118.7 | |
| ④ Australia | 39.8 (8.3 %) | | 0.0 (0.0 %) | | 39.8 (7.2 %) | | 0.0 | | 39.8 | |
| Multilat. Assis. Major Donors | 93.5 (100.0 %) | | 166.2 (100.0 %) | | 279.7 (100.0 %) | | 32.2 | | 311.9 | |
| ① IMF | | | | | 91.6 (20.3 %) | | 0.0 | | 91.6 | |
| ② AsDB | | | | | 56.8 (91.6 %) | | 0.0 | | 56.8 | |
| Arab Countries | | | | | | | | | | |
| Total | 575.8 | | 253.0 | | 828.8 | | 516.4 | | 1,345.2 | |

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop.
- (2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on 1994. 8. 25

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : State Planning Committee

Grant Aid : State Planning Committee

JOCV : State Planning Committee

II. Plan in FY 1997

| | | | |
|---|---|---|----------------|
| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor | 1 Case(s) 3 Case(s) 5 Person(s) 1 Case(s) | *1 *2 *3 |
| | Carried-over Projects Annex | 11 Project(s) | |
| Development Study | New Projects Annex | 6 Project(s) | |
| | Carried-over Projects 1. Project for Improvement, Upgrading and Expansion of Hai Duong Town Water Supply System (1995 ~1997) 2. Project for Improvement of the Bach Mai Hospital (1996 ~1997) 3. Project for Improvement of the Facilities of Primary Schools New Projects 1. Project for Improvement of Drainage System in Tan Chi Area | 3 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1997) (1996 ~1997) 1 Project(s) (1997 ~1997) | |
| Project-type Technical Cooperation | Carried-over Projects 1. Cho-Ray Hospital Project 2. Afforestation Technology Development Project on Acid Sulphate Soil 3. Information Technology Training New Projects 1. Reproductive Health Project Implementation Study 1. Strengthening of Hanoi Agricultural University | 3 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1999) (1996 ~2001) 1 Project(s) (1997 ~2000) 1 Project(s) | |
| | Preliminary Study 1. First Post and Telecommunication Center Project 2. Strengthening of National Institute of Veterinary Research | 2 Project(s) | |
| Individual Experts Dispatch Program | 47 Person(s) Carried-over New 38 Person(s) | 9 Person(s) (Long-term) 0 Person(s) (Short-term) 6 Person(s) (Long-term) 32 Person(s) (Short-term) | |
| | Carried-over Projects 1. The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System (P) (1996 ~1999) New Projects 1. Improvement of Environmental Education in Agricultural Science (M) (1997 ~) | 1 Project(s) (1996 ~1999) 1 Project(s) (1997 ~) | |

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Socialist Republic of Viet Nam

| | | |
|---------------------------------------|---|--|
| Non-project Equipment Supply | Case(s) | |
| Non-project Medical Equipment Supply | 2 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control (66.00) 2. Medical Equipment for Infectious Diseases Control (53.00) | 139.00 million(s) |
| Technical Training Program | Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counsemp training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Group Training Course Carried-over Projects | 334 Person(s) 25 Person(s) 309 Person(s) 50 Person(s) 158 Person(s) 7 Person(s) 38 Person(s) 57 Person(s) 0 Person(s) 56 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 37 Case(s) 0 Person(s) 100 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s) |
| | Third Country Training Program | New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects |
| Second Country Training Program | Carried-over Projects New Projects | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | Total Carried over New | 15 Person(s) 9 Person(s) 6 Person(s) |
| Emigration Services | | |

*1 Mekong Delta Development, AIDS-Population-Child Health, Mekong Development Committee
*2 Support for South-South Cooperation, Project Formulation in Southern Vietnam, Support for Key Policies-Comprehensive Policy Support, Planning-Coordination, Environment
*3 Study on New Administrative Structure

II. Annex (FY 1997)

| Development Study | |
|---|--|
| <p><Carried-over Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Marine Resources Survey 2. Water Supply Development for Hanoi City 3. Port Development Plan in the Central Region 4. Model Rural Development in Nam Dan District, Nghe An Province 5. Master Plan Study on Steel Industry 6. Standardization and Quality Control 7. Master Plan Study and Feasibility Study on Hatay High-tech Park 8. Mineral Exploration in The Bo Cu Area 9. Economic Development Policy in the Transition toward Market Oriented Economy 10. Thanh Tri Bridge 11. Can Tho Bridge Construction | <p>11 Project(s) (1994 ~ 1997) (1994 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998)</p> |
| <p><New Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Hoa Lac and Xuan Mai Areas Urban Development Project 2. Environmental Management for Halong Bay 3. Environmental Improvement at Hanoi City 4. Groundwater Development in the Rural Provinces 5. Urban Drainage Improvement in Ho Chi Minh City 6. Telecommunication Networks | <p>6 Project(s) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 1999)</p> |

JICA's Activities in Socialist Republic of Viet Nam

| III. Performance | | Cumulative Data (FY 1954- 1995) | | Performance in FY 1996 | |
|---|---|---|---|--|-------------------|
| | | ¥ | 9843.7 million(s) | ¥ | 3352.4 million(s) |
| Technical Cooperation Disbursement | | | | | |
| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995) | 3 Case(s) 14 Case(s) 7 Person(s) 1 Case(s) 18 Project(s) 10 Project(s) | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects Annex New Projects Annex | 1 Case(s) 3 Case(s) 2 Person(s) 1 Case(s) 8 Project(s) 9 Project(s) | |
| Development* Study | Completed Projects (FY 1974- 1995) | 14 Project(s) | Carried-over Projects 1. Project for Improvement of the Facilities of Primary Schools (Phase III) 2. Project for Improvement, Upgrading and Expansion of Hai Duong Town Water Supply System New Projects 1. Project for Improvement of the Bach Mai Hospital 2. Project for Improvement of the Facilities of Primary Schools | 2 Project(s) (1995 ~1996) (1995 ~1997) 2 Project(s) (1996 ~1997) (1996 ~1997) | |
| Basic Design Study for Grant Aid | Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995) 1. New Cho Ray Hospital Project | 4 Project(s) 1 Project(s) (1974 ~1977) | Carried-over Projects 1. Cho-Ray Hospital Project New Projects 1. Afforestation Technology Development Project on Acid Sulphate Soil 2. Information Technology Training | 1 Project(s) (1995 ~1997) 2 Project(s) (1996 ~1999) (1996 ~2001) | |
| Project-type Technical Cooperation | 103 Person(s) (Agriculture & Forestry Human Resources Development Economic Infrastructure) | 34 Person(s) 33.0 % 33 Person(s) 32.0 % 15 Person(s) 14.6 % | 22 Person(s) Carried-over New 14 Person(s) | 7 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s) 9 Person(s) 0 Project(s) | |
| Individual Experts Dispatch Program | Completed Projects (FY 1977- 1995) | 0 Project(s) | Carried-over Projects New Projects 1. The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System (P) | 1 Project(s) (1996 ~1999) | |
| Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies | | | | | |

* Concluded by the submission of FR

| Cumulative Data (FY 1954-1995) | | Performance in FY 1996 | |
|--|--|---|--|
| Non-project Equipment Supply | ¥ 112.4 million(s) | 0 Case(s) | |
| Non-project Medical Equipment Supply | ¥ 416 million(s) | 3 Case(s) | ¥ 138.8 million(s) (49.1) (87.0) (2.7) |
| Technical Training Program | General 1,234 Person(s) (Development Planning·Public Administration Public Health & Medicine·Welfare Agriculture & Forestry 98 Person(s) 96 Person(s)) Youth Invitation Program International Organizations | Total 379 Person(s) Carried over 25 Person(s) New 354 Person(s) Group Training Course 34 Person(s) Individual Training Course 138 Person(s) (ordinary individual training 7 Person(s) special group training courses 39 Person(s) country-focused group training course 54 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s)) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 83 Person(s) Youth Invitation Program 99 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s) | 0 Person(s) 36 Person(s) 2 Person(s) |
| Third Country Training Program | Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course | 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) | 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Second Country Training Program | 0 Course(s) | Carried-over Projects New Projects | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | 7 Person(s) (Human Resources Development Development Planning·Public Administration 6 Person(s) 85.7 % 1 Person(s) 14.3 % Person(s) %) | Total 10 Person(s) Carried over 4 Person(s) New 6 Person(s) | |
| Emigration Services | | Carried-over Projects New Projects | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Development Investment & Financial Program | 1 Project(s) | 0 Project(s) | ¥ million(s) |
| International Disaster Relief Program | Completed Projects (FY 1965-1995) 3 Case(s) | | 0 Case(s) |

III. Annex (FY 1954- 1996)

| | Development Study | 18 Project(s) 10 Project(s) |
|--|--|--|
| | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) | |
| | <ol style="list-style-type: none"> 1. Development of Northeast Port Group and Related Transport System 2. Improvement of the Railway Section Lao Cai-Lan-Hai Phong 3. Upgrading the Hanoi-Ho Chi Minh Railway Line to Speed up the Passenger Express Trains to Speed of 70km/h in the year of 2000 4. Urban Drainage and Wastewater Disposal Systems in Hanoi City 5. Improvement Project of Drainage System 6. Rehabilitation of Da Nhim Power System 7. Mineral Exploration in Vanyen and Western Thanh Hoa Area 8. Electric Power Development 9. Industrial Development in the Hanoi Area 10. Highway No.18 Improvement | <p>(1992 ~ 1994) (1993 ~ 1994) (1993 ~ 1995) (1993 ~ 1994) (1993 ~ 1994) (1993 ~ 1995) (1993 ~ 1995) (1993 ~ 1995) (1993 ~ 1995) (1993 ~ 1995) (1994 ~ 1995)</p> |
| | Performance in FY 1996 | 17 Project(s) |
| | <Carried-over Projects > | 8 Project(s) |
| | <ol style="list-style-type: none"> 1. Dong Nai and Surrounding Basins Water Resources Development 2. Marine Resources Survey 3. Urban Transportation for Hanoi City 4. Coastal Shipping Rehabilitation and Development Project 5. Water Supply Development for Hanoi City 6. New Development Plan of Hanoi International Airport 7. Integrated Regional Socio-Economic Development Master Plan for the Key Area of the Central Region 8. Economic Development Policy in the Transition toward Market Oriented Economy | <p>(1993 ~ 1996) (1994 ~ 1997) (1994 ~ 1996) (1994 ~ 1996) (1994 ~ 1997) (1994 ~ 1996) (1994 ~ 1996) (1995 ~ 1996)</p> |
| | <New Projects > | 9 Project(s) |
| | <ol style="list-style-type: none"> 1. Port Development Plan in the Central Region 2. Model Rural Development in Nam Dan District, Nghe An Province 3. Master Plan Study on Steel Industry 4. Standardization and Quality Control 5. Master Plan Study and Feasibility Study on Hatay High-tech Park 6. Mineral Exploration in The Bo Cu Area 7. Economic Development Policy in the Transition toward Market Oriented Economy 8. Thanh Tri Bridge 9. Can Tho Bridge Construction | <p>(1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998)</p> |

Development Study

V. Performance of Capital Assistance

| Cumulative Data (FY1990) | Grant Aid | | Loan Aid | |
|-----------------------------|--|---|--|--|
| | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (\$100 millions) | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (\$100 millions) |
| | 29 Project(s) | 312.92- | 8 Project(s) | 404.30 |
| FY 1991 | 1 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment to the Viet Nam-Japan Friendship House 2. 3. 4. 5. | (0.18) () () () () | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1992 | 6 Project(s) 1. Project for the Rehabilitation and Upgrading of the Cho Ray Hospital 2. Project for the Improvement of Medical Equipment in the Hai Ba Trung Hospital 3. Project for the Strengthening of Reforestation Program through Agroforestry Practices in Dac-Lac Province 4. Gymnastic Equipment to Ministry of Culture, Information and Sports 5. Grassroots Projects (4 projects) | 15.87 (8.40) (3.51) (3.33) (0.49) (0.14) | 1 Project(s) 1. Commodity Loan 2. 3. 4. 5. | 455.00 (455.00) () () () () |
| FY 1993 | 11 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of Water Supply Facilities in Gia Lam Area, Hanoi City (Phase I) 3. Project for the Rehabilitation and Upgrading of the Cho Ray Hospital-2/3 4. Project for the Improvement of the Facilities and Equipment of the Faculty of Agriculture, Can Tho University-1/2 5. Project for the Improvement of Medical Equipment in Hanoi City -1/2 etc., | 62.70 (30.00) (9.84) (8.03) (7.88) (5.65) | 8 Project(s) 1. Phu My Thermal Power Plant Project (I) 2. National Highway No.5 Improvement Project 3. Ha Noi-Ho Chi Minh City Railway Bridge Rehabilitation Project(I) 4. Hai Phong Port Rehabilitation Project (I) 5. National Highway No.1 Bridge Rehabilitation Project (I) etc., | 523.04 (269.42) (87.82) (40.42) (39.75) (38.70) |
| FY 1994 | 12 Project(s) 1. Project for Improvement of Water Supply Facilities in Gia Lam Area, Hanoi City (Phase II) 2. Project for Improvement of the Facilities for Primary Schools (Phase I) 3. Project for Improvement of Medical Equipment in Hanoi City (Phase II) 4. Project for Rehabilitation and Upgrading of the Cho Ray Hospital-3/3 5. Project for Construction of Fishing Port Facilities at Vung Tan etc., | 56.72 (15.12) (14.46) (11.26) (8.77) (3.79) | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1995 | 19 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Improvement of the Facilities for Primary Schools (Phase II) 3. Project for the Improvement of the Facilities and Equipment of the Faculty of Agriculture, Can Tho University 4. Project for the Improvement of Water Supply Facilities in Gia Lam Area, Hanoi City (Phase II) 5. Project for the Improvement of Equipment for Reforestation in North-West Viet Nam etc., | 89.08 (30.00) (16.60) (12.83) (12.54) (8.04) | 16 Project(s) 1. Pha Lai Thermal Power Plant Project (II) 2. Ham Thuan-Da Mi Hydropower Project (I) 3. Pha Lai Thermal Power Plant Project (I) 4. Cai Lan Port Extension Project 5. Phu My Thermal Power Plant Project (I) etc., | 1,280.00 (200.00) (170.92) (110.57) (102.73) (102.62) |

II 国別事業実施基本計画

ヴァイエトナム社会主義共和国別事業実施基本計画

| 重点課題 セクター | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 全,北,中,南 国,部,部,部 | 実施年度 | | | 備考 |
|---|---|----------------|--|----------------------------|-----------------|----------------|--|----|
| | | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| ◎ 環境 ○ 教育・保健・医療 ○ 農業農村開発・貧困軽減 ○ 基礎インフラ・工業開発 ○ 人・造り・制度造り | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | | | | | | | |
| ◎ | (1)マクロ経済の安定化・構造調整 規模は縮小しつつも、継続的に下記のような協力を行っていくことには意味がある。 1. 市場経済化支援開発政策調査フェーズ2 2. 市場経済化支援アドバイザー 3. 政策支援協力 | 計画投資省 計画投資省 | 開発調査 専門家 援助事業 | ○ ○ ○ | | | S/W 96.10 96.12~97.10 天野貞夫 96.8~98.1 企画調査員 橋本和華子 97.8~98.8 | |
| ○ | (2)持続的成長のための開発政策立案 ・実施 1. 越前部開発 2. WTO加盟支援 | | 援助事業 研修員 | ○ | | | 企画調査員 斎藤謙 97.5~98.5 (ホーチミン市) 国別特設研修 97 | |
| ○ | (3)市場経済化に即応した行政体制の整備 国別特設の継続とともに、法整備以外にも現地における協力への展開を越前と検討すべし。 1. 法整備 2. 法整備支援 3. 金融政策 4. 税務行政 5. 公務員研修 | 司法省 | 重要政策中 枢支援 研修員 研修員 研修員 研修員 | ○ | | | 武藤司郎 96.12~99.11 国別特設研修 97 国別特設研修 97 国別特設研修 97 国別特設研修 97 | |
| | 経済運営分野 経済運営分野 経済運営分野 | | 専門家 研修員 協力隊 | | 1名 23名 0名 | | | |
| | 要請案件 | | | | | | | |

ウイエトナム社会主義共和国国別事業実施基本計画

| 重点課題 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 実施年度 | | | 備考 |
|---|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------------|----------------|----------------|--|
| | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | | | | | | | |
| 重点課題 環境保全・改善 教育・保健・医療 農業農村開発・貧困軽減 基礎インフラ・工業開発 人造り・制度作り セクター1 | | | | | | | |
| (1)農業生産性向上と経営多角化を通じての農家所得 合作者等の農業組織の活用が技術普及のための今後のポイント。 1.ハノイ農業大学強化計画 2.国家獣医学研究所 | ハノイ農大 | プロ技協 プロ技協 | 全、北、中、南 国、部、部、部 | | | | R/D 97年度内予定 97年度事前調査予定 97年度基礎調査予定 |
| (2)農村の住民生活の向上 1.グアナムダム県モデル農村開発計画 2.農業開発のための個別計画策定 | 農業農村開発省 農業農村開発省 | 開発調査 専門家 | | | | | S/W 96.4 96.9~98.2 小杉正 95.11~97.10 |
| (3)地域特性を踏まえた農業開発 中心となるのは、北部红河デルタと南部メコンデルタの生産性向上あるいは多角化である。特に南部においては農業合作社の今後の活用はポイント。 1.メコンデルタプロ形 2.メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発 3.南バクドムン地区農村排水計画 4.海澱排水計画 | 農業農村開発省 農業農村開発省 | 援助事業 プロ技協 無償 専門家 | | | | | 97.7~9 R/D 96.12 97.3~00.3 採択予定 岩井孝道 95.4~98.4 |
| (4)自然資源の復旧・保全・管理 1.水産資源調査 2.北部植林機材整備計画 3.林業開発計画 | 農業農村開発省 農業農村開発省 | 開発調査 無償 専門家 | | | | | S/W 94.9 95.3~98.2 E/N 96.7 完工 99.3 重水産史 95.10~97.10 |
| 農林水産業分野 農林水産業分野 農林水産業分野 | 専門家 研修員 協力隊 | | | 3名 12名 3名 | | | |

ガイエトナム社会主義共和国別事業実施基本計画

| 重点課題 セクター | 重点課題 人・造り・制度 基・礎・インフラ・工業開発 雇・業・農・村・開・発・貧・困・軽・減 保・険・保・健・医・療 環・境・保・全・改・善 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 全・国・都・市・部 北・中・南 | 実施年度 | | | 備考 |
|--------------|--|---|---|-------------------------------|---|----------------|----------------|----|
| | | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| 業 | 1. 红河デルタ野菜生産振興計画 | | 開発調査 | ○ | △ | | | |
| 鉱 | (1) 重点産業部門の成長 1. 鉄鋼産業振興マスタープラン 2. ハイテクパーク計画M/P及びF/S (2) 製造業における国際競争力強化 2006年のAFTA加盟に向けて、制度の平準化と人材の育成は至急の課題である。 1. 工業規格標準化計画 2. 情報処理研修所 3. 工業所有権 (3) 中小企業の振興 (4) 産業公害の防止 (5) 資源開発の促進 1. ポークー地域資源開発 | 工業省 科学技術環境省 工業省 ガイエトナム国家大学 科学技術環境省 工業省 | 開発調査 開発調査 開発調査 プロ技協 専門家 開発調査 | ○ ○ ○ ○ ○ | S/W 96.6 96.9~97.12 S/W 96.10 97.1~98.3 R/D 97.3 97.3~02.3 塩鹼 96.10~97.9 S/W 96.8 96.9~99.3 | | | |
| 工 | 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊 | | | | 1名 19名 0名 | | | |
| 業 | (1) 地域間連携のための基幹運輸インフラ・通信インフラの整備 | | | | | | | |

| 重点課題 | 対象地域 | | 実施年度 | | | 協力形態 | 実施機関 | 重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名 | 実施条件 | 要請条件 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|------|-------|---------------|----------------|----------------|---|--|---|--|----------|----|--|--|--|--|--|--|--|--|------------------|--|--|--|--|--|
| | 全 | 北,中,南 | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国 | 部,部,部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 環境保全・改善 | ○ | ○ | | | | 開発調査 開発調査 開発調査 無償 プロ技協 専門家 | 交通運輸省 交通運輸省 交通運輸省 交通運輸省 郵便庁 交通運輸省 | 大ざなインフラの開発調査が一巡した現在、地方インフラの整備と維持・管理体制のための人材育成が課題。 1. ハノイ・トンキンチン構築設計面調査 2. カントー構築設計面調査 3. 中部港湾開発設計面調査 4. 北部橋梁改修計画 5. パービー道路建設機械訓練センター 6. 第一郵政訓練センター 7. 道路建設機械の運転・保守 (2) エネルギーの安定供給 | 実 | | | S/W 97.3 97.6~98.7 S/W 97.3 97.6~98.7 S/W 96 E/N 96.7 完工 99.3 今年度基礎調査実施予定 今年度事前調査予定 安江正寛 96.9~97.8 | | | | | | | | | | | | | |
| 基礎インフラ・工業開発 | ○ | ○ | | | | | | | 経済インフラ分野 専門家 1名 経済インフラ分野 研修員 14名 経済インフラ分野 協力隊 0名 | △ ○-H | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業農村開発・貧困軽減 | | | | | | 無償 | | | | | | | | | | | | | | 基本設計調査 97.4~97.5 | | | | | |
| 教育保健・医療 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業・農村開発・貧困軽減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基礎インフラ・工業開発 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人造り・制度作り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| セクター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

グイエトナム社会主義共和国別事業実施基本計画

| セクター | 重点課題 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | | | 実施年度 | | | 備考 |
|--|--|---------------------------------------|--------------------|------|----|-----------------------|--|-------------|-------------|-----------------|
| | | | | 全国 | 中部 | 南部 | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| 社会インフラ・工業開発 | 環境保全・改善 | | | | | | | | | |
| | 教育・保健・医療 | | | | | | | | | |
| | 農業農村開発・貧困軽減 | | | | | | | | | |
| | 基礎インフラ・工業開発 | | | | | | | | | |
| | 人づくり・制度作り | | | | | | | | | |
| 社会インフラ | 2. バックマイ病院改善計画 | 保健省 保健省 | 無償 プロ技協 プロ技協 | ○ | ○ | ○ | 基本設計調査 96.8~97.7 R/D 97.4 97.7~02.6 E/N 95.2 95.4~98.3 | | | |
| | 3. リプロダクティブヘルスプロジェクト | | | | | | | | | |
| | 4. チョーライ病院プロジェクト | | | | | | | | | |
| | (3) 高等教育 1. 大学における農業教育 2. 日本語教師 3. 職業訓練向上計画 | カンター大学 ハノイ市 職業訓練省 | 専門家 協力隊 プロ技協 | ○ | ○ | ○ | 大江禮三郎 95.10~97.10 派遣はハノイ、日本語教師に限定。 今年度基礎調査予定 | | | |
| | (4) 主要都市の生活環境整備 1. ハノイ市水道整備 2. ハノイ市環境保全計画 3. ハイスオン市水道拡充計画 | ハノイ市人民委員会 ハノイ市人民委員会 ハイスオン市人民委員会 | 開発調査 開発調査 無償 | ○ | ○ | ○ | S/W 95.1 96.2~97.9 今年度採択 基本設計調査 | | | |
| (5) 自然環境保全と環境汚染防止 1. ハロン湾環境管理計画 2. 地方上水道整備 | 農業農村開発省 | 開発調査 開発調査 | ○ | ○ | | S/W 97.9 S/W 97年度内 | | | | |
| 社会インフラ分野 社会インフラ分野 社会インフラ分野 | 専門家 研修員 協力隊 | | | | | | | | | 1名 13名 7名 |

ヴィエトナム社会主義共和国国別專業実施基本計画

| 重点課題 セクター1 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 実施年度 | | | 備考 |
|---|---|---------------------------------------|------------------------------|------------------|----------------|----------------|---------|
| | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| 環境保全・改善 教育保健・医療 農業農村開発・貧困軽減 インフラ・工業開発 人づくり・制度作り | 1.ホーチミン市都市排水計画 2.ハイフォン市都市排水 3.地方上水道整備 4.賢易大学国際研修センター | ホーチミン市人民委員会 ハイフォン市人民委員会 農業農村開発省 | 開発調査 開発調査 開発調査 プロ技協 | ○ | ○ | | |
| 総計 | 専門家 研修員 協力隊 | | | 7名 81名 10名 | | | 長期専門家のみ |

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ヴェトナム)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

| 団名 | 団番号 | 案件名 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当者 |
|----------|-----|--------------------------|-----------------------|---|---|---------------|--|---------|
| 06970474 | 1 | バービー選抜生徒保護 訓練センター向上計画 | 新選 区分 関係 連絡者 | 越国ではドイモイは最も多くて国を閉鎖するもののインフレーションに重点を置いている。中でも運輸・交通分野、特に道路・橋梁等に力を入れている。(197年のUNDP報告によれば道路開全体の出発点は15%に満たず、この内約3割が路面状況が悪いと判断されている。)しかしながら、従来のままではこのままでは技術面で立ち遅れる。又はミスマッチが見られ、(旧)JICA、中国製の輸入機械等)ニーズに応えられないものとなっている。当センターの現状・技術の更新、技術訓練の改善等要請が急務と見られており、外国からの投資を呼び込んでいる。これにより、企業の社会情勢が改善され、また、社会人の再教育が新たな社会的要請となつてきている。しかしながら、越国教育費からその教育内容が現状ニーズに必ずしも対応していません。理髪中心の教育であり実践的な内容が不足している。 | 目標 越国バービー選抜生徒訓練センターでの教育体制が選抜基準のニーズに対応したものに強化される 成果 当センターの教育カリキュラムの更新。教授法の強化が図られ、選抜基準のニーズに対応した人材が育成される | △ | 現在のプロジェクトにとって、インフラ整備の維持・補修体制の不備は従来のボールドネットワークの一つ。特に主要な道路ネットワークである道路交通は、国内状況が悪化したまま放置されているなど管理の不備が目立つ。これらの状況を改善するために人材育成の必要性、緊急性は高いと判断される。要請されている技術的なものは、技術の改良を含めて積極的に対応すべき。ただし、無償資金協力が必要と考える。ただし問題は、他の案件と同様、派遣専門家の地位・待遇等につきプロジェクト側がどのように対応するかである。さらに越国の選抜基準に起因する公共セクター、民間企業の役割等を踏まえ、本センターへの協力の意味、効果を確認することも必要。 | 日越・日越一貫 |
| 06970477 | 2 | (西貢島大) 国際研究 研修センター | 新選 区分 関係 連絡者 | ベトナムは85年のドイモイ改革の進展は著明な進歩を遂げている。これにより、企業の人材育成、国際貿易、投資、外国語などの能力のある人材のニーズが高まっている。また、社会人の再教育が新たな社会的要請となつてきている。しかしながら、越国教育費からその教育内容が現状ニーズに必ずしも対応していません。理髪中心の教育であり実践的な内容が不足している。 | 目標 教育・プログラムの質の向上 成果 社会、大学、国際取引に精通した人材が育成される | ○-11 | プロジェクトにとり本案件が育成を目指すような人材の必要性、緊急性は高く、またプロジェクト内におけるトップクラスの大学に付する協力として、プロジェクトの裨益も高く、平成5年4月に実施された基礎調査の結果によります。センター自体の目的、効果等につき管理が必要であり、ある程度日本側から投資を行うプロジェクトが実行していくことが必要であることが理解された。実績に至るまでに、そのために必要な日本側の協力体制の確保が前提条件にならう。 | 日越・日越一貫 |
| 06970487 | 3 | 技術職業訓練校NO1 向上計画 | 新選 区分 関係 連絡者 | 越国においてはドイモイ改革の進展は著明な進歩を遂げている。これにより、企業の人材育成、国際貿易、投資、外国語などの能力のある人材のニーズが高まっている。また、社会人の再教育が新たな社会的要請となつてきている。しかしながら、越国教育費からその教育内容が現状ニーズに必ずしも対応していません。理髪中心の教育であり実践的な内容が不足している。 | 目標 訓練環境の整備、技術の向上、新技術に対応した授業を行えるよう教員・スタッフの再教育を行う。 成果 環境・技術の改善、近代化、派遣員の選考管理強化、新技術への理解強化。新技術を用いるための指導要領作成 | △ | 平成5年度に実施した基礎調査の際、工業省の所属である技術職業訓練校(各下の国営企業等)に限定される、との評価があり、対象案件としての緊急性は高いと判断されている。要請内容の規模が大であり、しかも現場からの情報によると免状がスキームを十分に理解していないこともあり、半年間の対象案件としては過当ではないと判断される。関係リイドでの協議収集と日本側のスキーム説明を行う必要がある。 | 日越・日越一貫 |

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

| 国名 | 国連番号 | 案件名 | 新設区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | コメント | 候補担当部署 |
|----------|------|---------------------|------|---------------------------------|---|--|---|----------------------|
| ガイエトナム | 4 | 1999年人口調査実施支援 | 新設 | 統計総局 | UNFPAの援助により実施された過去2回の国勢調査(79年、89年)の解析、技術力は貧弱なものであった。当国に提供された技術者のほとんどは、他の国境、地域に移動し、この国境のデータ解析機関は、ほとんどが91年までに空因の地方政府に移され、残った機関も旧式である。また、当時アイドワークにももたらされた車両も軍事作下の使用で、そのほとんどは使用できない。このため、1999年の調査に於いて、機材、技術の供与が要請されている。 | 日課 99年4月の人口調査調査の実施、スタッフ訓練、データ処理システムの空因標準化及び99年調査の結果公表 成果 人口調査情報の構築、データ処理システムの確立、データ解析機材、技術、調査車両等の更新 | | 日課・日課一課 医療・医療協力一課 |
| 06970489 | | | | | | | | |
| ガイエトナム | 5 | ビン市技術教師大学Nの3期向上計画 | 新設 | 教育訓練省 ビン市技術教師大学 学Nの3期向上計画 | 越前に引ける教育分野の予算は国家予算の10~12%に達し、かつ半増1%で増加しているが中・低等レベルでの専門学校は技術教育に力を入れているにもかかわらず、質量ともに整備が滞っている。特に本校のような技術訓練を行う学校では、多くの設備が60年代のものであり、新しい技術に追いついていない状況である。 | 日課 卒業生数の増進にみたった機材、授業、教師の能力向上、カリキュラム教授法の改善を行う。 | 日課 技術者の養成は認められるが、本案件の内容は既成の調査協力への要請である。 | 日課・日課一課 |
| 06970495 | | | | | | | | |
| ガイエトナム | 6 | ドンナイ省ロンクイン職業訓練校向上計画 | 新設 | ドンナイ省ロンクイン職業訓練校 | 機材の老朽化、機材の不具合等があるものと予想される。 | 日課 | 要請者等の情報が入手できておらず詳細が不明なため詳細できない。 | 日課・日課一課 |
| 06970497 | | | | | | | | |

プロ技要請案件検討結果表

(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

| 旧名 | 旧番号 | 旧案件名 | 新案件名 | 新地区 | 新業種 | 要請機関名 | 要請の背景 | 日限 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 技術担当部署 |
|--------|----------|------|--------------------|-----|----------|----------|---|---|------|--|----------------|--------|
| ワイエトナム | 06970830 | 7 | 第一電通訓練センター | 新渡 | 郵便 | 長瀬機関室 | 越前では、近年の急激な市場活性化に伴い、高度化が進展しており、電通訓練の分野においても、電話回線数の増加（1995年現在において電話回線が77万回線に達し、1991年と比較すると6倍以上に成長）やデジタリ技術等の技術的導入による技術の近代化・高度化が著しい。しかしながら、同会社には係る状況に対応した技術者が育及び量共に極めて不足しており、また、機種の開発の光栄・販売・販売が大きな課題となっている。 | 成果 | △ | 越前の通信分野は、特に都市部では民間資本により整備が進み、遠上四国にあっては通信事情は良好である。しかし、地方の通信事情は劣悪であり、また都市部ではデジタリ通信が導入されているものの、それら情報技術に対応できる技術者の不足は明らかであり、今後の全国的な通信新産業にとりネックとなっている。このような状況にあつて、本件のような技術者養成のための訓練センターへの協力には有益である。しかし、対象となるセクターについてどの程度が不足しており、早急の調査の発展により阻害であると予想されるため、何らかの調査の発展により情報収集を行うべきと考えらる。また人材育成については政府・民間が連携して行うべきであり、その結果を参考にすべき必要がある。さらに、人材育成について協力の必要があるか否かも確認する必要がある。 | 技術・社務一課 | |
| ワイエトナム | 06970475 | 8 | 国家獣医学研究所 動物 | 越前 | 農業及び畜産関係 | 農業及び畜産関係 | ワイエトナムの主要産業である農業において畜産は大きな役割を果たしている（農業GDPの約3割）。畜産の人口は一般にまだ肉、卵、乳製品の消費が少なく、蛋白質不足であること等から畜産の国内需要は引き続き伸びる見込みである。しかしながら生産の大きな伸びに必要としているのが病気の発生である。畜産においては国産獣医学研究所がこれら畜産の主要研究機関であるが、現在では設備・機材の老朽化、技術が立ち遅れ等が目立ち、役割を十分に果たせない状況にある。 | 日限 NIVRの研究体制を強化すること 成果 設備・機材が更新、スタッフの能力向上。ワタチン生産の調査研究。解凍チヌアタクノモニターシステム確立 | X-11 | 越前白質資源の確保、貴重セクターの発展につながる畜産分野への協力の重要は認めらる。しかし本件は畜産の要請金額が過大であり、また飼料要請の高額な費用を協力の実施可能にも理由が不明確なため、プロトタイプとしての協力が必要と見做すべきでない。その必要は、緊急性を伴う意味で以下の情報を入手した後に検討したい。1. 畜産家の生産状況、経営の状況（ローカルな畜産は、投資としての利益を確保するよりも畜産の発展を促している）2. 畜産分野における他の技術（飼料、飼育、検査、防疫、コンタクト）3. 畜産の発展もまた畜産分野で類似案件が実施されていることでもあり、専門チームで類似案件再形成の対応が望まらる。 | 農園・畜産技術課 力課 | |
| ワイエトナム | 06970481 | 9 | 家畜人口受精センター 向上計画 | 越前 | 農業及び畜産関係 | 農業及び畜産関係 | 越前では近年牛乳・肉用畜産品の消費量が伸び、今後も更なる需要が予想される。一方、供給者たる農家は所得増加を求むる傾向の改善・新農産入を図るケースが増加している。しかし、農作の畜産畜産は技術・設備とも旧式であり需要に応えられない状況である。全国的な人工受精の需要を満たすため、人工受精の先進技術を持つ越前がこれに本件協力を要請してきたものである。当該センターは全国唯一の牛の人工受精技術開発機関であり、かつの支店と企業に協力を提供している。 | 日限 モンカブ家畜人工受精センターの機能が強化され、技術者の能力が向上し、畜産関係が強化される 成果 モンカブ家畜人工受精センターが更新される；牛乳が改良される；畜産生産技術に係る技術が強化される | X-11 | 乳製品の供給が不足している越前にとって畜産技術向上、特に牛の生産は重要な役割を担っている。農家所得向上に寄与し、その点から畜産の発展は認めらる。しかし畜産技術の増進は畜産が不明確であり、また1970年以後畜産に畜産技術を知りうる技術者を保有しており、本要請で求められる技術的内容は不明確。畜産人工受精プロトタイプとは異なるため、ある程度畜産の改良の方向性や、優良品種の選出制度、一役農家レベルへの普及方法等、政策レベルでの決定や制度、システム選りが必要と見做らる。畜産分野で類似案件の要請がある事でもあり、類似案件を減らすため、農園機関関係へのアドバイザーを派遣し各分野の現状調査、重点分野の見きわめを行うべき。 | 農園・畜産技術課 力課 | |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 国名 | 国番号 | 案件名 | 依頼機関名 | 新機区分 | 要請の背景 | 案件概要 | 評価 | コメント | 候補担当課 |
|----------|-----|-------------------|---------------|------|--|--|------|--|----------|
| スイートナム | 10 | 食品工業研究所向上計画 | 工業省 | 新機 | 越国においては、農産物、水産物、畜産物等食品加工工業の原料となる一次産品が豊富であることから、食品工業は、将来的に、大きく発展する可能性がある。しかしながら、若い技術水準、資本不足、衛生安全性、正しい品質管理及び商品開発能力、正しい物流システム、技術者の不足等さまざまな問題を抱えており、同研究所も同様な技術的な立ち上げ課題を抱えており、本件分野に於ける指導的役割を十分に果たすことができない。 | 目標 品質管理システム向上、食品加工技術向上、畜産食品開発、技術者訓練、保管理・流通、新技術・包材研究 成果 食品加工技術の技術力向上、品質管理システム、加工技術、保管理流通、包材技術等の向上 | 評価不能 | 実際の進捗・関係が中心となり、長期専門家によるイテラティブな活動とされ、もし進捗を行う場合は個別派遣が適当。しかしとにかく技術支援以前に、関係への要望が強いと見受けられるが、高度であり、このままではプロ技としての対応は困難。今後、無償資金協力での要請が提出されるとの情報が有り、またその後の進捗が先である。 | 農商・畜産技術課 |
| 06970493 | | | 食品工業研究所 | | | | | | |
| スイートナム | 11 | 北部農業普及センター建設計画 | 農林省 農林地方開発庁 | 新機 | 越国においては、労働者人口の70%が農業関係者であり、越国の経済を支えている。しかしながら、とりわけ北部地域においては石炭、洪水等の災害、高人口密度、農業技術の知識不足による衛生安全性という問題を抱えている。将来の方向性としては社会的受容のためにも、自給のための生産を向上させ、農産物を多量生産させ、農産物を近代化することを目指しており、当局及所にも求められる役割は大きなものとなっており、農業普及所の機能が効ており、多くの経験を持つ日本に対し、技術協力を要請してきたものである。 | 目標 北部地域の中心となる農業への研修が実現し、中心の農業者への技術研修が実現する 成果 北部26省の農業普及員の研修を行い生産、畜産等に強める新技術研修による訓練・教育場を作り上げる | △ | 農業技術の普及は援助の重点内容であり、越の中間5カ年計画でも重点分野となっている。越北部は農地の拡大が限られており、生産性の向上を図ることが農家の増殖ひいては北部農業センターの発展の唯一の道である。以上から越北部の農業技術普及の中心となる本センターへの協力の意義は大きい。しかし相手国が研修センターへの無償資金協力を必要としており、現時点では条件整備がやや不足かと思われる。さらには専門家派遣に係る研修・免除の手続き等の要請がプロジェクトの進捗となる可能性が高いこともあり、当面無償の働きを見守りつつ、平成10年度頃の準備案件として検討したい。 | 農商・農業技術課 |
| 06970472 | | | 農林地方開発庁 農業普及局 | | | | | | |
| スイートナム | 12 | 越地産品加工所次級センター向上計画 | 工業省 | 新機 | 越国においては、相当の産物資源産出がみこまれており、経済発展の重要な要素である。将来的な開発に向け動物資源の調査、分析データ収集は必須課題である。当該センターは越国に於ける地産品分野の中心的な研究機関であり、同分野に於ける高レベルの調査研究が求められており、しかしながら、研究機関は旧式(7から20年前に購入)のものほとんどであり、スタッフも新技術にふれる機会を持たないことから、高度な調査研究を行えず、社会的なニーズを十分に満たすことができないと見做される。 | 目標 高度化する社会的要請に応えるための研究レベルにするための、機材の更新、研修員導入、専門家派遣 成果 地産品分析機材、設備の更新、研修員、日本人専門家の技術研修によるスタッフアップの能力向上、高レベルの調査研究 | 評価不能 | 無償協力が確保となるが、それが実現された後の技術協力は有益とも考えられるため、その時点で再び検討したい。 | 農商・加工課 |
| 06970490 | | | 地産品加工所次級センター | | | | | | |



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 採業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|-------------------------------|-------|----|------|---|-------------|
| 06970642 | ヴィエトナム | ヴィエトナム国カントー橋建設設計画調査 | F/S調査 | 新規 | 継続 | 平成8年度案件として採択済。 | 社調・社調 一課 |
| 06970646 | ヴィエトナム | ヴィエトナム交通運輸基盤改訂調査 | M/P調査 | 新規 | X-II | ヴィエトナムの交通システムを世界基準に沿ったものにするのが目的となったが、要請内容が今一つ不明確である。そもそも「システム」が交通法規等ソフト面を指すのか、ハード面まで含まれるのかわからない。現地からの情報によると前者のようであり、それならば日本のシステムとシステム作りを助言するための専門家派遣が適当である。いずれにしても開発調査を実施する必要はない。 | 社調・社調 一課 |
| 06970643 | ヴィエトナム | ヴィエトナム北部経済開発区域給水計画調査 | M/P調査 | 新規 | △ | 今年度年次協議において言及された案件であり、要請提出が遅れたため年度案件となつたもの。同時要請「地方上水道整備」が困むハノイ周辺が対象地域。水の安定供給は衛生上必要であり、工業用水の供給も同地区の開発の前提条件となることから案件の意義は十分認められる。しかし、緊急性の観点から「地方上水道」を優先すべし。また、本件調査対象地域では、現在「ハノイ市上水道整備計画調査」を実施中であることから、同調査の結果を踏まえた上で、本件調査実施を検討する必要があると思われる。 | 社調・社調 二課 |
| 06970644 | ヴィエトナム | ヴィエトナム地方上水道整備F/S | F/S調査 | 継続 | O-II | 本件調査は「越」国北部を対象とした地下水開発による給水を内容としたものでBHN案件である。「越」国の地方における給水率は極めて低い状況にあり、本件調査の対象地域は越国内でも貧困層が多いことから、本件調査実施の意義は十分に認められる。しかし、調査対象地域及びその位置付けについて不明確な点があることから、十分に整理した上で、実施について前向きに検討することとした。また同時要請「北部」と比較対象した上で検討すべきだが、上記のような地方の水に関する状況の悪さから判断し本件を優先したい。 | 社調・社調 二課 |
| 06970647 | ヴィエトナム | ヴィエトナムクアンガイ省総合水資源開発地開発M/P、F/S | F/S調査 | 新規 | X-I | 中部地域の開発は越国及び我が国の援助重点地域であり、バランスのとれた開発を進める上でも本案件は意義はある。現在、基礎調査部が実施中の「中部総合開発計画」報告書(D.F/R)では、増大する中部地域における水需要とそれに見合う供給能力の存在が指摘されている。また事務所コメントとおり同報告書では、「フォン河流域総合水資源開発調査」を優先プロジェクトとして挙げており、それに沿う形で本件を評価したい。 | 社調・社調 二課 |
| 06970648 | ヴィエトナム | ヴィエトナムフォン川総合水資源開発M/P、F/S | M/P調査 | 新規 | O-II | 基礎調査部で実施中の「中部重点地域総合開発調査」によって提言されている優先プロジェクトであり、洪水対策も含めたフォン川流域の水資源開発の必要性は十分に認められる。また、調査対象地域には、中部地域の主要都市であるフエが含まれており、PR効果も期待できる。しかし要請内容が越国で十分に検討されず、較速になつてきている感は否めない。事務所コメントにあるように、実施に向けては、現地での情報収集及びビコンタクトタクトミツションの派遣による調査内容の確認が必要と考える。以上の点をクリアにした上で実施について前向きに検討したい。 | 社調・社調 二課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新継 | 採業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|---------|------------------------|-------|----|------|---|------------|
| 06970645 | ヴァイエトナム | ヴァイエトナム紅河デルタ野菜生産振興計画調査 | F/S調査 | 継続 | △ | <p>年度からの継続案件。昨年度コメントは、「一人当たり農地面積の小さい(0.3ha)紅河デルタ地帯では、都市・海外市場向けの商品・輸出増産へのニーズは高く、「南バクドゥン地区農村排水F/S」でも都市近郊の畑作振興が提言されている。」とあるが要請書未着のため検討されしていない。その後、要請書が稟到したが、紅河デルタにおける畑作振興の意義は認めるにしても、まず稲作のための灌漑・排水施設整備が先決(排水施設が無償が要請されている)と考える。農業開発の包括的戦略提言を目指し現在実施中の「市場経済化支援調査」の農業分野の調査を待って(9年度に終了)10年度以降の案件として検討すべし。</p> | 農調・農業開発調査課 |



秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

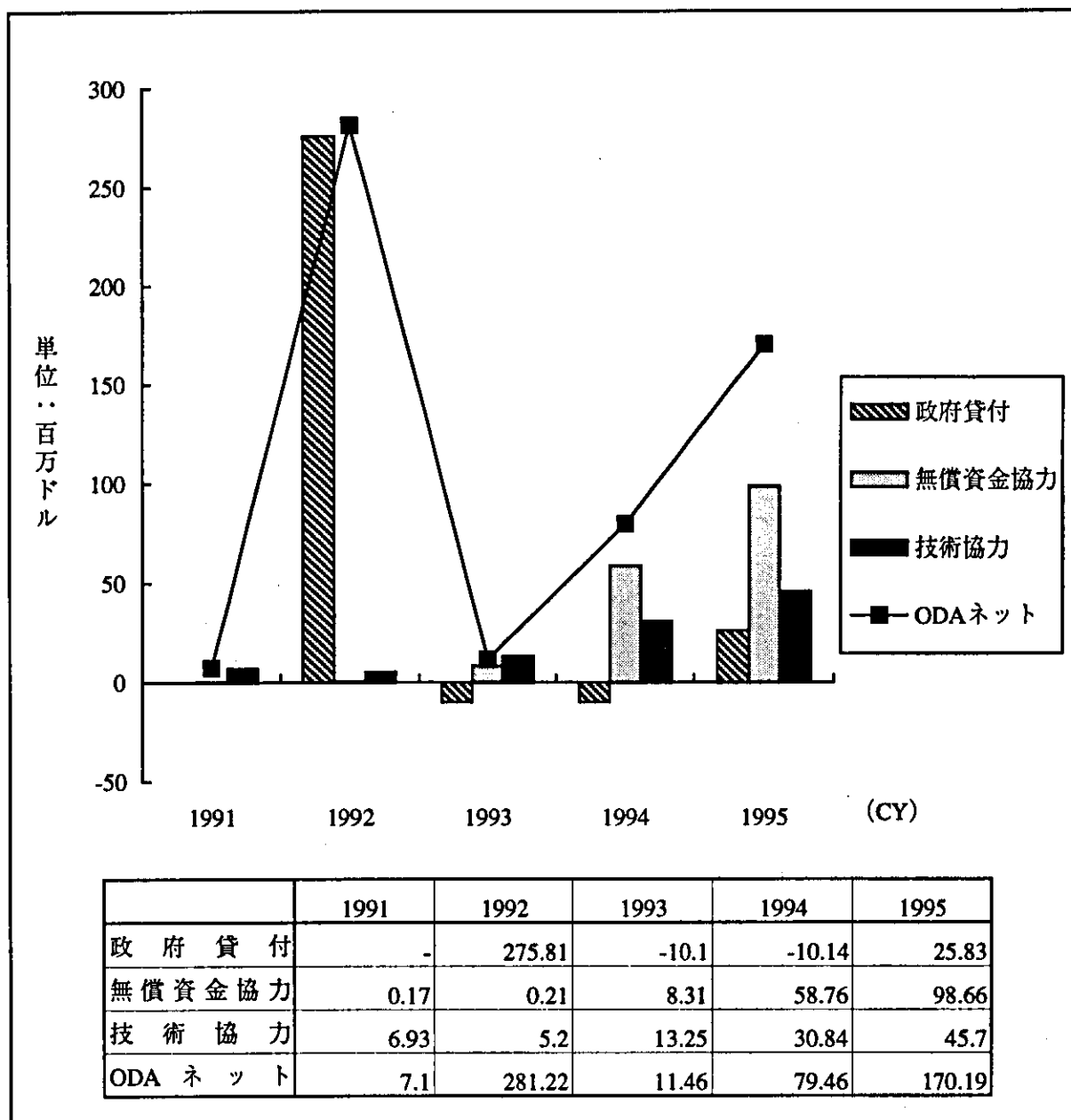
(ヴ ィ エ ト ナ ム)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ベトナムODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ヴェトナム

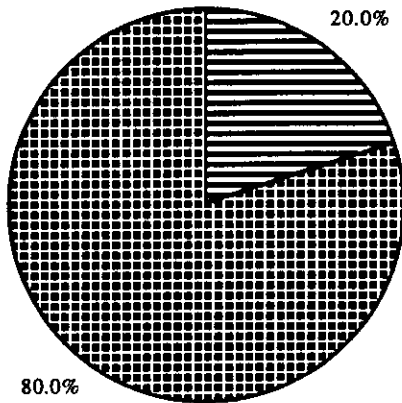
| 出所 | 計画・行政 | | 公共・公益 | 農林水産 | 鉱工業 | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | 累計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| | 人数 | 比率 | | | | | | | | | | |
| 研修員 | 329 | 24.7% | 157 | 214 | 86 | 31 | 43 | 174 | 268 | 13 | 19 | 1,334人 |
| 専門家 | 9 | 0.7% | 15 | 56 | 8 | 2 | 0.0% | 36 | 128 | 1 | 1 | 256人 |
| 協力隊 | 1 | 0.1% | 5.9% | 21.9% | 3.1% | 0.8% | 0.0% | 14.1% | 50.0% | 0.4% | 0.4% | 100% |
| 移住者 | 14.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 85.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 7人 |
| プロ技協 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0人 |
| 開発調査 | 2 | 0.0% | 0.0% | 20.0% | 2 | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 5件 |
| 単独機材供与 | 11.1% | 0.0% | 55.6% | 11.1% | 11.1% | 11.1% | 0.0% | 0.0% | 80.0% | 0.0% | 0.0% | 100% |
| 研究協力 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% | 0.0% | 18件 |
| ミニプロジェクト | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 8件 |
| 無償資金協力 | 3 | 0.0% | 9 | 4 | 0.0% | 2 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |
| 有償資金協力 | 4.8% | 0.0% | 14.5% | 6.5% | 0.0% | 3.2% | 0.0% | 19.4% | 22.6% | 4 | 14 | 62件 |
| 開発協力 | 5 | 0.0% | 42.4% | 0.0% | 0.0% | 12 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 2 | 100% |
| | 15.2% | 0.0% | 0.0% | 2 | 0.0% | 36.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 6.1% | 33件 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 66.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 100% |

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業等による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

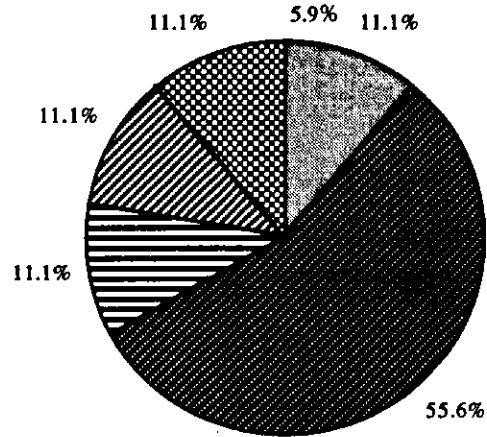
分野別・形態別の累積実績 (ヴェトナム)
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力



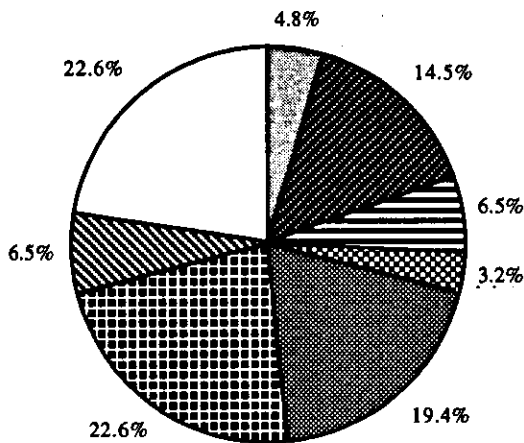
総件数 5件

開発調査



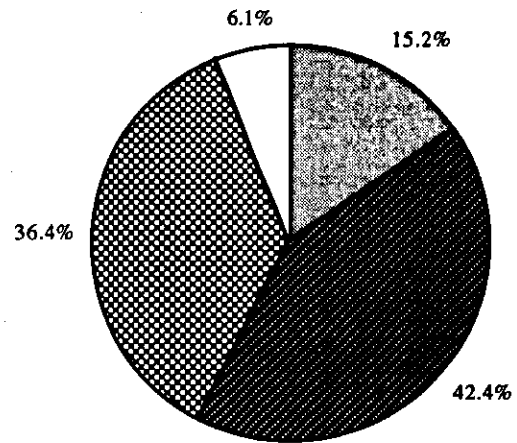
総件数 18件

無償資金協力



総件数 62件

有償資金協力



総件数 33件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

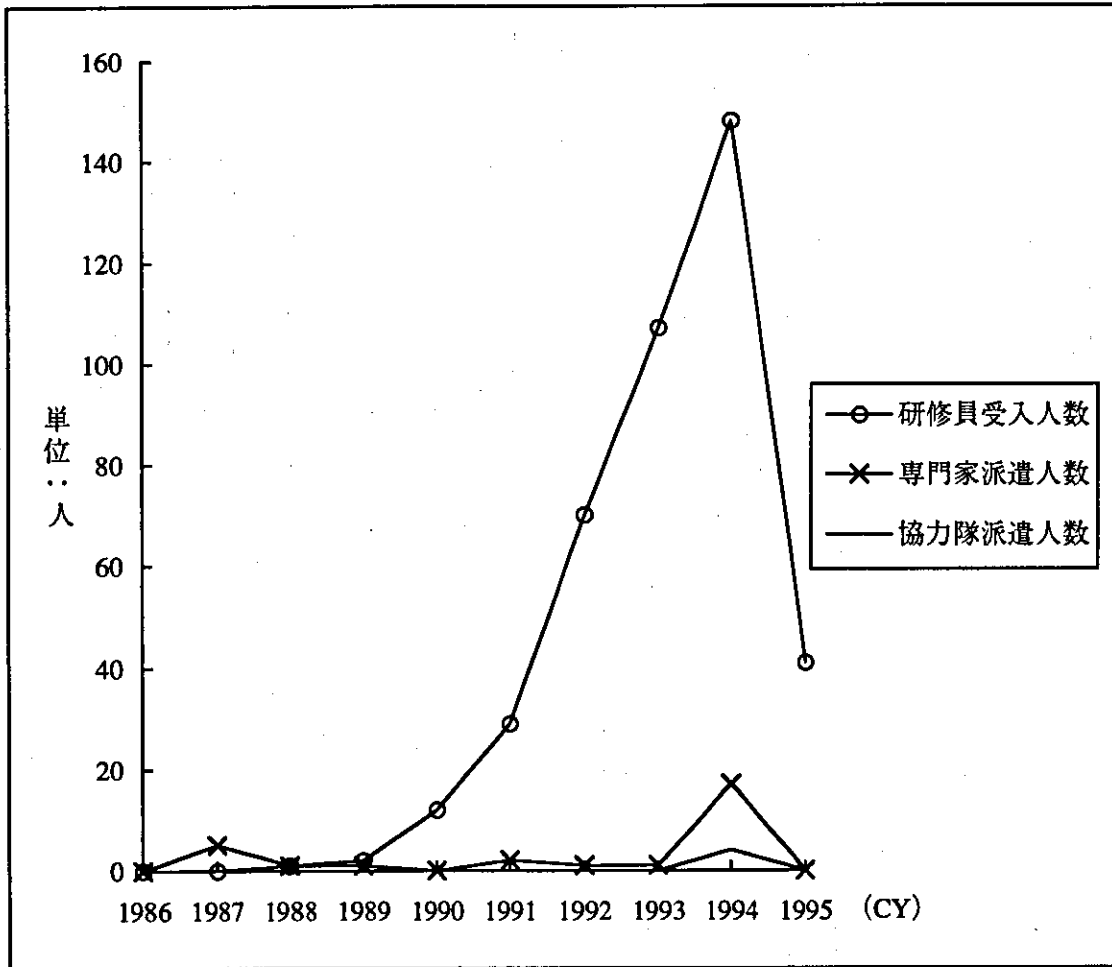
国名： ヴェネズエラ

| | 1975 以前 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 合 計 |
|----------------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------|
| 研 修 員 人数 | 637 | | | | | | | | | | 5 | | | 1 | 2 | 12 | 29 | 70 | 107 | 148 | 41 | 1,052人 |
| 専 門 家 人数 | 160 | | | | 3 | | | 6 | 1 | | 6 | | 5 | 1 | 1 | | 2 | 1 | 1 | 17 | | 204人 |
| 協 力 隊 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | | 4人 |
| 移 住 者 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0人 |
| プ ロ 技 協 件数 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5件 |
| 開 発 調 査 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 10 | 6 | 1 | 18件 |
| 単 独 機 材 供 与 件数 | 5 | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1 | | 1 | 8件 |
| 研 究 協 力 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0件 |
| ミニプロジェクト 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0件 |
| 無 償 資 金 協 力 件数 | 17 | 1 | 1 | 1 | | | | | 2 | | 2 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 1 | 5 | 8 | 9 | 10 | 62件 |
| 有 償 資 金 協 力 件数 | 7 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 8 | 16 | 33件 |
| 開 発 協 力 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3件 |

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業等による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ヴェトナム）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

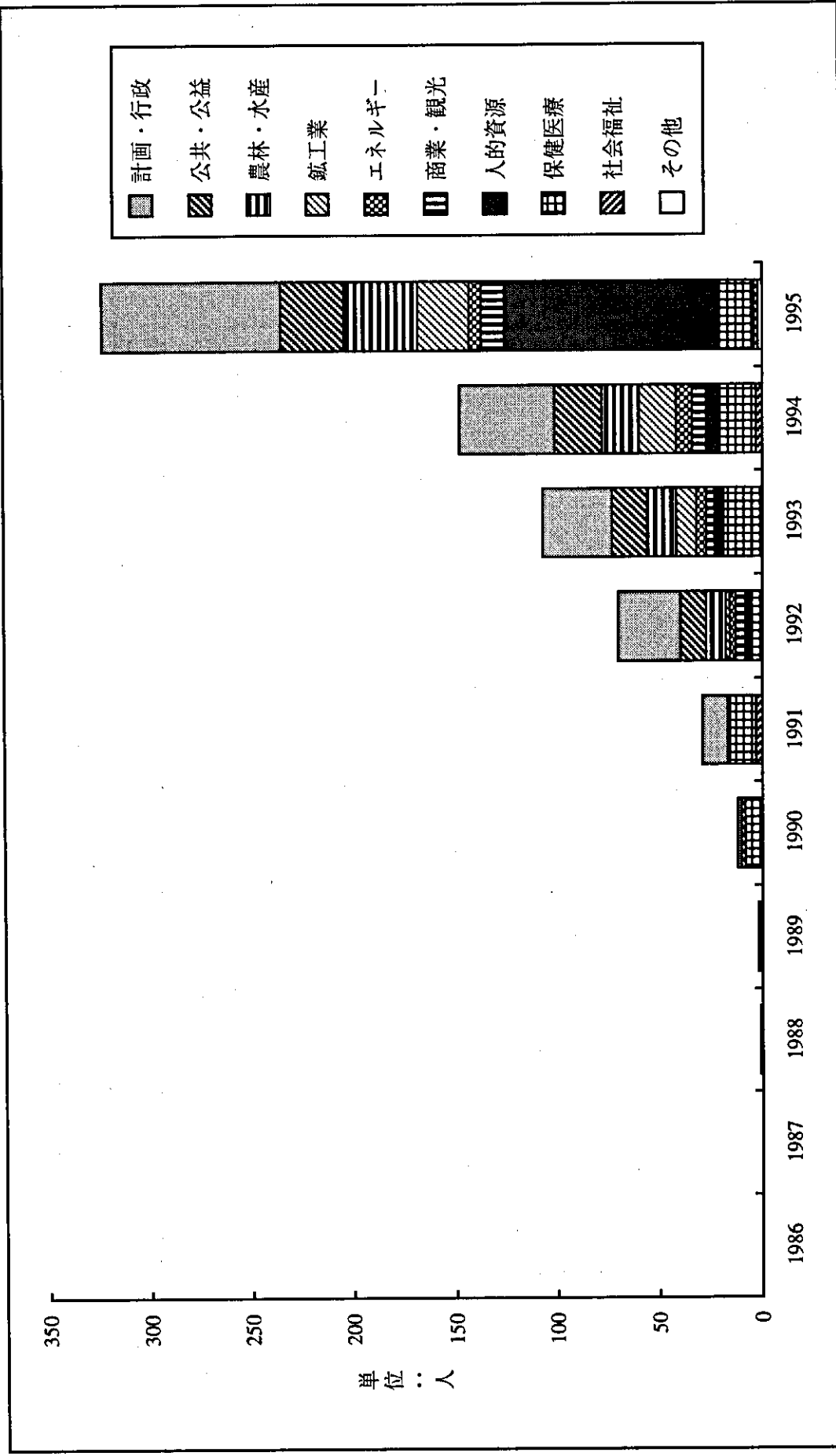
[研修員]

国名： ヴイエトナム

| 形態 | 年度 | 合計人数 | 計画・行政 | | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 |
|-----|---------------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|------|------|-----|
| | | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | | |
| 研修員 | 1983以前 | 637 | 18 | 95 | 6 | 17 | 21 | 26 | 86 | 22 | 1 | 26 | 6 | 25 | 9 | 11 | 5 | 58 | 186 | 2 | 17 | | |
| | 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1985 | 5 | | 1 | | | | | 2 | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1988 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1989 | 2 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | |
| | 1990 | 12 | | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | | | | 7 | 1 | | |
| | 1991 | 29 | | 12 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 13 | 3 | | |
| | 1992 | 70 | 16 | 14 | 2 | 2 | 5 | 4 | 4 | 1 | 4 | | 2 | 3 | 5 | | 2 | | 5 | 1 | | | |
| | 1993 | 107 | 17 | 17 | 3 | 4 | 5 | 5 | 7 | 3 | 4 | 4 | 4 | 6 | 5 | 4 | 4 | | 18 | 1 | | | |
| | 1994 | 148 | 25 | 22 | 5 | 8 | 6 | 4 | 11 | 2 | 3 | 2 | 1 | 17 | 8 | 7 | 3 | 3 | 18 | 3 | | | |
| | 1995 | 323 | 35 | 53 | 5 | 11 | 10 | 5 | 27 | 3 | 3 | 3 | 1 | 24 | 6 | 11 | 103 | | 18 | 2 | | | |
| | 累計 | 1,334 | 111 | 218 | 21 | 42 | 47 | 47 | 137 | 31 | 15 | 31 | 12 | 74 | 31 | 38 | 5 | 170 | 268 | 13 | 19 | | |
| | 構成比率 | % | 8.32 | 16.34 | 1.57 | 3.15 | 3.52 | 3.52 | 10.27 | 2.32 | 1.12 | 2.32 | 0.90 | 5.55 | 2.32 | 2.85 | 12.74 | 0.30 | 20.09 | 0.97 | 1.42 | | |
| | 全世界受入人数に占める割合 | 人 | 2,730 | 15,637 | 1,912 | 10,572 | 7,057 | 11,372 | 14,123 | 2,700 | 2,520 | 4,574 | 2,419 | 13,314 | 3,442 | 4,809 | 20,991 | 1,096 | 12,930 | 2,346 | 916 | | |
| | の比率 | % | 0.98 | 4.07 | 1.10 | 0.40 | 0.67 | 0.41 | 0.97 | 1.15 | 0.60 | 0.68 | 0.50 | 0.56 | 0.90 | 0.79 | 0.81 | 0.36 | 2.07 | 0.55 | 2.07 | | |

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴェトナム)
[研修員]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

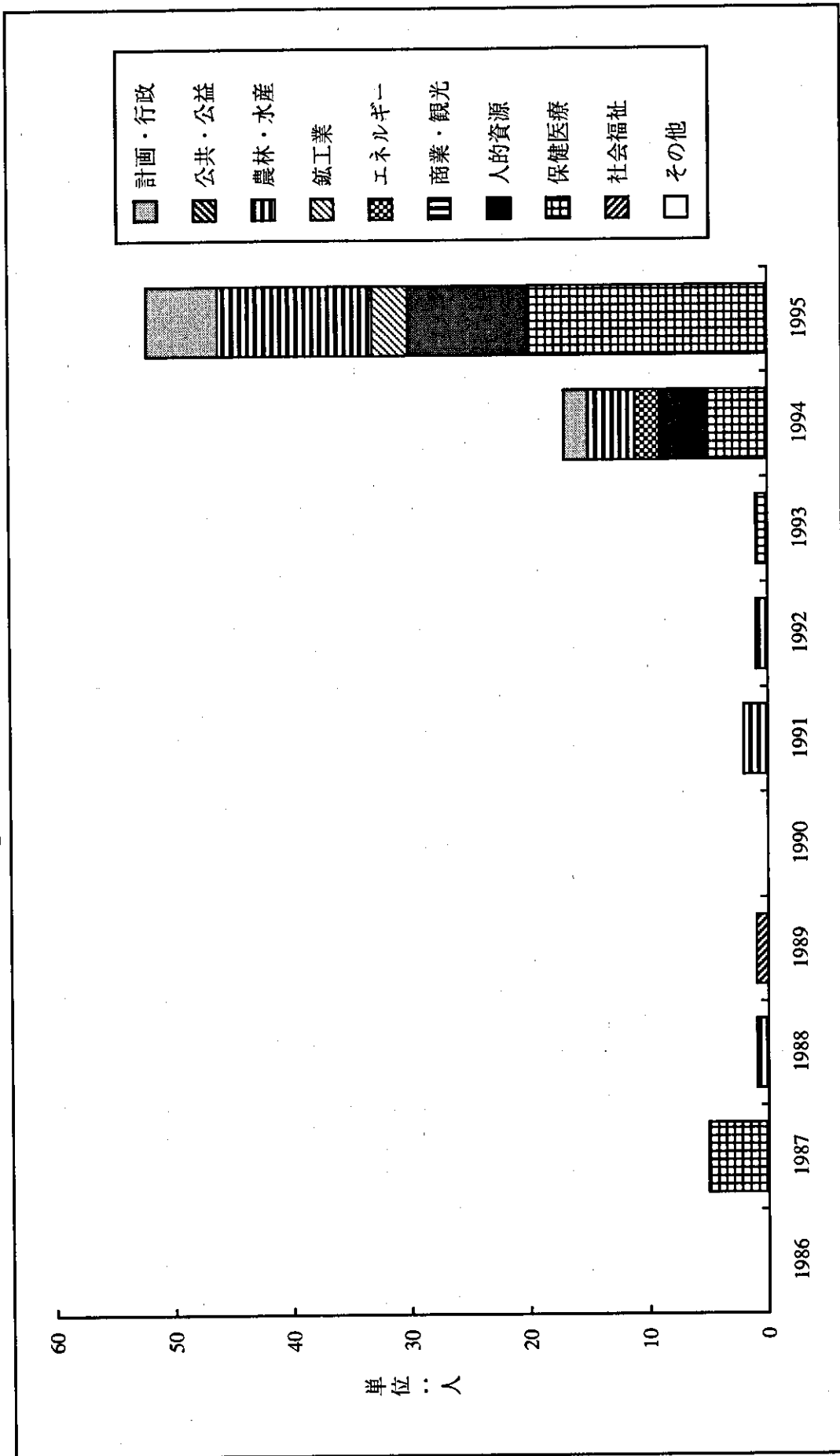
[専門家]

国名： ヴイエトナム

| 形態 | 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | 鉱工業 | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | |
|--------------|--------|--------|-------|-------|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|
| | | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | | | | 科学文化 |
| 専門家 | 1983以前 | 170 | 1 | | | | 15 | 31 | 4 | 5 | | | | | | 19 | | 94 | 1 | | | |
| | 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1985 | 6 | | | | | | | | | | | | | | 3 | | 3 | | | | |
| | 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1987 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | | | | |
| | 1988 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1989 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 1990 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1991 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 1992 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 1993 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| | 1994 | 17 | 1 | 1 | | | | 1 | | | 3 | | | 2 | | 4 | | | | | 5 | |
| | 1995 | 52 | 5 | 1 | | | | 3 | 2 | 8 | 2 | 1 | | | | 10 | | | | | 20 | |
| | 累計 | 256 | 7 | 2 | 0 | 0 | 15 | 36 | 2 | 14 | 4 | 6 | 2 | 2 | 0 | 0 | 36 | 0 | 128 | 1 | 1 | |
| | 構成比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100.00 | | 2.73 | 0.78 | 0.00 | 0.00 | 5.86 | 14.06 | 0.78 | 5.47 | 1.56 | 2.34 | 0.78 | 2.34 | 0.78 | 0.00 | 14.06 | 0.00 | 50.00 | 0.39 | 0.39 | | |
| 全世界派遣数に占める割合 | | 43,507 | 800 | 1,593 | 892 | 3,879 | 2,633 | 2,239 | 6,316 | 1,248 | 1,719 | 1,914 | 1,278 | 3,014 | 658 | 386 | 89 | 3,845 | 1,117 | 8,650 | 740 | 497 |
| 0.59% | | 0.88 | 0.13 | 0.00 | 0.00 | 0.67 | 0.57 | 0.16 | 0.81 | 0.21 | 0.16 | 0.21 | 0.16 | 0.20 | 0.30 | 0.94 | 0.00 | 1.48 | 0.14 | 0.14 | 0.20 | |

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴェトナム)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

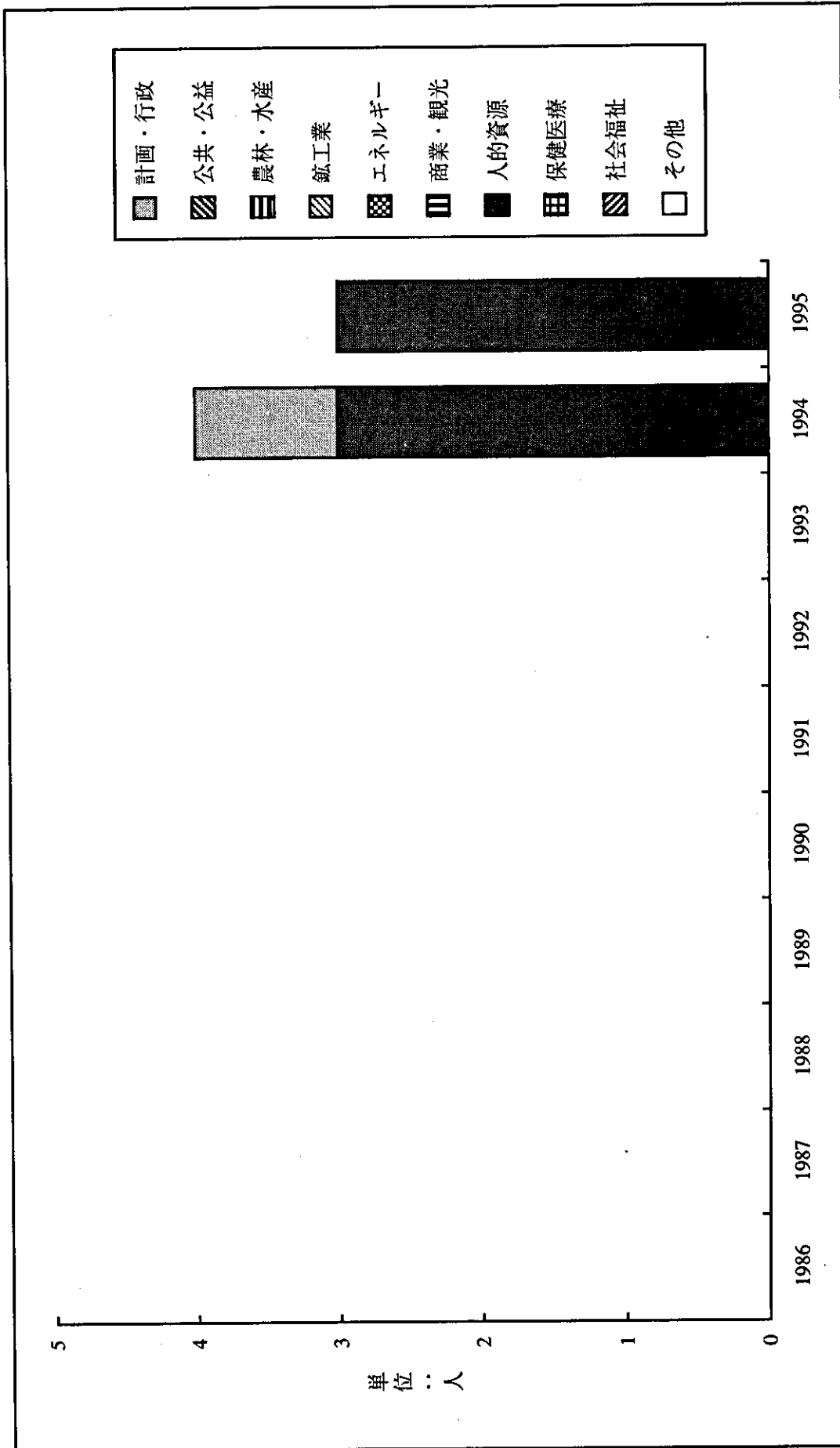
[協力隊]

国名： ヴイエトナム

| 形態 | 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | | | |
|--------------|--------|------|-------|-------|---------|-------|------|-------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|--|
| | | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | | | | |
| 協力隊 | 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1983以前 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1985 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1988 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1989 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1990 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1991 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1992 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1993 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1994 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1995 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 累計 | 7 | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 構成比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100.00 | | | 0.00 | 14.29 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 全世界派遣計 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15,730 | | 91 | 987 | 104 | 178 | 1,259 | 657 | 2,366 | 706 | 250 | 445 | 20 | 2,166 | 38 | 44 | 1 | 3,124 | 1,129 | 1,843 | 3 | 319 | | | |
| 全世界派遣数に占める割合 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0.04 | | | 0.00 | 0.10 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.19 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ヴェトナム）
 [協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ヴイエトナム

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ヴェトナム)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力形態内 協力形態終了 | 案件概要 | N/O実施名目 | 国連団派遣 | C/P研修 | 備付機与費 |
|---------|--------------|-----|--------------------------|------|------------|-------|-------|-------|
| 計画・行政 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 計画・行政 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 計画・行政 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 計画・行政 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 計画・行政 | 技術的助 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 計画・行政 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 |

| 国名: Y1214 | 2ページ | | | | | | | | | |
|-----------|------|------|--------------------|--------------------------|---|------------|----------------------|----------------|-----------|----------|
| 分野 | 協力形態 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | R/D年度名目 | 調査回数 | 専門型派遣 C/P研修 | 機材供与費 | 総額(千円) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 協力形態 | 東洋アジア域内電気通信網整備計画調査 | 1987.10.07 1987.11.11 | 基本構想樹立のための調査。 | 0000.00.00 | 1回計5名経費 693千円 | | 0千円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | 3都市水道施設建設計画調査 | 1971.01.07 1971.08.03 | サイゴン、ダナン、ロンスエンにおける水道施設完備のための現場調査と工事費の概算見積。 | 0000.00.00 | 2回計10名経費 7,254千円 | | 0千円 | 水利省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | サイゴン首都圏水道施設整備計画調査 | 1972.03.23 1974.02.21 | サイゴン市北部のホクモン地区の地下水賦存量の高気圧探査実施、地下水漏れ試験およびサイゴン河流量測定後1日20万トンの地下水掘水可能との結論を得た。 | 0000.00.00 | 6回計29名経費 52,830千円 | | 0千円 | 水利省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | 衛星通信地球局建設計画調査 | 1973.01.10 1973.01.30 | 太平洋上の静止衛星を利用した地球局を建設する計画。 | 0000.00.00 | 1回計5名経費 5,854千円 | | 0千円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | 鉄道復旧計画調査 | 1973.10.04 1974.09.30 | サイゴンとユエの産物運搬を目的とした鉄道復旧計画。 | 0000.00.00 | 2回計11名経費 10,319千円 | | 0千円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | 北部地域交通システム開発計画調査 | 1992.00.00 1994.00.00 | 越北の主要地域であるハノイ、ハイフォン、ガイランを中心とした北経20度の道路、鉄道、港湾、内陸水路の交通システム整備計画を策定するともに、ハイフォン港の緊急改善計画を行なうもの。 1992年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。93年度は本格調査を行ない、最終報告書(案)を提出するともに、ハイフォン港緊急改善計画調査については最終報告書を提出した。94年度は引き続き本格調査を実施し、F/Rを提出した。 | 0000.00.00 | | 0千円 | 運輸通信省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ハノイ市排水・下水処理計画 | 1993.00.00 1994.00.00 | ハノイ市の都市部を対象とした排水、下水システムのM/PおよびF/Sを実施するもので、1993年度はS/Wを締結し、本格調査に着手した。94年度はM/Pを策定するともに、M/Pで選定された優先プロジェクトを対象にF/Sを実施した。 | 0000.00.00 | | 0千円 | ハノイ市人民委員会 | |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 | 協力終了日 | 案件概要 | R/DX番号 | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 器材供与費 | 調査機関 |
|---------|------|---------------------|------------|------------|---|------------|-------|------|-------|-------|-------------------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | カイン港拡張計画調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | 北部地域の輸出の中心港として期待されるカイン港の拡張にかかるF/Sを実施するもので、1993年度は本格調査を行ない、進捗報告書を作成した。94年度は引き続き本格調査を実施し、F/Rを提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 運輸通信省 |
| | | | 1993.00.00 | 1994.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ドンナイ川流域水資源開発計画 | 協力開始日 | 協力終了日 | ドンナイ川および隣接する海岸地域の中小河川流域を対象に水ガ発電、農業用水、洪水防衛等を含む総合的な水資源開発M/Pを決定するとともに、F/S対象プロジェクトを選定する。1993年度はS/Wを締結した。94年度は本格調査を実施し、IT/Rまで作成した。95年度は、引き続き本格調査を実施し、最終報告書案(D/F/R)を作成した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 水資源省 |
| | | | 1993.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 南北縦貫鉄道整備計画調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | ラオカイとカイン間の私鉄買収およびハノイとホーチミン間の鉄道の整備・改善にかかるF/Sを実施し、1993年度は本格調査を実施し、進捗報告書まで作成した。94年度は引き続き本格調査を実施し、IT/R(1)を提出した。95年度は、引き続き本格調査を実施し、IT/R(2)および最終報告書案の作成・提出を経て、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | ヴィエトナム国鉄(VNR) |
| | | | 1993.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ハノイ新国際空港開発計画調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | ハノイ国際空港の開発計画の策定と諸施設の整備および管理運営にかかるフェーズビリティ調査。1994年度は2015年の国際旅客・貨物需要に対応できる開発計画の策定を行ない、IT/Rにとりまとめた。95年度は94年度調査にて策定した2014年の開発計画に基づき、2005年以降に必要なハノイ国際空港の国際線用施設の開発計画を策定し、最終報告書(案)に取りまとめた。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 運輸省ヴィエトナム航空間 |
| | | | 1994.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 国道18号改修計画調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | 北ヴィエトナムの重要幹線の一つである国道18号の改修計画にかかるF/Sを実施する。1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は、本格調査を開始し、着手報告書、中間報告書、最終報告書案をヴィエトナム側へ提出し、説明・協議を経て最終報告書を作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 運輸通信省 |
| | | | 1994.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 全国沿岸海上輸送整備開発計画M/P調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | 沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制整備のためにM/P(中・長期計画)の策定を行なう。1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は、本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成、ヴィエトナム政府に提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 国家海運局(VINAMARINE) |
| | | | 1994.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ハノイ市都市交通計画調査 | 協力開始日 | 協力終了日 | 2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結する。95年度は、本格調査を実施し、着手報告書、進捗報告書を作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | ハノイ市人民委員会 |
| | | | 1994.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | |

| 区分 | 協力機関 | 案件名 | 協力期間 協力開始年 | 協力終了 | 案件概要 | R/O報告名目 | 調査年度 | C/P割合 | 機材供与費 |
|---------|--------------|------------------------|---------------|------------|--|------------|-----------|--------------------------------|----------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ハノイ上水道整備計画調査 | 1994.00.00 | 1995.00.00 | 1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は、第1次現地調査を実施し、調査結果について着手報告書までを作成した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 中部重点地域減産会社 経済開発計画調査 | 1993.00.00 | 0000.00.00 | 北部経済圏と南部経済圏を結ぶ国内流通の要衝である4省の地域に対し2010年を目標年次とした地域経済開発計画(M/P)を策定する。また、優先的・緊急的プロジェクトについてブレフ/Sを実施する。 | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | シブワット | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | 0千円 | | 0千円 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | カンター大学農学部協 力 | 1969.11.22 | 1974.12.15 | メコン・デルタの中心カンター市に基幹産業である農業の発展に貢献すべく設立された同大学は歴史が深く、教育、農産教育費機材も不十分であることから、旧南ヴィエトナム政府から同大学農学部充実化のための協力要請が行われた。 (機材供与費の内訳行機材927千円) | 1970.03.07 | 161,650千円 | 計14名駐費 5回計23名駐費 14,370千円 | 文化省(教育省) |

| 分類 | 協力形態 | 農林名 | 協力開始年月 | 協力終了年月 | 農林種別 | 面積(ヘクタール) | 調査年度 | 調査内容 | 実施期間 | 調査費(千円) | 調査機関 |
|------|--------|--|------------|------------|--|------------------|-------------------------|---|------------|------------------|----------|
| 農林水産 | 開発調査 | ファンラン地区農業園 | 1971.09.09 | 1972.03.25 | ファンラン地区農業園 | 270ha | 1971.09.09 - 1972.03.25 | サイゴン市の北方約270haに在るニントラン省ファンラン平野が24,300haを灌溉し水利の他に多量の肥料を供給するもの。国内砂糖供給に供するもの。 | 0000.00.00 | 1回計10名経費 7,254千円 | 農林省 |
| 農林水産 | 開発調査 | カントー大学農学部校舎建設のための基本設計にかかるとめるため、地層、水質等を分析、各種建築にかかわる調査 | 1975.01.20 | 1975.02.09 | カントー大学農学部校舎建設のための基本設計にかかるとめるため、地層、水質等を分析、各種建築にかかわる調査 | 1回計10名経費 9,940千円 | 0000.00.00 | 1回計10名経費 9,940千円 | 0千円 | 文化省 | |
| 農林水産 | 開発調査 | 南バクタウン地区農村地帯排水計画 | 1993.00.00 | 1994.00.00 | 南バクタウン地区農村地帯排水計画 | | 1993.00.00 - 1994.00.00 | 同地区を対象に農村地帯排水計画を策定するとともに、優先地を選定しP/Wを実施するもので、1993年度はS/Wを締結し、着手報告書を作成した。94年度は引き続き本格調査を実施し、F/Rを提出した。 | 0千円 | 水利省 | |
| 農林水産 | 開発調査 | 水産資源調査 | 1993.00.00 | 1995.00.00 | 水産資源調査 | | 1993.00.00 - 1995.00.00 | 非他の経済水域内における水産資源の把握を行ない、特許可能な水産資源管理について提言を行なった。94年度は専ら調査を実施し、本格調査を開始して着手報告書の作成や調査対象地域の選定調査を実施した。95年度は、対象の水産資源を把握するために調査船を用いて南下流の第1回海上調査を実施し、また、沿岸漁業の実態を把握するために5カ所のサイトにおいて陸上調査を実施した。 | 0千円 | 水産省 | |
| 農林水産 | 開発調査 | クアンナム省ナムダン県マダラ農村開発計画 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | クアンナム省ナムダン県マダラ農村開発計画 | 16万人 | 1995.00.00 - 0000.00.00 | クアンナム省ナムダン県(面積約3,700ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン作成と優先プロジェクトについてのファイナリティスタディを実施する。1995年度は、96年度4月の事前調査の派遣準備を行なった。 | 0千円 | 農業農村開発省 | |
| 農林水産 | 単独農村供与 | 養蚕関係農村 | 1972.00.00 | 1972.00.00 | 養蚕関係農村 | | 1972.00.00 - 1972.00.00 | | 0000.00.00 | 4,285千円 | 農業・食品工業省 |
| 農林水産 | 単独農村供与 | 林業開発計画調査用機材 | 1993.00.00 | 1993.00.00 | 林業開発計画調査用機材 | | 1993.00.00 - 1993.00.00 | | 0000.00.00 | 5,883千円 | 農林省国際協力局 |

| 図名: グイェン | 協力形態 | 協力名 | 協力開始年 | 協力終了年 | 原付種別 | N/D種別B | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 6ページ |
|----------|--------------|--------------------------------------|--------------------------|---|------------------|------------|------------------------|------|-------|----------|----------|
| 農林水産 | 単独提供供与 | 森林科学研究用機材 | 1993.01.00 | 1995.00.00 | 協力種別調査 協力種別調査 | 0000.00.00 | | | | 6,009 千円 | |
| 農林水産 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農林水産 | ピアリング | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | どうもろこし生産開発 協力 | 1976.07.30 1976.08.22 | 全国農産物のとうもろこし生産開発プロジェクトに対する支援のための調査をはじめ、ヴィエトナム国 協力の基礎的調査を行なうもの。 | | 0000.00.00 | 1 回計 8 名経費 7,238 千円 | | | 0 千円 | 農林・食品工業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | ヴィエトナム・マフ シチュルム研修試験事 業 (第 2 次) | 1994.12.04 1994.12.13 | マフシチュルム研修のための試験計画を策定し、経営計画の試算をして、開発基本構想を確立した。 | | 0000.00.00 | 1 回計 4 名 | | | 0 千円 | |
| 農工業 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農工業 | 開発調査 | 東南アジア農工業プロ ジェクト選定種別調査 | 1974.10.30 1974.11.15 | | | 0000.00.00 | 1 回計 2 名経費 585 千円 | | | 0 千円 | 農工業省 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 協力終了日 | 案件概要 | 4/04時点の日 調査回数 | 専門派遣 C/P派遣 | 機材貸与費 | 調査機関 |
|-----|--------|--------------------------------|--------------------------|--|--------------------------------|---------------|-------|-----------------|
| 鉱工業 | 開発調査 | 技術協力調査 | 1978.10.22 1978.11.05 | ホンケイ炭の開発問題に関し、技術協力の可能性を探るとともに、技術協力全般について可能性とその 方向を探る調査。 | 6000.00.00 1回計1名経費 641千円 | C/P派遣 | 0千円 | 重工業省 |
| 鉱工業 | 開発調査 | ウタンイェン・タイン ホア西部地域資源開発 調査 | 1993.00.00 1995.00.00 | 地質学的、鉱床学的な可能性を調査するもので、1993年度は既存データ除 き、地質調査を実施した。その結果ウタンイェン地区では石英・鉛・亜鉛の交代交代型硫化物を3 地区、タインホア西部地域では金・銅・タングステン、錳の硫化物を3地区抽出した。94年度は地質 調査、地質調査、物理探査を実施し、一部地区において地質調査とIP調査を抽出した。95年度 は、スオイボック地区においてトレンタンおよびボアーリング調査を行った。 | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0千円 | 重工業省 地質総局 |
| 鉱工業 | 開発調査 | ハノイ地域工業開発マ スタープラン | 1993.00.00 1995.00.00 | ハノイ地域の産業開発を促進するための具体的な計画を策定し、特に工業団地形成の可能性について検 討を行なうもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は本格調査を開始し、2回の現場調査を実 施した。95年度は94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告を作成した。 | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0千円 | [ハノイ市人民委員 会] |
| 鉱工業 | 単価機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | 0千円 | |
| 鉱工業 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | 0千円 | |
| 鉱工業 | その他 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | 0千円 | |
| 鉱工業 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | 0千円 | |

| エネルギー | 電力形態 | 協力形態 | 案件名 | 電力調査開始 電力調査終了 | 案件概要 | 費用発生B 0000.00.00 | 調査団派遣 0000.00.00 | 専門派遣 C/P研修 | 資料提供費 0千円 | 調査機関 |
|-------|--------------|------|--------------------|--------------------------|---|---------------------|---------------------|---------------|--------------|-------------------------|
| エネルギー | プロジェクト方式技術協力 | なし | | | | | | | | |
| エネルギー | 開発調査 | | カントー火力発電開発 計画調査 | 1970.11.25 1970.12.24 | カントー火力発電開発のためのカントー火力発電を開発するための調査。 | 0000.00.00 | 1回計8名経費 20,207千円 | | 0千円 | エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | | 全国電力開発計画調査 | 1993.00.00 1995.00.00 | 電力セクター開発戦略のための電力開発の基調マスタープランの作成をするもので、1993年度は着手 調査を提出し、また関連情報の収集を実施した。94年度はデータベースの構築および重要課題モデ ルを完成し、電源開発計画の枠組みを決定した。95年度は、最終報告書を作成し、送付した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | エネルギー省 エネルギー研究所 |
| エネルギー | 開発調査 | | ダム電力システム改 修計画 | 1993.00.00 1995.00.00 | ダム発電設備全般および送電線路、サイゴフ発電所を含む総合的な改修計画の策定と、主要発電設備 の状況把握を目的とするもので、1993年度は着手報告書を作成した。94年度は3回の現地調査を行 ない、F/R(案)を作成した。95年度は、最終報告書を作成し送付した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | エネルギー省 第2電 力公社(PC-2) |
| エネルギー | 単紙機材供与 | | なし | | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| エネルギー | 研究協力 | | なし | | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| エネルギー | シフト | | なし | | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件種類 | R/D開発費 | 調査開発費 | 専門開発費 | C/P研費 | 機材供与費 |
|-------|--------------|-----|--------------------------|------|------------|-------|-------|-------|-------|
| エネルギー | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | メンテナンス | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 | 協力終了年度 | 資料提供 | R/D等費 | 調査団派遣 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材提供費 | 備前期間 |
|------|--------------|-----|------------|------------|------|------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|
| 人的資源 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | | | |
|------|--------|----------|------------|------------|--|------------|--|--|--|----------|----------------|
| 人的資源 | 単独機材供与 | 教育テレビ用機材 | 1970.00.00 | 1970.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 49,932千円 | 文化・情報・スポーツ・観光省 |
|------|--------|----------|------------|------------|--|------------|--|--|--|----------|----------------|

| | | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|------------|------------|--|------------|--|--|--|-------|----------------|
| 人的資源 | 単独機材供与 | 語学研修機材 | 1975.00.00 | 1975.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 753千円 | 文化・情報・スポーツ・観光省 |
|------|--------|--------|------------|------------|--|------------|--|--|--|-------|----------------|

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|
| 人的資源 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|
| 人的資源 | 技術協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | | | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|
| 人的資源 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
|------|------|----|------------|------------|--|------------|--|--|--|-----|--|

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年月 | 案件概要 | R/O等終了日 | 調査日経過 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査機関 |
|-------|--------------|---------------|--------------------------|---|------------|--|-------|-------------|-----------|-------------|
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | サイゴン病院 | 1966.00.00 1973.00.00 | サイゴン病院に対する協力は1966年度より開始され、医療専門家を派遣すると同時に医薬品および医薬品等の医療機材を供与した。また同病院は手術中にも時々停電するため、発電機等必要な機材も併せて供与した。 (機材供与費の内訳行機材1,320千円) | 1973.06.10 | 1回計3名経費 計7名経費 60,733千円 | | | 173,158千円 | 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | チョーライ病院 | 1966.00.00 1974.00.00 | それまでチョーライ病院内外科病棟の運営ならびに同部門における各種活動および医学研究に必要な機材、医薬品類の供与を実施するとともに脳外科医、X線技師等の医療関係専門家を派遣し、多大な成果をあげた。 (機材供与費の内訳行機材1,147千円) | 1967.06.10 | 3回計10名経費 計64名経費 費942千円 (内 35,044千円 2回不明) | | | 241,777千円 | 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 新チョーライ病院 | 1974.03.14 1975.00.00 | 新チョーライ病院業務の管理、運営のための集中管理方式の導入ならびに医療技術のレベルアップのため、その後の現地事情の悪化により派遣専門家は総引き上げをし、本プロジェクトは事実上中断した。 (機材供与費の内訳行機材360千円) | 1975.03.01 | 2回計11名経費 計14名経費 費5,151千円 15,161千円 | | | 360千円 | 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | チョーライ病院プロジェクト | 1993.04.01 1994.03.31 | 同国における医療衛生環境、薬品、医療機材の不足、および熟練した医師、看護婦等の不足により十分な医療が施せない状況になっており、国民の健康状態に深刻な影響をおよぼしている。このような状況に対し、医療水準の向上を図るため、南越地域の中核病院であるチョーライ病院に対し、医療機材の供与、専門家の派遣、研修員の受け入れ等の技術協力を実施する。 | 1994.02.27 | 計21名 | | 1994~95年計2名 | 16,845千円 | 保健省、チョーライ病院 |
| 保健・医療 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | 単価機材供与 | 視覚機材 | 1972.00.00 1972.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 126千円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 単価機材供与 | 医療用機材 | 1986.00.00 1986.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 4,680千円 | 保健省 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件概要 | R/D得意会社 | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査総額 |
|-----|------|-----|--------------------------|------|---------|-------|------|-------|-------|------|
| その他 | 調査協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | | | | | | 0千円 |

| 区分 | 種別 | 種別名称 | 年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 備考 |
|---------|--------|--------------------------------|--------|--------------------------------|-----------------------|------------|-------------------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 経済の発展と発展のための無償援助 | 1975年度 | | 1975.10.11 0000.00.00 | 8,500.0百万円 | 内務省 |
| | | | 1976年度 | 経済の発展と発展のための無償援助 | 1976.09.14 0000.00.00 | 5,000.0百万円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 経済の復興と発展のための無償援助 | 1977年度 | | 1978.04.28 0000.00.00 | 4,000.0百万円 | 内務省 |
| | | | 1995年度 | 商品借款(リハビリローン) | 1995.04.18 1995.04.18 | 4,800.0百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 地方開発・生活環境改善計画 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 7,000.0百万円 | |
| | | | 1972年度 | グニムーンサイゴン開港 電線修理工専用機材 | 1973.08.22 0000.00.00 | 288.0百万円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 電線修理工のための技術者指導 | 1973年度 | | 1974.03.30 0000.00.00 | 42.0百万円 | 交通運輸・郵政省 |
| | | | 1987年度 | 文化省に対するビデオ機材 | 1988.05.14 0000.00.00 | 24.0百万円 | 文化・情報・スポーツ 観光省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | グニムーンサイゴン開港 電線修理工のための技術者指導 | 1990年度 | | 1990.10.27 0000.00.00 | 23.0百万円 | 文化・情報・スポーツ 観光省 |
| | | | 1993年度 | 第1次ハノイ市ザラーム地区上水道整備計画 (詳細設計) | 1993.11.30 0000.00.00 | 984.0百万円 | ハノイ市民委員会 交通事務局 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 第2次ハノイ市ザラーム地区上水道整備計画 (詳細設計) | 1993年度 | | 1994.01.28 0000.00.00 | 65.0百万円 | ハノイ市民委員会 交通事務局 |

| 国名: ナイジェリア | 協力形態 | 種別名 | 実施年度 | 資料種別 | 契約締結日 / A締結日 | 供与費 | 要約種別 |
|------------|--------|------------------------------|--------|--|-----------------------|------------|----------------------|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 第2次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 | 1994年度 | | 1994.08.25 0000.00.00 | 1,512.0百万円 | [ハノイ市人民委員会 交通公務局] |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ソンラー省フイエックム定住村給水計画* | 1993年度 | | 1994.02.21 0000.00.00 | 6.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ヴァンズー村用水機構建設計画* | 1994年度 | | 1994.12.13 0000.00.00 | 2.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | クアンビン省洪水対策事業* | 1992年度 | | 1992.09.18 0000.00.00 | 4.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | クアンチ省ハトウォン幹線水路改修事業* | 1993年度 | | 1993.05.17 0000.00.00 | 4.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 北部地方環境改修計画 (国債1/2) | 1993年度 | 同国北部地域 (16州) における老朽化した38橋の架け替えを実施し、経済・社会インフラの整備を促進し、地方住民の生活水準の向上を図る。 | 1996.01.29 0000.00.00 | 248.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 第2次ハノイ市ザーラム地区上水道整備計画 (国債2/2) | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 1,254.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | サイゴン首都圏電話 | 1971年度 | | 1972.02.26 1974.02.28 | 2,030.0百万円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | プラーターカムラン間送電 | 1972年度 | | 1972.11.29 1973.07.06 | 1,070.0百万円 | 交通運輸・郵政省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道5号線改修計画 (第1期) | 1993年度 | | 1994.01.28 1994.01.28 | 8,782.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道1号線改修計画 (第1期) | 1993年度 | | 1994.01.28 1994.01.28 | 3,870.0百万円 | |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / 入札締結日 | 供与費 |
|---------|--------|-------------------|--------|------|-----------------------|-------------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南北第一鉄道橋梁復旧計画(第1期) | 1993年度 | | 1994.01.28 1994.01.28 | 4,042.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ハイフオン港復旧計画(第1期) | 1993年度 | | 1994.01.28 1994.01.28 | 3,975.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道5号橋梁改善計画・2 | 1995年度 | | 1995.04.18 1995.04.18 | 5,470.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道1号橋梁復旧計画・2 | 1995年度 | | 1995.04.18 1995.04.18 | 2,859.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南北第一鉄道橋梁復旧計画・2 | 1995年度 | | 1995.04.18 1995.04.18 | 54.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ハイフオン港復旧計画・1 | 1995年度 | | 1995.04.18 1995.04.18 | 6,406.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道5号橋梁改善計画・3 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 6,709.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道1号橋梁復旧計画・3 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 8,808.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南北第一鉄道橋梁復旧計画・3 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 7,341.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 国道1号橋梁復旧計画・2計画 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 4,907.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | カイン港拡張計画 | 1995年度 | | 1996.03.29 1996.03.29 | 10,273.0百万円 |

| 種別 | 名称 | 協力形態 | 種別名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与費 | 種別コード |
|-------|--------|---------------------|--|------------|------------|---------------|-----|------------------------------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | 中郡高取町林業振興計画 | 1992年度 同国中部高取郡等の山岳民俗定住確保および造林事業のための機材調達計画の策定。 | 1993.03.25 | 0000.00.00 | 333.0 | 百万円 | 林業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | グンタオ森林植林建設計画 | 1994年度 森林植林を建設するために必要な機材の建設を行なう。 | 1995.03.24 | 0000.00.00 | 379.0 | 百万円 | 漁業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | クアンピン省タイヂェレ村農業開発事業* | 1992年度 | 1992.09.18 | 0000.00.00 | 2.0 | 百万円 | 農の技術無償 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | ハバフク省植林資材供与計画* | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | 農の技術無償 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | グンタオ森林植林建設計画 | 1995年度 同国の南部地域は、豊富な水産資源を有しているが、十分な森林施設がなく、開墾が進んでいるため、機材、製氷機などを建設し、関連機材を供与する。 | 1995.06.09 | 0000.00.00 | 331.0 | 百万円 | 漁業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 北西部植林機材整備計画 (国債1/2) | 1995年度 ヴィエトナム北西部のソン・ラおよびライ・チャウ2省では、住民の大部分が逐次移動耕作に依存しているため、森林被覆率が低く、毎年自然災害の被害を受けている。森林面積回復および少数民族の生活水準向上のための路伝機などの植林用機材や、製粉機などの農産物加工機材、ブルドーザーなどの生活基盤整備用機材を納入する。 | 1996.02.01 | 0000.00.00 | 804.0 | 百万円 | ソン・ラ省 ライ・チャウ省 人民政府北西部森林科学研究所 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | |
| 農工業 | 無償資金協力 | クアンガイ省フキョーイン村電化計画* | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | 農の技術無償 |
| 農工業 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | |
| エネルギー | 無償資金協力 | デナム水力発電所の修理工事 | 1970年度 | 1970.10.17 | 0000.00.00 | 300.0 | 百万円 | エネルギー省 |
| エネルギー | 無償資金協力 | デナム水力発電所の修理工事 | 1970年度 | 1971.10.02 | 0000.00.00 | 687.9 | 百万円 | エネルギー省 |

| 図名: ダム | 協力形態 | 協名 | 供年年度 | 案件概要 | E/Cの締結日 | シ/A締結日 | 供年費 | 原簿簿目 |
|--------|--------|--------------------------|--------|------|------------|------------|-------------|--------|
| エネルギー | 有償資金協力 | ダム水力発電 | 1959年度 | | 1959.05.13 | 1960.11.08 | 2,700.0百万円 | エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | カイゴン・アイゼル発電 | 1970年度 | | 1970.12.16 | 1971.01.12 | 1,620.0百万円 | エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | カントー水力発電所 | 1971年度 | | 1971.09.18 | 1972.07.20 | 5,220.0百万円 | エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | フーミー水力発電所建設設計画(第1期) | 1993年度 | | 1994.01.28 | 1994.01.28 | 26,942.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | フーライ水力発電所増設計画(E/S) | 1993年度 | | 1994.01.28 | 1994.01.28 | 730.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ハムトアン・ダーミ水力発電所建設設計画(E/S) | 1993年度 | | 1994.01.28 | 1994.01.28 | 1,463.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | フーミー水力発電所建設設計画・2 | 1995年度 | | 1995.04.18 | 1995.04.18 | 10,262.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | フーライ水力発電所増設計画・1 | 1995年度 | | 1995.04.18 | 1995.04.18 | 11,057.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ハムトアン・ダーミ水力発電所建設設計画・1 | 1995年度 | | 1995.04.18 | 1995.04.18 | 17,092.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | フーライ水力発電所増設計画・2 | 1995年度 | | 1996.03.29 | 1996.03.29 | 20,000.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ハムトアン・ダーミ水力発電所建設設計画・2 | 1995年度 | | 1996.03.29 | 1996.03.29 | 4,962.0百万円 | |

| 区分 | 種別 | 種別名 | 供与年度 | 資料種別 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供与量 | 備考 |
|-------|--------|--------------------------|--------|---|------------|------------|------------|--------------------|
| 商業・観光 | 無償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | |
| 商業・観光 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 孤児職業訓練センター | 1971年度 | | 1971.11.26 | 0000.00.00 | 220.0百万円 | 労働・保健軍人・社会 事業省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 孤児職業訓練センター 拡充 | 1972年度 | | 1973.02.09 | 0000.00.00 | 272.4百万円 | 労働・保健軍人・社会 事業省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 孤児職業訓練センター のための訓練用機材 | 1973年度 | | 1974.02.13 | 0000.00.00 | 90.0百万円 | 労働・保健軍人・社会 事業省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ハノイ大学LL機材 | 1983年度 | | 1984.01.30 | 0000.00.00 | 20.0百万円 | 文化・情報・スポー ツ・観光省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 越日クラブに対する視 聴覚機材 | 1991年度 | | 1991.12.05 | 0000.00.00 | 18.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 文化・情報・スポーツ 名に対する体験機材 | 1992年度 | | 1993.03.09 | 0000.00.00 | 49.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | カントー大学農学部改 善計画(12期) | 1992年度 | ホーチミンシティより70キロのカントー市にあるカントー大学農学部の2学科の校舍建設および教育・研究機 器の調達。 | 1994.01.28 | 0000.00.00 | 788.0百万円 | 教育訓練省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | カントー大学農学部改 善計画(22期-1) | 1994年度 | | 1994.08.25 | 0000.00.00 | 235.0百万円 | 教育訓練省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 第一次中等教育施設整 備計画 | 1994年度 | 老朽化が著しく、毎年の台風被災で損壊したままの状態にある北ホーチミン州の30の小学校施設を改修・建設 し、教育環境の改善を図る。 | 1994.08.25 | 0000.00.00 | 1,446.0百万円 | 教育訓練省 |

| 図名: ヴェイパ | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 資料概要 | E/A締結日 / L/A締結日 | 供与費 | 原簿帳簿 |
|----------|--------|-----------------------------------|--------|--|-----------------------|------------|-------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | 第二次初等教育施設整備計画 | 1994年度 | タンホア、グアン、ハティオン3省における教室の著しい不足状況を緩和するために、同地域の40校の初等教育施設の整備を行なう。 | 1995.08.18 0000.00.00 | 1,660.0百万円 | 教育訓練省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ハノイ音楽院に対する楽器 | 1994年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 43.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ホーチミン総合大学に對するLL教材 | 1994年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 42.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | クアンブオン小学校改修事業* | 1992年度 | | 1992.10.08 0000.00.00 | 3.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ヴェトナム・アニメ・スタジオに對するビデオ・映画フィルム編集教材* | 1993年度 | | 1994.05.27 0000.00.00 | 46.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | フーヒエップ区小学校建設計画* | 1992年度 | | 1993.02.23 0000.00.00 | 5.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | クオック・ホック高等学校情報工學教育向上計画* | 1994年度 | | 1994.07.22 0000.00.00 | 2.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | トゥア・ティエン・フエ省フーバン県託児所建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ストリート・チルドレン教育訓練センター建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 第二次初等教育施設整備計画 | 1995年度 | 「万人のための教育」のスローガンの下、教育分野で初等教育の改善・充実を最優先課題としている同国では初等教育施設が著しく不足している。そのため、中部沿岸地域40校の小学校を改修・建設するとともに、教育用教材を購入する。 | 1995.08.18 0000.00.00 | 1,660.0百万円 | 教育訓練省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | カンター大学農学部改修計画 (国債2Z) | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 1,283.0百万円 | |

| 国名: グレナダ | 協力形態 | 業科名 | 供与年度 | 業科概要 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供与家 | 事業総額 | 備考 |
|----------|--------|-----------------------|--------|--|------------|------------|----------|----------|----|
| 人的資源 | 無償資金協力 | ハノイ外国語大学への しし機材供与 | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 45.0百万円 | | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 付属診療所のための医 療用機材等 | 1969年度 | | 1970.04.18 | 0000.00.00 | 260.0百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院用医療 機材 | 1970年度 | | 1971.12.24 | 0000.00.00 | 199.9百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院用医療 機材 | 1973年度 | | 1973.08.22 | 0000.00.00 | 100.0百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院用医療 機材 | 1974年度 | | 1974.07.04 | 0000.00.00 | 540.0百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院建物 (本館建物等) | 1973年度 | | 1974.08.19 | 0000.00.00 | 121.0百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院建物 (講堂、食堂等) | 1974年度 | | 1975.01.28 | 0000.00.00 | 479.0百万円 | 保蔵省 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院改善計 画 | 1992年度 | 同国南部の中心的病院であるジョーライ病院の改善計画につき、施設整備の修復を主体とした緊急修復計画の 策定を行なう。 | 1992.07.21 | 0000.00.00 | 840.0百万円 | 保蔵省国際協力部 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院改善計 画 | 1993年度 | ウェトナム南部の中心的病院である同病院につき、施設整備の修復を主体とした緊急修復を行なう。 | 1993.07.03 | 0000.00.00 | 803.0百万円 | ジョーライ病院 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジョーライ病院改善計 画 | 1994年度 | 1975年に完成した同病院で、老朽化した施設・機材を修復、改善する。 | 1994.08.25 | 0000.00.00 | 877.0百万円 | ジョーライ病院 | |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与費 | 原簿番号 |
|-------|--------|------------------------|--------|---|-----------------------|------------|----------|
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ハイバーチエレン病院医療器材整備計画 | 1992年度 | ハノイ市における総合病院(600床)の医療器材整備にかかる基本計画策定。 | 1993.03.25 0000.00.00 | 351.0百万円 | ハノイ人民委員会 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ハノイ市医療器材整備計画 | 1993年度 | ハノイ市における主要医療施設に対する医療器材を整備する。 | 1994.04.14 0000.00.00 | 365.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ハノイ市医療器材整備計画 | 1994年度 | ハノイ市の主要9医療施設の医療器材を整備することで同市およびヴィエトナム全体の医療水準の向上を図る。 | 1994.08.25 0000.00.00 | 1,126.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | クワンナム県立病院手術病棟器材整備計画* | 1993年度 | | 1993.08.31 0000.00.00 | 3.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | タインホア省立総合病院器材整備計画* | 1993年度 | | 1993.09.10 0000.00.00 | 6.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | フクチャン省基礎医療教育支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | クアンナム省ナムダム県医療センター整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ヴィン市医療センター医療器材整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 可動式手術用医療器材供与計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | アムザン省総合病院透析設備配置計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 県の根拠無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | フクチャン接種体制整備計画 | 1995年度 | フクチャン接種体制の整備が不十分であることから、ポリオ等感染症の発病例が未だ多く見られるため、コールドチエーン関連器材を供与する。 | 1995.06.09 0000.00.00 | 238.0百万円 | 保健省 |

| 図名: グレバ | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 | E/A終了日 | 供与費 | 事業機関 | 備考 |
|---------|--------|----------------|--------|------|------------|------------|------------|---------------|----|
| 保健・医療 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | 難民住宅建設資機材等 | 1973年度 | | 1973.10.03 | 0000.00.00 | 500.0百万円 | 労働・保健軍人・社会事業省 | |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | 医薬品、難民住宅等建設資材等 | 1973年度 | | 1974.03.30 | 0000.00.00 | 5,000.0百万円 | 労働・保健軍人・社会事業省 | |
| 社会福祉 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 | 1969年度 | | 1970.06.09 | 0000.00.00 | 360.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害援助(洪水被害) | 1977年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 100.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害援助(日本震災) | 1983年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 47.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害援助 | 1987年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 24.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害援助 | 1989年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 18.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 | 1983年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 25.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 | 1984年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 31.0百万円 | | |

| 国名：ケニア | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 | L/A締結日 | 供与費 | 累計債務 |
|--------|--------|---------------|--------|------|------------|------------|------------|-------|
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助（台風被害） | 1986年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 31.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助（台風被害） | 1989年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 18.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償（4件） | 1992年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 14.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償（4件） | 1993年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 19.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償（4件） | 1994年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 12.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | ノンプロジェクト無償 | 1993年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 3,000.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 緑赤十字洪水災害支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | 草の根無償 |
| その他 | 無償資金協力 | ノンプロジェクト無償 | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 3,000.0百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償（10件） | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 45.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1973年度 | | 1974.03.30 | 1974.05.09 | 8,250.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1974年度 | | 1974.03.28 | 0000.00.00 | 9,000.0百万円 | |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件数量 | E/A締結日 / A締結日 | 供与費 | 更新期間 | 備考 |
|-----|--------|-------------------------------------|--------|------|-----------------------|-------------|------|----|
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1978年度 | | 1978.07.07 1978.07.07 | 10,000.0百万円 | | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1992年度 | | 1992.11.06 1992.11.06 | 45,500.0百万円 | | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 (リハビリ・ ローンニ地方道路上水 連等の整備) | 1993年度 | | 1994.01.28 1994.01.28 | 2,500.0百万円 | | |

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績

(ヴィエトナム)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(ヴェトナム)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

| 国名 | 分野名 | 1984年度 | 1985年度 | 1986年度 | 1987年度 | 1988年度 | 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 |
|-----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ヴェトナム | 公務員 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 25 |
| | 経済 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 25 |
| | 農業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 24 |
| | 教育 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 24 |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 98 |
| 青年招へい全体受入実績 | 748 | 778 | 829 | 1,034 | 1,085 | 1,031 | 1,176 | 1,258 | 1,277 | 1,321 | 1,384 | 1,533 | |
| 全体における割合の割合 (%) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 6.4% |

| 国名 | 分野名 | 合計 |
|-----------------|-----|--------|
| ヴェトナム | 公務員 | 25 |
| | 経済 | 25 |
| | 農業 | 24 |
| | 教育 | 24 |
| | 小計 | 98 |
| 青年招へい全体受入実績 | | 13,454 |
| 全体における割合の割合 (%) | | 0.7% |

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ヴェイエトナム)

| 項目 年度 | 災害区分 | 災害発生時期 | 災害の規模 及び概要 | 派遣の目的 | 派遣期間 又は 供与時期 | チームの構成 | 携行機材 又は 供与機材 |
|----------|------|---------------------|---|------------------------------------|--------------------|-------------|--------------------------------|
| 1987年度 | 台風 | 1987年11月18日 ～19日 | 死者 101人 総被災者 93.5万人 倒壊家屋 5.6万戸 水田冠水面積 2.1万ha | ①医薬品供与 ②被災状況調査 ③被災国政府のニーズ把握 | 1月20日～26日 | JICA 調整員 1名 | 医薬品 (抗生物質 等) |
| 1989年度 | 台風 | 1989年10月3日 ～13日 | 死者 57人 負傷者 762人 行方不明者 52人 倒壊・損壊家屋 93万戸 | ①被災状況の把握 ②援助物資の供与 ③被災国側状況の調査 | 10月24日～30日 | 業務調整員 1名 | 毛布、医薬品、医 療資材 |
| 1992年度 | 洪水 | 1992年10月 | 死者・行方不明者 54人 負傷者 31人 被災者 約10数万人 | | 物資供与 1992年11月 | | 医薬品、医療資 材、毛布、プラス ティックシート |

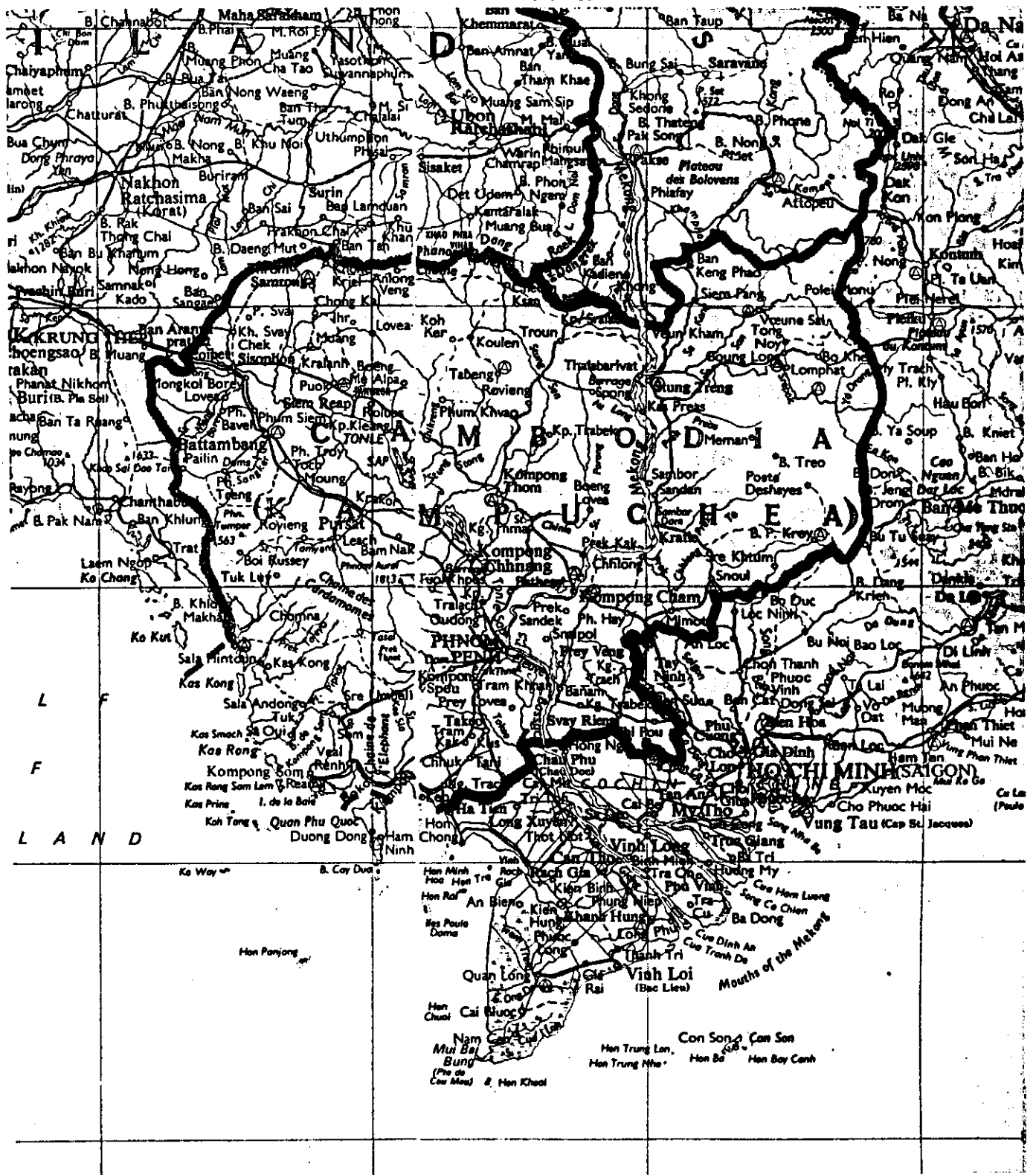
7. 移住実績

移 住 実 績
(ヴェトナム)

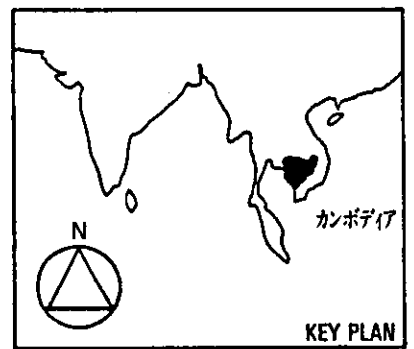
1995年度まで実績なし

カンボディア

Cambodia



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

| | | |
|-------------|---|-----------------------|
| A f D B | -African Development Bank | アフリカ開発銀行 |
| A f D F | -African Development Fund | アフリカ開発基金 |
| A s D B | -Asian Development Bank | アジア開発銀行 |
| C D B | -Caribbean Development Bank | カリブ開発銀行 |
| C E C | -Commission of the European Communities | 欧州共同体委員会 |
| D A C | -Development Assistance Committee | 開発援助委員会 |
| E B R D | -European Bank for Reconstruction and Development | 欧州復興開発銀行 |
| E D F | -European Development Fund | 欧州開発基金 |
| E U | -European Union | 欧州連合 |
| F A O | -Food and Agriculture Organization of the United Nation | 国連食糧農業機関 |
| I B R D | -International Bank for Reconstruction and Development | 国際復興開発銀行 (通称：世界銀行) |
| I C R C | -International Committee of the Red Cross | 赤十字国際委員会 |
| I D A | -International Development Association | 国際開発協会 (通称：第二世銀) |
| I D B | -Inter-American Development Bank | 米州開発銀行 |
| I E A | -International Energy Agency | 国際エネルギー機関 |
| I F A D | -International Fund for Agricultural Development | 国際農業開発基金 |
| I F C | -International Finance Corporation | 国際金融公社 |
| I L O | -International Labour Organization | 国際労働機関 |
| I M F | -International Monetary Fund | 国際通貨基金 |
| I T T O | -International Tropical Timber Organization | 国際熱帯木材機関 |
| O E C D | -Organization for Economic Cooperation and Development | 経済協力開発機構 |
| O P E C | -Organization of Petroleum Exporting Countries | 石油輸出国機構 |
| U N C T A D | -United Nations Conference on Trade and Development | 国連貿易開発会議 |
| U N D P | -United Nations Development Programme | 国連開発計画 |
| U N D R O | -Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator | 国連災害救済調整官事務所 |
| U N E P | -United Nations Environment Programme | 国連環境計画 |
| U N E S C O | -United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization | 国連教育科学文化機関 |
| U N F P A | -United Nations Population Fund | 国連人口基金 |
| U N H C R | -Office of the United Nations High Commissioner for Refugees | 国連難民高等弁務官事務所 |
| U N I C E F | -United Nations Children's Fund | 国連児童基金 |
| U N I D O | -United Nations Industrial Development Organization | 国連工業開発機関 |
| U N R W A | -United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East | パレスチナ難民救済事業機関 |
| U N T A | -United Nations Regular Programme for Technical Assistance | 国連通常技術支援計画 |
| W F P | -World Food Programme | 世界食糧計画 |
| W H O | -World Health Organization | 世界保健機構 |

目次
(カンボディア)

基本情報

国別概況 KAM 0001
 カンボディア概況
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I. 国別援助実施指針 KAM 1001

II. 政治、経済、社会概況 KAM 2001

 1. 内政 KAM 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題*

 2. 外交 KAM 2008
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出

 3. 経済 KAM 2014
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向

 4. 社会 KAM 2028
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題*

②※印の項目は、記述がない場合削除

| | | |
|---------------------------|-------|----------|
| III. 経済・社会開発計画の概況 | | KAM 3001 |
| 1. 既往の開発計画 | | KAM 3001 |
| 2. 現行の開発計画 | | KAM 3002 |
| 2-1. 概要 | | |
| 2-2. 課題 | | |
| IV. 国際機関、先進国等の援助動向 | | KAM 4001 |
| 1. 概説 | | KAM 4001 |
| 1-1. 最近の援助動向 | | |
| 1-2. 援助国会議 | | |
| 2. 国際機関の動向 | | KAM 4009 |
| 2-1. 国連開発計画 (UNDP) | | |
| 2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) | | |
| 2-3. 欧州共同体委員会 (CEC) | | |
| 2-4. 国連児童基金 (UNICEF) | | |
| 2-5. アジア開発銀行 (AsDB) | | |
| 2-6. 世銀グループ | | |
| 3. 主要先進国の動向 | | KAM 4013 |
| 3-1. フランス | | |
| 3-2. 米国 | | |
| 3-3. オーストラリア | | |
| 3-4. ドイツ | | |
| 4. NGOの動向 | | KAM 4015 |
| V. 我が国の援助動向 | | KAM 5001 |
| 1. 概説 | | KAM 5001 |
| 2. 国別援助研究の概要 | | KAM 5007 |
| 3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要 | | KAM 5009 |
| 4. プロ形成調査の概要 | | KAM 5021 |
| 5. 評価調査の概要・留意点 | | KAM 5036 |
| VI. その他 | | KAM 6001 |
| 1. 国家行政組織図 | | KAM 6001 |
| 2. 援助受入体制 | | KAM 6004 |
| 3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等 | | KAM 6005 |
| 4. 帰国研修員同窓会 | | KAM 6008 |
| 5. 我が国との要人往来 | | KAM 6009 |
| 6. JICA要人との面談記録 | | KAM 6011 |
| 7. 我が国との協定等 | | KAM 6012 |

プロジェクト情報

| | | |
|------------------|-------|----------|
| I. ファクト・シート | | KAM 7001 |
| ファクト・シート (和文) | | |
| 終了プロジェクト配置図 | | |
| ファクト・シート (英文) | | |
| II. 国別事業実施基本計画 | | KAM 8001 |
| III. 要請案件 | | KAM 9001 |
| IV. 当年度計画 | | KAM10001 |
| V. 実績 | | KAM11001 |
| 我が国のODA実績 (グラフ) | | |
| 1. 実績一覧表 | | KAM11002 |
| 1- 1. 分野別・形態別一覧表 | | |
| 1- 2. 年次別・形態別一覧表 | | |
| 1- 3. 分野別人数実績一覧表 | | |
| (1) 研修員 | | |
| (2) 専門家 | | |
| (3) 協力隊 | | |
| (4) 移住 | | |
| 2. 分野別・形態別案件概要 | | KAM11013 |
| 3. 第三国研修実施実績 | | KAM11036 |
| (1) 第三国集団研修 | | |
| (2) 第三国個別研修 | | |
| 4. 第二国研修実施実績 | | KAM11039 |
| 5. 青年招へい国別受入実績 | | KAM11040 |
| 6. 国際緊急援助隊派遣実績 | | KAM11041 |
| 7. 移住実績 | | KAM11042 |

更新箇所一覧表 (カンボディア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

| | 第 1 回 更 新 | 第 2 回 更 新 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 国別概況 | | ● |
| I. 国別援助実施指針 | ● | |
| II. 政治、経済、社会概況 | | |
| 1. 内 政 | | ● |
| 2. 外 交 | | ● |
| 3. 経 済 | | ● |
| 4. 社 会 | | ● |
| III. 経済・社会開発計画の概況 | | |
| 1. 既往の開発計画 | | ● |
| 2. 現行の開発計画 | | ● |
| IV. 国際機関、先進国等の援助動向 | | |
| 1. 概 説 | | ● |
| 2. 国際機関の動向 | | ● |
| 3. 主要先進国の動向 | | ● |
| 4. N G O の動向 | | ● |
| V. 我が国の援助動向 | | |
| 1. 概 説 | | ● |
| 2. 国別援助研究の概要 | | ● |
| 3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要 | | ● |
| 4. プロ形成調査の概要 | | ● |
| 5. 評価調査の概要・留意点 | | ● |
| VI. その他 | | |
| 1. 国家行政組織図 | | |
| 2. 援助受入体制 | | |
| 3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等 | | |
| 4. 帰国研修員同窓会 | | |
| 5. 我が国との要人往来 | | |
| 6. J I C A 要人との面談記録 | | |
| 7. 我が国との協定等 | | |

プロジェクト情報

| | 第 1 回 更 新 | 第 2 回 更 新 |
|----------------|--------------|-----------|
| I. ファクト・シート | | |
| ファクト・シート（和文） | ● | ● |
| 終了プロジェクト配置図 | | ● |
| ファクト・シート（英文） | | ● |
| II. 国別事業実施基本計画 | ● | |
| III. 要請案件 | ● | |
| IV. 当年度計画 | I. ファクトシート参照 | |
| V. 実 績 | | |
| 1. 実績一覧表 | | ● |
| 2. 分野別・形態別案件概要 | | ● |
| 3. 第三国研修実施実績 | | ● |
| 4. 第二国研修実施実績 | | ● |
| 5. 青年招へい国別受入実績 | | ● |
| 6. 国際緊急援助隊派遣実績 | | ● |
| 7. 移住実績 | | ● |

基本情報

国別概況

表-1:カンボディア概況

| | |
|-----------------|---|
| ① 正式国名 | (和文) カンボディア王国 (英文) Kingdom of Cambodia |
| ② 独立年月日 旧宗主国 | 1953年11月9日 フランス |
| ③ 政 体 | 立憲君主制 |
| ④ 元首の名称 | ノロドム・シハヌーク国王 |
| ⑤ 位置・面積 | 北緯10～15度 東経 102～ 108度 181.04千平方キロメートル |
| ⑥ 首 都 | プノンベン |
| ⑦ 総 人 口 | 10百万人 (1995年) (注1) |
| ⑧ 民 族 等 | クメール族、他に中国人、ヴィエトナム人、チャム族と山岳少数民族 |
| ⑨ 公 用 語 | クメール語 |
| ⑩ 宗 教 | 仏教 (小乗仏教) |
| ⑪ 曆 | <日本との時差> - 2 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月7日 1月7日の日 1月9日 国民の日 4月 カンボディア新年 5月1日 メーデー 9月24日 憲法記念日 10月23日 バリ平和条約の日 11月9日 独立記念日 |

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

カンボディアはアジア大陸の東南、南シナ海に突き出たインドシナ半島の中央やや南西に位置し、北西はタイ、北東はラオス、南東はヴィエトナム南部にそれぞれ国境を接している。面積は、約18万1千平方キロメートル、北緯10～15度、東経102～108度である(表-1参照)。国土は中央平原、丘陵、台地、周辺山岳部に大別され、メコン、トンレサップの2つの川の流域に広がる広大な平野部が中心である。西方に大きなトンレサップ湖がある(数値は外務省資料、1994)。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
「カンボディア王国概要」 1996 外務省

(2) 気候

気候は熱帯モンスーン型で、高温多湿である。

季節は雨季(5～10月)と乾季(11～4月)に分かれる。プノンペンでは平均気温は、摂氏27.4度で、温度の範囲は21～35度である。3～4月頃が一番温度が高く、暑い。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
『海外医療ハンドブック カンボディア』 1993 日本熱帯医学協会
「カンボディア案内」 1993 外務省
「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

(3) 人口

1995年の人口は約1,000万人である(数値は世銀資料、1997)。

主要都市人口は、首都プノンペン90万人(1991年推計)、シアヌークビル7万5,000人(1990年推計)である(数値はEuropa Publications資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

表-2:カンボディア略年表

| 年 | 出来事 |
|-------|---|
| 1～6世紀 | フナン王国が栄える。 |
| 7世紀前半 | フナンの一属国クメール族の王国カンボディアが、フナンを覆してカンボディアを統一。 |
| 8世紀後半 | カンボディアは分裂し、約30年間ジャワ王国の支配下に入る。 |
| 9世紀始め | ジャヤバルマン2世が、クメール族をジャワ王国より解放しカンボディア再統一。 |
| 1434年 | クメール王朝はタイ族の王国に侵略を受け、アンコールの都を放棄しトンレサップ湖南岸地域に移る。 |
| 17世紀 | ヴェトナムとタイの双方から国土を侵蝕される。 |
| 1853年 | アン・ドゥオン王がフランスに援助を求める。 |
| 1863年 | フランスとの間に保護条約を結ぶ。 |
| 1884年 | フランスの保護国となり、厳しい植民地政策を受けることとなる。 |
| 1945年 | 日本軍の仏印処理により、シハヌーク王はカンボディア王国の独立を宣言するが、日本軍の敗戦により独立の歩みは一時停滞。 |
| 1949年 | シハヌーク王はフランスとの交渉の結果、仏連合内の独立を獲得。民主主義運動クメール・イサラクの一部急進分子による反政府反仏武力闘争が起こる。 |
| 1953年 | シハヌーク王の積極的な対仏交渉により完全独立を獲得。 |
| 1954年 | ソン・ゴク・ミン派のクメール・イサラクの闘争を援助するため4月にベトミン軍がカンボディアに介入、7月にはジュネーヴ協定により撤退。 |
| 1956年 | 東南アジア集団防衛条約機構の不適用を宣言、中国と平和五原則に基づく友好関係促進の共同宣言を発表し経済援助をとりつける。 |
| 1964年 | 中国の提言を受け入れ社会主義経済体制へ。 |
| 1965年 | 米国と国交断絶。 |
| 1968年 | 共産勢力クメール・ルージュの反右派、反シハヌーク武力反抗がカンボディア全土に拡大。 |
| 1969年 | 西側諸国諸機関からの援助や外資を導入する政策への切替を決め、米国と復交。 |
| 1970年 | 病気療養のためフランスに赴き、その後ソ連から中国入りした、シハヌーク王はカンブチア民族統一戦線を結成し「米帝国主義、国内極右派勢力打倒」を宣言、在北京、在国内閣僚よりなる王国民族連合政府を樹立した。国内ではロン・ノル首相が実権を握り、国名をクメール共和国と改称。 |
| 1975年 | 解放勢力による軍事攻勢によりクメール共和国は滅亡、カンボディア王国民族連合政府が復帰。 |
| 1976年 | 新憲法を公布、国名を民主カンブチアと改称、ポル・ポトが首相になる。 |
| 1977年 | ヴェトナムとの国境紛争が拡大、カンボディアはヴェトナムと断交。 |
| 1978年 | 「インドシナ連邦構想」に抵抗しヴェトナムとの紛争が激化、ポル・ポト・クーデター未遂事件が起こり始め、カンブチア救国民族統一戦線が創設される。ヴェトナム軍は大攻勢を開始、カンボディアを侵略。 |

(次頁へ続く)

| 年 | 出来事 |
|---------|--|
| 1979年 | <p>ヴェトナム軍は首都プノンペンを攻略、カンボディア人民共和国が誕生。プノンペンにヘン・サムリン政権が発足しヴェトナムと平和友好協力条約を結び、その軍隊の駐留を合法とし、ボル・ポト軍の掃滅を図る。</p> |
| 1982年 | <p>反越3派（シハヌーク派、民主カンボディア、クメール人民民族解放戦線）による民主カンボディア連合政権樹立。</p> |
| 1989年 | <p>カンボディア問題の包括的解決を目指すジャカルタ非公式会談とバリ国際会議が行われたが、4派が対立したまま中断し閉幕した。カンボディア駐留ヴェトナム軍が撤兵。プノンペン政権は、社会主義路線を放棄し、中立カンボディア建設の方向を示す憲法改正を行い、国名もカンボディア国に改名、永世中立宣言を行う。</p> |
| 1990年 | <p>カンボディア最高民族評議会 (Supreme National Council 略称：SNC) がジャカルタで発足。</p> |
| 1991年 | <p>シハヌーク殿下を議長に選出。国連がカンボディア紛争の政治的解決と平和の回復に役割を担うと表明したカンボディア和平協定が調印、即日発効される。シハヌーク殿下が約13年ぶりにプノンペン入り、プノンペンにSNC本部設立。</p> |
| 1992年 | <p>国連の国連カンボディア暫定統治機構 (United Nations Transitional Authority in Cambodia 略称：UNTAC) が進駐。</p> |
| 6月 | <p>武装解除開始。</p> |
| 9月 | <p>日本PKO協力法公布、施行。</p> |
| 10月 | <p>有権者登録をプノンペンで開始。</p> |
| 1993年5月 | <p>総選挙（制憲議会選挙）終了。</p> |
| 6月 | <p>シハヌーク「カンボディア国民政府」の樹立発表後、撤回。その後、「カンボディア暫定国民政府 (GNPC)」を樹立。元首シハヌーク殿下、首相にノロドム・ラナリット（フンシンベック党党首）とフン・セン（人民党副議長）が就任。</p> |
| 7月 | <p>暫定政府3ヵ月間の活動方針を発表。</p> |
| 9月 | <p>制憲議会が立憲君主制憲法の採用を決定、採択。シハヌーク殿下国王に即位。</p> |
| 10月 | <p>新内閣発足。</p> |
| 1994年5月 | <p>平壤で「平和と民族和解の円卓会議」開催。</p> |
| 7月 | <p>ボル・ポト派の非合法化法成立。</p> |
| | <p>プノンペンでチャクラボン殿下を中心とするクーデタ未遂事件発生。</p> |
| 1995年7月 | <p>ASEANへのオブザーバー参加を実現。</p> |
| 1996年7月 | <p>第1回カンボディア支援国会合（於東京）。</p> |
| 8月 | <p>ボル・ポト派の分裂。</p> |
| 1997年6月 | <p>ボル・ポト元首相はボル・ポト派のキュー・サンバン、タ・モクラにより拘束される。</p> |
| 7月 | <p>ラナリット第1首相とフン・セン第2首相の対立が激化し、首都での軍事衝突に発展。ついに第2首相派は市内を占拠し、第1首相は直前にフランスに脱出。その後、ウン・フォット外相が第1首相の後任に選ばれる。ボル・ポトはソン・セン元副首相兼国防相を殺害したことで、ポト派拠点において公開裁判を受けることとなる。この裁判でボル・ポトは終身刑を言い渡される。</p> |

出所 「日本経済新聞」 1991年9月25日、10月24日、11月14日 日本経済新聞社
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
『東南アジア月報』6、9月号 1992 東南アジア調査会
「最近のカンボディア情勢」 1993年7月 外務省
『東南アジア月報』9月号 1993 東南アジア調査会
「読売新聞」 1993年10月30日 読売新聞社
『日本カンボディア協会会報』 6月号 1994 日本カンボディア協会
「産経新聞」 1994年7月8日 産経新聞社
「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

(5) 民族等

クメール族が全国民の約6分の5を占める。クメール族はまた、旧クメール帝国の領土であった現在のヴィエトナム南部デルタ地区に約70万、タイ東北部地区に約200万が住み、ヴィエトナム南部に居住するものはクメール系ヴィエトナム人＝クメール・クロム (KhmerKrom) と呼ばれる。

クメール族以外には旧チャンバ王国の子孫のチャム族 (約11万)、ミャンマー系のコーラー族 (約2,000)、ラオス系のクメール・リヤウ族 (約8,000) などがある。

また山岳部少数民族として山岳部で未開な生活を営む部族が多数ある。これらはクメール・ルーと称され、ダムレイ (エレファント) 山脈、クラヴァン (カルダモム) 山脈並びにトンレサップ北岸丘陵に住むポー族、ダンレック山脈に住むクイ族、ラクナキリ高原・モンドルキリ高原北部に住むブノン族、モンドルキリ高原南部に住むスティエン族に大別され、更に細かい部族に分かれる。ブノン族のうちのラーデ、ジャライ族等はヴィエトナムにも住む山岳部族である。

なおカンボディア国少数民族局の調査によれば、1988年現在36の少数民族が国内に居住している。

この他に古くから、かなりのヴィエトナム人が入植しており、1969年当時その数は約50万人であったが、70年ロン・ノル政権の弾圧政策で多数が虐殺され、約20万人が本国に強制送還となり、その後ボル・ポト政権下でも、その虐殺を免れるため多数が国外に逃げた。ブノンベン政権設立後、旧ヴィエトナム人居留民が再入植している。同政権外務省はその人数を約9万人と発表しているが、ボル・ポト勢力はヴィエトナムがカンボディアを自国に併呑する目的で約100万人を入植させたと主張している (以上数値は東南アジア調査会、1994)。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(6) 言語

公式言語はクメール語である。中堅層以上のものにフランス語を話せるものが多いが、若者の間では英語を学ぶものが増えている。

(参考文献)

『海外医療ハンドブック カンボディア』 1993 日本熱帯医学協会

(7) 宗教

ブノンベン政権は憲法で仏教を国教として認め、また信仰の自由は保障されると規定している。1975年の解放以前も仏教(小乗仏教)は国教とされていた。

1975年以降のポル・ポト政権下では仏教は国教の地位から降ろされ「有害な反動的宗教は禁止する」として、仏教は旧支配階級の道具であったと弾劾され、抑圧された。

ブノンベン政権は仏教寺院や僧侶を生産、宣伝、教育、施療等に活用していた。

新憲法では仏教が国教として定められ、国民の95%が帰依している。他宗も認められており、3%程度がイスラム教、2%程度がキリスト教である。ポル・ポト時代に否定された宗教活動も社会生活の中で復活し、破壊された寺院も復旧されつつあり、社会共同体への影響も回復しつつある(数値は在カンボディア日本国大使館資料、1992)。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

「カンボディア案内」 1992 在カンボディア日本国大使館

(8) 文化

8世紀以前からインド文化の影響を強く受け、9～15世紀のアンコール時代にはインド及びギリシャ等の影響を受けた宗教、建築(仏教、バラモン教)、装飾彫刻等に優れた芸術が生まれた。

クメール・ルージュ時代に荒廃した舞踊等、伝統芸術の復興に力が入れられており、アンコール・ワット遺跡群の修復も1994年11月より進められている。

(参考文献)

「カンボディア」 1992 外務省

(9) マス・メディア

1) 新聞

1994年現在、配達の困難さのため日刊の全国紙はない。クメール語の新聞が30紙あるが、首都以外ではあまり発行されていない。有力紙としては週刊のKampuchea(5万5千部)、週2回発行のPracheachon(The People)(5万部)の他、Antarakum(Intervention)、Island of Peace、Kaoh Santepheap、Kaset Kangtoap Padioat(Kampuchean Revolutionary Army)、Kolbar Angkor(Children of Angkor)、Moha Samakki Kraom Tong Ranakse(Great Solidarity Under the Front Banner)、Morning News(Damnoeng Pel Proet)、Reaksmei Kampuchea、Sakal(Universe)、Samleng Yu Veakchun Khmer(Voice of Young Khmers)、Yuttethor などがある。

この他英字新聞としてPhnom Penh Post と Cambodia Timesが1992年に発行された。1994年現在では英字紙が3紙とフランス語紙が2紙発行されている（以上数値は Europa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

UNESCOによると1992年現在、国内で98万5千人のラジオ受信者、7万3千人のテレビ受信者がいる。

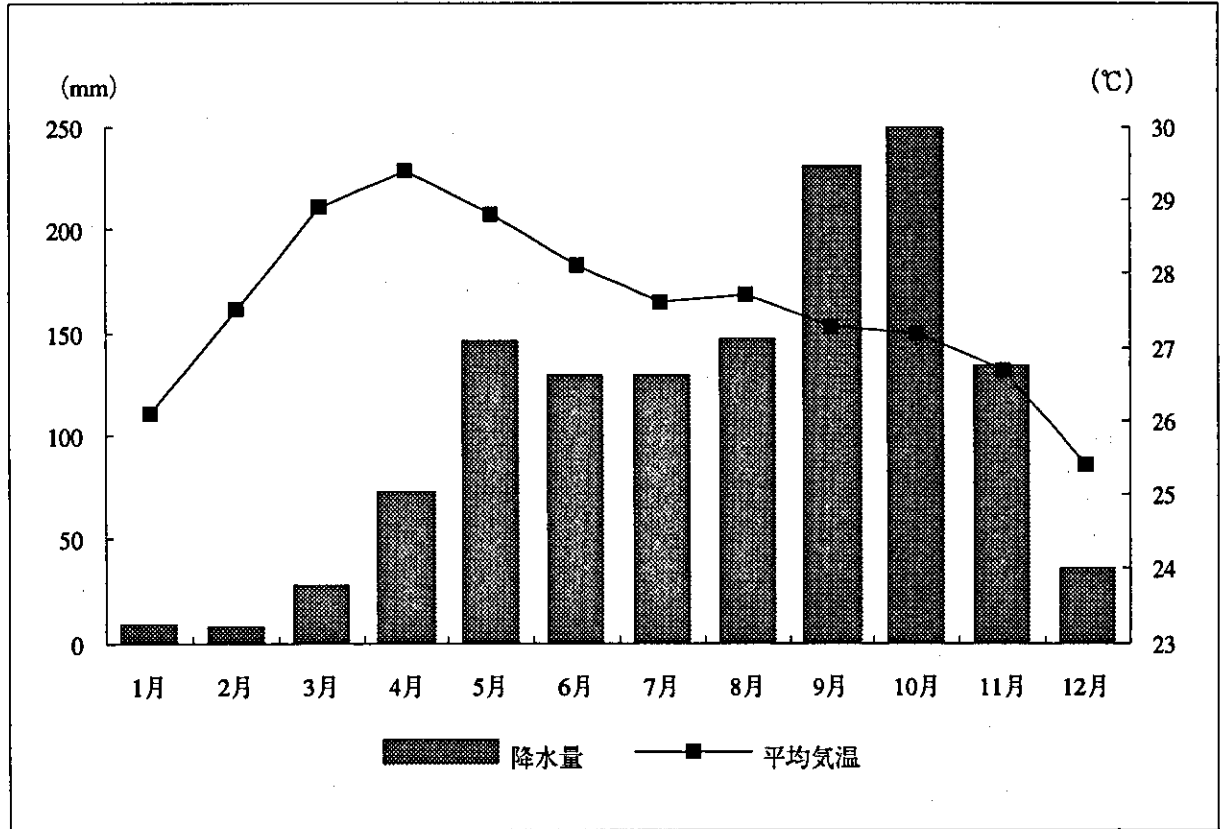
1991年10月、国連の平和計画への調印に沿って2つのラジオ局が統合し、the Voice of Great National Union Front of Cambodia が設立された。同年8月、フンシンベック党は Radio FUNCINPECの設立を発表した。1994年、政府はAM局とFM局を放送するKhmer Royal Armed Forcesラジオ局を設立した。

テレビ放送については1994年現在、首都プノンペンで3つのチャンネルが放送されている。1995年には首都でフランス語のチャンネル（TV 5）が放送を開始した（以上数値はEuropa Publications 資料、1995）。

（参考文献）

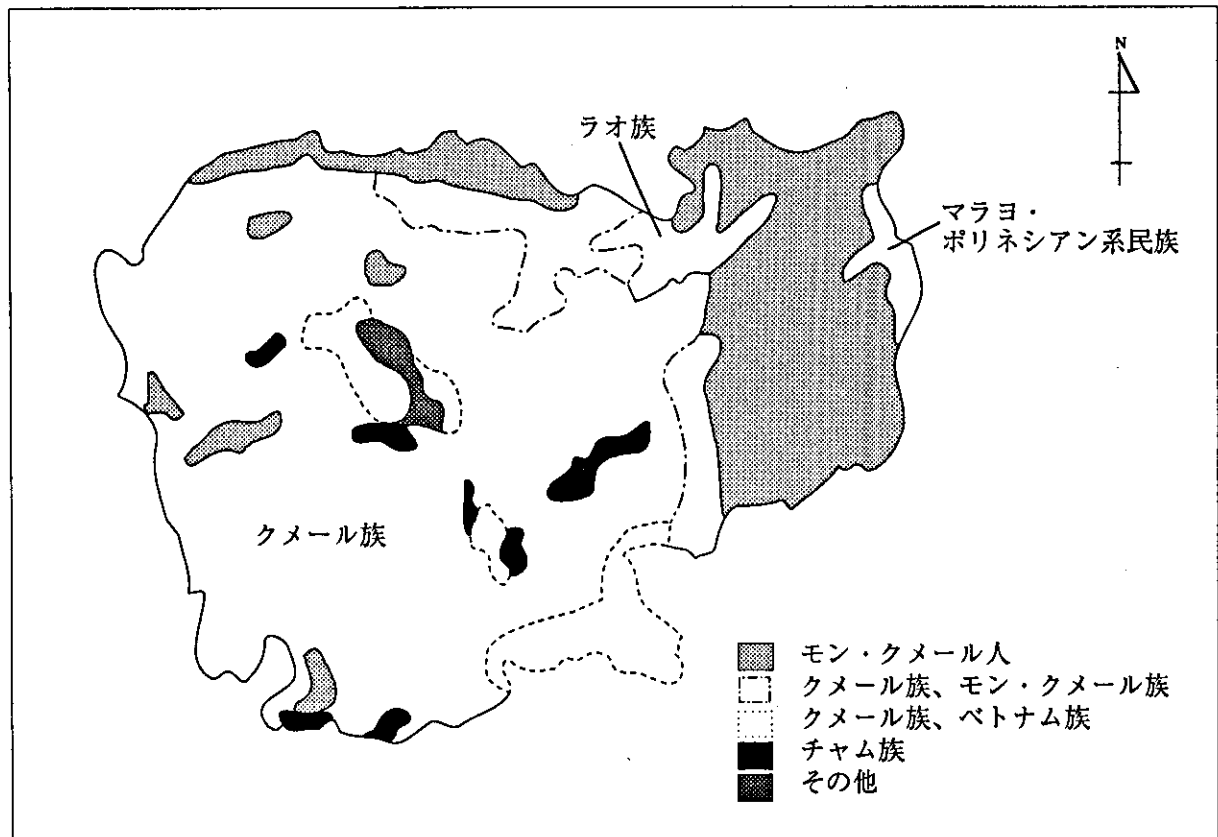
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

プノンペンにおける降水量・平均気温（カンボディア）



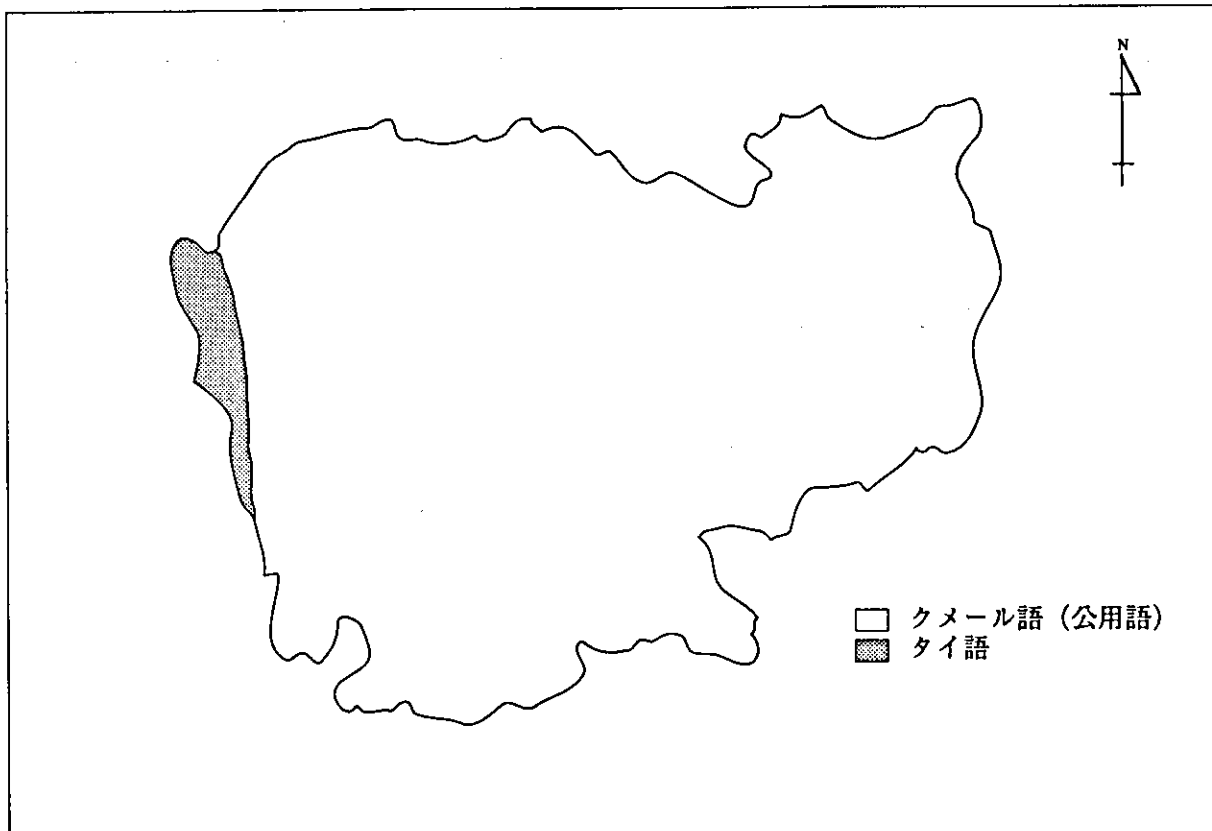
出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍

民族（カンボディア）



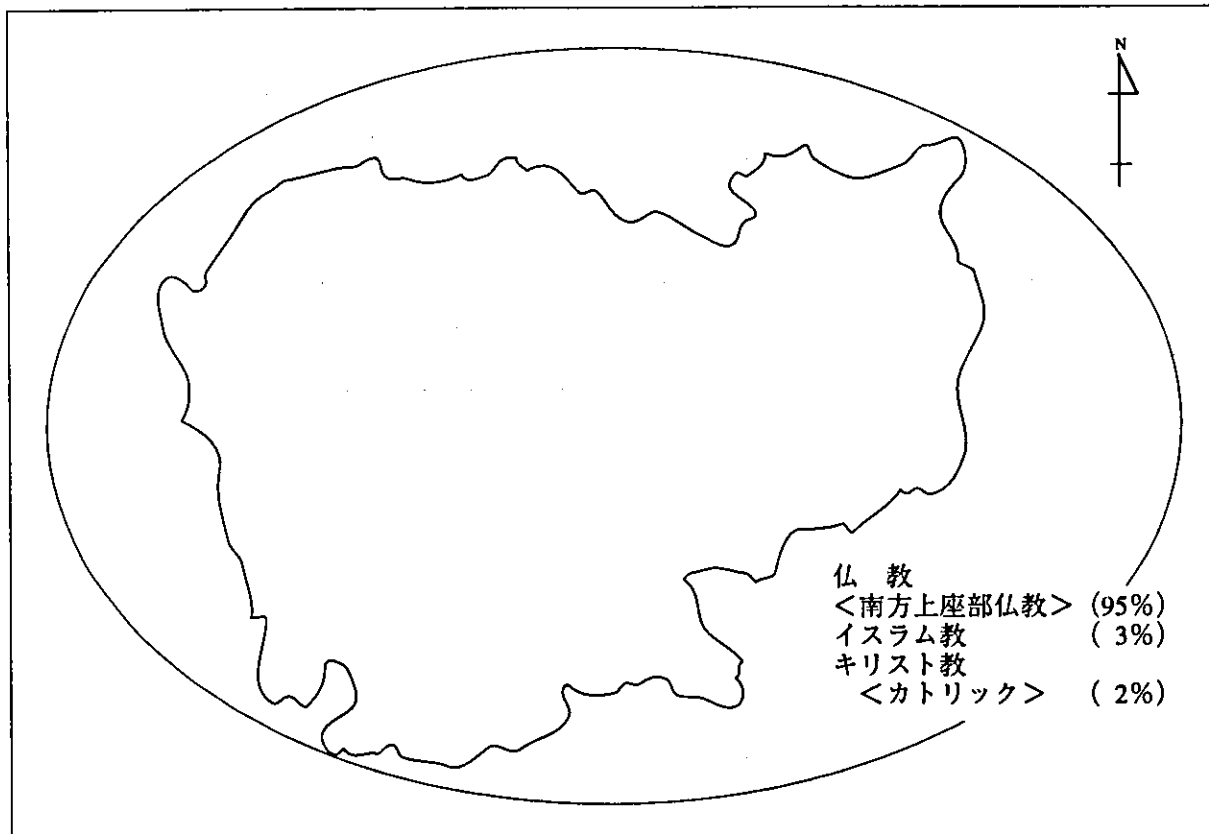
出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

言語 (カンボディア)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

宗教 (カンボディア)



出所 「カンボディア王国」 1996年3月 外務省
 【東南アジア要覧】 1992 東南アジア調査会

表-3 : 経済指標 [カンボディア]

| 1) 主要経済指標の 推移 | 年 | (1993) | (1994) | (1995) |
|---|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | G D P (十億リエル) (注1) | | 5,414.0 | 6,131.0 |
| 一人当たりGNP (ドル) (注2) | | N.A.*1 | N.A. | 270 |
| 実質GDP成長率 (%) (注1) | | 4.1 | 4.0 | 7.6 |
| 消費者物価上昇率 (%) (注1) | | 114.3 | 26.1 | 9.1 |
| 失業率 (%) (注3) | | 記載なし | | |
| 貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1) | | -187.4 283.7 471.1 | -236.2 489.7 725.9 | -332.6 855.4 1,188.0 |
| 主要輸出入相手国 (注1) | | 輸出 (1993年) ** 輸入 (1993年) ** | タイ (36.2%) タイ (22.6%) | |
| 経常収支 (百万ドル) (注4) | | -103.9 | -240.6 | -295.6 |
| 対外債務残高 (百万ドル) (注5) | | 1,829 | 1,915 | 2,031 |
| 債務返済比率 (%) (注5) | | 9.6 | 0.3 | 0.6 |
| 外貨準備高 (百万ドル) (注2) | | 記載なし | 記載なし | 192 |
| 2) 通貨 (注6) (1997年 9月26日) | 通貨単位: リエル (KR) 1ドル = 3,364.00リエル | | | |
| 3) 会計年度 | 1月1日~12月31日 | | | |

注) *1 : 低所得として推定 (695ドル以下)。

*2 : 再輸出を含む。

*3 : IMF 定義。

出所 (注1) Country Report: Laos, Cambodia 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

カンボディア王国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方（カンボディア）

1. 援助の最重要課題

長年にわたった内戦により行政システム、司法制度は破壊され、基礎的経済インフラも壊滅的な打撃を受けた。また、1975年から79年にかけてのクメールルージュ時代に100万とも200万ともいわれる虐殺、または、国外脱出により、知識階級の殆どが失われたことにより、あらゆる分野においての開発を担うべき人材が著しく不足している。

また、カンボディアの全人口約1000万人の内、85%が農村部人口であり、産業別雇用の75%、GDPの50%が農業により構成されていることから、農村部開発、主として農村部における貧困の解消が「カ」国にとって最重点課題である。これは、先般策定された国家開発計画（第1次社会経済開発計画：1996～2000）及び公共投資計画（1996～1998）においても最大のテーマと位置付けられており、期間中の公共投資（総額US\$2,200million）の投資配分も農村部65%対都市部35%としている。

係る背景のもと、JICAとしては「カ」国を我が国の援助最重点国の一つとして位置付け、また、DAC新開発戦略のモデル国であるとも念頭に置きつつ、当面の協力の方向性を以下の3点に集約する。

- (1) 農村部開発
- (2) 基礎的経済・社会インフラの整備
- (3) 基礎的行政能力の構築に向けた人材育成

2. 最重要課題への取り組み

上記を前提として、市場経済化、貧困対策を念頭に置き、対「カ」支援を短期緊急支援、5年程度を想定した中期的課題に対する支援、及び10年程度を見込んだ長期的取り組みに整理する必要がある。

短期緊急的支援の観点からは、道路、橋梁、港湾、空港、電力施設、灌漑施設等の市場経済化を推進する上での国家の基幹となるべき基礎的経済インフラの緊急修復、及び当該施設の運営維持管理に携わるカウンターパートの育成が急務である。

中期的視点からは中央・地方レベルの行政体制の強化を目標とする。主として「カ」国の最重要課題である農村部開発を担当する農村開発省、農業省、教育省、女性省、保健省、また、農産物流通を担当する商業省、上記基礎的経済インフラを担当する公共事業省を中心とした行政機関のキャパシティー・ビルディングを行う。また、農村部での初等教育への男女格差是正、公衆衛生、農業普及活動等の各種行政サービスへのアクセス拡大のためのハード・ソフト面での整備を主眼とした協力を実施する。

長期的課題への取組としては、DAC新開発戦略を念頭においた貧困緩和、基礎教育、母子保健、環境分野での結果重視型の協力を実施する。具体的には「カ」国農村部での自然環境に即した農法、新品種、灌漑排水施設の導入による環境保全型農業開きた、小規模地場産業育成による農民への貧困対策を実施するとともに、農村部での初等教育への参加の促進（ドロップアウト率の低減）、農民の組織化及び地方行政の強化による参加型開発のためのプロセスの確立が重要であり、これらの長期的課題には地道な人材育成に努める必要がある。

3. 援助実施上の留意点（対「カ」支援の制約要因）

国土全域に埋設された地雷、不発弾及びボルボト派の動向、盗賊等により、農村部における治安の確保が困難なところ、当面は、プノンベン市周辺半径100km以内、シェムリアップ市周辺、シハヌークビル市周辺、コンボンチャム市周辺、現在実施中の三角協力サイト周辺（コンボンスプー州、タケオ州）に限られるが、今後は治安状況を見極めつつ、徐々にでも援助対象地域の拡大を検討することが必要である。

また、「カ」国の公務員の平均月給は20\$とされており、また、各省庁には人件費以外の事業予算が殆ど計上されていないことから、「カ」国の援助受け入れ能力は極端に低く、カウンターパート、ローカルコストの確保等につき柔軟に対応するべきであり、また、必要に応じ無償資金協力の見返り資金の活用をも検討すべきである。然しながら「カ」国に対し援助を実施するに際しては、単にJICAの既存スキームを当てはめるのではなく、当該プロジェクトにおいて「カ」国がオーナーシップを発揮できるための方策を精査し、援助の枠組みを検討することが必要である。

政局は現在のところ制約要因となるには至っていないが、依然として微妙であり、特に1997年の統一地方選挙、1998年の総選挙の動向は常に見据えていく必要がある。

以上

II. 重点課題と取組み

| セクター | 重点課題 | | | | 各セクターにおける重点課題に対する取組み | | 重点地域 |
|-------|----------------------------|---|--------------|---------------|---|--|---|
| | 基礎的行政能力の構築 | 農村部開発 | 基礎的経済インフラの整備 | 基礎的社会的インフラの整備 | 項目 | 内容 | |
| 経済運営 | ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ | | | | (1)効果的・効率的経済協力の実施 (2)行政体制の整備 (3)市場経済の導入促進 | ①援助受入能力の向上 ②行政官の開発計画策定能力の向上 ①警察制度の整備と警察官の能力向上 ②法制度整備と法律関係者育成による基本的人権擁護の促進 ①市場経済化促進のための人材育成 | 首都 首都 全国 全国 全国 |
| 農林水産業 | | ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ | ○ | ○ | (1)地方・農村部の開発 (2)農業生産性の向上 (3)環境保全 | ①小農に対する営農支援（技術、経営、組織化） ②農村金融整備によるリスクからの農民の救済 ③基礎的・伝統的地場産業の育成支援 ④地方開発モデル事業の実施 ①農業生産（食糧増産）資材の供与 ②既存灌漑施設の改修・改善 ③作物保護・病虫害防除の強化 ④地方の蛋白源確保・栄養改善のための内水面水産・畜産の育成支援 ⑤生態系調和型の高生産性品種の導入 ①メコン川流域環境配慮型農業開発等、生態系調和型の農業開発の支援 ②社会林業（既存の住民の権利）を尊重した森林保全 ③（持続可能な）土壌保全 ④環境政策の企画・立案能力の向上 | 全国 全国 全国 メコン、コンボンスパー 全国 メコン流域等 全国 |

| セクター | 重点課題 | | | | 各セクターにおける重点課題に対する取組み | | 重点地域 |
|--------|------------|-------|--------------|---------------|--|--|--|
| | 基礎的行政能力の構築 | 農村部開発 | 基礎的経済インフラの整備 | 基礎的社会的インフラの整備 | 項目 | 内容 | |
| 鉱工業等 | ○ | ○ | ○ | ○ | (1)安定した電力供給の確保 (2)地場産業の育成支援 | ①都市部の電力供給施設の改善および人材育成 ②メコン川委員会を通じた電源開発および確保 ①地場零細起業の振興 | 首都、州都 メコン川流域 全国 |
| 経済インフラ | ○ | | ○ | ○ | (1)国土基盤の整備 | ①主要な港湾施設の改修・改善 ②主要な国道・橋梁の改修・改善と道路改修施設の改善・機能強化および人材育成 ③都市部における電気通信網の改修・改善および人材育成 | 首都、シハヌークビル 全国 首都、州都 |
| 社会インフラ | ○ | ○ | ○ | ○ | (1)衛生的な水の供給確保 (2)基礎的医療保健サービスの供給 (3)フォーマル教育の強化 (4)職業訓練等、インフォーマル教育の強化 | ①水供給施設の改善・水道網の整備 ②農村部における下水土壌浸透等による地下水汚染の防止 ①母子保健部門の改善 ②ポリオ等感染症の撲滅・軽減 ③PHC教育の推進 ④地方病院の施設改善 ⑤予防接種（EPI）の強化 ⑥HIV／エイズ対策支援 ①教育行政機関の企画・実施能力の改善 ②教員の養成 ③住民参加型学校建設の促進 ①職業訓練の充実 ②成人識字教育の推進 ③WIDセンターの活性化による貧困女性支援 ④公共放送部門の改善 | 首都 全国 全国 首都 全国 首都 全国 首都 |

備考：

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ① 永年の内戦などの影響で、「カ」国政府の援助受容能力や実施能力は限られていることに鑑み、援助の実施にあたっては、「カ」側からの要請を待つという姿勢ではなく企画・立案の段階から、積極的に関与し、共同でプロジェクトを形成して行くという姿勢で取り組む。
- ② 「カ」国の財政事情を考慮して、「カ」国側の負担を最小に留めるために、事業の規模やリカレント・コストの発生には、特に、留意する。
- ③ 上記の事情に鑑み、「カ」国への援助は、企画・立案の段階からの各種援助スキームの有機的な組み合わせに留意すると共に、草の根無償等をも積極的に活用していく必要がある。
- ④ 事業の企画・立案にあたっては、ICORCにおける合意事項など、国際機関や他ドナーの援助動向に留意するとともに、援助の実施にあたっては、現地での十分な実績を有するNGOなどとの連携協力も視野に入れていく。
- ⑤ プロ確・プロ形の段階から、参加型のアプローチを採用していくと共に、環境的、社会文化的、WID的な面への特別な配慮を欠かさないようにしていく。
- ⑥ 「カ」国における治安状況に細心の注意を払うと共に、「カ」国政府等により安全が十分に保証された地域のみにおいて活動を展開する。但し、当分の間は、安全が確保されている首都圏（プノンペン市およびその周辺半径100キロくらい）とシェムリアップ、シハヌークビルでの活動に限定される。
- ⑦ 援助の実施にあたっては、特に、公共行政や援助実施機関における人材育成と組織・機構作りを中心として能力構築（Capacity Building）に留意し、専門家の派遣などにおいては、アドバイザー型専門家の主要省庁への派遣および無償資金協力による事業をフォローアップするための派遣を中心とする。
- ⑧ 援助の成果が民衆レベルにも裨益するよう、青年海外協力隊事業の活用を積極的に図っていく。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ① 永年の戦禍等の影響で、援助受容能力や援助実施能力は限られており、プロジェクトの立案、形成、実行、評価など全ての面において、人材の質的、量的な不足が深刻な問題となっている。
- ② 前政権から債務を含めた財政をそのまま継承した現政府は、徴税システムの不備もあって大幅な財政赤字を抱えており、リカレント・コストの負担等は、かなり厳しい状態にある。

- ③ 上記の事情に鑑み、プロジェクトの企画・立案にあたっては、事業資金の目処を早い段階から視野に入れて置く必要がある。
- ④ これまでのポチェントン国際空港整備計画やブノンペン市下水道整備計画の例のように（要請内容がフランスと重複）「カ」政府側の援助全体の現状把握や調整能力が脆弱であることから、特に、開発調査等の事業の実施にあたっては、事前に要請のダブリや対象地域の重複がないか我が方で十分調査することが不可欠である。

(3) 評価結果からの留意事項

これまで、評価の実績なし。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月日

1953年11月9日独立 (旧宗主国：フランス)

(3) 元首

ノロドム・シハヌーク国王 (1993年9月24日再即位)

(4) 政治機構

① 立法：1院制、議席数120、議員の任期5年

② 行政：政府の機構：政府は、総理府以下、21の省と4の庁から構成され、93年総選挙で国会議席をほぼ二分したFUNCINPEC党とカンボディア人民党の二大政党の融和を図るために、ほとんどの省庁に二人の大臣または一人の大臣と同等の権限を有する一人の長官がおり、二大政党でポストを分け合っている。

内閣の構成：2名の首相の下に、2名の副首相および5名の上級國務相などで構成される閣僚協議会が設置され、実質的な内閣の役割を担っている。

中央政府と地方政府の関係：

全国は、首都（特別市）の他に、3つの特別市と19州に分れ、中央政府に指名された市長または知事が首長を務めている。中央政府の政治状況を反映して知事および郡長も二大政党で折半されていたり、双方からの複数が指名されているが、多くの州では、旧プノンペン政権時代からの行政経験と支持基盤を持つ「カ」人民党系の知事または副知事や郡長が実験を握っている。

③ 司法：上級裁判所として、最高裁判所と高等裁判所があるが、裁判の多くは、首都の地方裁判所で審理されている。憲法の解釈権を有する憲法評議会の設置などが憲法に明記され、司法の独立が唱われている。

④ 政党：主要政党：FUNCINPEC党 (旧シハヌーク派) 58議席、カンボディア

人民党（旧ブノンベン政権）51議席、仏教自由民主党（旧ソンサン派）10議席、MORINAMA党1議席で、4党連立による総与党体制であるが、政府の実験は人民党が掌握している。最近、フンシンベック党を除名された前経済財務相によって、反政府的なクメール国民党が結成されたが、政府は、政党登録手続きの不備を理由に、非合法的団体と言明し、解散命令を出した。

（5）内政

内政上の最大の課題は、タイ国境などで散発しているクメール・ルージュとの戦闘による治安の悪化であるが、96年9月に内紛から反ポルポトのイエン・サリー支持派の部隊が大挙して政府軍に合流したため、同派は壊滅的な打撃を受けた。また、野党の政治活動への与党政権の圧力も相変わらず強い。

（6）政治動向

現政権は、表向きは全与党体制であるが、実権は第二与党の人民党（特に、第二首相）が握り、これに最大与党のフンシンベック党が反発と妥協を繰り返して、第三与党等との連立政権をかりうじて維持しているのが現実である。95年11月、「フ」党を除名されたサム・ランシー前経済財政相が、反体制的なクメール国民党（KNP）を組織して、与党政権の腐敗を追及する動きに出ているが、政府は同党を非合法として封じ込めに出ている。また、95年12月に第2首相暗殺を計画した容疑で逮捕された後、国外追放（仏に亡命）となっていた国王の異母弟のシリ・ヴット前外務大臣の帰国問題や政府軍に合流したイエン・サリー派の自陣営への取り込みなどを巡って、97年の地方選挙および98年の国政選挙を睨んだ二大与党の権力闘争が激化している。

データ出所：「カンボディア王国概要」94年6月 外務省南東アジア課編
 「The Cambodia Daily紙 96年4月～96年10月の記事」 96年
 The Cambodia Daily

（7）外交

旧ブノンベン政権は、旧ソ連、越、東欧諸国との外交関係にかぎられていたが、91年以降、その輪を大幅に拡大し、95年12月現在、仏、北朝鮮、ハンガリー、越、豪、ラオス、ポーランド、日本、キューバ、タイ、インド、マレーシア、露、インドネシア、米、英、中、独、ブルガリア、カナダ、ルーマニア、シンガポール、フィリピン等、58ヶ国が在外公館を設置している。新憲法には、外交の基本方針

として、非同盟、永世中立、他国との和平共存が明記されている。また、95年にASEANのオブザーバー資格を取得し、内定している97年7月の正式加盟を目指して準備を進めている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

93年9月の新政権成立以降、市場経済への移行を積極的に推進しているが、行財政改革（主に公務員削減）や国営企業の民営化、軍備の縮小は思うように進展せず、国家財政は赤字（95年はGDPの7.0%）基調が続いている。しかし、マクロ経済は、かなり安定（95年のインフレ率は、3.5%）して来ており、これが評価されて、IMFによる構造調整融資や世銀の融資が条件付（税収拡大など）で再開された。

(2) 主要産業別動向

95年の主要なセクターのGDPに占める割合は、農業42.4%、工業16.0%、サービス業41.7%であり、GDPの実質成長率は、7.6%であった。93年における主要な農業生産物は、米（250万トン）、生ゴム（4万トン）、とうもろこし（6万トン）、タバコ（9千トン）などである。主要な問題点は、農業部門（主に米）における生産拡大と軽工業（主に繊維）およびサービス業部門における民間投資の促進である。

(3) 財政政策

東西冷戦の終結にともない、前政権の国家財政を支えていた旧ソ連、東欧、越からの援助が削減・停止されたことにより、徴税制度の不備もあって、前政権の負債も含めた財政をそのまま引き継いだ新政権の財政は、非常に厳しいものとなっている。こうした中、新政権は、税制改革を漸進的に実行しつつ、金融引締を行い、一定の成果（マクロ経済の安定など）を納めているが、財政は依然、赤字基調であり、事業予算の大半を外国援助に依存し、国際金融機関からの融資を大量に受け入れているために、対外債務は急増している。

(4) 国際収支

95年の経常収支は1億6400万ドル、同貿易収支は3億6580万ドルの赤字であり、91年度と比べるとそれぞれ6.5倍と11.2倍以上と激増しているが、海外援助や民間投資の大幅な流入もあり、95年の総合収支は、1430万ドルの黒字を記録している。95年の外貨準備高は、1億8200万ドルであり、92年度に比べて6倍増している。

(5) 対外債務

前政権の債務を引き継ぎ、国際金融機関からの融資を無作為に受けている当国の95年の対外債務残高は、4億3400万ドルで前年度比で30%以上、91年度比とでは15倍以上に急増し、GDPの14.9%に達する上に、年々拡大傾向にある。前政権から引き継いだ債務の4分の3以上は、ロシア（旧ソ連）からのものである。

(6) 対日経済関係

94年における我が国との貿易は、日本からの輸入が6447万ドル、日本への輸出が878.4万ドルと「カ」側の大幅な入超となっている。日本からの主要な輸出品は、二輪車両（19%）、エンジン部品（5.6%）などであり、「カ」国からの主要な輸出品は木材（91%）である。

データ出所：「Cambodia：Rehabilitation Progame」95年 世界
 「The Cambodia Daily紙 96年4月～96年10月の記事」95年
 The Cambodia Daily
 「95年世界各国経済情報ファイル」95年 日本貿易振興会編
 「Development Cooperation Report 1995-1996」96年 CDC
 「Cambodia: From Recovery to Sustained Development」96年 世銀

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ① 教育：識字率65.3%という文盲が最大の課題である。特に、成人女子の識字率が49.5%、成人女子の平均教育履修年が1.7年（男子は、2.3年）、女子児童の構成率が小学校で45%、中学校で36%と男女間に著しい格差が存在し、女性に対する特別な配慮が、初等教育の就学率の向上や学校増設などと共に大きな課題となっている。
- ② 保健医療：平均寿命（95年で51才）や乳児死亡率（95年で116人／千人）が、域内で最低であるほか、結核、ポリオ、デング熱、マラリヤなどの感染症が多発しており、医療インフラの整備、PHCの拡充や安全な給水の拡大などが図られている。
- ③ 都市化：全人口の85%が農村部に居住し、自然災害の発生時における一時的な緊急避難以外、都市部における人口増加などは、今のところ殆ど問題となっていない。
- ④ 人口問題：95年における人口増加率は、3.1%と推定され、パースペーシ

ングの普及などが図られている。

- ⑤ 雇用：行政改革、国営企業の民営化、軍の縮小化などの影響により、失業者が急増しており、雇用創出への圧力は、大きい。

(2) 所得分配、地域間格差（貧困）

95年における一人当りのGDPは、288ドルとアジアの最貧国の1つであり、国民の大多数が貧困層に属しているため、所得分配における諸格差は、顕在化していないが、海外援助やインフラ整備が首都プノンペンに集中しているため、開発のひ益に関する格差は、首都と地方では急激に拡大している。

(3) その他

30万人以上に及ぶ帰還難民の再定住は、比較的順調に進んでいるが、H I V感染者（9万人以上）やエイズ患者（1500人以上）の急増が、特に、都市部において問題化しつつある。

4. 特記事項

(1) 環境

環境省はあるが、都市部での顕著な公害・環境問題がないこともあり、存在感は薄い。UNDPや世銀等が、EIAの導入や湖沼や森林の環境保全に関与している。96年11月に違反者への罰則規定を含んだ環境法が国会にて承認された。この分野における主要な課題は、トンレサップ・メコン水系の水質汚染や森林破壊、野生動物の保護などであり、特に、森林の違法伐採は国際的な関心を集めており、また、木材輸出による利益の殆どが国家収入に計上されていないのが現実である。

(2) 開発と女性

女性庁は、閣議で省に昇格され、首都近郊を中心にW I Dセンターの建設が、日本の草の根無償などによって進められているが、当国は、伝統的に男尊女卑の諸慣習を有し、家庭内暴力の存在も報告されている。各指標における男女格差は顕著であるが、一部N G Oによる男女差別解消活動や海外援助による母子保健や識字教育、小規模起業融資制度などを除き、改善に関する取り組みは乏しい。

(3) 軍事支出等

95年において、政府支出の38.9%（国防省分のみ）と突出しているが、クメール・ルージュが一扫されない限り、大幅削減は難しい。また、国内に800～1000万個埋設されていると言われている地雷の除去も、多大の出費を要するだけでなく、

地方における開発の大きな阻害要因（死傷者の発生と有効農耕地の制限）となっている。

(4) 民主化、基本的人権

現政権は、国連監視下の直接選挙の結果を受けて成立し、複数政党制が憲法で保証されているが、最近、結社や表現・言論の自由等に対する政府の反体制派に対する圧力が強く、基本的人権を保障する具体的な法律の未整備もあって、特に、西側諸国から民主化の後退や基本的人権の侵害が懸念されている。

データ出所：「96年世銀アトラス」96年1月 世界銀行

「The Cambodia Daily紙 96年4月～96年10月の記事」95年

The Cambodia Daily

「95年世界各国経済情報ファイル」95年 日本貿易振興会編

「Socio-Economic Rehabilitation Plan 94-95」94年 計画省

「Development Cooperation Report 95-96」96年 CDC

「Cambodia: From Recovery to Sustained Development」96年 世銀

5. 指標

| | | |
|---------------|--------------------------|---|
| | 国土面積 | 181,035km ² |
| | 人口 | 9,753千人 (1994) |
| | 途上国区分 (DAC分類) | 低所得国 |
| 経済指標 | GDP (10億リエル) | 292.1 (1993) → 303.7 (1994) → 326.8=2,923m\$ (1995) |
| | 実質GDP成長率 | 4.1% (1993) → 4.0% (1994) → 7.6% (1995) |
| | 一人当たりGNP (米ドル) | 110 (1969) → 170 (1989) → 260 (1995) |
| | 産業別GDP構成比 | 農業44.6%、鉱工業18.7%、サービス業36.7% (1995) |
| | 産業別成長率 | 農業 6.9%、鉱工業9.5%、サービス業 7.4% (1995) |
| | 産業別雇用 | 農業 74%、鉱工業 7%、サービス業 19% (1993) |
| | 消費者物価上昇率 | 75.0% (1992) → 114.3% (1993) → 19.6% (1994) |
| | 失業率 | % (1992) → % (1993) → % (1994) |
| | 輸出額 (百万米ドル) | (1992) → (1993) → 517 (1994) |
| | 輸入額 (百万米ドル) | 137.5 (1992) → 222.5 (1993) → 807 (1994) |
| | 経常収支 (百万米ドル) | -44.6 (1992) → -41.2 (1993) → -35 (1994) |
| | 対外債務残高 (百万米ドル) | 393.7 (1992) → 383.2 (1993) → 1,943 (1994) |
| | 対外債務返済比率 | 4.1% (1992) → 11.8% (1993) → 0.4% (1994) |
| 外貨準備高 (百万米ドル) | (1992) → (1993) → (1994) | |
| 社会指標 | 人口増加率 | 3.0% (1995) |
| | 出生時平均余命 | 52 (1989-1994) |
| | 乳児死亡率 | 110/1000 (1989-1994) (一歳未満の乳児の死亡率) |
| | 一人当たりカロリー摂取量 | 2021Kcal/1日 (1992) |
| | 初等教育就学率 | Total: 53% (女43%) : 1989-1994) |
| | 中等教修了学率 | 31% (1992-1993) |
| | 高等教育就学率 | 男 % 女 % () |
| | 成人非識字率 | 男 78% 女 50% 計 65% (1989-1994) |
| | 絶対的貧困水準以下人口比率 | 全人口の %、都市の %、農村の % (1994) |

データ出所: The Economist Intelligence Unit 3 quarter 1995

日本カンボジア協会報95年9月号政治経済基礎資料

Cambodia: From Recovery to Sustained Development (WB:May 31, 1996)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

96年の初頭に、「カ」国政府は、これまでの復興型の開発からより経済発展に重点を移した新しい社会経済開発計画（「First Socioeconomic Development Plan (SEDP): 1996-2000）及び公共投資計画（「Public Investment Plan (PIP) : 1996~98）を策定した。新しい国家開発計画は、先行する社会経済復興計画（1994-1995）とほぼ同一の達成目標を有し、これまでの開発路線を大筋で踏襲するものではあるが、新たな重点目標として、地方開発への資金分配を大幅に増やすことを強調している。

(1) 目標

「カ」政府の究極的な開発目標は、次の2つである：

- ① 経済成長を加速させ、公平・公正で、平和な社会を実現する
- ② 全ての国民の生活水準を向上させる

また、当面の開発目標は、次の5つである：

- ① 2004年までに、1994年レベルのGDP（国内総生産）を二倍にし、農業、工業、観光のポテンシャルを最大限に発揮させる
- ② 10年以内に、全国民が平安な生活と生活水準の大幅な改善を享受できるように、保健・衛生、教育、社会サービスへのアクセスを全国民に拡大する
- ③ 地方開発の積極的な推進によって、地方における生活水準の改善に優先的に取り組む
- ④ 開発のプロセスにおいては、社会的、政治的、財政的、そして環境的な持続可能性を確保する
- ⑤ 国内における自立・自助努力を促進し、海外からの資金的、技術的な支援への依存を低減していく

(2) 課題

- 1) マクロ経済の安定化、2) 公共部門の改善、3) 法整備と組織・機構作り、4) 民営化と民間部門の振興、5) 地方経済の振興、6) 人材育成、7) 社会インフラの再建、8) 農林生産の振興、9) 国内生産（産業）の成長支援、10) 保健・衛生の改善

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

| 重点分野 | 主要政策 | 開発推進上の問題点 |
|-----------------|--|--|
| (1) マクロ経済 | ① インフレ抑制 ② 為替レートの統一 ③ 緊縮財政政策の実施 ④ 徴税強化による歳入増加 | ① 災害発生による歳出増 ② 避難民やKR投降者の処置 ③ 復興・開発事業の加速化による歳出増 |
| (2) 公共部門 | ① 司法制度改革 ② 行政改革 ③ 治安維持機構の改革 | ① 公務員・軍人・警察官削減による失業者増 ② 再訓練・失業対策にともなう歳出増 ③ 司法の独立・不偏性の確保 ④ KR投降兵士の国軍への再編 |
| (3) 法整備と組織・機構作り | ① 市場経済導入に伴う法規制の整備 ② 法制度・法体系の整備 ③ 人材育成 | ① 効率的な情報の入手 ② 公正な調停・審理手続きの導入 |
| (4) 民営化と民間部門の振興 | ① 投資法など関連法規の整備 ② 民間企業への技術移転の支援 ③ 国内貯蓄の民間投資への転換の促進 ④ 開発基金の設立等による民間投資の促進 | ① 投資資本の調達 ② 国営企業民営化による失業増 ③ 徴税強化と民間投資への優遇税制の均衡 |
| (5) 地方経済の振興 | ① 農業復興地域開発委員会の設置 ② 地方開発省の役割・調整機能の強化 ③ 社会基金や地方信用委員会の設置による小規模起業やインフラ整備への投資促進 | ① 関係援助機関間の援助調整 ② WID配慮 ③ 地雷除去 ④ 被災民・避難民の食糧確保 ⑤ 開発と環境保全の調和 |
| (6) 人材育成(教育) | ① 教育円卓会議開催等、総合的な政策強化 ② 9年制基礎教育制度の導入 ③ 政府教育関連支出の増加 ④ 基礎教育投資5ヶ年計画の実施 | ① 識字率の向上 ② 投資資金の確保 ③ 女子や少数民族への配慮 ④ 初等教育就学率の向上 |

| | | |
|------------------------|---|---|
| <p>(7) 社会インフラ</p> | <p>① 運輸、電力、給水3部門の優先的強化 ② 運輸部門における道路網整備、行政機構改善、水上運行改善、空港整備、港湾改修の優先的実施 ③ 電力・給水事業の首都およびシムレウへの優先的実施</p> | <p>① 人海戦術的手法の導入による雇用創出と技術移転の促進 ② 給電・給水における料金徴収 ③ 民間投資、BOTの導入 ④ 行政機構や法体系の整備</p> |
| <p>(8) 農林生産の振興</p> | <p>① 農業生産の拡大と流通・加工の改善 ② 森林の乱伐阻止と植林の推進 ③ 天然資源の持続可能な開発の促進</p> | <p>① 開発と環境保全の均衡 ② 投資資金の確保</p> |
| <p>(9) 国内生産(産業)の振興</p> | <p>① 製造業・加工業の振興 ② インフラ整備等による観光部門の振興 ③ EIAの導入等による環境保全の強化</p> | <p>① 貿易不均衡の改善 ② 投資資金の確保 ③ 開発と環境保全の均衡 ④ 徴税強化と民間投資への優遇税制の均衡</p> |
| <p>(10) 保健・衛生</p> | <p>① 健康国民会議開催等、総合的政策の策定 ② 基礎診療への国民のアクセス向上 ③ 全国的診療制度の導入 ④ 予防と治療サービスのミニム・パッケージの拡大 ⑤ ヘルス・ホスピタルの増設等、医療インフラの整備 ⑥ 母子保健、パース・スペース、感染症対策、エイズ対策の推進</p> | <p>① 資金の確保 ② 関係援助機関間の業務調整 ③ 幼児死亡率、平均寿命の改善 ④ マラリア、デング熱等の蔓延 ⑤ HIV/エイズ感染の増加 ⑥ 高い人口増加率</p> |

データ出所：「First Socio-Economic Development Plan 1996-2000」96年 計画省

「Development Cooperation Report 95-96」96年 CDC

「Implementing the National Programme to Rihabilitate and Develop Cambodia」95年 CDC

「Cambodia : From Recovery to the Sustained Development」96年 世界銀行

3. 開発計画のための投資計画

3ヶ年公共投資計画（1996-1998）における部門別配分比率（投資額）

総額：12億ドル（但し、特別事業費2億ドルを加えると総額14億ドル）

- ・ 農業・地方開発 14% (1億6800万ドル)
- ・ 製造業・鉱業 2% (2400万ドル)
- ・ 運輸・通信 26% (3億1200万ドル)
- ・ 電力 9% (1億800万ドル)
- ・ 給水 8% (9600万ドル)
- ・ 教育 12% (1億4400万ドル)
- ・ 保健・衛生 20% (2億4000万ドル)
- ・ 社会福祉・地方行政・中央政府 . . 6% (7200万ドル)
- ・ 文化・宗教 3% (3600万ドル)

4. 国家予算

1995年度（通貨単位：リエル）

為替ルート：US \$ 1=2500リエル

| 歳入 | 6944億リエル | 歳出 | 7922億リエル |
|-------|----------|---------|----------------|
| 税収 | 4664 〃 | 国防 | 3085 〃 (38.9%) |
| 税外収入等 | 2280 〃 | 農林水産 | 142 〃 (1.8%) |
| | | 内務（治安） | 1327 〃 (16.8%) |
| | | 鉱工業・電力 | 98 〃 (1.2%) |
| | | 王宮（宮内） | 118 〃 (1.5%) |
| | | 公共事業・運輸 | 113 〃 (1.4%) |
| | | 教育スポーツ | 791 〃 (10.0%) |
| | | 保健・医療 | 366 〃 (4.6%) |
| | | 社会活動・恩給 | 374 〃 (4.7%) |
| | | 郵便・電話 | 246 〃 (3.1%) |
| | | 内閣・国会 | 368 〃 (4.7%) |
| | | 外務・国際協力 | 223 〃 (2.9%) |
| | | 経済・財政 | 163 〃 (2.1%) |
| | | その他 | 508 〃 (6.4%) |

財政収支：978億リエルの赤字（歳出全体の12.3%）

データ出所：「Public Investment Plan 96-98」96年 計画省

「Ministry of Economics and Finance Press Release」95年 経済財務省

「Cambodia : Rehabilitation Program : Implementation and Outlook」95年
世界銀行

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：181.0百万ドル（1994）

| | フランス | 米 国 | 豪 州 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 援助額 | 28.4百万ドル（1994） | 16百万ドル（1994） | 14.3百万ドル（1994） |
| シェア | 15.7% | 8.8% | 7.9% |
| 援助形態 | 財政支援、投資支援、技術協力 | 技術協力、緊急援助、食糧援助 | 技術協力、食糧援助、緊急援助 |
| 重点分野 | 保健・衛生、運輸、農業開発、職業訓練、社会インフラ、文化協力、仏語教育 | 運輸・交通、民主化、初等教育、保健・衛生、環境、NGO支援 | 運輸・交通、教育、農林水産、保健・衛生、食糧援助、NGO支援、地雷除去 |

データ出所：「95年ODA白書（「我が国の政府開発援助」）」96年、
 外務省経済協力局編
 「Development Cooperation Report 95-96」95年 CDC
 「企画調査員業務報告書」95年 JICA

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：135.6百万ドル（1994）

| | I D A | U N D P | A D B |
|------|----------------------------|---------------------------------|------------------------------------|
| 援助額 | 38.2百万ドル（1994） | 30百万ドル（1994） | 16.4百万ドル（1994） |
| シェア | 28.2% | 22.1% | 12.1% |
| 援助形態 | 技術協力、投資支援、財政支援 | 技術協力 | 技術協力、投資支援 |
| 重点分野 | 社会開発、電力、運輸、保健・衛生、農林水産、財政支援 | 地域開発、農林水産、教育、環境、保健・衛生、地雷除去、行政改革 | 地方インフラ整備、電力、人材育成、農林水産、保健・衛生、社会インフラ |

データ出所：「95年ODA白書（「我が国の政府開発援助」）」96年、
 外務省経済協力局編
 「Development Cooperation Report 94-95」95年 CDC
 「企画調査員業務報告書」95年 JICA

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：35.6%

| 援助額 (百万ドル、1994) | 援助動向 |
|-----------------|---------------------------|
| 技 協 13.12 | 経済運営 : ノンプロ無償 |
| 無償資金協力 51.39 | 農林水産業 : 食糧援助、食糧増産援助 |
| 有償資金協力 - | 経済インフラ : 運輸・交通 (港湾、道路)、電力 |
| 合 計 64.52 | 社会インフラ : 水供給 |

データ出所：「95年ODA白書（「我が国の政府開発援助」）」96年、
外務省経済協力局編

4. 同国におけるODAの重要性

95年の政府予算総額：7922億リエル（約316.88百万ドル）

* \$1=2500リエルで換算

95年の政府総収入：1兆2830億リエル

（内、ODA供与額：5886.2億リエル：45.9%）

データ出所：「Development Cooperation Report 94-95」95年 CDC

「Ministry of Economics and Finance Press Release」95年

「カ」国経済財政省

5. 援助機関の連携等

カンボディア復興国際委員会 (ICORC) 会合が、年1回開催されて来たが、96年度は第1回CG (タイプ) 会合が、96年7月東京で開催され、我が国は世銀と共に共同議長を務めた。

現地UNDP事務所主催による不定期な非公式ドナー会合が、環境・資源利用、農業・地方開発などをテーマに開催。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：109団体以上 (94年2月現在)

(2) 主要団体及び活動内容

- ① International Committee of the Red Cross (800万ドル) : 保健・医療
- ② World Vision International (526万ドル) : 農業、保健・医療、教育、WID
- ③ Concern (アイルランド) (430万ドル) : 農業、地域開発、教育、環境保全
- ④ Medecines Sans Frontieres (欄/ベルギー) (400万ドル) : 医療、職業訓練
- ④ Private Agencies Collaborating Together (米) (400万ドル) : 保健、教育

- ⑥ Redd Barna(Norwegian Save the Children) (290万ドル) : 教育、地域開発
- ⑥ Wold Education (米) (290万ドル) : 教育、職業訓練、WID、保健・医療
- ⑧ Oxfam (英) (250万ドル) : 農業、地域開発、水利
- ⋮
- ⑫ JVC (日本国際ボランティアセンター) (150万ドル) : 地域開発、教育、植林、保健
医療

これらのNGOを含めて、年間予算(事業費)が百万ドルを超えるNGOは、24団体以上ある。

データ出所: 「Directory of Humanitarian Assistance in Cambodia 1994」94年
Cooperation Committee for Cambodia (ccc)

7. その他

[特記すべき事項がある場合のみ記載]

- ① 最近、「カ」国においては、民間海外投資の促進という見地から復興・開発事業の多くにBOT方式を採用するケースが急増しており、二国間援助などを競合する場面が見られる。典型的なのは、ポチェントン国際空港改修事業(マレーシア資本BOT)を巡る動きであった。
- ② 80年代を通じて、社会主義体制下にあった「カ」国は、西側諸国によるODA凍結もあり、難民に対する緊急援助が、西側ODA解禁に先立って、日米欧のNGOによって、大々的に展開された経緯があり、90年代に入っても、NGOが援助における主導的な役割を果たして来た。「カ」国政府も、NGOの貢献を評価し、他国では見られない優遇措置(車両への国際機関プレートの交付など)を与えているが、中には、政府の開発政策や国際機関や二国間ドナーの事業との間で軋轢を生じるケースも見られる。
- ③ 地方部における治安の悪さもあり、名目上、全国を対象とする援助を含めて、プノンベン地区への援助が全体の90%以上(94年実績)を占めるという援助の一極集中が大きな問題となっているが、地方を旅行中の西欧人旅行者の殺害事件等の記憶未だ新しいこともあり、援助の全国的な展開までには、まだ、時間を要すると思われる。

以上

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年9月、カンボディア王国憲法が採択され、カンボディア王国が正式に成立した。当面は、FUNCINPEC党のラナリット第1首相とカンボディア人民党のフン・セン第2首相が協力して国政に当たる共同首相制が行われているが、与党連合の不一致が表面化している。ポル・ポト派内では大量投降が続き、勢力は弱体化している。

外交：カンボディアは1994年7月にバンコクで開かれたASEAN外相会議に先立ち、ASEAN加盟の意向を表明し、域内各国との関係強化に動き出した。我が国、米国、オーストラリアなどとの関係も順調に進展している。

経済：1994年8月に起った洪水とその後のモンスーンシーズンの到来の遅れにより、米生産は大きな被害を被った。これにより経済は打撃を受け、94年の経済成長は政府の期待を下回る結果に終わった。

社会：内戦による保健医療施設の復興は進んでいるが、依然として医師・設備等は不足している。森林破壊に伴う環境破壊が進んでいる。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲君主制で、元首は国王。

国王は終身の国家元首で、国民統合の象徴とされる。国王死亡の場合は、国会議長、首相、仏教指導者らで構成される王室評議会が7日以内に新国王を指名する。国王はアンドアン、ノロドム、シソワットの3王家の30歳以上の男子王族の中から選ばれ、国家の危機に際しては、首相と国会議長の承認を経て非常事態を宣言できるほか、名目上の国軍最高司令官でもある（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制である。議員は直接普通選挙により選出され、任期は5年である。議会は通常年に2回招集される。議席数は120である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣に関しては、選挙で第1党になった党の指導者に、国王が組閣を要請する。現内閣は、政治的配慮から第1党のFUNCINPEC党と、第2党の人民党から共同で首相を選出した。当面はこの制度が続けられる見込みである。

地方行政は首都プノンベンその他、1特別市19州に分かれ、それぞれ市長または知事が置かれている（数値は外務省資料、1994）。

1993年制定の新憲法は司法権の独立を保証している。国王が主催する最高司法評議会のみが裁判官の懲戒権を有する。最高司法評議会は裁判官、検察官の任命について国王に提案する。

主な政党は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 民族統一戦線（独立・中立・平和・協力のカンボディアのための民族統一戦線 = United National Front for an Independent, Neutral, Peaceful and Co-operative Cambodia Party 略称：FUNCINPEC Party)

シハヌーク殿下が1981年にパリで結成した反ヴィエトナム闘争のための政治組織が母体である。和平協定調印後の92年2月、シハヌーク殿下の息子のラナリット殿下が

党首となり、政党として成立した。現在もラナリット殿下（第1首相）が党首を務める。93年5月の選挙後の議席数は58。

2) カンボディア人民党 (Cambodian People's Party 略称: CPP)

インドシナ共産党の流れをくむカンボディア人民革命党として1951年に発足。91年10月の臨時党大会で党名から「革命」を削除し、複数政党制の採用を宣言するなど、ベトナム共産党との訣別を明確にした。93年5月の選挙後の議席数は51。

3) 仏教自由民主党 (Buddhist Liberal Democratic Party 略称: BLDP)

1992年、クメール人民民族解放戦線 (Khmer People's National Liberation Front 略称: KPNLF) (79年10月結成) が93年の選挙のために作った政治組織。現在の党首はソン・サン国王顧問。93年5月の選挙後の議席数は10。

反政府組織としては次のものがある。

1) 民主カンボディア (Democratic Kampuchea、通称ボル・ポト派、クメール・ルーシュ)

シハヌーク政権下の1960年にパリ留学生らが結成した、毛沢東思想などを信奉する左翼政治組織。76年1月、民主カンボディア政府を樹立したが、ベトナム軍の侵攻による79年1月のプノンベン陥落以降は、タイ国境の山岳地帯でゲリラ戦を展開した。81年12月、指導政党であるカンボディア共産党を解散し、共産主義の放棄を表明した。92年11月30日に新たにカンボディア国家統一党を結成した。93年の選挙の際には参加を拒否した。94年7月7日ボルポト派非合法案が国会で可決された。

(参考文献)

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994-1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1970年シハヌーク殿下の訪旧ソ連訪問中に新米国派のロン・ノル国防相によるクーデターが発生、ロン・ノル政権 (クメール共和国) が発足した。シハヌーク殿下は北京に亡命し、かつて弾圧したボル・ポト派と共闘を開始した。75年4月、ボル・ポト派勢力によりプノンベンが陥落し、革命政権が樹立された。76年1月には民主カンボディア政府を樹立して、ボル・ポト共産党書記が首相に就任した。ボル・ポト政権は私有財産制を廃止し、農本主義的共同体政策を採り、都市住民を地方農村に下放させ強制労働に従事させた。3年8ヵ月のボル・ポト政権下で知識人を中心に200万人近くが虐殺、もしくは強制労働などで死亡したと言われる (以上数値は共同通信社資料、1996)。

これに対し、東部方面地方軍のヘン・サムリン師団長らは1978年12月、カンボディア救国民族統一戦線 (Kampuchean National United Front for National Salvation 略称: KNUFNS) を結成し、ベトナムの支援の下にボル・ポト派政権打倒闘争を開始した。ベトナム軍は79年1月にプノンベンを制圧。同時にカンボディア

人民革命評議会の設立が発表され、ヘン・サムリン氏が同評議会の総裁に就任し、カンボディア人民共和国 (People's Republic of Kampuchea) を樹立した。

北京を脱出したシハヌーク殿下の一派と、ソン・サン元首相率いるクメール人民民族解放戦線 (Khmer People's National Liberation Front 略称: K P N L F)、ボル・ポト派の3派は、1982年6月に民主カンボディア連合政府 (3派連合) を樹立し、反ヴィエトナム闘争を開始した。

1987年12月、ブノンベン政権のフン・セン首相と、3派連合のシハヌーク殿下がパリで初会談を行い、以後、和平協議を持つようになった。ブノンベン政権は89年4月、社会主義路線の放棄を表明し、同年9月には、ヴィエトナムがカンボディア駐留軍の撤退完了を宣言した。90年9月、国連安全保障理事会はカンボディア最高国民評議会 (Supreme National Council 略称: S N C) の早期設置、国連カンボディア暫定統治機構 (United Nations Transitional Authority of Cambodia 略称: U N T A C) による停戦監視と選挙実施の二つを骨子とするカンボディア和平の包括的な枠組みで合意した。同月、3派連合とブノンベン政権は国連の和平枠組を受諾し、S N Cの樹立を宣言した (数値は共同通信社資料、1996)。

1991年10月のパリ国際会議では、S N C、安保理5常任理事国、日本など関係18カ国が「カンボディア紛争の包括的政治解決に関する協定」 (パリ和平協定) に調印した。この結果、同年11月9日、国連カンボディア先遣隊 (UN Advance Mission in Cambodia 略称: U N A M I C) がブノンベンに入り、同14日、シハヌーク S N C 議長が北京から13年ぶりに帰国した (数値は共同通信社資料、1996)。

1992年3月15日、明石康 U N T A C 代表がブノンベン入りし、U N T A C が正式に活動を開始した。ボル・ポト派は停戦第2段階 (武装解除) への移行を拒否したが、同年6月11日、明石代表はボル・ポト派抜きでの第2段階への移行を宣言し、国連は同年11月に事実上の対ボル・ポト派経済制裁措置を決議した (数値は共同通信社資料、1995)。

S N C は1992年8月、州ごとの比例代表制、議会定数を120議席 (共同通信社資料、1995) とすることなどを骨子とした選挙法を採択した。93年5月、ボル・ポト派が不参加のまま総選挙が実施された。その結果、F U N C I N P E C 党 (民族統一戦線) (独立・中立・平和・協力のカンボディアのための民族統一戦線 = United National Front for an Independent, Neutral, Peaceful and Co-operative Cambodia Party 略称: F U N C I N P E C Party) が58議席を獲得して第1党となり、カンボディア人民党 (Cambodian People's Party 略称: C P P) が51議席を獲得して第2党となった。同年6月14日に初招集された憲法制定議会では、シハヌーク殿下が合法的な国家元首とされ、この決議を受けて、同年7月1日、カンボディア暫定国民政府が樹立された。この暫定政府の下で、F U N C I N P E C 党と C P P の共同首相制が採用された (数値は Europa Publications 資料、1995)。

1993年9月24日、制憲議会はカンボディア王国憲法を採択し、新憲法に基づいてシハヌーク殿下が初代国王に就任、カンボディア王国が正式に成立した。暫定政府発足時に採用された共同首相制は継続され、シハヌーク国王の息子で F U N C I N P E C 党党首のラナリット第1首相と、C P P のフン・セン第2首相が協力して国政を運営

することになった。また、国防相、内務相などの内閣の重要ポストは2大政党が1人ずつ閣僚を出すなど、その他の人事面でも両党のバランスが図られた（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年9月末、カンボディア王国政府軍は、あくまでも強硬姿勢を崩さないボル・ポト派に対して攻撃を開始し、ボル・ポト派もこれに反撃を行い、戦闘が続いた。シハヌーク国王は同年11月、北京の病院から、ボル・ポト派との交渉に関する5項目の提案を出した（数値は EIU資料、1994^a）。この提案は、停戦と引き換えに同派幹部の中の受け入れ可能な人物に対して政府の官職を与えること、同派支配地域を政府へ移管すること、ボル・ポト派の軍隊を解散し、その一部を政府軍に編入することなどを含むものであった。シハヌーク国王の意を受けて同年12月17日と翌94年1月3日に、ラナリット第一首相とボル・ポト派の最高指導者であるキュー・サンファン議長の会談がバンコクにおいて実現した。しかし交渉は難航し、事態の進展は見られなかった。1994年5～6月には、シハヌーク国王提案による「和平と民族和解の円卓会議」や円卓委員会が開かれた。しかし政府側、ボル・ポト派が互いに譲らず、話し合いは決裂した。結局円卓会議運営の常設委員会の設置等を謳った共同宣言を採択するにとどまり、以後話し合いは途絶えた。

1994年7月2日、ブノンペンでクーデタ未遂事件が発生した。政府側は事件を未然に收拾し、事件に関連したシン・ソン前内務相、シン・セン内務長官や、東部に拠点を持つ軍幹部多数が逮捕された。ラナリット第1首相の異母弟で、第1首相と不仲だった人民党のチャクラボン殿下もこの事件に関与していたために国外に追放され、さらに事件に関係したと見られるタイ人14人が逮捕された（数値は EIU資料、1994^a）。本事件はC P P内における勢力争い、ボル・ポト派の非合法化とも絡んだ国政の主導権争いとの見方も出たが真相は不明である。

1994年7月6日、緊急議題のボル・ポト派の非合法化法案を審議していたカンボディア国会は、国王の恩赦と人権尊重の追加規定を盛りこむなど一部修正をした上で全会一致で同法案を可決した。この結果、ボル・ポト派は91年のパリ和平協定で得た政治的地位を完全に失い、摘発の対象となった。

C P P中央委員会は1995年2月、同中央委第19回会議についてコミュニケを発表し、今後ともすべての政治勢力、特にF U N C I N P E C党との協力を両党間の協定の精神に沿って強化すると述べた。

1995年年6月からは国会で報道に対する処罰を定めた報道規制法案（新聞法案）の審議が開始され、7月に採択された。しかし、法案は報道の自由の制限が厳し過ぎるとして国内ジャーナリストや内外人権擁護機関から批判を浴び、シアヌーク国王も憂慮を表明していた。政府側も原案を撤回し、記者へ実刑を科す条項などは削除された。94年以降、政府批判の新聞の発行者の暗殺や発行停止処分、名誉毀損罪による編集者への実刑判決など、言論規制は強化され、国連統治期にもたらされた「表現の自由」は大きく後退した。

政党内の内部分裂などが激しくなっている。連立第1党のF U N C I N P E C党は1995年5月23日、党首に次ぐ実力者であるサム・レンシー前財政相の除名を発表、党は事実上分裂した。レンシーは、財政改革の路線などをめぐりラナリット党首と対

立、94年10月に財政経済相を解任されたが、その後政府の汚職体質を公然と非難していた。レンシーは除名の無効を主張したが、ラナリット党首は更に、レンシーの議員資格剥奪を国会に要請した。国会の第1副議長は同年6月22日の本会議で、議員資格剥奪を宣言した。しかし、議員解職は憲法上などの根拠が乏しく、国王がレンシー擁護の声明を発表したほか、海外からも批判の声が出た。レンシーは11月9日、自らを党首とする「クメール国民党」(Kumer Nation Party 略称: KNP)の結成を宣言した。

シアヌーク国王の異母弟でFUNCINPEC党の書記長を務めるシリブット殿下(前副首相兼外相)が1995年11月18日、フン・セン第2首相の暗殺計画に関与した疑いで自宅軟禁状態に置かれた。殿下は党内でレンシー氏と並ぶ改革派で、94年10月にレンシーの財政経済相解任に抗議して閣僚を辞任するなど、ラナリット党首との関係はあまり良くなかった。殿下は11月21日、国会で国会議員としての免責特権剥奪が決まったのを受けて、逮捕された。国王は12月12日、超法規的な国外退去処分を第2首相に要請。そのため殿下は同月19日に釈放されて、21日フランスに向けて出国した。しかし暗殺計画の内容は明らかにされておらず、真偽は不明のままである。

1996年3月、与党FUNCINPEC党とCPPの不一致が表面化した。CPP側は、地方公務員のポストの半数を譲渡せよというFUNCINPEC党の要求を退け、さらに国会に提出予定の国籍法案に二重国籍保持禁止条項を付加した。これは明らかにラナリット党首やFUNCINPEC党員がフランスとカンボディア国籍を保有していることへの牽制であった。一方ラナリット党首は汚職防止法の制定を促進するよう呼びかけたが、これはCPP勢力や軍高官らを念頭に置いたものと見られた。CPPの支配強化に反比例して、FUNCINPEC党は影響力を失いつつある。

かつて癌の手術を受け、北京で療養していたシアヌーク国王は1996年3月10日、健康状態の悪化のため、摂政にチア・シム国会議長を指名するとの声明を発表した。チア・シム国会議長は、シアヌーク国王が創設した王党派のFUNCINPEC党と連立するCPPの党首である。シアヌーク国王は、CPPナンバー2であるフン・セン第2首相の支配強化を危惧しており、チア・シム議長を摂政にすることでフン・セン第2首相を牽制するのが狙いと見られている。

1996年5月、6月、野党KNPの指導者3人が殺害される事件が生じた。これにより、政府とKNPの間に緊張が高まった。KNPは抗議のための行進を予定したが、武装警官により阻止された(数値はEIU資料、1996)。

FUNCINPEC党内部でも分裂が激しくなっている。CPPに押されているラナリット党首ら国内勢力に対する海外勢力の不満が表面化してきている。一方、与党に対立するKNPでは、1996年初め分裂した勢力によって、同年7月1日、新党「クメール公民党」を結成した。またフン・セン第2首相に批判的な勢力が「カンボジア民主連合」を結成することが7月18日に明らかになった。リーダーには国外追放中のシリウット前外相・前FUNCINPEC党書記長が就き、仏教自由民主党(Buddhist Liberal Democratic Party 略称: BLDP)のソン・サン派とKNPが参加するとされている。

(参考文献)

「カンボディア情勢」 1994 外務省

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

『東南アジア月報』 1月号、5月号 1994 東南アジア調査会

「産経新聞」 1994年7月5日、7月7日、7月8日 産経新聞社

『東南アジア月報』 2月号、3月号、4月号、7月号 1995 東南アジア調査会

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

「読売新聞」 1996年3月15日 読売新聞社

『東南アジア月報』 4月号、7月号 1996 東南アジア調査会

Country Report: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1st^a、2nd^b quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1994、1995 Europa Publications

Country Report: Laos, Cambodia 3rd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) ボル・ポト派の動き

1994年2月に入ってから政府軍はボル・ポト派の最大拠点であるバイリンに本格的に進攻を開始、兵力約8,000人、戦車、武装ヘリなどを動員して、3月19日には国防相が同拠点を完全制圧したと発表した。同年4月19日、ボル・ポト派は再びバイリンを奪還、450～1,000人の兵士が市内に入り、政府軍の戦車8両を奪い7両を破壊、また市内にいた傷病兵100人を捕虜にした(数値は日本カンボジア協会資料、1994)。

1994年7月11日、ボル・ポト派は「カンボディア連帯救国暫定政府」の樹立を宣言した。ボル・ポト派はカンボディア王国政府が同派を非合法化したことに伴い、中央政府に反対するすべての勢力を結集するためにこの暫定政府を設立した。この宣言に対し中央政府のソク・アン官房長官は、同宣言は法によって制裁を受けるだろうと語った。

ボル・ポト派非合法化と1995年に入って本格的に始まった掃蕩作戦により、ボル・ポト派の勢力は急速に低下しつつある。また、これまで和平交渉を主張してきたシアヌーク国王が「ボル・ポト派はテロリスト集団に成り下がった」と、態度を変化させたこともボル・ポト派の弱体化に影響を及ぼしている。政府が猶予期間を設けて、その間に投降したボル・ポト派兵士は過去の罪を問わないとした呼びかけも手伝って、95年半ばまでに7,000人が投降した。これにより、残りの戦力は2,000人から4,000人程度に減少したと見られる(産経新聞社資料、1995^a)。また、ボル・ポト派内部の問題も指摘されており、強硬派と和平派に分裂して統制が取れなくなっているという。ボル・ポト派は同年8月、政府に和平交渉を呼びかけたが、政府側は「非合法のポト派とは交渉はしない」と拒否した。

1996年8月、ボル・ポト派からの大量の兵士が投降し、同派ナンバー2であったイエン・サリ氏も離脱した。ボル・ポト派は、イエン・サリ氏率いる穏健派と従来の路線を主張する強行派の2派に分裂したとされ、すでに3分の2が同派を離脱し、壊滅

状態に陥ったという情報もある（産経新聞社資料、1996[Ⓐ]）。政府とポル・ポト派の離脱勢力は同年9月7日、離脱勢力指導者イエーン・サリ氏への恩赦を前提に、カンボジア西部の支配地域を政府に引き渡すことで合意した。これを受けてシアヌーク国王は9月14日、ラナリット、フン・セン両首相と協議を行い、イエーン・サリ氏に恩赦を与える書類に署名した。この署名により、政府と離脱勢力の和平合意が達成されたことになった。

（参考文献）

- 『日本カンボディア協会会報』 6月号 1994 日本カンボディア協会
「産経新聞」 1994年7月12日 産経新聞社
「朝日新聞」 1995年1月14日 朝日新聞社
「産経新聞」 1995年8月10日[Ⓐ]、8月22日[Ⓑ]、9月10日[Ⓒ] 産経新聞社
「産経新聞」 1996年5月21日[Ⓐ]、9月23日[Ⓑ] 産経新聞社
『世界年鑑』 1996 共同通信社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

カンボディアの外交政策は、かつての王朝時代はシハヌーク殿下の外交交渉に象徴されるように大国の利害関係を巧みに利用しつつ、どうにかして自国へ有利な援助を引き出そうとする「綱渡りの」な外交であった。その後、当時の米ソ冷戦、中国とヴィエトナムの対立、ASEANとインドシナの勢力争い等の構図を背景とする悲惨な政治的混乱と内戦状態に至った。しかし、1987年ごろからカンボディアの混乱の背景にあった国際社会における大国対立の構図が少しずつ崩れたことから、それが和平への動きにつながっていった。

旧ブノンベン政府時代は旧ソ連、ヴィエトナム、東欧諸国などとの外交関係を有していた。暫定政権発足後はラナリット、フンセン両共同首相が1993年7～8月にラオス、タイ、ヴィエトナムを相次いで訪問し、新生カンボディアが近隣諸国との友好関係を重視する姿勢を内外に示した。更に、王国政府成立後はシリグット外相もオーストラリア、中国、エジプト、タイ等を訪問するなど活発な善隣友好外交を展開している。現在はASEAN加盟の意向を表明するとともに永世中立、非同盟、他国との平和共存を基本とし、国内の安定と復興、及び経済水準向上に向けての国際的支持の取り付けのための対外関係の構築に努めており、97年7月にクアラルンプールにて開催されるASEAN外相会議においてラオス・ミャンマーとともにASEANに正式加盟することがほぼ確実となった。

(参考文献)

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

『開発途上国経済協力シリーズ：カンボディア』 1995 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

(1) 米国との関係

米国はシハヌーク時代に一度カンボディアと断交しているが、1969年に外交関係を再開し、70年にはロン・ノル將軍を支持し、親米政権を成立させた。79年のヘン・サムリン政権時代には一貫して反越3派連合を支持し、国連におけるカンボディアの正当な代表者として承認していた。しかし、90年7月に15年ぶりに対インドシナ政策を変更し、ボル・ポト派の参加している反越3派連合政府の国連代表権を認めず、カンボディア和平に向けヴィエトナムと直接対話をすると発表した。これは冷戦の終結などの国際情勢の変化を背景とするヴィエトナムを中心とする米国の対インドシナ政策の転換であった。そして91年10月に和平協定が締結されると、米国は対カンボディア経済制裁を解除して援助を再開した。93年10月、75年のボル・ポト派によるブノンベン制圧後に断交して以来18年ぶりに、正式に外交関係が復活した。これと同時に米国のブノンベン代表部も大使館級に格上げされ、95年7月20日ワシントンにカンボディア大使館も開設された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国経済協力シリーズ：カンボディア』 1995 国際協力推進協会

(2) 北朝鮮との関係

1993年11月、朝鮮民主主義人民共和国の姜成山首相がプノンペンを訪問し、総額1,000万ドル(共同通信社資料、1994)のバーター貿易取引に関する議定書に調印した。同取引の実施期間は94年1月から1年間。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(3) 中国との関係

近年の中国とカンボディアの関係は1958年に外交関係が樹立されたことに始まる。当初、中国はカンボディアの経済建設を指導・援助するなどの緊密な関係を構築したものの、一方でボル・ポト派を中心とするカンボディア共産党への支援も行い同国への影響力を強めた。また、70年の政変時にはシアヌーク殿下への支持及びカンボディア共産党への援助を続行し、続くボル・ポト政権時代には外交的な関係を表明して軍事援助も継続した。

しかしながら、1980年代後半以降の国際情勢の変化、中国自身の経済的变化、ASEAN、ヴェトナム等、カンボディア問題関係国と中国自身の関係改善などの影響から徐々にボル・ポト派との関係を弱めたと見られ、和平交渉の過程においては中立的な立場でのカンボディア問題解決へ貢献する姿勢を表明し、和平実現に注力した。また、シアヌーク国王に対しては70年のクーデターに際し支持を表明して以来、非常に友好的な関係にある。

1994年1月、ラナリット第一首相、フン・セン第二首相等の代表団が中国を訪問した。両首相は李鵬首相と会談し、経済再建での支援とボル・ポト派に対して影響力を行使し、戦闘停止や支配地域の放棄を説得するよう要請した。中国政府は、ボル・ポト派からは距離を置き、カンボディア王国政府を支持することを誓約した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『開発途上国経済協力シリーズ：カンボディア』 1995 国際協力推進協会

(4) ヴェトナムとの関係

カンボディアとヴェトナムの関係は歴史的にも複雑であるが、最近の関係は1967年に当時の北ヴェトナムと南ヴェトナム開放民族戦線が現在のカンボディア国境を認めたことで、北ヴェトナムとの国交が樹立されたことに始まる。しかし、75年以降のボル・ポト政権時代には両国間に国境紛争が発生し、77年12月に国交断絶状態となった。その後、ボル・ポト派によってカンボディアを追われた一部の旧共産党幹部等ヘン・サムリン派がヴェトナムへ逃げ、ヴェトナム共産党の支持のもと人民革命党（現在の人民党）を結成すると彼らを従えたヴェトナム軍がボル・ポト政権打倒を掲げ、カンボディアへ侵攻し、79年1月にプノンベンを侵略した。その結果、カンボディアには新ヴェトナムのカンプチア人民共和国（ヘン・サムリン政権）が誕生し、両国国交が回復され、79年2月両国間に平和友好条約が結成された。また、カンボディア国内にはヴェトナム軍が駐留することとなった。

1986年、ヴェトナムにおいてドイモイ政策が開始され、政策転換が起き始めるとヴェトナムの対カンボディア政策にも変化が見られだし、「カンボディア問題はカンボディア自身の手委ねる」方針へと変化し、89年9月にはヴェトナム軍のカンボディアからの完全撤退が実現した。また、中国とヴェトナムの関係も改善したため、両国間にカンボディア問題解決についての合意が形成され、それがボル・ポト派の影響力の弱体化、プノンベン政府とシアヌーク派が協力体制を構築する契機となり、その後の和平実現への出発点となった。

1994年2月、グエン・マイン・カム外相がプノンベンを訪問し、シリグット外相と会談した。会談の中で、両国間の懸案となっている国境問題について「1960～70年代の国境線を承認することで基本合意した。同年4月にはヴォー・バン・キエット首相が訪れ、経済協力など4協定に調印し、国境策定、ヴェトナム系住民の帰還問題で作業委員会を設置することで合意した。

1994年9月、カンボディア国会が移民法を制定したことに對し、ヴェトナム政府は、カンボディア在住のヴェトナム人を排除するものであるとして強い懸念を表明した。これに對してカンボディア政府は、同法はすべての外国人を対象とした公平なものでありヴェトナム人のみを対象としたものではないとの立場を表明した。95年1月、カンボディア首相がハノイを訪問し、両国は友好関係を再確認するとともに、ヴェトナムは移民法に一応の理解を示した。

(参考文献)

「カンボディア情勢」 外務省 1994

『開発途上国経済協力シリーズ：カンボディア』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) タイとの関係

タイは1970年3月にロン・ノル政権が成立すると、61年10月以来断絶状態にあったカンボディアとの関係修復に乗り出し、同年5月に国交を回復し、カンボディアへの軍事援助を約束していた。しかし、その後、ヴェトナム戦争収束の動きに伴ってインドシナ半島での外交スタンスを地域間協力の強化、旧ソ連・東欧との関係拡大へと変化させ、75年4月にカンボディアに民主カンブチアが成立すると同時に新政権を承認し、同年10月には両国外交関係を樹立した。79年ヘン・サムリン政権成立によりカンボディアに内戦が始まると当初タイは中立的な立場にあったが、自国へ戦禍が拡大し出すにつれ反ヴェトナム、反ヘン・サムリン政権の立場へシフトし、81～82年には反ヴェトナム連合3派政府の結成に積極的に動いた。84～85年の乾季攻勢によってカンボディア国内においてヘン・サムリン政権がカンボディアを実質的に支配すると、連合3派政府のタイ国内での活動や他国からの援助物資のタイ国内通過を黙認するなど一貫して連合3派政府を支持した。しかし80年代後半にはインドシナ各国における経済改革の動きを受け、経済界に交流促進の動きが活発化し始めた。

カンボディア問題に関しても、解決に向けての対話の動きが始まると1988年8月に就任したチャチャイ首相のもとで従来の政策を転換し、「インドシナを戦場から市場へ」のスローガンに基づき国際政治上の利害関係と経済交流の進展とを分離する方針を採り、また、カンボディア和平への実現に注力した。92年11月の国連安保理事会においてボル・ポト派に対する経済制裁が決議されると、タイはボル・ポト派への容認・援助姿勢を転換し、同派との間に木材や宝石取り引きを行っていた状況を改める方針を発表し、また、タイとボル・ポト派領域とを結ぶ道路の閉鎖を決定して国連安保理事会の決議を支持した。93年以後、タイとの2国間関係は両国首脳相互訪問等により緊密化しつつあった。しかし94年初頭にバイリンがボル・ポト派により再奪取されたことに関し、カンボディア側は、タイがボル・ポト派を支援しているとして激しく非難した。これに対してタイ政府は、事実無根であるとしてカンボディア政府に抗議し、両国の関係は一時緊張した。

(参考文献)

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

『開発途上国経済協力シリーズ：カンボディア』 1995 国際協力推進協会

(6) メコン河委員会

インドシナ半島を流れるメコン河流域にあるタイ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディアの4ヵ国は1995年4月5日、タイ北部のチェンライで同河の共同開発協定に調印し、開発の推進組織として「メコン河委員会」を発足させることを決定した。これは57年にメコン河開発のために設立された「メコン委員会」がインドシナ戦争や水利権を巡るタイとヴィエトナムの対立などにより頓挫していたものを改組したもので、政策決定機関としての閣僚委員会や合同委員会、事務局が新設され、95年9月1日には的場事務局長が就任した。

協定は水力発電、灌漑、漁業などの分野で共同開発を進めると表明、メコン河本流の航行の自由化もうたわれた。

委員会は当面4ヵ国の組織となるが、将来的には中国とミャンマーも参加する見通しである。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1995年4月6日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年4月6日 朝日新聞社

2-3. 我が国との関係

パリ国際会議後の1991年11月、カンボディア最高国民評議会（SNC）との間に外交関係を樹立し、92年3月末に在カンボディア日本大使館を再開した。日本はカンボディア問題には積極的に取り組み、92年9月には平和維持活動（PKO）をカンボディアに派遣した。また92年6月に東京でカンボディア復興閣僚会議を主催し、加えて、カンボディア復興国際委員会（The International Committee on the Reconstruction of Cambodia 略称：ICORC）議長国として、93年9月にはパリで初会合を開いた。93年10月にはアンコール遺跡群保存のための国際会議を東京で開催した。94年3月、東京で第2回ICORC会合を開催し、カンボディアからはラナリット、フン・セン両首相、シリヅット外相、サム・ランシー蔵相他多数の高官が出席し、カンボディアの復興にける意気込みを見せた。フン・セン第2首相は同年5月にも来日し、同年10月にはサム・ランシー蔵相が再び来日した。95年1月末には在京カンボディア大使館が開設された。また我が国は95年2月26、27日に東京において「インドシナ総合開発フォーラム」を主催し議長国として対インドシナ支援にイニシアティブをとってゆく国際的合意を形成した。95年3月14～15日にはパリにおいて第3回ICORC会合が開催され、我が国はカンボディアに対する新規援助を決定した。96年7月には16ヵ国、5国際機関が集まり、第1回CG（タイプ）会合が東京にて開催され、我が国は世銀とともに共同議長を務め、総額550百万ドルのクレジットを引き出した。また、97年1月には右CG会合のフォローアップ会合がプノンペンにて開催された。

1995年9月、我が国の警察庁と現地日本人会が協力してカンボディアに「交番制度」導入を支援することが決定された。日本人会が交番を建設し、警察庁が派遣する担当官が現地の警察官の指導に当たる。アジアでの交番導入は3ヵ国目だが、官民一体での支援は初めてである。交番は日本人会の出資でプノンペンの中心街に設置され、警察庁は完成後、担当官を現地に派遣し、地域のパトロールなどソフト面でのノウハウを指導する方針である。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

「産経新聞」 1995年3月16日、9月25日 産経新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と省部隊で構成され、兵役5年間の徴兵制である。総兵力は陸海空軍と省部隊（約5万人）を含めて約8万8,500人で、他に準軍隊である民兵が1村落当たり推定10~20人いる（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事支出のGDPに占める割合は2.3%で、東南アジア及び太平洋地域の平均（2.6%）とほぼ同じである（数値はUNDP資料、1996）。

表 II-2-1: 国防概況

| | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 兵役制度 (注1) | 徴兵制 (兵役期間: 5年) |
| 総兵力 (注1) | 88,500人 (省部隊約5万人を含む) (予備役: 記載なし) |
| 陸軍 | 約36,000人 |
| 海軍 | 2,000人* |
| 空軍 | 500人 |
| 軍事予算 (注1) | 84.0 (百万ドル) (1995年) |
| 他国からの援助 (注1) | 米国より 3.30 (百万ドル) (1996年) |
| 軍事支出の対GDP比 (注2) | N.A. (1985年) 2.3 % (1994年) |
| 武器輸入額 (注2) | N.A. (1994年) |
| 武器輸入額の指数 (1990=100) (注2) | N.A. (1994年) |

注) * : 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

農林水産業を主要産業とし、鉱物資源は乏しい。独立以来経済の窮迫に悩まされ、さらに1970年以降、相次ぐ内戦により経済は大きな打撃を蒙った。75年4月成立した民主カンボディア政府は、全人民皆労働体制を採って経済建設を開始したが、その残虐な政策は人民を恐怖と疲弊に陥れ、経済再建は進まず、77年後半以降のベトナムとの国境戦争の激化とも相まって、経済はむしろ破壊された。79年1月成立した人民共和国のヘン・サムリン政権は民主カンボディアから荒廃した国家と経済を受け継いだ。79年には全土に渡って国民が飢餓に襲われ、多数の人民がタイ国境方面へ流れ難民化した。国際諸機関及び西側諸国の人道的救援物資と、人民共和国側への旧ソ連その他社会主義諸国の食料、医薬品など諸物資の援助で、辛くも国内避難民と難民の生命を保持した状態であった。

ヘン・サムリン政権は成立直後から食料生産を最重視し、ベトナム、旧ソ連その他社会主義諸国の援助によって農工業生産の回復に力を注いできた。旱魃、洪水被害、肥料不足、労働力不足などの困難を抱えつつも生産は改善の方向に向かってきたが、1989年9月末のベトナム軍撤退後、カンボディア国民政府側3派軍が軍事攻勢を展開、再び内戦が激化し、農業生産などがその影響を受けた。

1985年以来、中央計画経済から市場経済への移行へ取り組み、特に89年以降改革の速度を速め、その範囲を拡大している。農業分野では農地の私有及び相続の許可、農産物価格の自由化、土地税の軽減などの改革が実施された。国営企業については払い下げあるいは長期リースという形で民営化が推進された。海外から積極的に民間投資を誘致するために新外国投資法が制定された。さらに90年には公定為替レートが一本化され、以後その公定レートと市場レートの連動が図られている。

ブノンペン政府と国連カンボディア暫定統治機構 (United Nations Transitional Authority in Cambodia 略称: UNTAC) は1992年後半、経済安定を目指して、幾つかの方策を講じた。財政赤字がインフレの主要原因であったことに鑑み、政府収入拡大のため、輸入関税制度の整備が試みられた。特に、和平協定調印後の貿易拡大に伴い、関税収入は拡大しており、政府の貴重な収入源として重視されている。

1993年の前半、総選挙前の政治的混乱を反映して、経済は極端に不安定になった。特に、ボル・ポト派と見られる武装集団によるベトナム系住民の集団殺害や、UNTAC部隊襲撃が本格化した3月には経済は大混乱に陥り、超インフレと通貨リエルの暴落に見舞われた。政治的混乱が収拾された同年6月半ば以降、紙幣増発停止などの措置の効果が現れ始め、経済は安定に向かった。

1994年の経済は、米生産が8月に起った洪水とその後のモンスーン・シーズンの到来の遅れにより大きな被害を被ったことが影響して減速し、同年の経済成長率は93年を下回る結果となった。また、米不足は米価の上昇に拍車をかけ、94年のインフレは93年と比べて急速に鎮静化したものの、その低下の度合いを鈍らせた。

1995年3月、カンボディア復興国際委員会 (the International Committee on the Reconstruction of Cambodia 略称: ICORC) 第3回会合がパリで開催された。第1回会合は1993年9月パリで、第2回は94年3月東京でそれぞれ開かれ、カンボ

ディアの経済復興と外国援助の枠組みが協議されてきた。第3回会合では、総額13.5億ドル（EIU資料、1996）の復興支援が約束された。また、96年7月には東京で第1回カンボディア支援国会合が開かれた。この会合で、カンボディア政府は、国営企業の民営化を進める法律などが議会を通過したこと、向こう3年間の公共投資計画では農村開発、社会基盤整備、国家機構の整備の3点に重点投資する方針などを明らかにした。これに対し、支援国側からは、関税が7割を占めている税制を改革する必要性、国家予算の4分の1に達する軍事予算の削減、投資関連の法整備、役所の権限の明確化などが課題として指摘された。参加した支援国と国際機関は、1996～97年度分の援助として総額5億110万ドルの拠出を表明した（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

第1回支援国会合に合わせ、政府は第1次社会経済開発計画（1996～2000年）の内容を明らかにした。政府発表によると同計画はカンボディアの経済復興プロセスの最終フェーズに当たるものであり、貧困軽減を最重要課題においたものとなっている。主要なマクロ目標としては、実質GDP成長率を年平均7.5%にすること、インフレ率を1桁台で抑えることなどを掲げている（数値はJICA提供資料）。

1995年の経済は、建設業が10%の伸びを見せたことが主因となって回復し、実質GDP成長率は7.6%に達したと推定されている。建設業の好調は96年も続くと思われるが、また外国援助による農業・農村開発プロジェクトが農業基盤の脆弱性をわずかずつではあるが改善していることから農業部門も安定性を得つつあり、95年と同レベルの経済成長率達成は可能であると予測されている（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1991 東南アジア調査会

『アジア動向年報』 1993、1994 アジア経済研究所

『経済計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター

『東南アジア月報』 7月号 1996 東南アジア調査会

JICA提供資料

Country Report: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 2nd quarter 1994 EIU

Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st quarter 1995 EIU

Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1985年に市場経済への移行を開始したが、その後の経済は安定した成長を遂げているとは言いがたい。89年の実質GDP成長率は2.4%であったが、90年にはマイナス0.1%まで落ち込んだ（EIU資料、1994^a）。UNTACの駐留が経済に対する刺激となったことを反映して91年、92年の実質GDP成長率はそれぞれ7.6%、7.1%と高成長を記録したが、93年には総選挙実施による混乱のため4.1%と低下した（EIU資料、1996）。94年は、政府は成長率目標を7～7.5%（EIU資料、1995）に設定していたが、天候不順により米生産が減退したことが主因となり、実際には実質GDP成長率は4.0%にとどまった（EIU資料、1996）。95年は建設業が大きく成長し、実質GDP成長率は7.6%に達したと推定されている（EIU資料、1996）。

インフレ率は1990年には210%（EIU資料、1994^a）に達し、91年、92年、93年もそれぞれ107.4%、75.5%、112.7%と高率で推移したがその後低下を始め、94年には26.1%まで低下し、95年には3.5%（12月の対前年同月比、推定値）を記録した（EIU資料、1996）。この一因は最近の為替レートの安定にある。96年は農業生産が安定しているため、インフレ率が95年よりさらに低下するのが難しいとしても94年のレベルまで戻ることはないと見られている（EIU資料、1996）。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

| | |
|---|----------------|
| <u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 | IMF |
| <u>World Development Report</u> 1992-1996 | The World Bank |
| <u>Year Book of Labour Statistics</u> 1995 | 1995 ILO |
| | に記載なし |

(参考文献)

- Country Profile: Indoshina; Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994^a EIU
Country Report: Indochina; Vietnam, Laos, Cambodia 3rd^b quarter 1994 EIU
Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st quarter 1995 EIU
Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1996 EIU
『東南アジア月報』 1月号 1996 東南アジア調査会

(2) 国家財政及び金融

カンボディアの財政は恒常的に困難な状況にある。1989年には歳入の3割を紙幣の増発で賄っていた（EIU資料、1994^b）。91年の国家予算は178百万ドルであったが、58百万ドルの財政赤字を出したと見られる（EIU資料、1994^b）。また同予算の60%が軍事費に充てられた（EIU資料、1994^b）。94年の財政赤字のGDPに占める割合は6.2%で、93年における同5.7%を上回った（EIU資料、1995）。これは歳出が増加したためで、歳出のGDPに占める割合は93年には6.7%であったが、94年には9.6%を記録した（EIU資料、1995）。95年度予算は1兆586億リエル（前年比19%増）で、歳入の45%を国際機関からの借り入れや援助に依存している（共同通信社資料、1995）。また、歳出の33%を国防や内務予算が占めている（共同通信社資料、1995）。96年度予算では、歳入が1兆4,523億リエル、歳出が8,538億リエルとなっている（共同通信社資料、1996）。歳入の45%は引き続き国際機関等からの借り入れや援助であり、歳出の35%は国防関係となっている（共同通信社資料、1996）。国防予算のうち、ポト派対策が依然大きな負担になっている。

1996～2000年の財政目標として、政府は租税及びそれ以外の国内収入をGDPの13%にすること（95年度の推定値は8.9%）、国防・安全保障費をGDPの4%に減らすこと（95年度は5.6%）などを掲げている。このために、兵力を97年末までに現在の3分の1近くに削減する計画である。また、その他の歳出削減策の一つとして、公務員の数を96年、97年に10%ずつ段階的に削減する方針である（数値はEIU資料、1996）。

1988年から89年以降、金融部門改革は中央銀行と民間銀行間の役割の明確化、民間銀行間の競争促進、国立カンボディア銀行の機能強化、市場原理に基づいた金融政策の導入、といった課題を中心に進められている。

1993年10月、IMF加盟国となることが認められ、これにより9百万ドル（EIU資料、1993）のローンを含む移行経済プログラムの実施が決定された。また、94年4月に120百万ドル（EIU資料、1994^a）の拡大構造調整ファシリティの受け入れに合意したほか、行政体制の整備の一環として官庁の改革、軍部及び財政部門の改革、民間企業の育成といった試みを行うことに対する合意もなされた。しかし、95年3月には拡大構造調整ファシリティ融資の実行は政府の財政運営が好ましくなかったとの理由で延期され、また、96年6月にも同様の理由で20百万ドルの融資実行が延期された（数値はEIU資料、1996）。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

| |
|--|
| <u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし |
|--|

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

| |
|---|
| <p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p> |
|---|

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

| |
|---|
| <p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし</p> |
|---|

(参考文献)

- Country Report: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 4th quarter 1993 EIU
Country Report: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 2nd^a quarter 1994 EIU
Country Profile: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994^b EIU
Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 2nd quarter 1995 EIU
Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1996 EIU
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

(3) 国際収支

経常収支は1991年マイナス25.2百万ドル、92年マイナス44.6百万ドル、93年マイナス40.5百万ドル、94年マイナス95.4百万ドル、95年マイナス164.0百万ドルと、94年から急激に悪化している。貿易収支は91年マイナス32.5百万ドル、92年マイナス86.2百万ドル、93年マイナス203.0百万ドル、94年マイナス275.4百万ドル、95年マイナス365.8百万ドルと推移しており、やはり近年は急激に赤字幅を拡大している。95年にはドル換算での輸出は輸入よりも高い成長率を示したものの、再輸出が155.3%も増加して、全輸出の69%を占めたために貿易赤字は大きく増加した。国産品輸出及び国内消費用の輸入の成長率はそれぞれ13.4%（1991～95年の年平均は40.8%）、26.4%（同58.6%）にとどまっている。なお96年9月に米国がカンボディアに最恵国待遇を付与したことにより、繊維及び縫製産業を中心に対米国輸出が伸びを見せると予測されている（数値は EIU資料、1996）。

貿易の自由化は1989年に開始された。その後、93年9月に登録企業が扱う貿易品に関する規制が撤廃されるなど、多くの貿易に関する規制は撤廃あるいは緩和されたが、輸出入許可制や輸出入禁止品目は残っており、製造業の分野では原材料、中間材は輸入できるが最終材は輸入できない制度が続いている。

外国為替市場には公定為替レートとパラレル市場為替レートの2つの相場が存在している。1990年に一本化された公定為替レートは、中央銀行がパラレル市場為替レ-

トを見ながらこれと連動した形で決定し、政府や国営企業などの公的部門に適用されている。一方、パラレル市場為替レートは主に民間部門の為替の需給を反映した市場の実勢に基づく形で決定され、民間の取り引きではもちろんのこと、国内の銀行間決済など様々な場面でこのレートが使用されている。中央銀行は92年以降、公定為替レートが市場の実勢を反映したパラレル市場為替レートと大きく乖離しないように調整努力をしている。

外貨準備高は1994年の9月に131百万ドルに達していたが、これは同年の政府目標92百万ドルを上回る額であった（数値はEIU資料、1995^a）。貿易赤字の拡大にも関わらず、95年末の外貨準備高は外国資本の流入に伴って増加して182百万ドルに達し、輸入の3.5ヵ月分をカバーするようになった（数値はEIU資料、1996）。

天然資源、安価な土地及び労働力を利用して、外国からの投資の促進に意欲的である。特に観光業、天然ゴム栽培、漁業、軽工業への投資を歓迎している。投資環境が不十分で、これまで外国企業の投資が活発でなかったことから、1994年8月、かねてより懸案となっていた外資法が国会で成立した。この法には建設用資機材、原材料、中間材の輸入関税撤廃、法人税率の設定、外国人の借地契約期間に関する取り決めなどが盛り込まれた。外国投資の認可金額は91年には135.7百万ドルであったが、92年は168.3百万ドル、93年は316.7百万ドルへと増加した（数値はAPIC資料、1995）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 外貨準備高（百万ドル） | N.A. | 記載なし | 記載なし | 記載なし | 記載なし |
| 輸入カバー率（月数） | N.A. | 記載なし | 記載なし | 記載なし | 記載なし |

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
に記載なし

(参考文献)

- Asian Development Outlook 1993 The Asian Development Bank
Country Report: Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1st, 3rd quarter 1994 EIU
Cambodia from the Rehabilitation to Reconstruction 1994 the World Bank
Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU
Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1996 EIU
『経済計画策定のための基礎調査』 1994 国際開発センター
『開発途上国国別経済協力シリーズ: カンボディア』 1995 国際協力推進協会
「産経新聞」 1996年9月27日 産経新聞社

(4) 対外債務

1994年7月、政府は対外債務削減策に関する会合を開いた。この中で、大蔵省、外務省、中央銀行からの代表によって構成される委員会の設立が決定され、債務削減に向けての努力を強化することになった。95年1月にはカンボディアがOECD加盟国から借りている債務総額 230百万ドルのうち 160百万ドルが帳消しに、また残りの70百万ドルについては30年間に渡って返済することが決定した(数値は EIU資料、1995)。

近年の対外債務の動向については表Ⅱ-3-7に示す通りである。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 対外債務残高 | 1,887 | 1,895 | 1,873 | 1,862 | 1,943 |
| 長期債務 | 1,721 | 1,721 | 1,713 | 1,718 | 1,774 |
| 公的債務 | 1,721 | 1,721 | 1,713 | 1,718 | 1,774 |
| 民間債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| IMFクレジット | 27 | 27 | 15 | 9 | 30 |
| 短期債務 | 140 | 146 | 145 | 135 | 140 |
| 対外債務返済額 | 30 | 16 | 13 | 34 | 2 |
| 債務返済比率 (%) | 34.1 | 7.1 | 4.1 | 12.1 | 0.4 |

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Indochina; Vietnam, Laos, Cambodia 3rd^a quarter 1994 EIU

Country Profile: Indochina; Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994^b EIU

Country Report: Cambodia, Laos, Myanmar 1st quarter 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

伝統的に農林水産業が産業の中心であり、産業別GDP構成比でも1992年推定で45%（EIU資料、1994）を占め、90年の就業人口の74%（UNDP資料、1996）を占めている。

鉱工業は1992年推定でGDPの16%（EIU資料、1994）を占めているが、90年の就業人口の割合で見ると僅か8%（UNDP資料、1996）に過ぎない。

サービス業部門は増加傾向にあり、GDP構成比は1992年推定で39%（EIU資料、1994）、就業人口の割合で19%（UNDP資料、1996）を占めている。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：％）

| | 1990 | 1991 | 1992* ² | 1993 | 1994 |
|------------------|------|------|--------------------|------|------|
| 農業 | N.A. | 記載なし | 47 | 記載なし | 記載なし |
| 工業* ¹ | N.A. | 記載なし | 13 | 記載なし | 記載なし |
| （製造業） | N.A. | 記載なし | (6) | 記載なし | 記載なし |
| サービス業等 | N.A. | 記載なし | 40 | 記載なし | 記載なし |

注) *¹ : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*² : 世銀/IMF資料により算出。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

World Development Report 1995-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

2) 農業

農業は産業の中心となっており、主要作物は食糧、特に米である。独立後一貫して延作付面積の9割前後を稲作が占めてきた。そのほとんどは雨季一期作であり、現在でも乾季作の占める割合は稲の作付面積全体の8%以下となっている。もともと稲作に適した自然環境を持っているが、耕地の荒廃、種子、肥料・農具・労働力などの不足が生産に大きな影響を及ぼしている。また、撤去困難な地雷の埋蔵も問題となっている。1970/71年を境にカンボディアは米の輸出国から輸入国、さらには食料援助受け入れ国へと転落した。1989/90年には一旦米の自給を達成したが、90年代に入り再び自給レベルを割り続けている。米の生産量は例年250万トン前後であり、毎年20～30万トンが不足してきた。しかし、95年の米生産は300万トン程度となり、12万トンの余剰が生まれる見込みである。政府は地場の米商社に対し、1社当たり3,000トン

を上限に輸出の権利を与える方針である（数値はJICA提供資料）。

米以外の食糧としては、トウモロコシ、サツマイモ、タピオカ、ココナッツ、豆、サトウキビ、野菜などが挙げられる。

工業用植物としてはゴム、ジュート、桑、タバコなどを生産する。中でもゴムは重要産業で、1970年の戦争開始以前は、輸出の約3分の1を占めていた。主なゴム園はメーモット、チュップ、クラエク、ブーンケット、プレクカウ、スワーイミアス、チャムカーアンドン、スヌール、ラタナキリーなどにあり、主に旧ソ連ならびに東欧諸国の援助で再建されたものである。90年現在でゴム園の面積は5万4,000ヘクタールである（数値は東南アジア調査会資料、1992）。

農業と並行して、漁業、牛、水牛、豚、鶏など家畜や家禽の飼育、製塩なども行われ、漁業面では魚の宝庫といわれるトンレーサップ湖やメコン川等の水産資源に恵まれた河川を利用した淡水漁業が中心である。

表 II-3-9：主要農産品生産高
（単位：記載のないものは千トン）

| | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | | |
|------------------------------|---------------------|-------|-------|-------|---------------------|------------------|-------------------|
| 米 ^a | 2,400 | 2,200 | 1,700 | 2,400 | 2,400 ^{*1} | | |
| トウモロコシ ^b | 46.9 ^{*1} | 記載なし | | | 70 ^{*1} | | |
| 根菜類 ^b | 77.9 ^{*1} | | | | 80 ^{*1} | | |
| 植物油採集用作物 ^b | 36.9 ^{*1} | | | | 76 ^{*1} | | |
| 野菜 ^b | 266.5 ^{*1} | | | | N.A. | | |
| 木材 ^c (千立方メートル) | 288 | 記載なし | | | 320 ^{*2*} | | |
| ゴム ^c | 31.0 | | | | 218 | 310 | 25 ^{*2} |
| 淡水魚 ^c | 61.2 | | | | 34.7 | 32 ^{*2} | 69 ^{*2} |
| 牛 ^c (百万頭) | 2.6 | | | | 71.4 | 60 ^{*2} | 2.8 ^{*2} |
| 豚 ^c (百万頭) | 1.6 | | | | 2.9 | N.A. | 1.8 ^{*2} |
| | | N.A. | N.A. | | | | |

(注) ^{*1} : 公式推定値。

^{*2} : E I U推定値。

^{*3} : Official State of Cambodia(SOC) exports. UNDP estimates total exports at 1.5m cu metres.

出所 ^a : Ministry of Agriculture, SOC.

^b : FAO mission reports, 1982-84; PRK-State of Cambodia(SOC) reports.

^c : SOC ministerial reports.

(Country Profile, Indonesia: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU より引用)

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

JICA提供資料

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

カンボディアの伝統的輸出品は米、ゴム、トウモロコシ、胡麻、落花生、ジュートなどの農産物や水産物で、近年はゴム、カボック、木材、葉タバコ、トウモロコシ、大豆、エビなどの輸出が再開されている。

主要輸入品は石油製品、機械、産業用セメント、鋼材、肥料、消費物資、食糧、自動車、オートバイなどである。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

2) 貿易相手国

独立以来ブノンベン政権の政府間貿易の相手国はヴェトナム、ラオス、旧ソ連、その他旧コメコン諸国が中心であったが、日本、インド、シンガポール、タイ、フランスなど西側諸国の民間企業との間の交易が急増している。また貿易データには含まれないが、隣接国のタイやシンガポールとの密貿易が盛んで、密輸物資がカンボディアに流入している。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年現在、道路の総延長は推定34,100キロメートルで、このうち 3,000キロメートルが幹線道路で、 3,100キロメートルが第2級道路である（数値は Europa Publications資料、1996）。

基幹道路としては、プノンベンを中心に放射状に国内各方面に走る1～7号の国道と、これら主要国道から分岐して諸地方を結ぶ国道がある。

国内交通網は劣悪な状態であるが、復興開発計画によって改善されつつある。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

鉄道は、プノンベンからバタンバンに至る鉄道 274キロメートルならびに、プノンベン-コンボン・ソム間鉄道 364キロメートルがある（EIU資料、1994）。これ以外の多くの鉄道の整備状態は劣悪である。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

3) 港湾

海洋につながる内河港としてプノンベン港を持ち、海港としてシハヌークビル（コンボン・ソム）港、リアム港を持つ。プノンベン港はメコンを約 350キロメートル遡行するトンレーサップ川南岸にある。シハヌークビル港は以前にフランスの援助で建設されたタイ湾に臨む海港で、プノンベン政権の成立後旧ソ連の援助で港の整備、能力の拡大が行われた。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

4) 航空

国際空港としてはブノンベンのポチェントン空港、シエムリアップ空港があり、その他に国内空港としてバタンバン・ベンチャク、リアム・コンボン・ソム、ストゥントゥラエン他小飛行場がある。

120 百万米ドルを投入しての空港整備プロジェクトが実施されており、1998年に完成予定となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

航空事情は比較的早期に改善され、ブノンベンからバンコク、ヴィエンチャン、ハノイ、クアラルンプール、シンガポール、香港等に定期便が就航している。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1990年にオーストラリアの国際海外電信委員会（略称：O T I C）が、電話、テレックス等の電信設備の復興を開始した。同年12月にはブノンベンへのダイヤル通話及びファックスが復旧されている。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

6) 電力

電力供給の面では、旧ソ連が主要都市の発電所の建設を援助してきたが、需要を満たすに至らなかったうえ、1991年以降は旧ソ連による安価な燃料油供給が断たれ、さらには長期の内戦による設備の破壊・維持の欠如により電力事情は悪化した。

1993年現在、発電能力は23～24メガワットであるが、設備の改修が必要な状態で、実際の発電量は15メガワット以下である。90年以降は石油はタイ及びシンガポールからの民間輸入によって補われている（数値は EIU資料、1994）。

電力は工業生産用よりも民間消費用である。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Profile, Indochina: Vietnam, Laos, Cambodia 1994-95 1994 EIU

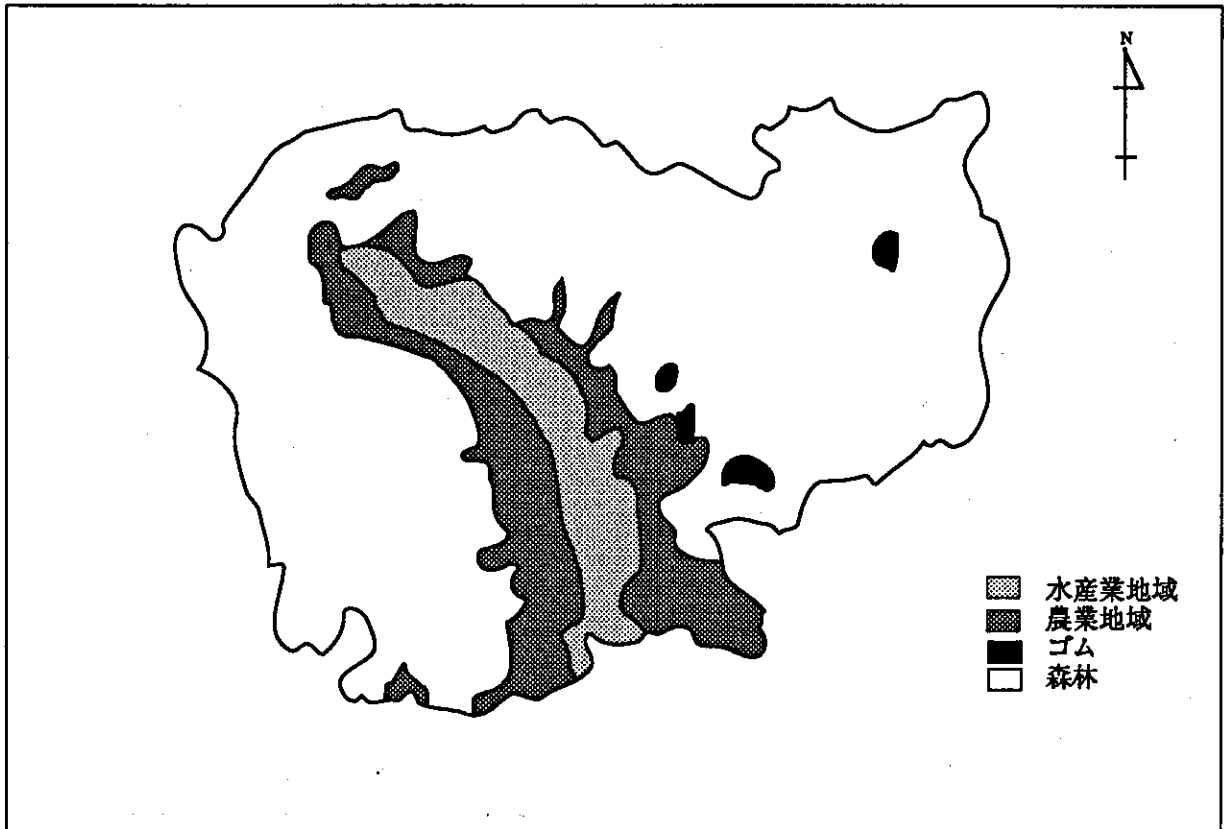
GDPの推移（カンボディア）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（カンボディア）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業 (カンボディア)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

就業人口のうち、女性の占める割合は東南アジア及び太平洋諸国平均をやや上回っている。産業別にみると農業人口が7割以上を占めているが、1965年と比べると割合は低下しており、工業及びサービス業従事者の割合が増加傾向にある（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比（92年）でも、農業の割合が最も高くなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

| | カンボディア | | 東南アジア及び 太平洋諸国* | |
|----------------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| 全人口に占める就業人口の割合 | (1990-93) 43 | | (1990-93) N.A. | |
| 全就業人口に占める女性の割合 | (1994) 41 | | (1994) 37 | |
| 産業別就業人口の割合 | (1965) | (1990-92) | (1965) | (1990-92) |
| 農業 | 80 | 74 | 70 | 58 |
| 工業 | 4 | 7 | 10 | 14 |
| サービス業 | 16 | 19 | 20 | 28 |

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

4-2. 人口動態

カンボディアの人口増加率は、1960～93年では 1.8%であったが、1993～2000年では 2.7%に上昇している。これは、東南アジア及び太平洋諸国の平均 1.7% (1993～2000年) を上回る増加率である。93年の粗出生率は43.3、粗死亡率は14.1であるが、地域平均 (それぞれ27.0、8.0) と比較してかなり高くなっている。新生児千人当たりの乳児死亡率は、60年の 146人から93年には 115人に改善されているが、まだ地域平均 (93年で53人) の2倍以上も高くなっている。出生時平均余命も、60年の42.4歳から93年には51.9歳へと、30年間で10歳近く延びているが、地域平均 (93年で63.7歳) には、達していない。

都市人口の総人口に占める割合は、1960年の10%から93年には19%へと増加しているが、地域平均 (93年では32%) と比較すると小さくなっている。しかし、都市人口の年間増加率は、1960～93年の 3.7%から、1993～2000年には 5.9%へと大幅に上昇しており、これは地域平均 (1993～2000年で 3.9%) を大きく上回っている (以上数値はUNDP資料、1996)。

表 II -4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、カンボディアの状況は地域の平均と比較して劣悪である (表 II -4-3、表 II -4-4参照)。

1988年における病院数は 188、病院ベッド数は12,953床 (人口 612人に対して 1床) である。また、同年における医師数は 425人、看護婦数は 7,271人、助産婦数は 2,332人となっている (数値は Europa Publications資料、1996)。

ボル・ポト時代に破壊された医療設備は復興が行われ、現在は中央・地方レベルで各種病院などの医療・保健機関があるものの、医師、医薬品、医療機器は全般的に大幅に不足している。

主な疾病としては下痢性疾患、マラリア、急性呼吸器疾患、赤痢、デング熱、結核等がある。

1993年の政府歳出における保健医療支出の割合は、2.7 %である (数値は Europa Publications資料、1996)。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

| | カンボディア | 東南アジア及び 太平洋諸国* |
|----------------------------|----------------------|----------------------|
| 妊産婦死亡率(新生児10万人当 たりの死亡数) | (1993) 900人 | (1993) 442人 |
| 総出産数に占める保健員付添を えた出産の割合 | (1983-94) 47% | (1983-94) 56% |
| 医師一人当たりの人口 | (1988-91) N.A. | (1988-91) 6,210人 |
| 看護婦一人当たりの人口 | (1988-91) N.A. | (1988-91) 2,153人 |
| 一人当たり一日のカロリー供 給量 | (1992) 2,021 カロリー | (1992) 2,541 カロリー |

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

| | カンボディア | 東アジア及び 太平洋地域* |
|------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 総人口に占める安全な飲料水を手 でできる人の比率 | (1990-95) 全国 都市 農村 36 65 33 | (1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56 |
| 総人口に占める適切な衛生施設を 利用できる人の比率 | (1990-95) 全国 都市 農村 14 81 8 | (1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17 |
| 総人口に占める保健サービスを受 けられる人の比率 | (1985-95) 全国 都市 農村 53 80 50 | (1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A. |
| 予防接種率(対1歳児) | (1990-94) | (1990-94) |
| 結核 | 78 | 94 |
| 3種混合 | 53 | 91 |
| ポリオ | 54 | 92 |
| はしか | 53 | 89 |

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『海外医療ハンドブック カンボディア』 1993 日本熱帯医学協会

「カンボディア王国概要と日・カンボディア関係」 1994 外務省

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

初等教育の6年間は義務教育である（表Ⅱ-4-5参照）。中等教育は、前期4年間と後期3年間の2期から成っている。高等機関としては複数学部から成る大学がある（Europa Publications資料、1996）。

1990年における初等教育の就学率は53%（共同通信社資料、1996）、成人の非識字率は推定65%である（Europa Publications資料、1996）。

1993年の政府歳出における教育費支出の割合は、推定8.6%（Europa Publications資料、1996）である。

表Ⅱ-4-5：教育概況

| | | |
|-----------------|--|------|
| 義務教育 | 6～12歳対象の6年間 | (注1) |
| 就学率 | 初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし | (注2) |
| 小学校の 教師・生徒の比 | 小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし | (注3) |
| 成人の 非識字率 | N.A. (女性 記載なし) (1995年) | (注2) |

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界年鑑』 1996 共同通信社

4-5. 環境

カンボディアでは移動耕作が行われており、アナミテ山麓では広範囲に渡って開墾により森林が破壊されている。またそれ以前にも伐採、ヴェトナム戦争時の爆撃による被害を受けていた。

森林破壊により、野生動物の生息地の4分の3が失われ、半分以上の湿地帯が破壊される危険性がある。同時に動植物の種の絶滅、野生動物の減少など、国内の生態系の破壊に繋がりがかねない。

カンボディアは300マイルほどの沿岸しか持たないが、そこに生息するマングローブ林は漁業や野生動物の生息に大きな役割を果たしている。しかしその多くは破壊され、現在は疎らに生息するに過ぎない（以上数値はHoughton資料、1994）。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

4-6. 開発と女性

20年以上にわたる内戦により男性が女性より多く死亡したため、男女の人口比に不均衡が生じた。出生時平均余命は男性が47歳、女性が49歳となっている。同じ理由で、成人労働力に占める女性の割合は高い。特に農業人口については65%以上が女性とみられている。夫を失った女性も多く、女性世帯の割合は約25%である。一方、国会や政府機関における女性の参加は1980年代に比べて減少している。女性国会議員の割合は80年代の18%から93年の選挙によって4%（ただし95年現在は6%まで回復）に低下し、女性大臣もいなくなった（数値はカンボディア政府資料、1995）。

教育については、1993年の就学者数に占める女子の割合は初等教育が44.8%、中等教育前期が39%、同後期が33.8%、高等教育ではプノンベン大学については15%となっており、全教育レベルを通して女子の中途退学率の高さが問題となっており、特に、農村部における女性の高い中退率は、今後の農村部開発の重要な課題である。また、90年の成人の識字率は男性が51.8%、女性が77.6%となっている（数値はカンボディア政府資料、1995）。

1993年の新政府成立以前の女性関連組織としては、1978年に設立された女性協会（National Association of Women for the Salvation of Kampuchea）が唯一のものであった。新政府成立に伴い、カンボディアで初の女性担当政府機関である女性問題庁（Secretariat of State for Women's Affairs）が設立された（現在は女性省に格上げされている）。同機関は、現在カンボディアの女性が直面している問題を次のようにまとめている。

- ・女性の失業が増加している。
- ・売春及びH I V / エイズに感染した女性が増加している。
- ・ダイケア・センターがほとんど存在しない。
- ・女性の農業収入が減少している。
- ・土地を持たない女性が増加している。
- ・女性の非識字率が高い。
- ・全教育レベル及び職業訓練の場において女性の参加率が低い。
- ・政治・行政への女性の参加が減少している。
- ・妊産婦死亡率が高い。
- ・乳児・乳幼児死亡率が高い。

これらの問題の解決を目指し、女性問題庁は次の目標を掲げて政策ガイドラインを策定し、他省庁に働きかけるとしている。

- ・公平な教育・訓練の供与を通して女性の技能を高め、生活向上に資する。
- ・全てのレベルの国家計画、復興、開発のための政治的意思決定において女性の存在を完全に認め、またそれらへの女性の完全な参加を確保する。
- ・全国的な女性のネットワークを作り、政府及び社会の全ての層・部門において女性の権利と利益を守る。

女性問題庁が設立した8つの部局のうち、女性の権利、開発と女性、女性の健康と福祉、研究、広報の5つの部局が上記の目標のための専門部署とされている。なお、1994年に女性問題庁に配分された予算は国家予算全体の0.12%となっている（数値はカンボディア政府資料、1995）。

表 II -4-7: 女性指標

| | カンボディア | 東南アジア及び太平洋諸国 |
|------------------------------------|--|--|
| 出生時平均余命 (注1) | (1993) 女 N.A. (男) N.A. | (1993) 女 66.0 (男) 62.2 |
| 女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数) | (1992) 101 | (1992) 101 |
| 成人識字率 (注1) | (1993) 女 N.A. (男) N.A. | (1993) 女 82.6 (男) 91.4 |
| 全教育レベルの合計就学率 (注1) | (1993) 女 N.A. (男) N.A. | (1993) 女 58.1 (男) 60.9 |
| 女性の就学率と指数 (注1) | (1992) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.) | (1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0) |
| 女性の高等教育就学者と指数 | 人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.) | 人数 指数*1 733*2 (271) |
| 成人労働人口に占める女性の割合** (注1) | (1990) 54 | (1990) 42 |
| 行政職・管理職に占める女性の割合 (注1) | (1990) N.A. | (1990) 15 |

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

| |
|--|
| <p><u>Directory of National Machinery for the</u> <u>Advancement of Women</u> 1991 UNDPに記載なし</p> |
|--|

(参考文献)

Cambodia: The Situation of Children and Women 1990 UNICEF

Women: Key to National Reconstruction 1995 The Secretariat of State for

Women's Affairs

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

不明

表 II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

| | |
|------------------|---------------------|
| 絶対的貧困の 割合 (%) | 全国 : N.A. (1980-90) |
| | 都市 : N.A. (1980-90) |
| | 農村 : N.A. (1980-90) |

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

4-8. 民主化等

カンボディアは1970年代以降、約20年間は止まることのない内戦が続いていた。75年4月にシハヌーク派とボル・ポト派の共闘戦線が、プノンベンを制圧して以来、ボル・ポトの独裁による恐怖政治が始まり、都市住民の強制移住政策が行われ多くの人命が失われた。

1979年には、ヴィエトナムの支持を得たヘン・サムリン、フン・センなどのカンボディア救国民族統一戦線による新政権が支配権を奪取した。82年以降はシハヌーク殿下の一派、クメール人民民族解放戦線とボル・ポト派の3派による民主カンボディア連合政府と、ヘン・サムリン政権の対立構造が定着し、長期にわたり内戦状態が続くこととなった。

1990年代に入ると、カンボディア紛争は急速に和平の方向に向かい出した。91年のカンボディア和平協定に基づいて、制憲議会、新憲法を有する新たな国家の枠組みが作られた。和平協定に基づく民主化等に関する事項は次の通り。

(1) 国家の基本形態等

新憲法で規定されている政体は、複数政党制・自由民主主義・三権分立である。国王は終身国家元首であり、国民統合、国家持続の象徴であるとされている。

(2) 政体

国会は議員定数 120名、秘密投票の直接選挙で選ばれ、任期は5年、複数政党、民主主義政治体制を採用することを明示している。また政府は、首相・複数の副首相が率いる閣僚評議会からなり、首相が指名した閣僚は、国民議会による信任投票を受ける。司法については、独立した権力であるとし、最高司法評議会が設置され、国王が主宰するなど、国王を国家統合・平和の象徴とした、自由で民主的な国家を再生することに重点を置いたものとなっている（数値は東南アジア調査会資料、1993）。

(3) 憲法の原則

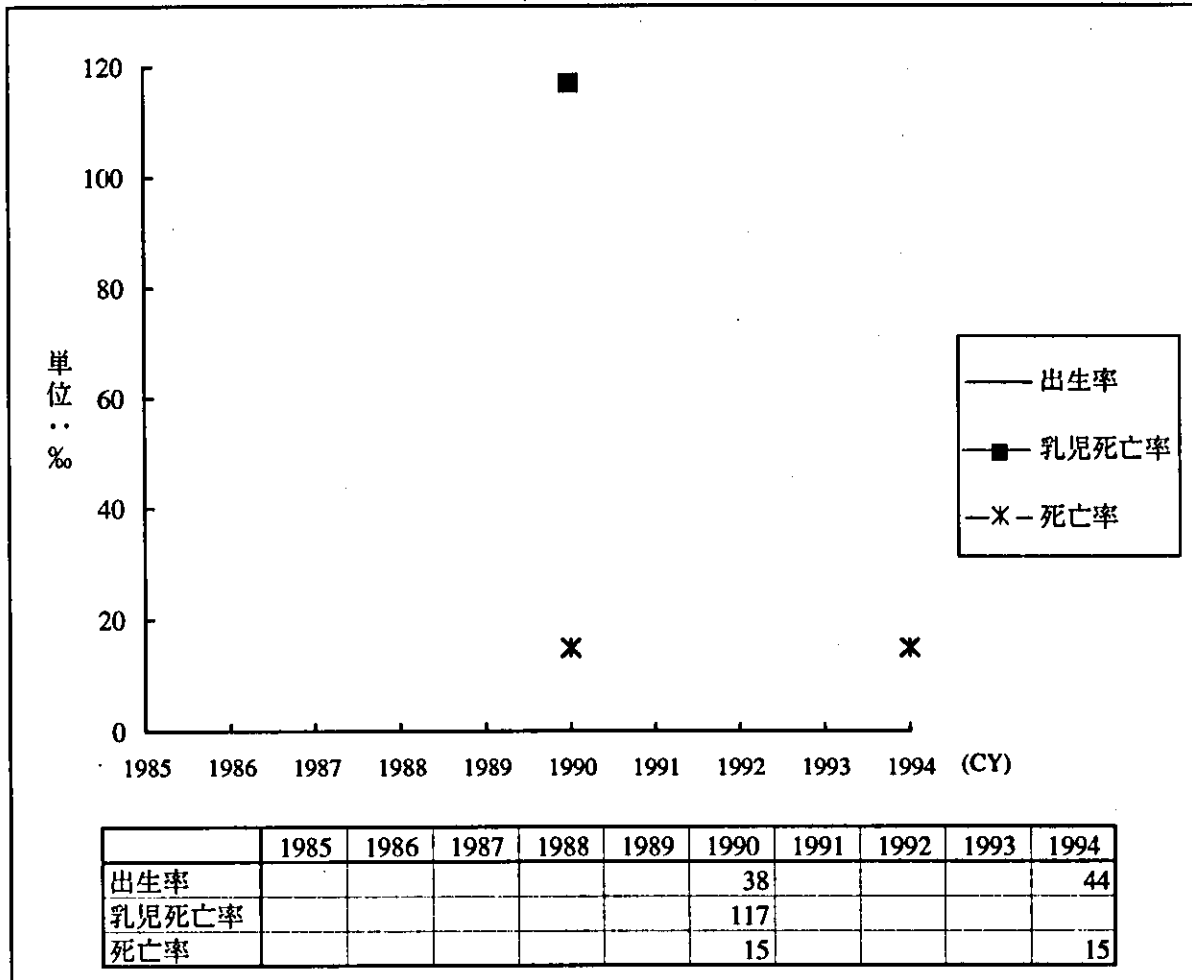
1993年9月21日に採択された新憲法は人権の擁護を目指し、生命及び基本的人権を尊重。死刑は廃止された。また主権、独立、中立国家としての地位、国家統一を宣言する。複数政党制に基づく自由民主主義体制をとることを規定し、独立の司法府を設立した。

参政権は18歳以上、被選挙権は25歳以上の国民にあり（共同通信社資料、1996）、国民は宗教、表現、報道、集会の自由を持つ。しかし、報道の自由が広範囲に認められたにもかかわらず、旧プノンベン政権時代に制定され、自由な報道を制限してきた報道法があらためて厳しく施行されることになり、憲法が定めた民主主義の流れに逆行し、新たな言論統制につながるのではと不安が強まっている（「基本情報Ⅱ章、1-2. 最近の政情」も参照）。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
- 『東南アジア月報』 9月号 1993 東南アジア調査会
- 『読売新聞』 1993年12月17日 読売新聞社
- 『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (カンボディア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

(1) 1996年の政情

カンボディア西部・北西部の山岳地帯を拠点として、反政府武装闘争を続けるボル・ポト派の動静に関して、1996年8月には同派幹部のイエーン・サリ (Ieng Sary) 元副首相兼外相とその指揮下の部隊が同派を離脱した。この結果、パイリンを中心とするカンボディア西部のタイ国境地帯が事実上政府支配地域となり、ボル・ポト派支配地域は北西部山岳地帯に縮小される一方、イエーン・サリ元副首相らの今後の扱いと政治的復権の可能性の有無が国民の関心を集めた。このようにこれまで国内不安定要因であったボル・ポト派による反政府武装闘争が衰退の兆しを見せようとしている反面、95年に新たに表面化した人民党(CPP)とフンシンベック(FUNCINPEC)の対立が更に激化した。

(2) 第2首相による第1首相の国外追放

1998年5月に予定される地方選挙、総選挙に向けて、96年はじめから二大政党は選挙後の実権掌握をにらんで互いに牽制しあい、確執が表面化した。ラナリット第1首相・フンシンベック党議長とフン・セン第2首相・人民党副議長の対立が激化し、首都プノンペンでの軍事衝突に発展した。第2首相派は97年7月5日部隊を出動させて市内を占拠したが、第1首相は直前4日にフランスに脱出し、他の国会議員約20人も国外に逃れた。対立の背景には、ボル・ポト強硬派の政府への投降交渉を巡って第1首相のイニシアティブに対する第2首相側の強い反発があったと伝えられている。フン・セン第2首相は、ボル・ポト強硬派との交渉及び武器密輸入で第1首相の違法行為を主張し、ウン・フオット外相を第1首相の後任に推した。その後、7月28日に国会が開会され、選挙の結果ウン・フオット外相が第1首相に選ばれた。12月に開かれる予定の司法最高評議会でラナリット前第1首相が右罪において有罪となった場合は98年5月の総選挙に出馬できないこととなる。

一方、ボル・ポト派を離脱したイエーン・サリ氏は10月にフン・セン第2首相支持を明確にし、ラナリット派に大きな打撃を与えたと同時に、国際的孤立で国内基盤も揺らぎ始めた第2首相にとって大きな援軍となった。また、イエーン・サリ氏は自ら率いる政治組織「民主民族団結運動(DNUM)」が1998年の選挙に参加しないことを表明した。

(3) ボル・ポト派の動き

1997年6月、アンロンウェーンに残存するボル・ポト強硬派内部で路線の対立が発生し、ソン・セン元副首相兼国防相とその家族が10日ボル・ポトの命令で殺害された。その後逃亡したボル・ポトから同派のキュー・サンバン、タ・モクラが離反し、

ポル・ポトを拘束した。ソン・センを殺害したことで、ポル・ポトは7月にアンロンウェーンにおいて公開裁判を受けることとなり、この裁判で終身刑の判決を受けた。タ・モクらは、現在のところ、ポル・ポトを国際戦争犯罪法廷に引き渡す気はないと表明している。

(4) 避難民問題

1997年にカンボディア西部において、フン・セン第2首相派、ラナリット第1首相派、クメール・ルージュ強硬派の間の戦闘が発生したこと、また、クメール・ルージュ派内のポル・ポト派とポル・ポト派離脱部隊の戦闘が激化したことより、同地域周辺の住民が続々とタイ東部へ逃げ込んでいる。97年10月現在、避難民の数は約5万人に達しており、帰国のめどは立っていない(The Japan Times Ltd.資料、1997)。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

「読売新聞」 1997年10月31日、12月17日 読売新聞社

Far Eastern Economic Review 1997年10月30日 Review Publishing Co. Ltd.

The Japan Times 1997年10月30日 The Japan Times Ltd.

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

(1) ASEAN加盟

フンセン第2首相によるラナリット第1首相の武力排除によって、カンボディア和平の枠組みが事実上崩壊したことで、ASEAN諸国は1997年7月に予定されていたカンボディアのASEAN加盟を延期することを決定した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1997年7月11日 朝日新聞社

(2) 国際社会との関係

1997年7月のカンボディア支援国会合(CG会合)において援助国・機関から総額45,000万ドルが約束されたが、その直後の軍事衝突のため、国際通貨基金や世界銀行の国際機関及び日・米・豪からの財政援助が相次いで凍結された(EIU資料、1997)。また、カンボディアは9月の国連総会への出席も拒否された。国際社会は98年5月にカンボディアで予定されている総選挙の「自由で公平な」実施を求めている。

(参考文献)

Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1997 EIU

「朝日新聞」 1997年10月15日 朝日新聞社

2-2. 主要対外関係

(1) 対韓国関係

カンボディアは、シアヌーク国王と故金日成主席の「特別な関係」から北朝鮮と外交関係を持ち、韓国とは1975年に断交した。しかし96年に、双方の首都に代表事務所を置くことで合意し、フン・セン第2首相らが東京での第1回カンボディアCG会合の帰路、韓国を訪問、97年10月政府は、シアヌーク国王の同意を受け、韓国政府と国交樹立に関する協定に調印した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1997年10月30日、31日 朝日新聞社
『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

(2) 対ヴィエトナム関係

1996年には、カンボディアの東部諸州でのヴィエトナムによる国境侵犯に関して、主要政党がこれを非難したが、この背景には国民の間に依然として反ヴィエトナム感情が根強いことを物語るとともに、反ヴィエトナムの姿勢をアピールすることによって、選挙を目前に控えて国民の支持を拡大しようとする各党の思惑があるものと推定される。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

(3) 対米国関係

1997年前半になっても、米国はカンボディアにおいて知的所有権及び労働者権利が十分に尊重される保証がないことを理由に、カンボディアに対し特惠待遇を与えることにためらいを示している。なお、97年7月の軍事衝突後、米国は援助を凍結しており、米國務相は治安の悪化のため、カンボディアへの来訪を取りやめている。

(参考文献)

Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1997 EIU

2-3. 我が国との関係

1997年6月下旬には1997～2000年度分約121億円の無償資金援助をカンボディア政府と約束したが、軍事衝突後、池田外相は97年度分の約80億円の無償資金援助と技術協力凍結方針を表明し、すでに実施が決まっているメコン川の架橋や国道6、7号線の修復工事など約27億円分の工事発注手続きを中断した（東南アジア調査会資料、1997）。なお、邦人救出のために自衛隊機が海外に初めて派遣された。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1997年7月 東南アジア調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年には、歴史的な洪水による農作物への被害があった。政府の財政的破綻状態をはじめとする問題の解決は不十分ながら、外国からの投資の伸びに支えられ、6.0%の概ね順調な経済成長率が得られ、インフレ率は7.5%であった（外務省資料、1997）。また、第1次経済社会開発5ヶ年計画がスタートした。

1997年7月の軍事衝突後、観光客が激減し、外国投資も手控えられているのに加え、相次ぐ援助凍結で国家歳入の2割近くを失うこととなり、経済が悪化している（朝日新聞社資料、1997）。

(参考文献)

「カンボディア概要」 1997 外務省

「朝日新聞」 1997年10月15日 朝日新聞社

3-2. マクロ経済状況

(2) 国家財政および金融

1997年2月に新税法が設立された。

(参考文献)

Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1997 EIU

(3) 国際収支

1996年11月、EUはカンボディアに最恵国待遇を与える貿易協定に調印した。

(参考文献)

Country Report: Cambodia, Laos 3rd quarter 1997

- III 経済・社会開発計画の概況



Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：第1次社会・経済開発計画（1996～2000年）は、市場経済の枠組み内で初めての総合的な中期国家開発計画とされている。期間中のGDP成長率を年平均7.5%にする、消費者物価上昇率を4～5%に抑えるなど意欲的なマクロ経済目標を掲げると同時に貧困軽減を中心課題とした社会開発関連の諸プログラムを含んでいる。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

| 計 画 名 | 期 間 | 概 要 |
|------------------|----------|--|
| 第1次5ヵ年計画 | 1986～90年 | 建国以来初の長期経済開発計画で、農業生産の促進、現存の工業生産能力の選択的な復旧、物資の分配、流通作業の定着化、商業機構の完成、主要産品の国家による厳密な監督等が目標とされた。 |
| 第2次5ヵ年計画 | 1991～95年 | 市場経済の導入を前提に、農業開発、電力供給の安定化、運輸・通信設備の整備、都市開発、社会福祉が重点分野とされた。 |
| 1994～95社会・経済復興計画 | 1994～95年 | 現行の開発計画と同じく1994年2月発表の「カンボディア復興・開発のための国家プログラム（略称：NPRD）」に基づき、マクロ経済管理、人的資源開発、インフラ復旧・建設、カンボディア経済の世界経済への統合などの目標が掲げられた。しかし野心的な実質GDP成長率7.5%（94年）などの目標は達成されなかった。 |

出所 Economic Report on Cambodia December 1991 Asian Development Bank

(国際協力事業団提供資料より)

『カンボディア国プロジェクト形成調査（農業分野）調査報告書』

1992 国際協力事業団

「カンボディア復興閣僚会議」 1992 国際協力事業団資料

『国際金融』 1992年7月1日号 外国為替貿易研究会

「カンボディア王国復興開発2ヵ年計画概要」 1994 (JICA入手資料)

"National Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia"

1994 Kingdom of Cambodia

First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000

1996 Kingdom of Cambodia

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

第1次社会・経済開発計画（1996～2000年）は、1994年2月発表のNational Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia（略称：NPRD）及び95年2月発表のImplementing the National Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia（略称：INPRD）という2つの計画文書に基づいて策定された、市場経済の枠組み内で初めての総合的な中期国家開発計画とされている。

カンボディア政府の全体的な長期開発目標は、公平で正しくかつ平和的な社会を実現し、また経済成長の加速を通して全ての国民の生活水準を引き上げることとされている。その上で、計画ではNPRDに掲げられた諸目標達成への努力を再確認しつつ、以下の個別の長期開発目標を掲げている。

- ① 貧困の軽減及び人的資源開発
- ② 生産基盤の発展
- ③ 民間部門を通じた雇用創出
- ④ 国内の自助努力の促進
- ⑤ 外国の資源などの受け入れ能力の強化
- ⑥ 地域間協力

また、セクター横断的な重点課題として、③雇用及び貧困、⑥社会の再建及び弱者のための開発、⑤農村地域の開発、④環境と天然資源管理、②国家機関・制度の改革といった問題が挙げられている。中でも、貧困軽減は政府の最重要課題と位置づけられている。全体として、国家開発の方向性が内戦からの緊急復興から総合的な開発へと移行しつつあることがうかがえる内容である

以上をふまえ、計画は1996～2000年の期間中のマクロ経済、セクター毎及び社会関連の具体的な達成目標を掲げている。GDP成長率については期間中の年平均7.5%達成を、消費者物価上昇率は4～5%に抑えることを目指している。その他の主要な目標数値は表Ⅲ-2-1～表Ⅲ-2-3に示す通りである。（数値はカンボディア政府資料、1996）。

表Ⅲ-2-1：1996～2000年の主要なマクロ経済目標

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 変化率 (%) | | | | | |
| 実質GDP成長率 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 |
| 消費者物価上昇率 (第4四半期で比較) | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 貿易額 (百万ドル) | | | | | |
| 国産品輸出 | 53 | 59 | 65 | 72 | 80 |
| 国内消費輸入 | 490 | 510 | 540 | 600 | 700 |
| 対GDP比 (%) | | | | | |
| 歳入 | 9.9 | 10.4 | 10.8 | 11.2 | 11.6 |
| うち、税収 | 7.4 | 7.9 | 8.3 | 8.8 | 9.3 |
| 歳出 | 17.0 | 16.2 | 16.1 | 16.4 | 16.9 |
| 財政収支 | -7.1 | -5.8 | -5.3 | -5.2 | -5.3 |
| 外国資金調達 | 6.9 | 5.6 | 5.1 | 5.2 | 5.3 |
| 国内総投資 | 22.6 | 23.0 | 22.8 | 24.8 | 26.5 |
| うち、政府投資 | 6.4 | 6.1 | 6.1 | 6.5 | 6.9 |
| 民間投資 | 16.2 | 17.0 | 16.7 | 18.4 | 19.7 |
| 経常収支 (公的移転前) | -14.2 | -12.6 | -11.4 | -11.0 | -11.4 |
| 資本収支 | 5.8 | 7.3 | 7.0 | 7.6 | 8.8 |
| 総合収支 | -0.7 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.1 |

出所 First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia表Ⅲ-2-2：1996～2000年の部門別GDP目標
(単位：1989年価格を基準とする十億リエル、カッコ内は年成長率)

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 農業 | 152.2 (5.2) | 160.0 (5.2) | 168.0 (5.2) | 176.1 (5.2) | 184.7 (5.2) |
| 工業 | 68.1 (11.8) | 74.9 (9.8) | 82.2 (9.8) | 90.3 (9.8) | 99.2 (9.8) |
| うち製造業 | 27.7 (15.0) | 30.5 (10.0) | 33.5 (10.0) | 36.9 (10.0) | 40.6 (10.0) |
| サービス業 | 129.0 (8.2) | 140.6 (9.0) | 153.3 (9.0) | 167.2 (9.0) | 182.3 (9.0) |
| うち卸売販売業 | 52.2 (8.0) | 57.5 (10.0) | 63.2 (10.0) | 69.5 (10.0) | 76.5 (10.0) |
| GDP | 349.3 (7.5) | 375.5 (7.5) | 403.5 (7.5) | 433.6 (7.5) | 466.2 (7.5) |

出所 First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

表Ⅲ-2-3：社会分野の主要目標

| | 現状（推定値） | 2000年の目標値 |
|---|--|---|
| 全体目標 妊産婦死亡率 乳児死亡率 乳幼児死亡率（5歳未満） 栄養不良児の割合 | 出生10万あたり 650 出生千あたり 115 出生千あたり 181 5歳未満児の40～50% | 出生10万あたり 300 出生千あたり 80 出生千あたり 120 5歳未満児の 25% |
| 教育 就学状況 女子の就学率 | 13%の児童が5年間で 5年生を修了している 中学校生徒の19%が女子 | 65%の12歳児が 6年生を修了する 16歳の女子の50%が 10年生に進学する |
| 保健サービス 訓練を受けた助産婦・ 看護婦の介添をえた出産 家族計画の情報・サービス へのアクセス 予防接種率（1歳児） ツベルクリン ポリオ 麻疹 | 農村部で10%以下 都市部のみ 78% 54% 53% | 農村部で40% 人口の多い12県の夫婦の 80%がアクセス 80%以上が3種全てに ついて予防接種を 受ける |
| 安全な水へのアクセス | 農村部 26% 都市部 65% | 農村部 65% 都市部 90% |

出所 First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

部門別の開発プログラムとしては、㊸農業、㊹製造業・鉱業、㊺観光業、㊻運輸・通信、㊼水・電力、㊽教育、㊾保健、㊿文化・宗教・情報、の8つが策定されている。

なお、計画における5年間の資本投資総額は22億ドル（カンボディア政府資料、1996）と見積もられている。その部門別内訳は表Ⅲ-2-4に示す通り。

表Ⅲ-2-4：1996～2000年の公共投資部門別内訳

| | 割合 (%) | | | 投資額 (百万ドル) |
|------------|--------|----|-----|---------------|
| | 農村 | 都市 | 全体 | |
| 農業 | 97 | 3 | 10 | 220 |
| 製造業・鉱業 | 25 | 75 | 4 | 88 |
| 運輸・通信 | 85 | 15 | 23 | 506 |
| 電力 | 26 | 74 | 8 | 176 |
| 水供給・衛生 | 25 | 75 | 8 | 176 |
| 教育・訓練 | 70 | 30 | 11 | 242 |
| 保健 | 75 | 25 | 10 | 220 |
| 社会・地域サービス | 70 | 30 | 7 | 154 |
| 宗教・文化 | 60 | 40 | 3 | 66 |
| 行政/特別プログラム | 50 | 50 | 11 | 242 |
| 未配分 | 65 | 35 | 5 | 110 |
| 総額 | 65 | 35 | 100 | 2,200 |

出所 First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

(参考文献)

First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

2-2. 課題

(1) 貧困軽減

1) 現状

貧困軽減はカンボディアの復興・開発のための一連の計画・戦略・政策の中で常に中心的な課題と位置づけられている。1993～94年の社会経済調査によると38%の世帯が貧困線以下と分類され、内訳はブノンペンが24%、その他の都市部が35%、農村部が40%となっている。カンボディアの貧困は、低所得、不健康、低教育、栄養不足、不衛生な生活環境、資産や資源の不足、雇用の不足その他の一般的な要素に加え、内戦による故郷からの避難、家族離散・死別、身体への被害などといった問題が悪循環を加速させているという特徴がある（数値はカンボディア政府資料、1996）。

（参考文献）

First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

2) 政府の取組み

当計画では、貧困軽減は雇用機会増大を通して実現されるべきであり、そのために人的資源開発が非常に重要であるという認識が示されている。1996～2000年の計画期間中の取組みについては、部門別の各プログラムの中に対策が部分的に取り込まれており、それらの実施全体を通して問題の解決を図るものとされているようである。全体的な取組みの方向性としては、④身体障害者、避難民、難民、女性世帯など異なるタイプの社会的弱者それぞれへの対策、⑤農村開発（農村金融の拡充を有効な手段として含む）、⑥小規模事業を中心とした雇用機会増大とそのため教育・訓練、といったアプローチを相互補完的に用いている。

（参考文献）

First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

3) 問題点

非常に広範にわたる分野のプログラムを実施するための行政当局の能力の問題が不確定要因として挙げられている。

（参考文献）

First Socioeconomic Development Plan, 1996-2000 1996 Kingdom of Cambodia

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1990年（41.6百万ドル）から94年（336.8百万ドル）にかけて飛躍的な伸びを見せている。94年の二国間の援助額は、179.0百万ドルとなった。同年の国際機関の援助額は155.6百万ドルであった（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、1993年以降、日本が積極的に貢献し、トップ・ドナーとなり、94年の日本のODA純額は64.5百万ドルであった。以下、フランス（28.4百万ドル）、米国（16.0百万ドル）、オーストラリア（12.3百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の動向については、1994年の最大援助機関は前年のUNDPに代わってIDAが38.2百万ドルを援助して首位となった。以下、UNDP（30.0百万ドル）、IMF（20.0百万ドル）、AsDB（16.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は贈与が中心であり、技術協力がその半分近くを占めている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

| | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|
| ODA NET 二国間 179.0 百万ドル | | | | | |
| うち日本 64.5 百万ドル（1位、シェア36.0%） | | | | | |
| 日本 64.5 36.0% | フランス 28.4 15.9% | 米国 16.0 8.9% | ドイツ 12.2 6.8% | その他 45.6 25.5% | |
| | | | | | オーストラリア 12.3 6.9% |
| ODA NET 国際機関 155.6 百万ドル | | | | | |
| IDA 38.2 24.6% | UNDP 30.0 19.3% | IMF 20.0 12.9% | AsDB 16.4 10.5% | CEC 11.4 7.3% | その他 39.6 25.4% |

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------------|------|-------|-------|-------|
| DAC加盟国 (Net) | 49.9 | 95.4 | 196.6 | 179.0 |
| 日本 | 0.5 | 4.7 | 61.3 | 64.5 |
| フランス | 5.3 | 8.7 | 16.8 | 28.4 |
| 米国 | 6.0 | 13.0 | 29.0 | 16.0 |
| オーストラリア | 4.8 | 7.7 | 10.4 | 12.3 |
| ドイツ | 6.7 | 10.2 | 5.5 | 12.2 |
| その他 | 26.6 | 51.1 | 73.6 | 45.6 |
| 国際機関 (Net) | 41.1 | 111.4 | 120.2 | 155.6 |
| アラブ諸国 (Net) | -* | - | - | 2.2 |
| ODA (Net) | 91.0 | 206.8 | 316.8 | 336.8 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 有償資金協力 (Net) | -* | -0.7 | 5.5 | 47.2 |
| 贈与 (内 技術協力) | 91.0 (50.3) | 207.5 (108.1) | 311.3 (135.2) | 289.6 (128.6) |
| ODA (Net) | 91.0 | 206.8 | 316.8 | 336.8 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

1992年6月20、21日に、33ヵ国、12国際機関及びEC委員会の代表の正式参加を得てカンボディア復興閣僚会議が開催された。「カンボディアの復旧及び復興に関する東京宣言」及び「カンボディア和平プロセスに関する東京宣言」が全会一致で採択され、「カンボディア復興国際委員会」の設置などカンボディアに対する国際的支援体制が整備された（数値はJICA資料、1992）。

多くの参加国・国際機関よりカンボディア和平へのコミットメントに加え復旧・復興支援のための具体的な意志表明がなされ、すでに表明済の支援額及び中期的な復興支援を含め、総額8.8億ドルに達する支援が行われることが明らかとなった。

復興拠出表明金額の内訳は以下の通りである。

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 二国間援助 | 625,800千ドル |
| 国際機関 | 253,800千ドル |
| 合計額 | 879,600千ドル（約1.143億円）（数値はJICA資料、1992） |

1993年2月25日、東京会議で決定された復興再建計画の中間評価をするために、ブノンペンでドナー・レビュー会合が持たれた。ここでは、東京会議でなされた援助供与に関する意図表明に基づく資金供与が遅れていることに対して懸念が表明され、援助計画及びディスバースメント（援助資金の支払い）の早急な実施が確認された。

1993年9月8～9日、パリでカンボディア復興の方策を探るため関係各国の外務・大蔵省の実務者会議「カンボディア復興国際委員会」（議長国：日本）の第1回会合が31ヵ国の参加で開催された。

同会合では、復興支援として各国が約束していた援助（総額8億8,000万ドル）のうち7億1,400万ドルが実施されたことが確認され、さらに参加各国は財政不足分を補う緊急支援を行うことに合意した（数値は東南アジア調査会資料、1993）。

1993年9月28日、IMF総会の機に「第2回カンボディア支援国会議」（共同議長国：日本、フランス）がワシントンで開催された。

同会合の目的はカンボディアの経済復興のためにIMFの新規融資の道を開くことで、カンボディアがIMFに対して抱えている債務の返済遅滞分5,200万ドルについて、日仏など6ヵ国による無償での肩代わりを正式決定した（数値は東南アジア調査会資料、1993）。

1994年3月10～11日の2日間、東京で第2回カンボディア復興国際委員会（International Committee on Reconstruction of Cambodia 略称：ICORC）が、カンボディアを含む32ヵ国と、欧州連合、12の国際機関の参加（NGO代表及び5つの国際機関がオブザーバーとして参加）で開催された。

カンボディアからはラナリット、フンセン両首相以下24名が出席し、ラナリット

首相がシハヌーク国王のメッセージを代読。国王は支援の優先分野として①食糧と保健・衛生②農村開発③インフラ整備④環境保護（地雷除去、植林、河川の保護等を含む）⑤教育、職業訓練⑥中小・零細企業の整備、を挙げた。

各ドナー代表からスピーチがあり、多くのドナーは予想を上回る額の援助プレッジを行った（下表参照）。

表IV-1-4：カンボディアに対する援助プレッジ額
（単位：米ドル）

| | | |
|-------|---------------|-----------------------------|
| 1994年 | 各 国 (うち日本) | 245,516,300 (89,300,000) |
| | 国際機関 | 194,175,155 |
| 1995年 | 各 国 (うち日本) | 53,045,400 (-) |
| | 国際機関 | 218,250,000 |
| 地雷除去 | 各 国 (うち日本) | 14,970,700 (2,500,000) |
| | 国際機関 | 800,000 |
| 合 計 | | 777,103,555 |

出所 「カンボディア復興国際委員会第2回会合概要」 1994
（JICA入手資料）より作成

1995年3月にもICORCが開催され、今後もより定期的かつ専門的な機能を通じてカンボディアに対する援助を継続していくことが確認された。またカンボディア政府は世銀に対して1996年に援助国会議を開催するように要請、世銀は他のドナー機関・国との協議の結果、この申し出を了承、日本を議長国に東京で開催されることとなった。次回のICORは97年にブノン・ペンで開催される予定である。

1996年7月には第1回CG(type)会合が東京三田共用会議所において開催された。16ヵ国5国際機関が参加し総額約5億ドルの支援表明がなされた。我が国は世銀とともに共同議長を勤め約100億円の支援表明を行った。カンボディア政府は税制・課税基盤を強化、外国投資推進のための環境整備、森林管理政策の実施、及び木材売却収入・関税の一元管理を表明した。今後のカンボディア国支援の重要項目として、農村部開発による貧困緩和、市場経済の導入促進のための法の施行及びすべての法律の公正且つ明瞭な実施、公明かつ持続可能な森林政策、民間投資促進のための環境整備などが指摘された。

(参考文献)

『国際協力特別情報 VOL.18 NO.14』 1992 国際協力推進協会

JICA資料 1992

JICA資料③ 1993

『日本経済新聞』 1993年7月7日 日本経済新聞社

『東南アジア月報』 9月号 東南アジア調査会 1993

「カンボディア復興国際委員会第2回会合概要」 1994 (JICA入手資料)

『日本カンボジア協会会報』 3月号 1994 日本カンボジア協会

Rehabilitation and Development in Cambodia: Achievements and Strategies 1993

Report Prepared by UNTAC in Colaboration with UNDP and

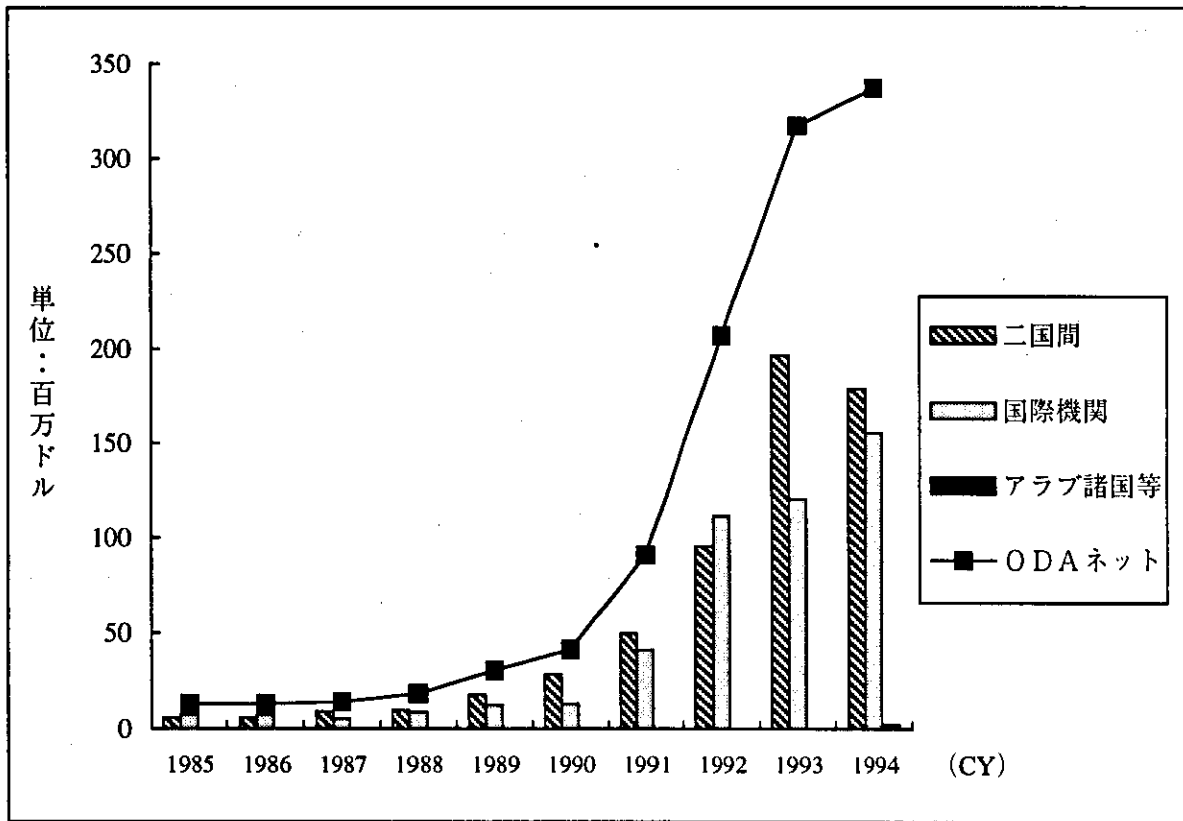
the UN Specialized Agencies

Development Cooperation Report (1994/95) 1995

Council for the Development of Cambodia

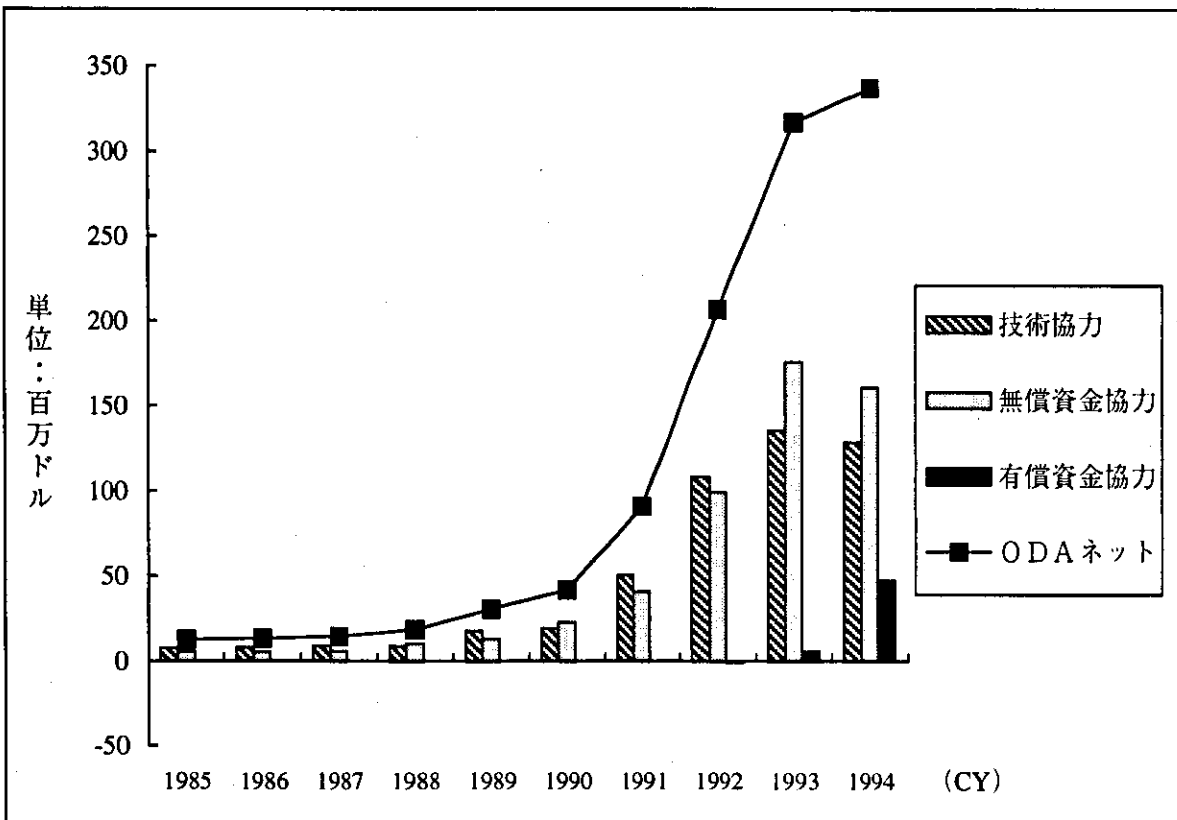
Cambodian Rehabilitation and Development Board

援助主体別ODA実績（カンボディア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

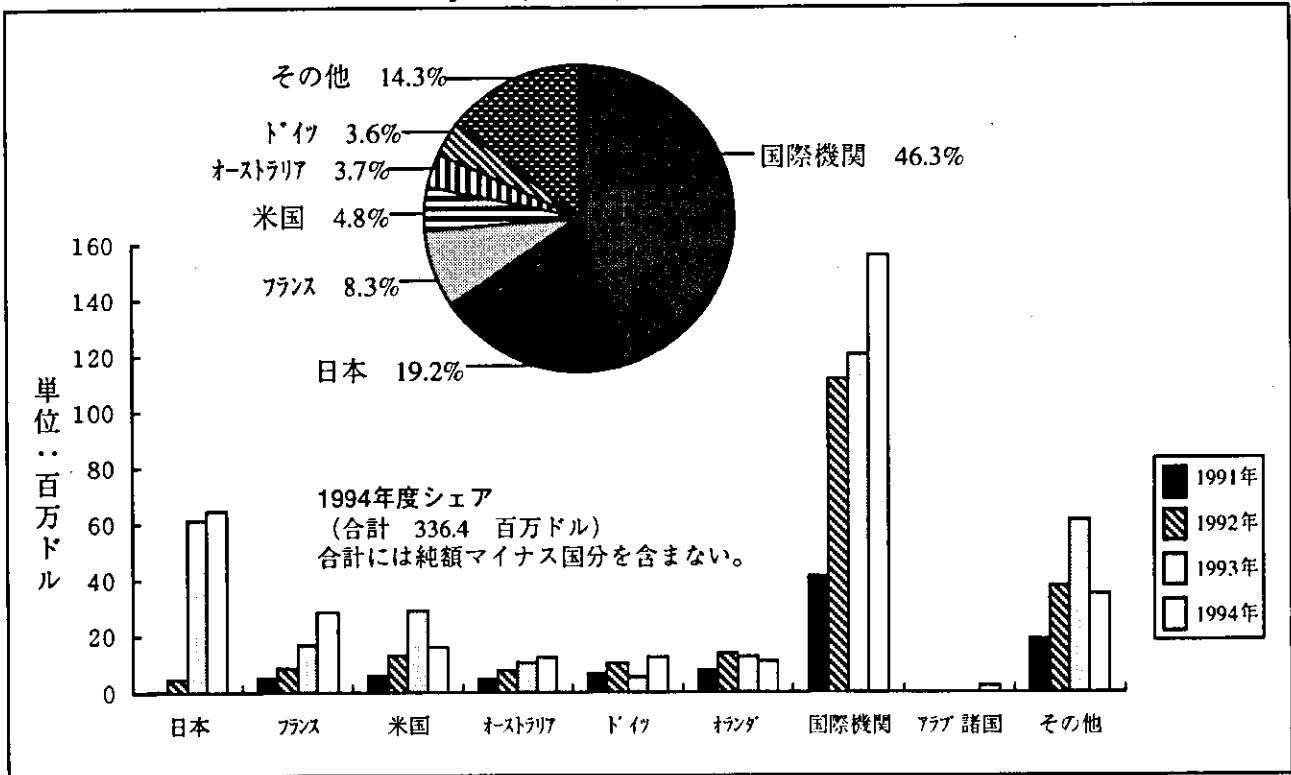
援助形態別ODA実績（カンボディア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

カンボディアへのODA

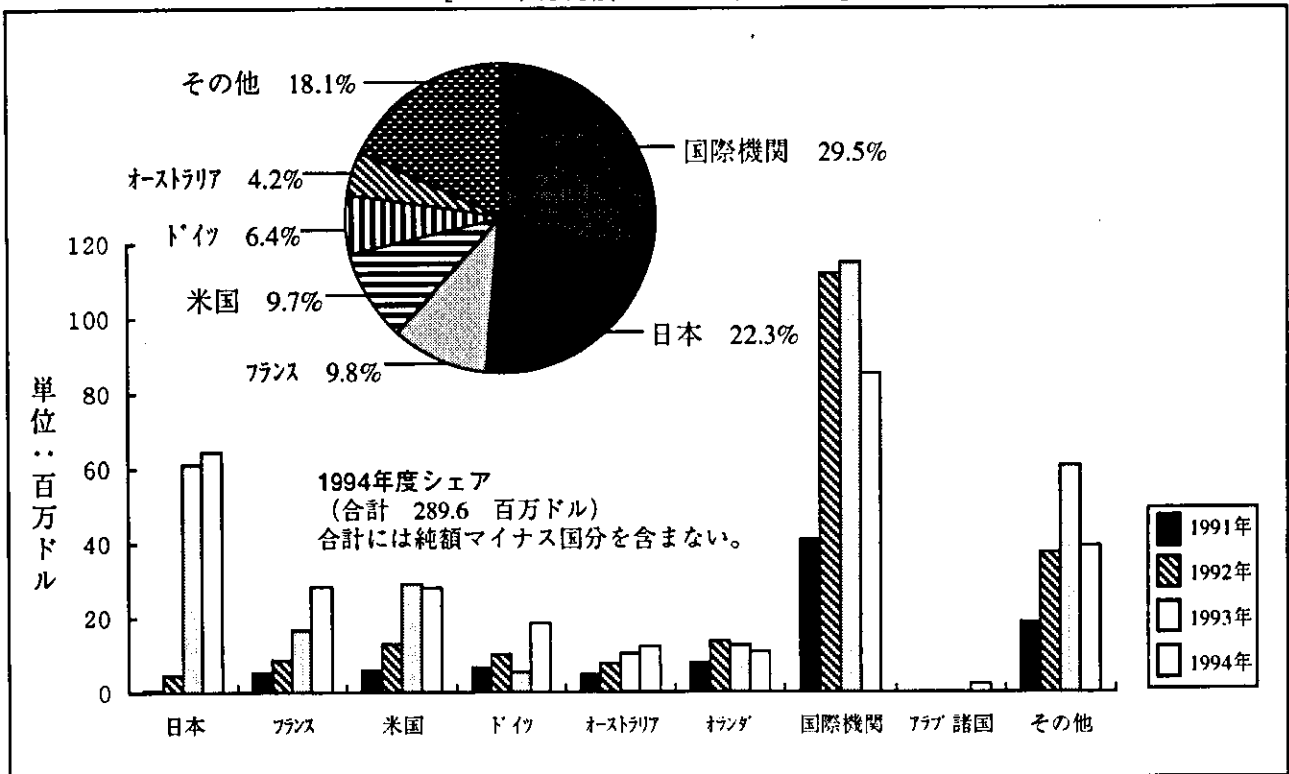
[1994年総純額 336.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カンボディアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

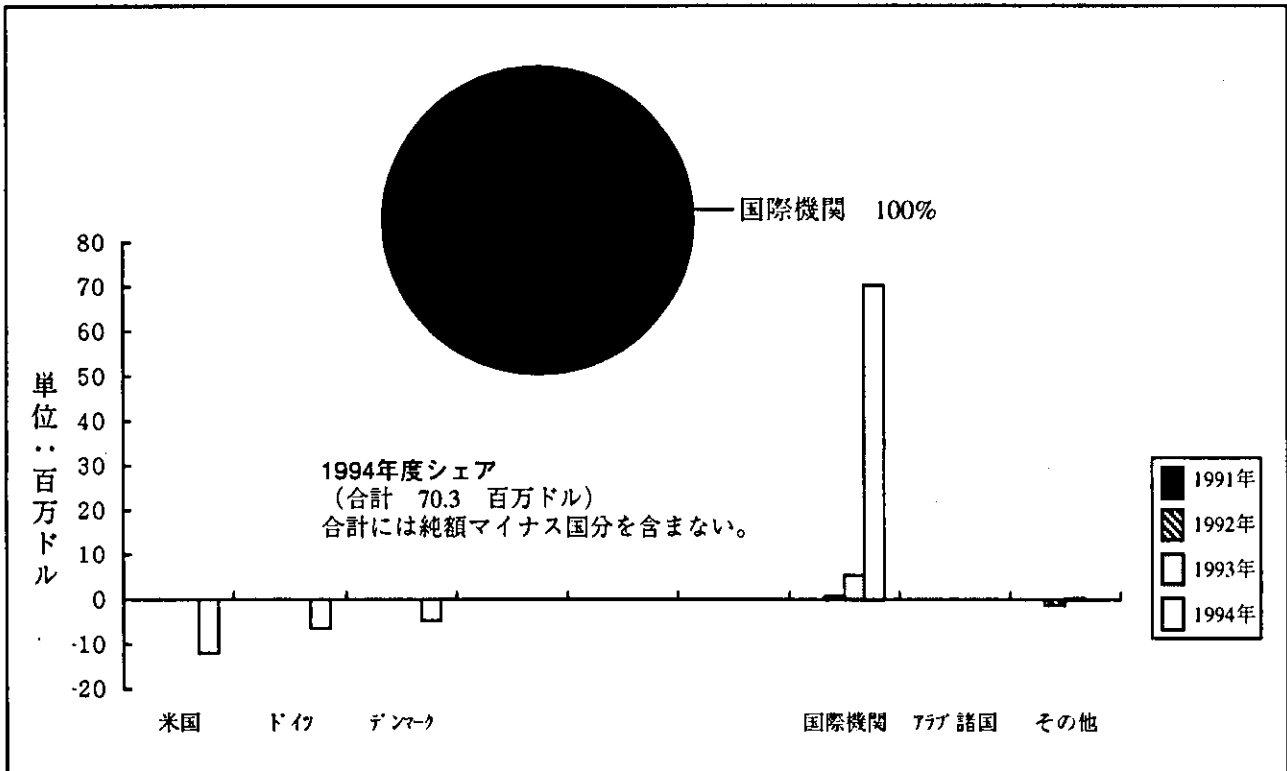
[1994年総純額 289.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カンボディアへの有償資金協力

[1994年総純額 47.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は28件であり、UNDP援助額は約63百万ドルである。援助重点分野は雇用及び一般開発問題である。(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年に0.4百万ドル、91年に0.4百万ドル、92年に8.5百万ドル、93年に28.8百万ドル、94年に30.0百万ドルと増加傾向で推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

| 分 野 | UNDP 援助額 | コスト シェアリング* | 政府の支出額 | プロジェクト コスト |
|------------------|------------|-------------|--------|------------|
| 農林水産業 | 1,157,765 | 0 | 0 | 1,157,765 |
| 通信・情報 | 1,358,007 | 0 | 0 | 1,358,007 |
| 教育 | 3,966,350 | 0 | 0 | 3,966,350 |
| 雇用 | 16,630,174 | 831,177 | 0 | 17,461,351 |
| エネルギー | 3,689,500 | 0 | 0 | 3,689,500 |
| 環境 | 2,090,435 | 483,692 | 0 | 2,574,127 |
| 一般開発問題 | 17,486,011 | 6,538,990 | 0 | 24,025,001 |
| 保健 | 4,510,600 | 0 | 0 | 4,510,600 |
| 住居 | 2,387,974 | 3,772,208 | 0 | 6,160,182 |
| 人道的援助 災害管理 | 2,044,425 | 36,036 | 0 | 2,080,461 |
| 工業 | 1,009,000 | 0 | 0 | 1,009,000 |
| 天然資源 | 1,910,668 | 0 | 0 | 1,910,668 |
| 政務 | 801,500 | 0 | 0 | 801,500 |
| 運輸 | 3,604,306 | 0 | 21,101 | 3,625,407 |
| 合計 (28プロジェクト) | 62,646,715 | 0 | 21,101 | 74,329,919 |

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

UNDP Programme in Cambodia: Present Situation and Prospects up to 1994 1993

UNDP Phnom Penh Office

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRがカンボディアに協力を始めたのは1980年で、91年末ブノンペンに事務所を設け、難民帰還業務を開始した。帰還が開始されたのは92年3月である。タイからの難民帰還は93年4月末に終了した(約362,000人; JICA資料、1993)。

難民帰還終了後の1993年4月からは、定住難民のフォローアップと評価がUNHCRの中心業務となった。

ODA純額は1990年に1.0百万ドル、91年に19.0百万ドル、92年に39.8百万ドルと年々増加したが、93年以降は減少し、93年に26.2百万ドル、94年3.6百万ドルで国際機関中第9位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

「カンボディアに対する国際機関及び援助国の動向」 1992 国際協力事業団
JICA資料⑦ 1993年

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は、1990年に1.1百万ドル、91年に3.8百万ドル、92年に15.7百万ドル、93年17.0百万ドルと増加傾向で推移したが、94年は減少に転じ11.4百万ドルで国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFがカンボディアにおける活動を開始したのは1952年からで、国連機関の中では最も活動の歴史が古い。1975~79年の間は活動を中断していたがその後再開し、86年にはthe Expanded Programme of Immunization (EPI)、89年には3ヵ年活動計画に署名、91年10月のパリ和平協定後はその救助活動をさらに一段と活発化させた。

UNICEFの援助活動対象は主に水と環境衛生、教育、保健、母子家庭の栄養改善(食糧保障)、開発と女性、生活困窮家庭の児童である。92年の活動経費は7.31百万ドルであった。活動費のうち大きいものとしては、母子家庭への食糧供与、小口金融、14州の農村部での井戸の掘削等が挙げられる(数値はJICA資料、1993)。

ODA純額は、1990年に5.3百万ドル、91年に7.4百万ドル、92年に11.9百万ドル、93年15.1百万ドルと年々増加したが、94年は10.9百万ドルと減少し、国際機関中第6位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

「カンボディアに対する国際機関及び援助国の動向」 1992 国際協力事業団
JICA資料⑦ 1993年

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. アジア開発銀行 (AsDB)

AsDBの対カンボディア支援は、経済社会制度強化と経済成長促進を戦略とし、農業、エネルギー、輸送、水供給などのインフラストラクチャーの復興支援、教育、保健、都市開発などのセクター別開発に対する支援、自然資源管理、環境保護、投資促進、難民の帰還・社会復帰支援に重点が置かれている。

1995年は農業および社会インフラ部門の2プロジェクトに対し、45百万ドルを行った他、11の技術援助(総額11百万ドル)を承認した(数値はAsDB資料、1996)。

ODA純額は1990年と91年は、0または不明であるが、92年は6.0百万ドル、93年は6.0百万ドル、94年は16.4百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。1995年末の貸付承認額の分野別配分は表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: AsDBの貸付承認額の分野別配分(1995年12月31日現在)

| 部 門 | 融 資 数 | 貸 付 承 認 額 (百万ドル) | 構 成 比 (%) |
|---------------|-------|---------------------|--------------|
| マルチセクター | 1 | 67.7 | 47.5 |
| エネルギー | 2 | 29.9 | 20.9 |
| 農業・アグロインダストリー | 1 | 25.1 | 17.6 |
| 社会インフラストラクチャー | 1 | 20.0 | 14.0 |
| 合計 | 5 | 142.7 | 100.0 |

出所: Annual Report 1995 1996 Asian Development Bank

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Annual Report 1995 1996 Asian Development Bank

2-6. 世銀グループ

世界銀行は1993年10月26日、カンボディアに対して総額約 6,300万ドルにのぼる初めての融資を決定したと発表した。カンボディアへの融資は同国が緊急に必要としている農業、運輸、電力などの分野での資材輸入代金に当てられる（数値は東南アジア調査会資料、1993）。

1994年のIDAのODA純額は、38.2百万ドルで国際機関中、第1位であった（OECD資料、1996）。

表IV-2-3：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

| 年度・主体 | プロジェクト名及び内容 | 承認額 | 協調融資機関 (承認額) |
|-------------|---|------|-----------------|
| 1993/94 IDA | 緊急復旧プロジェクト 経済の基幹セクターの操業持続を可能にする重要な資材輸入のための資金を供給する。 | 62.7 | SIDA(2.3) |
| 1994/95 IDA | 技術支援プロジェクト 技術援助をプログラムを通じて、市場経済への移行を支援する。 | 17.0 | |
| IDA | 社会基金プロジェクト 貧困層に便益を与える社会・経済インフラの修復、建設プロジェクト及びその他の生産活動に融資する。 | 20.0 | |
| 1995/96 IDA | 経済復興融資 社会福祉プログラムに対する公費支出を増加し、市場経済への移行移行を含む復興プログラムを援助する。 | 40.0 | |
| IDA | ブノンベン電力復旧プロジェクト 緊急に必要とされているブノンベンの配電システム復旧を支援する。また、セクターの制度の強化を支援する。 | 40.0 | |

(注) SIDA : Swedish International Development Authority

スウェーデン国際開発庁

* : 1993/94 は1994年度を意味し、1993年7月1日～1994年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1994-1996 世界銀行

(参考文献)

『東南アジア月報』10月号 1993 東南アジア調査会

『世界銀行年次報告』 1994-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. フランス

ODA純額の内訳はすべて贈与で、1991年から94年まで増加傾向で推移し、94年は日本に次いで主要先進國中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: フランスの対カンボディアODA実績

(単位: 百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------------|------|------|------|------|
| 有償資金協力 (Net) | -* | - | - | - |
| 贈与 | 5.3 | 8.7 | 16.8 | 28.4 |
| ODA (Net) | 5.3 | 8.7 | 16.8 | 28.4 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 米国

ODA純額の内訳は1991年から93年まではすべて贈与であったが、94年は有償資金協力が返却超過となった。贈与について見てみると増加傾向にある。94年は主要先進國中、日本、フランスに次いで第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 米国の対カンボディアODA実績

(単位: 百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------------|------|------|------|-------|
| 有償資金協力 (Net) | -* | - | - | -12.0 |
| 贈与 | 6.0 | 13.0 | 29.0 | 28.0 |
| ODA (Net) | 6.0 | 13.0 | 29.0 | 16.0 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995

1994 U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. オーストラリア

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年以降増加傾向にあり、94年は主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: オーストラリアの対カンボディアODA実績

(単位: 百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------------|------|------|------|------|
| 有償資金協力 (Net) | -* | - | - | - |
| 贈与 | 4.8 | 7.7 | 10.4 | 12.3 |
| ODA (Net) | 4.8 | 7.7 | 10.4 | 12.3 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

ODA純額の内訳は1991年から93年まではすべて贈与であったが、94年は有償資金協力が返却超過となった。94年は主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対カンボディアODA実績

(単位: 百万ドル)

| | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 |
|--------------|------|------|------|------|
| 有償資金協力 (Net) | -* | - | - | -6.4 |
| 贈与 | 6.7 | 10.2 | 5.5 | 18.6 |
| ODA (Net) | 6.7 | 10.2 | 5.5 | 12.2 |

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、カンボディアではDAC諸国15ヶ国の69NGO団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は日本（12団体、以下「団体」省略）、フランス（11）、米国（10）等となっている。主な活動分野は難民支援、人権、職業訓練、農業開発である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：カンボディアで活動しているDAC諸国のNGO*

| 国名 | NGO名 | 活動内容 |
|------|---|----------------------|
| スイス | CARITAS SCHWEIZ | 難民支援 |
| | FEDERATION INTERNATIONALE TERRE DES HOMMES | 教育、人権 |
| | INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION | 職業訓練 |
| | INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES | 人権、難民支援 |
| | LUTHERAN WORLD FEDERATION - DEPARTMENT FOR WORLD SERVICE | 農業、難民支援 |
| | STIFTUNG KINDERDORF PESTALOZZI - ABTEILUNG KINDERHILFE DRITTE WELT | 難民支援 |
| | WORLD VISION INTERNATIONAL | 地雷除去、人権、難民支援 |
| カナダ | WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA | 人権 |
| | WORLD VISION CANADA | 保健・医療、農業、職業訓練、 人権 |
| イタリア | ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO | 教育、難民支援 |
| | JESUIT REFUGEE SERVICE, ITALY | 農業、水資源開発、難民支援 |

(次頁へ続く)

| 国名 | N G O 名 | 活動内容 |
|---------|--|-------------------------|
| イタリア | MAIN TESE '76 | 農業開発、人権 |
| スウェーデン | DIAKONIA | 農業開発、地雷被害者のリハビリテーション支援 |
| オーストラリア | ADVENTIST DEVELOPMENT AND RELIEF AGENCY, AUSTRALIA | 保健・衛生 |
| | AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL | 人権 |
| | AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE | 牧畜、難民支援 |
| | CARE AUSTRALIA | 水供給、復員兵に対する職業訓練、人権、難民支援 |
| | COMMUNITY AID ABROAD | 食糧供給 |
| | FOR THOSE WHO HAVE LESS - ACTION AID AUSTRALIA | 発電所設置、人権 |
| | QUAKER SERVICE AUSTRALIA | 教育 |
| | SAVE THE CHILDREN FUND | 保健・医療、教育、共同体開発 |
| ノルウェー | DET NORSKE FLYKTNINGERAD | 難民に対する緊急支援、教育、職業訓練、人権 |
| | REDD BARNA | 難民支援 |
| 日本 | CARE JAPAN | 人権、在日本カンボディア難民に対する物資援助 |
| | イエズス会社会親睦センター | 技術訓練、難民支援 |

(次頁へ続く)

| 国名 | N G O 名 | 活動内容 |
|------|--------------------------------------|-----------------------|
| 日本 | モラロジー国際救援運動推進委員会 | 水供給、難民に対する緊急援助 |
| | 難民を助ける会 | 難民支援 |
| | 24時間テレビチャリティ委員会 | 教育、水供給、保健・医療 |
| | 日本国際ボランティアセンター | 地域開発、環境保護 |
| | 日本国際民間協力機関 | ダム・貯水池建設準備、難民に対する緊急支援 |
| | 日本赤十字社 | 保健・医療 |
| | 幼い難民を考える会 | 難民支援、人権 |
| | 日本船舶振興会 | 負傷者のリハビリテーション |
| | 創価学会インターナショナル | 難民に対する緊急援助 |
| | 曹洞宗国際ボランティア会 | 職業訓練、衣料品供給、人権 |
| フランス | ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM | 保健・医療、人権 |
| | ACTION NORD SUD | 保健・医療、人権、難民支援 |
| | AIDE A L'ENFANT REFUGIE | 奨学金給付、医療・学用品援助 |
| | BIOFORCE DEVELOPPMENT | 難民支援 |
| | CROIX ROUGE FRANCAISE | 保健・医療、難民支援 |

(次頁へ続く)

| 国名 | N G O 名 | 活動内容 |
|------|--|------------------|
| フランス | ENFANCE ESPOIR | 保健・医療、難民支援 |
| | ENFANTS DU MEKONG | 教育、難民支援 |
| | ENFANTS ET DEVELOPMENT | 保健教育、人権 |
| | MEDECINS DU MONDE | 保健・医療 |
| | SOUTIEN A L'INITIATIVE PRIVEE POUR L'AIDE A LA RECONSTRUCTION DU SUD-EST ASIATIQUE | 教員養成、難民支援 |
| | VETERINAIRES SANS RONTIERESF | 獣医養成、人権、難民支援 |
| 英国 | CHRISTIAN OUTREACH | 難民支援 |
| | HELPAGE INTERNATIONAL | 難民支援 |
| | TEAR FUND | 難民支援 |
| 米国 | AMERICAN REFUGEE COMMITTEE | 難民支援 |
| | FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL | 農業、保健・医療、人権、難民支援 |
| | FREEDOM HOUSE | 人権、難民支援 |
| | INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE | 難民支援 |
| | MENNONITE CENTRAL COMMITTEE | 森林保護 |
| | OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA | 医療・難民支援 |
| | PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHT | 人権 |

(次頁へ続く)

| 国名 | N G O 名 | 活動内容 |
|----------|---|-----------------------------|
| 米 国 | WORLD CONFERENCE ON RELIGION AND PEACE | 人権、難民に対する緊急援助 |
| | WORLD FEDERATION FOR MENTAL HEALTH | 難民支援 |
| | WORLD VISION INTERNATIONAL USA | 保健・医療、難民支援 |
| ベルギー | CARE INTERNATIONAL | 保健・医療、農業、環境、中小 企業支援、難民支援 |
| | HANDICAP INTERNATIONAL, BELGIQUE | 教育、人権 |
| | MEDECINS SANS FRONTIERES - BELGIQUE | 保健・衛生、難民支援 |
| デンマーク | DANSK FLYGTNINGEHJELP | インフラ整備、難民支援 |
| | RED BARNET DANMARK | 保健・医療 |
| ニュージーランド | NEW ZEALAND RED CROSS SOCIETY | 難民支援 |
| | VOLUNTEER SERVICE ABROAD | 保健・医療、水供給、教育 |
| オランダ | ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND | 保健・医療、人権 |
| | STICHTING VLUCHTELING | 難民支援 |
| アイルランド | CONCERN | 保健・医療、社会開発、女性 支援、難民支援 |

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべての
NGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説 (カンボディア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1991年10月のパリ和平協定（カンボディア紛争の包括的な政治解決に関する諸協定）調印後、プノンペン市内では物資も豊富となり、消費は活発化している。しかし生産活動は十分に機能しているとは言えず、また旧ソ連、東欧、越よりの援助が削減、もしくは停止されたこと、徴税制度が十分に機能していないこともあって、政府歳入の財源は依然として脆弱であり、政府の財政赤字も深刻である。貿易収支に関しては1995年は輸出総額847.01百万ドルに対し輸入が1212.9百万ドルであり、大幅な輸入超過となっている。

このように、財政収支、貿易収支は依然として厳しい状況にあるものの、新政府の一定の金融引き締め政策等の評価によりIMF・世銀の融資再開決定や1994年8月に採択された外国投資法によりマレーシア、シンガポール、香港他のASEAN諸国を中心とした民間直接投資が増加中であったが、1997年7月の武力衝突により、IMF・世銀の融資は再び凍結された。当面は1998年の地方・国政選挙の動きが注視すべき不安定要素となると考えられる。

我が国は、従来よりカンボディア和平合意後の荒廃した国土の復旧・復興および民主化に向けたカンボディアの復興努力に対し積極的に支援してきた。特に我が国は1995年5月にDACにおいて合意された新開発戦略を重視し、カンボディアを右戦略の重点国と位置付け支援していくことを1997年2月に実施された対カンボディア経済協力協定において表明した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

これまでに援助再開後、我が国がインドシナ地域、及び「カ」国に対して派遣した調査団の調査結果、また1996年、97年に開催されたCG会合、また、これまでの復興型の開発計画からより経済開発に重点を置き新たに策定された国家開発計画「First Socioeconomic Development Plan (SEDP)」(1996～2000)及び公共投資計画「Public Investment Plan (PIP)」(1996～98)を踏まえ、JICAとしては「カ」国の社会経済が活性化することにより、和平が促進され国民の生活が安定せしめるため、以下の重点分野に沿った形での協力を推進する。

- ア. 行政体制の整備
- イ. 人的資源開発
- ウ. 農業・農村部開発
- エ. 基礎的経済社会インフラの整備
- オ. BHN充足、市民生活サービスの向上

(3) 近年実施された特徴的な案件

我が国は「カ」国の難民の帰還を促進し、長年にわたる内戦により疲弊した「カ」国の復興を支援すべく、1989年より研修員受け入れを再開し、1991年からは専門家の派遣も開始した。いくつかの省庁に対しアドバイザー型専門家を派遣中であり情報収集、優良案件の形成に努めている。また、内戦で疲弊した「カ」国にとっては基礎的経済社会インフラの整備が急務であることから、無償資金協力により、プノンペンとトンレサップ右岸を結ぶチュルイ・チョンバー橋（日本橋）修復し、国道6A号線の修復を行った。1992年からは青年海外協力隊派遣も再開し、1993年度からは我が国とカンボディア・ASEAN4か国の協力によるカンボディア難民再定住計画・農村開発プロジェクト（通称「三角協力」）を実施している。また、1995年度には「日・インドシナ友情計画」による青年招聘プログラムも開始しており、95年4月1日からは援助再開後はじ

めてのプロジェクト方式技術協力である「母子保健センター」をプノンペンにおいて2000年3月までの予定で開始した。また、1997年度より重要中枢政策支援として法制度整備にかかる協力を開始する予定。

(4) 実施上の留意事項

【カ】国支援に関しては以下の点に注意、調整を図ることが重要である。

1) 各種連携の必要性

【カ】国に対する効率的援助のためには、第一義的に【カ】国による援助の調整が必要であるが、援助機関相互の情報交換、調整も重要となっている。JICAとしては、「カンボディア復興国際会議」(ICORC)及び「インドシナ地域総合開発フォーラム」等の動向を見極めつつ、可能であれば、他ドナー、NGO等の策定したプログラムへの協調や他のドナーによる資金協力への技術協力等を検討するものとし、有機的な連携・調整による援助効率の向上に配慮していく。また、JICA内でのスキーム間の連携(有償資金協力をも踏まえ)を強化する必要がある。

2) 治安問題と援助の対象地域

現在もプノンペン市内などの一部地域以外の治安は予断を許さない状況であり、地雷埋設場所も広範囲に渡っている。現状ではセキュリティ・コストの問題もあり、地方部での援助の展開は困難が多く、当面は首都プノンペン周辺地域を中心に支援を行うこととする他、案件の要請に当たっては対象サイト周辺地域の治安状況を十分確認する必要がある。今後は分裂したポルポト派の動向を注視するとともに、98年に予定されている統一地方選挙及び総選挙の行方も見極める必要がある。

3) ローカルコストの不足への対応

【カ】国は、依然として一人当たりGDPが200ドル程度である上に、徴税体制も整備されておらず、政府の予算は依然として極めて厳しい状態にある。政府各省の開発事業予算は十分に確保されていないため、援助を実施する上で過大なリカレントコストの負担は不可能な状態である。従って当面は適正な規模の案件の形成・発掘に努めることが重要である。

4) 援助受け入れ体制強化、援助調整能力の向上支援

援助の受け入れ体制が十分でないことから、援助調整のために設立された【カ】国の援助窓口機関である開発評議会：CDC (Cambodian Development Council) の機能強化を図るべく、援助調整にかかる専門家を派遣中であるが、年次協議等の機会あるごとに我が国の援助のスキーム等につき説明し、【カ】国側の理解を深めるべく支援を行っている。【カ】国の援助受入能力の向上については1996年1月に実施された第2回年次協議においても日本側からの要望事項として強く申し入れてはいるが、改善には更に時間を要するものと思われる。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (カンボディア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（カンボディア）

概要書の有無

平成3年度
・実績あり

有

平成4年度
・実績あり

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績あり

有

平成8年度
・実績あり

有

(平成9年3月31日現在)

I. 調査団派遣の経緯

日・カ両国は伝統的に極めて友好的な関係にあり、ODAについては、67-73年度に累計で有償資金協力15.17億円、無償資金協力26.38億円及び技術協力16.63億円を供与した実績がある。74年度以降は、二国間援助実績はない（国際機関、NGOを通じての援助は有り）が、日本は「カ」問題包括的政治解決の達成のため積極的に努力してきた。

平成3年10月のパリ会議で和平合意が成立したことを踏まえ、日本としても、右合意に基づき、総選挙を通じて新政府が樹立されるに至る暫定期のプロセスに積極的に協力していく旨表明された。

「カ」国の復旧・復興の問題は、総選挙を経て成立する新政府が安定した国家運営を行い、以てインドシナ地域、ひいては東南アジア全体の和平と安定の維持に寄与して行くためにも重要であり、このような観点からこれまで行った人道的見地からの援助に加え、中長期的観点からもカンボディアの復旧・復興のための援助に取り組んでいくとの基本的認識に基づき、わが国援助にかかる「カ」側との意見交換のため2回（平成3年12月15日-20日、平成4年1月26日-2月4日）にわたり調査団が派遣された。

II. 第1回プロジェクト確認調査

(1) 目的

- (イ) 緊急、人道的援助のニーズ把握
- (ロ) 「カ」の基本的な経済社会開発政策に関する説明の聴取
- (ハ) 本格的な復興援助にかかる先方の援助受入、実施体制、関連情報の収集
- (ニ) 地雷問題等の安全上の問題点及び治安状況に関する情報の収集
- (ホ) 経協スキームの説明

(2) 結果

- (イ) 避難民帰還のための応急措置 国内罹災民への支援 洪水被害影響への対策

「プ」市の電力、水供給

- (ロ) 「経済社会復興開発計画の実施状況」「1991-95の経済社会計画の目標」「外国投資法」があり、いずれも閣僚評議会の承認は得ていないが、外国からの支援を前提としたものであり、ソ連等の援助がストップして以来実施されていない。

復興・開発の為のニーズとして以下の分野が存在

- ・基礎インフラの復旧：道路、橋梁、港湾、空港、水力発電所等
- ・農業分野：農業機械、肥料、種子
- ・エネルギー分野：小規模ダム等建設
- ・運輸通信：物資の輸送、交通のための道路、橋梁の建設交通手段の確保
- ・人材育成：短期、中長期的人材育成が急務（JICAに期待）

(ハ) 別途記載 (下記Ⅳのとおり)

(ニ) 「カ」は和平協定を遵守、理論上は治安は維持されており、ブノンベン政権支配下においては最善を尽くす。

III . 第2回プロジェクト確認調査

今次調査団は、前回の調査結果を踏まえ、今後の対カンボディア経済協力につき「カ」側及び関係国際機関等と協議を行った結果、我が国のとるべき措置として次の通り決定した。

1. 対「カ」経済協力基本方針

- (1) 国連カンボディア暫定機構 (UNTAC) を中心とする国連の諸活動に対する協力に加え、二国間援助、国際機関を通じた援助によりカンボディア難民支援、及びカンボディアの復旧・復興に積極的に協力。
- (2) 日本を含む関係国、関係国際機関等の努力を調整する為、UNTACの展開状況を見極めながら「カンボディア復興に関する国際会議」を本年4月以降(6月に決定)、本邦において開催していく方針。
- (3) 当面人道援助を中心に、緊急に必要とされる援助を実施する。「カ」側の体制の整備に応じ、援助を拡充。
- (4) 中期的には「カ」側の重視する農業、エネルギー、及びインフラの3分野に留意しつつ、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施。

2. 平成3年度の我が国の対「カ」援助(合計 約43億円 (約3200万ドル))

(1) これまでの実績

計 約32億円 (約2400万ドル)

(2) 新規措置

計 約11億円 (約800万ドル) を予定

(イ) 災害緊急援助(計 約8.6億円 (約660万ドル相当))

日本赤十字社を通じ100万ドル(1.3億円)相当の医薬品を供与。又世界食糧計画(WFP)を通じ、タイ・「カ」国境に滞留する難民のために、食糧(6.5億円の缶詰、6千万円の乾パン及びその輸送費約2千万円(560万ドル))を供与。

(ロ) 国際機関への拠出(計 1.72億円 (130万ドル相当))

タイ・「カ」国境避難民救済のため、国連国境救済活動(UNBRO)への現金拠出。

(ハ) 小規模無償(計 1000万円 (7.7万ドル相当))

補助金交付実績のある在「カ」我が国NGOに対し実施。

(ニ) NGO事業補助金(計 1900万円 (14.6万ドル相当))

曹洞宗ボランティア会、日本国際民間協力機関、日本国際ボランティアセンター、24時間テレビに対し実施

(ホ) チュルイ・チョンヴァー橋（日本橋）

3年度中に修復のための無償資金協力事前調査団を派遣し、4年度の早い段階で基本設計調査団を派遣。右調査に基づき、4年度からの無償資金協力による修復を検討する。

(ハ) 農業分野プロジェクト形成調査団の派遣

3月末までに農業の現状、問題点、開発計画、協力の優先順位を把握し、今後実施すべき優良案件の発掘・形成を行う為の調査団を派遣。

(ト) 医療協力調査団の派遣

3月に医療分野での現状把握、協力可能な分野、形態検討の為の調査団を派遣。

(チ) 研修員の受け入れ

20名を受け入れることとし、内8名を日本の経済協力スキーム紹介の研修コースに受け入れる。（「カ」側にはすでに通報し、候補者は決定）

* 上記の結果91年3月から92年3月までの我が国の対「カ」援助総額は約55億（約4100万ドル）となり、トップ・ドナー国となる。

3. 平成4年度より実施に向けて検討を開始すべき案件

(1) 基礎的食糧確保のための協力

(2) 国際機関等の難民帰還促進及び復興・復旧事業に対する側面協力（道路整備、簡易住宅整備等）

(3) 保健医療分野での協力

(4) 緊急な手当を要する基礎的インフラの整備にかかる協力

(5) 内外NGOを通じた協力

(6) 青年海外協力隊の派遣取りきめの再締結

(7) アンコール遺跡修復等（アンコール遺跡修復につき、国際的な協力のネットワークが作られつつあるところ、我が国は、二国間ベースにおいても適宜支援を検討。）

* 具体的なスキームによる対応は別途検討する。

4. 中長期的協力

「カ」側の重視する3分野に留意しつつ次の分野の調査を実施すべく検討を開始する。

(1) 農業

(2) 医療・保健・衛生・教育

(3) 電力

(4) 上下水道

(5) 通信

(6) 港湾等

IV. 「カ」側の援助受入体制及び実施体制

「カ」国で実質的に行政機能を持つのは現ブノンベン政府であるが、対外的に「カ」国を代表するのはSNCであり、我が国は援助実施に際し「ブ」政府要請であっても必ずSNCのエンドースメントが必要であるとの立場を取ってきた。従って、正式要請受理には多大な時間が必要であると懸念されてきたが、今般、SNCの議長シアヌーク殿下は、援助受け入れのコーディネーティング・エージェンシーとしてブノンベン政府外務省を指名した。この措置により援助に係る窓口が一本化され、我が国はSNCの承認を受けた形で外務省より直接正式要請を受ける事が出来る。手続き面では随分スムーズになるものと思われる。「ブ」政府内においては、計画省と外務省との力関係が微妙となるが、「カ」内のプロジェクトの調整は計画省が実施し、閣僚評議会にて決定の後、外務省より要請が正式化される手順となる模様である。

V. 国際機関の援助の動向

UNDPが中心的に人道的援助と復旧・復興援助にかかる活動を展開。各セクターのグローバルなマスタープランを作成し、具体的案件についてはドナー国に割り振りたいとしている。二国間援助実施に際しては、UNDP等が実施している協力と重複しないよう十分な調整が必要である。

調査日程：平成7年2月13日

出席者：日本側

団長 木寺昌人 外務省経済協力局無償資金協力課長

団員 外務省ア東一課、政策課、無償課、技協課、開協課、

JICA企画部地域第一課

カンボディア側

キアットチョン国家開発委員会（CDC）副議長 ほか

1. キアットチョンCDC副議長冒頭挨拶

91年以来無償・技術協力でUS\$270百万にのぼる日本の支援に感謝。ICORCやインドシナ・フォーラムで日本がイニシアティブをとりカンボディアの再建に尽力していることを評価。

政治・経済の現状につき説明

政情は安定化に向かい、国家再建にむけての環境づくりが整っている。問題は新憲法に則り民主的な手続きにより解決する。インフレ率は93年の31%から94年の18%へと鎮静化に向かい、通貨リエルの対ドルレートも安定している。94年の経済成長率は5.25%と目標としていた7.5%を下回ったが、これは洪水と干ばつによる農業生産の減少によるもの。

カンボディアの目指しているものは、「公平と社会正義に基づく、国民の持続的成長」である。

警察、軍隊、行政の変革により、公務員数の削減、民営化推進に努力中。

「よい統治、透明性、責任」が重要なポイントとなる旨認識している。

国の開発予算総額US\$162百万のうちUS\$140百万を海外からの援助で賄う予定。教育、保健、地方部の基礎的インフラ整備を優先分野とする。地方部の開発には特に注力しており、昨年、農業・農村復興開発理事会を第二首相を長として発足させた。

95年の具体的目標は以下のとおり。

6.7%の経済成長率の達成。インフレ率10%以下へ抑制。外貨準備高の輸入2ヵ月相当額への増加。

民営化、貧困撲滅、社会サービス改革に特に留意する。

2. 木寺団長発言要旨

我が国はカンボディアの和平実現と新生カンボディアの発展に向けての努力を支援してきた。

政府ベースでの協力の原資は、我が国国民の「血税」によるものであり、カンボディア支援に対する連帯の気持ちの現われである。日本のスキームを習得し、しっかりした管理・運営に努められたい。

日本のODA政策においては、透明性と責任、ODA大綱、援助の3つのアプローチ、グローバルイシュー・WID・市場経済化支援・南南協力等新しい援助分野への対応、広報の

必要性、と言った点を重視している。

日本のODAを巡る国内環境は、阪神大震災の影響等もあり、必ずしもよくない。失敗、腐敗無駄使いは許されず、効率的・効果的な援助の実施が求められている。

先進ドナー各国の「援助疲れ」もあり、日本へ無償資金協力を要請する途上国は増大している。カンボディアにとって数多くのライバルがいることを認識されたい。また、日本は従来特別な政治判断からカンボディア援助を積極的に実施してきたが、これがカンボディアの「指定席」であると当然視しないで頂きたい。

今後の日本の対カンボディア経済協力の優先分野としては以下の4つを考えている。

1. 運輸・エネルギー等の経済インフラ
2. 医療・保健等の基礎生活分野
3. 農業
4. 人的資源開発

援助実施にかかる留意点として、以下の諸点につき配慮願いたい。

腐敗・汚職の防止。効果的・効率的実施が不可能な機関には援助の停止も検討するので注意。日本のODAの手続きの遵守。窓口機関たるCDCの強化。他ドナーへの二重要請の排除。援助要員の安全確保。

3. キアットチョンCDC副議長より回答

(1) 援助が日本国民の「血税」により賄われていることは理解している。透明性と責任に留意したい。腐敗の防止、効果的・効率的実施、責任ある履行についても努力する。しかしながらカンボディア政府がこれらすべてを100%完全に行うことは無理であり、一所懸命努力していることを評価して頂きたい。

(2) 要請案件の提出については、CDCの中に援助担当のCRDBという部局を設けており、ここで日本の専門家（浜田専門家）の支援を受けて、とりまとめの上大使館へ提出している。

(3) インドシナフォーラムには外務大臣らが出席予定であるが、フォーラムの名称について、「CLV」フォーラムのように名称変更願いたい。

(4) ICORCの中心国である日本が、国際社会よりカンボディアがより多くの援助を受けられるようイニシアティヴを発揮していただけると有難い。

(5) 現在カンボディアの内政は安定している。一部デマゴグにまどわされないように願いたい。

3. 各論の議論

(1) 外務国際協力次官より、予定されているインドシナフォーラムの名称について、インドシナという呼称はフランス統治時代を想起させるものにつき、名称変更願いたいとの申し出あった。日本側より、日を改めて検討したい旨回答した。

(2) CDC代表より、ICORCでの日本のプレッジ予定額、3年先までの日本の対カンボディア支援協力計画について質問あった。これに対し日本側より、プレッジ額については今般協議を踏まえた上ICORCの場で正式にプレッジするのでそれまで待たれたいこと、及び、多年度にわたる援助計画策定は日本のシステム上無理である旨回答した。

(3) 情報省代表より、「ブノンベン及び周辺地域電話通信網整備計画」の無償案件について採択の感触について質問あった。これに対し日本側より、開発調査実施中であるが、当方で無償案件として検討しているのは、市内で緊急対応が必要とされる部分である旨回答した。

(4) 保健省代表より、職業訓練センターの無償要請案件を提出しているところ、採択の感触について質問あった。これに対し日本側より、緊急度と予算制約上の観点から、来年度案件としては考えていない旨回答した。さらに日本側より当該センターでの技術協力の実施可能性につき質問したところ、先方より、近々個別専門家派遣の要請を行う予定との回答あった。

(5) 農村開発省次官より、「ブノンベン市街地灌漑計画」ほか数件の無償案件の実施要請がなされた。これに対し日本側より、正式要請が接到したら検討するが、原則としてカンボディア内でのプライオリティーの高い案件の実施を検討している旨回答した。

(6) エネルギー省代表より、発電所建設にかかる無償、鉍工業開発マスタープラン策定等の案件要請がなされた。これに対し日本側より発電所建設は通常無償で対応しないが、カンボディアに対してはすでに例外的に10メガワットの発電所に料金徴収用メーターまで付けて供与しているので、まずは当10メガワットの発電所の運営管理に注力願いたい旨回答した。

(7) ブノンベン市代表より、ブノンベン市上水道施設にかかる新たな無償供与ほか、数件の支援要請がなされた。これに対し日本側より、上水道施設についてはすでにメーターまで付けて供与しているので、料金徴収制度の採用による財源確保等の自助努力に努めるよう示唆した。

(8) 教育・青少年・スポーツ省代表より、ブノンベン市内20校の小学校の建設やブノンベン大学修復改善計画等、主に施設修復にかかる無償による要請案件の要望が出された。婦人問題担当局の代表より、同省へのアドバイザー派遣や、女性の参加を想定した職業訓練センター設立にかかる要望、関連機関への協力隊員派遣の要望等が出された。

(9) 日本側より、「技術協力とは、魚を食べたいと感じている人に、魚の獲り方を教えて差し上げるものであるので、この点よくご理解の上、協力の現場の活動をチェックし、効果が見込まれるような案件が要請されるよう配慮願いたい」旨発言がなされた。

(10) 農業省代表よりコンポントゥールの農業案件他の要請がなされた。これに対し日本側より、予算制約がある中敢えて一件選ぶならコンポントゥールの案件であると思われるが、今後より慎重な検討を要する旨回答した。

4. 総括 他

(1) 以上総論・各論協議の総括としてカンボディア側より以下の発言がなされた。

日本はカンボディア開発の鍵を握っており、引き続き積極的な支援を期待。

今次協議を通じ、日本の協力の考え方につき理解を深めることが出来た。

日本の支援の原資が国民の血税の賜物であるもの充分理解している。

援助の活用については、特に「透明性」に配慮する。

来年度も年次協議の開催を希望する。

(2) 最後に木寺団長より特に以下の2点を発言

インフラ関係の無償資金協力の支援要望が多数表明されたが、カンボディア側と

しても開発資金をかき集める自助努力が必要である。

援助の効果的・効率的実施のためにも、要請にあつたてはカンボディア各省庁内で事前に十分な議論を行った上で、案件のプライオリティーを定め、日本に何を支援要請すべきか、絞り込みを行って頂きたい。

(3) 協議終了後プレス発表を行い、現地及び邦人プレス約30名に対し、木寺団長、キアットチョン副議長より、協議の様様につき適宜説明を行った。

以上

調査日程：平成8年1月15日～17日

日本側団長：奥田紀宏 外務省無償資金協力課長

団員：外務省経協政、無償課、技協課、開協課、ア東一課、
JICA（中川研修第一課長、梅崎地域第一課長代理）

カンボディア側：キアット・チョン経済財政大臣兼CDC副議長他14省庁次官級が参加

1. 協議の概要

我が国は「カ」国の繁栄と安定がインドシナ地域の安定に不可欠との観点から今後とも積極的に支援を行うことを基本方針としているが、今回の協議は、和平過程において本格的に援助を開始して5年目を迎えるに際し、我が国援助が「カ」国の緊急復興の段階から自立の段階に向け、より効果的・効率的に行われるよう両国間で率直な意見交換を行うことを目的としたもの。

2. 総論

我が方より、我が国のODAを巡る状況及び我が国との経済協力で「カ」国が果たすべき責任について以下のポイントにつき説明した。

- (1) 我が国ODA予算の現状と今後大幅な援助増は困難であること。
- (2) ODA原則の説明及び具体的に援助停止措置を講じた例
- (3) 「カ」国側の果たすべき自助努力
- (4) 治安の確保

上記日本側発言に対し「カ」側は十分な理解を示し、特に実施上の問題点については「カ」側は厳しく受け止め真摯な姿勢を示したが、予算、人材が極端に乏しい「カ」国においては急速な改善は厳しく個々の改善を目指すよりも、「カ」国の根本的な底上げが急務であるとの印象を得た（団長所感）。

3. 各論（以下の方針に基づき日本側から説明）

(1) JICAは、我が国二国間ODAのうち技術協力及び無償資金協力の調査・実施促進業務を担う実施機関として、貴国の戦後復興を支援するという日本政府の方針の下、1991年の援助再開以来積極的な協力を貴国に対して展開してきた。貴国の状況を反映し、これまでの協力案件は人道的見地に立った緊急的な性格のもの、中長期的な開発を念頭に置いたものの二つに大別される。

(2) 協力分野としては、(1)経済成長を支える基礎的インフラストラクチュア（特に運輸・エネルギー等）の整備、(2)保健・医療を中心とした社会サービスの改善、(3)農業生産拡大と農村開発、(4)援助吸収能力の

向上のための人材育成、の以上4分野を特に重視してきた。

(3) JICA事業には研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、開発調査、プロジェクト方式技術協力等、複数の協力形態がある。これら形態の中でも、貴国においては開発の担い手となる人材の不足が開発上の重大な課題であると認識し、まずは研修員受入事業による人材育成に力を注いできたが、今後も当面はこの方針で臨みたい。

(4) JICAの技術協力は、技術移転を通じて開発途上国の「人」造りに寄与することを基本理念としている。従って技術移転の受け手となるカウンターパートの適正な配置は、JICA事業の成否にとって極めて重要な意味を有している。また、持続可能な開発を重視するとの立場から、JICAは開発途上国の自助努力支援を原則とし、援助受入国にも応分の負担を求めているところである。

(5) 但し国情に応じては弾力的なローカルコスト負担を実施しており、戦後復興のただ中にある貴国に対しては、個別専門家派遣における現地業務費の大幅な臨時支給、プロジェクト方式技術協力における貧困国対策費の支出、等、JICAとして最大限の努力を払ってきたことを理解頂きたい。更にいわゆるLLDC諸国を対象とした特別な現地業務費の予算化にも努めている。とはいえ我が方予算でカバーできる範囲には限度があるので、ローカルコスト、特にカウンターパートの人件費や国内旅費の手当については貴方にも引き続きの努力をお願いしたい。

(6) 開発調査の案件実績は着実に伸びているところであるが、調査結果が確実に事業化に結び付くよう配慮願いたい。また今後は円借款の再開も展望して今まで以上に大規模な調査の実施が予想されるが、その際は現地スタッフの計画策定・事業監理能力が一層必要とされるところ、実施機関のスタッフが積極的に開発調査に関与し、そのプロセスで技術移転が実現できるよう強く希望する。

(7) 三角協力はわが国の南々協力支援のモデルケースであり来年度以降も継続実施を検討しているが、開始以来3年を経過し今後は難民再定住から農村開発に力点が移っていくものと考え。こうした状況の変化に応じ、協力の枠組み、及びプロジェクトの目標設定についても改めて検討する時期に至っているのではないと思われる。JICAの通常の協力形態による直接の事業化も検討しようと考えている。

(8) 協力全般に関し、JICAとしては引き続き貴国内の安全問題には注意を払っているところである。技術協力の実施機関であるJICAは、技術協力を担う日本人専門家等の安全確保には慎重を期すことが必須であり、不安のある場所での協力は見送らざるを得ないことを理解願いたい。またすでに派遣されている専門家・JOCV等JICA関係者の安全確保については引き続き十分な配慮をお願いしたい。

4. 「カ」国側の対応

(1) メコン河委員会について

先般、同委員会事務局長に日本人が専任され今後益々日本に対する期待が高まっている。ブノンベン河はメコン河とトンレサップ河の要衝であり、メコン河委員会が1957年にブノンベンで開催されたこともあり、メコン河委員会の事務局を是非ともブノンベンに誘致したいと考えており、日本にも協力していただきたい。

※その後、96年12月にメコン河委員会事務局を1～2年の内にブノンベンへ移転することが正式に決定した。

(2) インフラ整備について

我が国（「カ」国）はインフラ整備を重視している。また、世銀、IMFが重視しているインフラ整備のための人材育成にも取り組んでいきたい。そのために、IDA等とも協力していきたいが、これら国際機関に発言権のある日本の協力を得たい。

(3) 中長期国家開発計画について

ADBの協力を得て5ヶ年計画を計画省が策定している。また、3ヶ年の公共投資計画（PIP）及びそれを軌道させるためのマネージメントシステム（PIMS）を策定している。IMFの協力によりPFP（Policy Frame Paper）も策定しているが、現在国会承認を得ていない。いずれにしてもこれらの計画は順調に進捗している。

(4) 援助吸収能力について

昨年以來援助受け入れメカニズムの改善に努めており全ての省庁がCDCを通じて援助要請を行うメカニズムが整った。然しながら人材育成及びローカルコスト負担が未だ問題点であり、これらの点については今後一層の努力を払うつもりである。但し、この問題は個別の案件ごとではなく、「カ」国政府の能力を向上させることによって、全体的に解決して行かなくてはならないと認識している。

(5) 治安の確保について

全体として外国投資を受け入れるまで治安は回復した。しかし、今後も3点につき注意を要する。第一に地雷。これはいずれ解決可能であろう。第二にクメールルージュ（KR）。我々はKRを周辺地域へ追いやっている。第三に国軍の規律。国軍のなかにはKRの制服を着て犯罪を犯すものもいる。いずれにせよ、今後とも治安維持の努力を継続したい。

5. 総括（団長所感）

「カ」国に対する援助実施に当たっては様々な問題も存在するが、「カ」国の復興を支援するという我が国の姿勢にはいささかの変化もなく、技術的に解決可能な問題については双方ともに地道に取り組んでいく努力が重要である。

以上

平成8年対カンボディア経済協力協議（プロ確）報告書

(1) 日 時：平成8年2月22日～26日

(2) 場 所：カンボディア プノンペン

(3) 出席者：カンボディア側：キアット・チョン経済財政大臣兼CDC副議長他14省庁大臣級が参加

日本側団長：水上正史 外務省開発協力課長

団員：外務省国機課、政策課、無償課、技協課、開協課、有償課、ア東一課

大蔵省開発金融課、通産省技協課、経企庁経協1課

JICA（中川地域一課長、小林）

OECD業務I部4課

(4) 総 論

1. 「キ」大臣及び内藤大使より冒頭挨拶が行われた。

2. 水上団長より、以下の通り冒頭挨拶を行った。

今次協議に対し、貴国より多くの各省大臣他政府関係者にご出席を頂き感謝。日本側も対貴国経済協力にかかるメンバーできており、外務省のみならず、大蔵省、通産省、経企庁、また援助実施機関としてJICA及びOECDからの代表も参団している。今次協議の主たる目的は無償・技協年次協議を行うこと、続いて円借款にかかる協議を行うこと、最後にDAC新開発戦略について協議を行うことである。

3. 粗国際機構課長より新開発戦略について、概要以下のとおり述べた。

ア) 新開発戦略は、DACにおいて昨年5月に合意されたもので、21世紀に向けた経済協力のガイドラインを示す指針である。我が国は、右戦略の作成の過程においてイニシアティブを発揮してきた。右戦略は、先進ドナー国の合意であり、我が国としてもその実施を重視している。

イ) 右戦略には3点の重要なポイントがある。即ち、a) オーナーシップとグローバル・パートナーシップ

b) 包括的アプローチと個別のアプローチ c) 成長重視の開発目標の設定である。我が国は、貴国において他国に先駆けて右戦略を重点的に実施していきたいと考えている。

ウ) 本調査団は、今次訪問中に他の主よドナーとの意見交換を、右を通じ、如何なるパートナーシップを築き得るか考えていきたい。また、貴国が同意した成長重視型の計画を進めるためのモニタリングの手法を導入し、開発目標の達成度評かする努力を共に進めたいと考えている。

4. 水上団長よりODAを巡る厳しい環境、ODA大綱、対「カ」援助指針等につき概要以下の通り述べた。

ア) 我が国ODA予算の現状説明と今後大幅な援助増は困難であること。

イ) ODA大綱の説明及びカンボディア和平、民主化の後戻りがないように希望する。

ウ) カンボディアへの援助の重点分野は a) 運輸・エネルギー等の経済インフラ b) 医療保健等の基礎生活分野 c) 農業 d) 人材育成の4分野としたい。

エ) 援助実施上の課題として a) 人材配置やローカルコスト負担等援助吸収能力の向上 b) 治安問題 c) ODA広報等につき「カ」への申し入れをおこなった。

(5) 個別協議

個別協議は無償、開発調査、技術協力の各援助形態毎の基本方針を以下の通り説明した後、個別案件についてコメントをした。

1. 無償資金協力の基本方針

ア) 我が国の無償資金協力の目的は、貴国の自助努力を補完するためのものであり、貴国の自主性を尊重しながら、日・カンボディア間の相互信頼関係を基礎としてできる限りの協力を行っていく所存。

イ) 具体的案件の選定に際しては、a) 貴国プライオリティーの高い案件 b) 貴国による維持運営管理が見込める案件 c) 治安状況に鑑みて援助サイトが限定される案件 c) 緊急性が認められかつ裨益人口が多い案件 d) インドシナ地域の総合開発の一環として位置付けられるような案件を重視していきたい。

ウ) 援助効果を高める観点から、技術協力及び開発調査との連携を重視している。

エ) 我が国のみならず各国・国際機関にも援助を要請している案件については、新開発戦略のオーナーシップの考え方を踏まえ、貴国において、協力分野・地域等のデマケにつき検討・整理のうえ要請願いたい。

2. 開発調査の基本方針

ア) 貴国の復興・国造りに必要なインフラ整備を中心に我が国資金協力との連携を念頭におきつつ実施。なお、その際、円借款協議が開始されることを鑑み、有償資金協力再開の可能性も視野に入れつつ検討。

イ) インドシナ地域開発の観点から「カ」一国だけでなく地域全体の開発に資する案件については、この点も考慮に入れて前向きに検討。

3. 技術協力の基本方針

ア) 我が国としては予算状況の厳しい中にあるも、開発戦略、重点分野にそった形でできる限りの協力を行っていく所存。

イ) 現在、治安上の問題、援助吸収能力等の問題が障害となって援助実施が必ずしもスムーズにしている状況にないが、治安状況が改善すれば、地方への派遣を含む技術協力を拡充することについて検討していきたいと考えている。今のところは主にプノンベン周辺、三角協力サイト等の地域を中心に技術協力を実施していきたい。

(6) 円借款

無償・技協年次協議部分終了後、引き続き円借款にかかる協議が実施された。概要以下の通り。

1. 水上団長より以下の通り発言。

ア) 貴国は、円借款の元本及び金利を昨年5月までに完済し、遅延損害金約8億円についても昨年8月にリスケE/Nを行ったことは欣快。但し、このことが直ちに円借款供与に結び付くわけではない。即ち、貴国に対する円借款供与については、貴国がLLDCであることを踏まえ、将来の債務負担も念頭におきつつ慎重に検討することが我が国のスタンスである。

イ) 貴国に対する円借款供与を考えるに当たっては、貴国の治安状況についても考慮していく所存。円借款プロジェクトの実施は長期に亘るため、治安の悪化により工事の中断・遅延といった事態が生じ、貴国が所期の目的を達成せずに債務を負うといったことにならないよう、この問題に対する貴国の一層の努力を期待。この後、カンボディアのマクロ経済運営、カンボディアに対するIMF・世銀の動向、ロシアとの債務問題、カンボディア側が国会で承認した借り入れ限度額等について調査団から、質問を行い。カンボディアからの回答を得た。

以上

4. プロ形成調査の概要（カンボディア）

| | 概要書の有無 |
|--|--------|
| 平成3年度 | |
| ・農業分野 | 有 |
| 平成4年度 | |
| ・難民再定住計画 | 有 |
| ・アンコール地域総合開発 | 有 |
| ・カンボディア難民再定住計画II | 有 |
| 平成5年度 | |
| ・難民再定住・農村開発計画 | 有 |
| ・難民再定住計画（三角協力） | 有 |
| ・難民再定住計画（三角協力） （在外事務所プロ形成調査） | 有 |
| 平成6年度 | |
| ・教育分野プロジェクト形成調査 | 有 |
| ・インドシナ地域インフラ整備 | 有 |
| ・インドシナ3国（市場経済化支援／人的資源開発分野） | 有 |
| ・インドシナ地域特定分野地域基礎調査（インフラ整備） （第2次ミッション） | 有 |
| 平成7年度 | |
| ・インフラ開発 | 有 |

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

| | |
|--|---|
| <p>プロジェクト名：農業分野</p> | <p>調査結果の概要： 1. カンボディアの基本的農業政策 「カ」農業政策の根幹は、米作を中心とした食料・農業生産の増大で、これを単位面積当たり収量の増加と耕作面積の増加により実現しようとしている。手法としては、①灌漑施設の改修・新設を中心とする農業インフラの整備、②農業生産資材（化学肥料、農薬、農業機械等）投入、の2つを重要視している。同時に、今回の調査でこれらに加えて、③組織的効率的な農業行政能力、④適切な農業技術の開発・普及、が有機的に連携されることが重要であることが確認された。</p> |
| <p>目的： カンボディアの資源開発の優先分野である農業について現状開発計画、政策問題点、協力ニーズ、ブライオリティを把握する。同時に農業分野における我が国の協力実施の方向性を検討し、実施可能であり、かつ効果の高い優良案件の発掘を行う。</p> | <p>2. 我が国による農業協力の基本方向 「カ」農業の問題の程度からして短期間での問題解決は困難とみられるので、我が国としては中長期的視点から、各部門間の整合性を確保しつつ持続性のある協力を目指すべきである。具体的には、 (1) 農業政策・技術アドバイザーの派遣：政策立案に携わる人材の養成が急務であるので、政府局内部に農業政策や専門技術のアドバイザーを多数派遣する必要がある。 (2) 人材の育成：広く農業関係の人材の育成を図るべく、研修員受入、派遣専門家を通じたカウンセラーパートへの技術移転等、レベルに応じたきめ細かい協力を実施する必要がある。 (3) 農業技術の開発・普及：農業技術の開発には試験研究体制の整備が不可欠である。試験研究施設・機材を整備した上で技術協力を実施する必要がある。また普及のための組織づくりや、行政についての専門家またはアドバイザーを早期に派遣する必要がある。 (4) 農村総合開発：灌漑施設を中心とする農業インフラ整備を広域的整備と長期的整備に分けて検討・実施する必要がある。開発調査によるマスタープランづくり、フィージビリティスタディなどを行った後、施設整備を実施し、その後ソフト面での技術協力を検討することが考えられる。 (5) 農業関連基礎資料の作成：技術協力により測量技術を移転し、土地台帳の整備を図ることや、土壌図・土地利用図の再作成への協力も行い得る。</p> |
| <p>時期： 平成4年3月10日～4月4日</p> | <p>3. 発掘・形成した案件 (1) 専門家（アドバイザー）派遣：包括的農業政策立案の専門家、及び農村の総合開発の専門家、及び農村の総合開発の専門家、及び農村の総合開発の専門家（専門家には案件作成にも従事する）。 (2) 研修員受入：行政担当者及び上級技術者を受入、我が国農村実情・技術水準等を視察させ、帰国後、「カ」農業開発においてインシニアティブを取ることを期待。研修期間中は短気でもよいが、できるだけ多くの研修員を受け入れるようにする（「カ」対象特設コース開設が妥当）。 (3) 旧日カ友好農業センターの再活用：日カ友好農業センターを再整備し、試験研究・技術開発・人材育成（研修機能を含む）・普及を目的とした技術協力を実施する。これは同センターに対する我が国の過去の協力が「カ」側において高く評価されていること、また同センターが現在も「カ」側により運営されており、ある程度の基盤を有しているためである。 (4) フノンベン近郊農村総合開発策定と実施：フノンベン近郊を対象とした、農村総合開発マスタープランを策定。続けて特定地区を対象として農村社会経済整備のフイージビリティスタディ（農業インフラのみならず、農業技術普及、保健衛生、教育、地域コミュニティ等の社会的サービスの含むもの）を行う。最終的には、F/Sの早急な具体化が期待される。 (5) 農業生産資糧機材の供与：これまで旧ソ連、東欧あるいはベトナムに依存していた農業生産資糧機材（農業機械、肥料、農薬等）は、これらの国からの供給が停止したため絶対量が不足している。早急なる供与が必要。</p> |
| <p>メンバー： 佐川 俊男（団長・総括） JICA農林水産計画調査部部長 中村 光夫（協力実施体制） JICA農林水産計画調査部 農林水産計画課 二木 光（農林経済） JICA国際協力総合研修所 国際協力専門員 江島 真也（調査監理） JICA企画部地域第二課 竹内 清二（農業開発計画課） 三拓コンサルタンツ技術管理部門 高橋 宏徳（農業施設改修） 三拓コンサルタンツ海外企画部長</p> | |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|--|
| <p>プロジェクト名：難民再定住計画</p> <p>目的： 1992年3月30日タイ国境からカンボディア難民帰還が始まり、11月24日現在で約19万人の難民が国内各地に再定住を行っている。92年末までに約20万人、93年5月に予定されている総送迎までには難民総数35万人の帰還をUNHCRは計画している。 この難民、国内難民及び帰還兵の再定住を促進し、安定した生活を確保するためには国内最大の産業で人口の8割に従事している農業分野での支援助を完了させ、安定した農村の発展・農業の振興を図るため、プノンベン周辺において農村基盤整備・農村開発を行い、難民等の生計向上を図るものである。</p> | <p>調査結果の概要：</p> <p>1. 対象地域 カンボディア コンボンスプー県 コンボンスプー周辺 (プノンベンから西南西約45km、国道4号線を車で約40分)</p> <p>2. 計画内容 (1) 農村基盤整備 農村地域開発と連携した基盤整備を行う。 a) 農道改修 b) 貯水池整備 c) 内水面漁業施設整備 d) 農村開発センター整備 e) 圃場整備・事務所・研修施設・資機材 農村開発サブステーション整備(3ヶ所) 共同圃場整備・公共施設(集会所、職業訓練所、井戸) 教育施設(小学校等)・市場施設</p> <p>(2) 農村開発 (三角協力ー日本アセアン共同プロジェクト) 農村開発センター及び農村開発サブセンターにおいて、日本とアセアン各国が協力し、次のグループで総合的な農村開発を実施する。 a) 稲作グループ-----10名 b) 畑作・野菜・果樹グループ-----10名 c) 畜産・内水面漁業グループ-----10名 d) 教育・公衆衛生グループ-----10名 e) 職業訓練グループ-----10名</p> |
| <p>時期：平成4年9月8日～10月21日</p> <p>メンバー： 高橋礼一郎 (総括・協力政策) 外務省経済協力局技術協力課 首席事務官 金丸 守正 (協力計画) JICA企画部地域第一課 中島 靖久 (調査企画) JICA企画部地域第一課 稲葉 泰 (協力隊活動) 青年海外協力隊事務局 啓発課長 内田 智允 (調達調査) (財)国際協力センター 総務課長 清水 芳洋 (農業普及) JICA農業開発協力部 特別嘱託 竹森 英治 (農村基盤整備) 海外事業部 升村 章司 (農村地域開発) 国際航業(株) 海外事業部</p> | <p>(3) 概算事業費 (UNHCR日本ファンドから支出) a) 農村基盤整備-----205,967 千円 (1,691千ドル) b) 農村地域開発-----107,133 千円 (879千ドル) c) アセアンからの派遣費-----67,087 千円 (551千ドル) d) 事務管理経費-----55,870 千円 (459千ドル) 合計 436,057 千円 (3,580千ドル)</p> <p>(4) 事業実施方法 a) 農業基盤整備の実施及び三角協力のロジは、財団法人国際協力サービス・センター (ICSC) が行う。 b) アセアンのフィリピン・インドネシア・マレーシア・タイの4ヶ国から派遣を想定。 c) 各国が主たる分野を定めて1チームを派遣する。(例えば、A国が稲作、B国が畑作など) d) 派遣者は、カンボディア人と共に働き指導のできるテクニシャンレベルとする。 e) 日本からは、青年海外協力隊のOB隊員を派遣し、1～2名ずつ各国のチームに入る。</p> <p>(5) 実施時期 a) 事前準備-----1992年7月～8月 b) プロジェクト形成調査-----1992年9月～10月 c) 契約等準備-----1992年10月～12月 d) 農村基盤整備-----1993年1月～6月 e) 農村開発-----1993年3月～94年3月</p> |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|--|---|
| <p>プロジェクト名：アンコール地域総合開発</p> <p>目的： カンボディア・クメール族のアンコール王朝によって12世紀半ばからトレンサップ湖北方に建立されたアンコール遺跡群は、観光誘致で地域の活性化があるものの、風雪等の侵食や長年の内戦のため遺跡寺院等の傷みが激しく、周辺地域の農業用施設や社会インフラの荒廃が進んでいる。そのため、現在国連教育科学文化機関（UNESCO）により着手されている文化道跡の保存・修復のためのゾーニング作業と歩道を合わせて、アンコール地域の社会・経済開発に資する協力案件の発掘・形成を行う。</p> | <p>調査結果の概要：</p> <p>1. 概説 今次プロ形成調査団は、ユネスコによるZMPの概要、進捗状況、スケジュール、我が方に対する協力内容等に関する情報の収集及びユネスコの考え方の把握を行うとともにユネスコ側に我が考え方を説明し、併せて「カ」側に我が方調査方針、考え方につき十分に説明を行い、我が方調査に対する理解を得ることに努めた結果、今後下記2、3の地域総合開発計画及び農業開発F/S調査の実施の見通しを得られた。</p> <p>2. アンコール・シエムリアップ地域総合開発計画 (1) プロジェクト・タイトル Angkor and Siem Reap Area Integrated Regional Development Master Plan Study (2) 開発計画概要 長期総合開発計画の策定 優先プロジェクト、プログラムの概要（Project Profile）及び TORの作成 (3) 調査対象地域 Siem Reap 市及び Angkor (4) 調査内容 ①現状分析 ②開発ポテンシャル、制約条件の把握 ③地形図、土地利用計画の作成 ④開発戦略の策定 ⑤開発シナリオの策定 ⑥開発フレームワークの策定 ⑦交通体系の整備計画 イ.シエムリアップ及び周辺都市整備計画 ウ.自然環境保全計画 Ⅰ.洪水制御計画 Ⅱ.公園緑地計画 Ⅲ.文化観光振興計画 Ⅳ.観光インフラ整備計画 Ⅴ.農業開発計画 ⑧Project Profile</p> <p>3. アンコール及びシエムリアップ周辺農業開発 (1) プロジェクト・タイトル（フィジビリティ調査） Feasibility Study of Angkor and Siem Reap Area Agricultural Development (2) 施設状況 11世紀に建設されたバラライ遺跡施設は、アンコールと一体となっているが、建設後の数世紀にわたる歳月による老朽化と、1970年代に始まる内戦のため施設の機能低下が著しい。 (3) 目的 バラライ遺跡施設を修復し、その 6,000haに及ぶ灌漑農業施設改修と農民の農業技術向上により、食料増産と併せて遺跡保全を図る。 (4) 調査内容 ①関係資料・情報の収集 ②バラライ遺跡地区の農業活動現況調査（営農、土地利用、栽培技術、農業普及） ③シエムリアップ河川流量の利用形態調査 ④バラライ遺跡施設現況調査（破損状況、水路横断面図作成、維持管理状況） ⑤アンコールワット周辺及びバラライ地区灌漑用水等の利用計画 ⑥灌漑及び水利施設改修計画 ⑦農業技術の向上及び普及計画</p> <p>4. 現地調査の概要 (1) インフラの整備 幹線道路である国道6号線は、市内では比較的交通量も多く維持管理状況も良好であるが郊外では交通量は非常に少なく管理状況も悪い。また、市内の道路やアンコールワット等の史跡へのアクセス道路は比較的良好であるがその他の地域の道路は整備が必要であろう。 市内では、ホテル等の建設ラッシュが見られ、秩序ある開発が望まれる。また、街路、公園の整備は不十分で、また、電気、水道の供給は時間制限があり、計画的な都市整備が必要であろう。 (2) 農業の状況 地域の産物は観光を除くと稲作を主体とした農業だけである。しかし、農業の生産性は乾季で2トン雨期で1トンと低い。殺菌技術向上のための試験研究機関の整備、農業普及が必要と思われる。西バラライの灌漑施設は相当程度整備されているもの、頭首工、水路等の改修を行えば乾期の灌漑面積はさらに拡大され生産量は増大するであろう。</p> |
| <p>時期：平成4年10月21日～11月5日</p> | |
| <p>メンバー： 佐藤 秀雄（総括・協力政策） 外務省経済協力局開発協力課 課長補佐 木谷 幸雄（地域開発） JICA 専門技術嘱託 山中 光二（農業開発） JICA 国際協力専門員 瓜柳 俊之（協力企画） JICA 社会開発調査部 社会開発調査第一課課長代理</p> | |

4. プロジェクト形成調査の概要

| | |
|--|---|
| <p>プロジェクト名：カザフスタン難民再定住計画II</p> <p>目的： 我が国及びアセアン参加各国が、カンボディア・コンボンスプーア一県の現地捜査及び、UNHCR及びカンボディア関係機関との協議を通じ、平成5年4月から日本と共同で実施するカンボディア難民再定住のための農村開発実施計画(活動計画、必要資機材リスト、テクニシヤンの業務T/R等)の策定を行う。</p> | <p>調査結果の概要： 1. 調査項目 (1) 第1フェーズ(農村基盤整備)の進捗状況確認 (2) 第2フェーズ(農村開発)実施体制の確立 (3) ①運営連絡会議の設立 ②プロジェクト実施組織図、業務分担の決定 ③参加各国の投入計画の協議 ④各国派遣手続き等実施細目の協議 (4) ①プロジェクト基本計画(M/P)の策定 ②分野別活動計画の協議(福作・畑作・畜産・教育・職業訓練) ③農村開発の必要機材リストアップ ④宿舎関係資機材の選定 ⑤協議議事録の作成及び署名</p> <p>2. 協議結果 (1) 各国が持つ責任と義務(免状特権、C/P配置等)にかかるR/D署名については、インドネシアが現在の外務省及び農業省が「カ」国を代表するものでないとして、ブノンペン政府とは如何なる文書も署名することを拒否したため、その意向を尊重することとし見合わせた。代替案として、各調査団がその内容を各国に持ち帰り、3月21日までに政府内の了解を取りつけ、その結果を連絡することとした。なお内容案については、基本的に調査団の原案とおりとする(フイリヒン)はタイから派遣)ことが考えられる。 (2) プロジェクトの活動内容(M/P)については、上記(1)のインドネシアの意向、及び政府から如何なる文書でも署名することのマンデートを得ていないことから署名を拒否したマレーシアの意向を尊重し、かつ彼らのマンデートの範囲内で署名できるようにするため、M/Pをプロジェクトプロポーザルにタイトルを変更して署名することとした。(なお、活動内容自体は基本的に変更していない。)</p> |
| <p>時期： 平成5年2月25日～3月14日</p> | <p>3. JICAの事業スケジュール JICAとしては、今回の協議でアセアン各国からのテクニシヤン派遣が確定となったことを踏まえ、当初の計画通り次の事業を展開する。 (1) アシスタント・マネージャ-IIIの派遣 (2) 協力隊員の派遣 (3) プロジェクトマネージャ-IIIのアセアン派遣</p> |
| <p>メンバー： 高橋礼一郎 野口 修二 金丸 守正 榎本 正義 熊野 秀一 福永 敬 清水 芳洋 竹森 英治 佐藤 忠</p> <p>(総括) 外務省経済協力局技術協力課 首席事務官 (協力政策) 外務省アジア局東南アジア第一課 (協力計画) 国際協力事業団企画部 地蔵第一課長 (調査企画) 財団法人日本国際協力センター開発部長 (協力隊活動) 国際協力事業団青年海外協力隊事務局派遣第一課長 (生計向上) 国際協力事業団関西支部(農業開発) 国際協力事業団 農業開発協力部特別嘱託(農村開発) 国際航空関係 海外事業部主任技師 (専門家活動) 国際協力事業団 派遣事業部派遣第一課長</p> | <p>4. 実施上の検討課題 (1) 道路のメンテナンス (2) タクオ・サブセンターの住民対策 (3) プロジェクトマネージャ-IIIとアセアン各国のテクニシヤンとJOCVの隊員への生活面での配慮 (4) アセアン各国のテクニシヤンとJOCVの隊員への生活面での配慮 (5) 安全配慮(連絡通信システムと警備体制) ア. 連絡通信システムについては、JICA緊急連絡網を考慮してその体制と設備を整えることが必要であるが、アセアン各国の大使館との連絡網も別途設置しておくことが必要。なお、連絡通信システムにかかる必要経費については、JICA経費とUNHCR委託経費とで調整することが必要。 イ. UNHCRの委託経費不十分であることから、必要により、JICA安全対策費の大幅活用を図ることが必要。 ウ. 警備体制については、24時間体制とし、警備員と警備犬を配置することが必要である。なお、経費についてはJICA経費とUNHCR委託経費とで調整することが必要。但し、上記アと同様にJICA安全対策費の大幅活用を図ることが重要。</p> |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|--|
| <p>プロジェクト名：難民再定住・農村開発計画</p> <p>目的： 10年以上にわたる内戦で発生した35万人に及ぶカンボディア難民の帰還に関して、日本とアセアン各国が協力して帰還難民の再定住を円滑に進めるため、農村開発プロジェクトをコンボンスプー県を中心とした地域で、1993年4月から本格実施する予定であったが、プロジェクト・サイト周辺地域の治安が急激に悪化したため、安全確保が可能な地域・範囲での計画見直し可能性等について関係機関と協議を行う。</p> | <p>調査結果の概要：</p> <p>1. 調査団は、タイ国、カンボディア国及びインドネシア国を訪問し、最近の「カ」国の治安情勢の悪化にともなう本プロジェクトの今後の対応ぶり等につき関係機関等との協議を行った。タイ国では外務省、教育省、大宇省、徳業省、産産省等の全体会議を（於 外務省）、「カ」国においては、UNHCR、農業省、UNTACコンボンスプー一州司令部、外務省等、との個別協議とプロジェクトサイトの視察、またインドネシア国においては外務省及び内閣官房技術協力局長との協議をそれぞれ行った。</p> <p>2. 調査団長より上記の関係機関に対し、我が方の下記の対処方針等を説明し、各国関連機関の意見交換を行った。</p> <p>① 最近の「カ」国の治安情勢（調査団がタイ国訪問中の4月18日にもプロジェクトサイトの三角協力の実施は「カ」国の総選挙の9月頃まで延期し、状況人駐屯部隊がポルト派に襲撃される事件が発生）に鑑み、残念ながら本プロジェクトの三角協力の実施は「カ」国の総選挙の9月頃まで延期し、状況を静観する。</p> <p>② その後、遅くとも本年9月頃までに調査団を派遣し、「カ」国の治安情勢について、本プロジェクト実施が可能か否かを判断するとともに、もし可能であれば、（タケオ、コンヒセイのプロジェクトサイトの一部でも）9月から12月までを準備期間として、日本の協力隊員と各国の1～2名の技術代表者を「カ」国に派遣し、実施プランの作成、必要資機材の調達等の業務を行い、1994年1月からアセアン各国のテクニシャンとJICA専門家、JOCA V隊員で全面的な協力を開始する。</p> <p>③ 「カ」国の治安状況の悪化にともない本案件プロジェクトを当面中断しても日本としては、このプロジェクトを放棄しない何等かの形で協力を継続する。</p> <p>④ UNHCRとICSC（その後JICEと名称変更）の実施契約が終了する1994年4月以降の協力をどうするかについてはUNHCR資金を使い切った時点で他の資金ソースを考えて、本プロジェクトを何等かの方法により、（例えばUNDPとの連携等）継続したい。</p> <p>その結果、各関係機関とも最近の「カ」国治安情勢について危機感を抱いており、9月頃まで静観することはむしろ望ましいこと及び我が方の対策について賛意を得た。</p> |
| <p>時期：平成5年4月18日～4月24日</p> <p>メンバー： 坂場 三男（総括） 外務省経済協力局 技術協力課長 橋本 正義（実施計画） （財）日本国際協力センター 開発部長</p> | <p>3. また、調査団は、本プロジェクトのコンボンスプー一州のメインセンターとサムロントンサブセンターを視察した。概要は以下の通り。</p> <p>① 日本大使館から阿部書記官が同行し、プロジェクトサイトの視察を行った。</p> <p>② プロジェクトサイトの施設は1993年3月末にすべて完成し、同年4月5日にICSCがUNHCRの完工検査を受けて、問題ない旨の書簡を入手している。</p> <p>③ 視察の結果、それぞれの施設は本プロジェクト中継中の盗難等に備え、窓枠、蛍光灯等をとりはずし、ICSCブノンペン事務所で保管されていた。タケオ及びコンヒセイサブセンター周辺は日常生活に必要な食料品や物資を販売するマーケットがなく、コンボンスプーのメインセンターが治安の問題で使用できず、仮に、この近くにアセアンテクニシャンの宿舎を建設した場合、この点が問題になり、何等かの対応策（ブノンペン市から毎日、食料等の物資を送付する等）が必要であると感じられた。</p> <p>④ コンヒセイサブセンターではたまたま、レットバナーのNGOの女性（タイ人）と会い、同NGOではコンヒセイ地区において、Community Development（教育、水資源等）のプロジェクトを展開しているとのことであった。</p> <p>⑤ サムロントンサブセンターにはこのサブセンターの近くに住民はほとんど見かけず、水がある所が所人が集まる思いを新たにしていた。また、このサブセンターの施設の一部として建設した池の底には水が1割程度たまっていて、今後、雨期の本格化とともにこの池の水量が増えることを期待したい。</p> <p>⑥ メインセンターの完成後、追加工事としてセンターの周辺を高さ1m程度の木と有刺鉄線で囲い、治安対策のための工事がすでになされていた。この程度の防備で充分か否かは議論のあるところであるが、少なくとも心理的効果はある。</p> |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|--|---|
| <p>プロジェクト名：難民再定住計画（三角協力）</p> <p>目的： 帰還難民、国内流民及び除隊兵士の再定住を促進させ、安定した生計を確立させる目的で、日本とアセアン各国が協力して農村開発プロジェクトをコンボンスプー一県周辺で93年4月から実施予定であったが、総選挙前にプロジェクト・サイト周辺の治安が急激に悪化したため、アセアン各国等の関係機関と協議の上、情勢が落ち着くまでプロジェクトの開始を一時延長していた。暫定国民政府の設立後、政治及び治安情勢も正常化しつつあり、プロジェクトの再開に先立ち、日本からのプロ形成調査団とアセアン各国の責任者からなる在外プロ形成調査団を同時時期に現地へ派遣し、各国間及び現地関係機関との協議並びに実施計画の策定を行うものである。</p> | <p>調査結果の概要： 昨年度行った2回のプロ形成調査で策定されたR/D及びM/Pに基づき協議し、以下の点を調整した上合意・署名した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. R/D及びM/Pの協議と署名 (1) カンボディアは外務国際協力大臣及び農村開発大臣が署名（但し、外務国際協力大臣は訪米から帰国後、署名予定）、アセアン及び日本はミッション参加者がR/Dに署名し、インドネシアは在プノンペンの大使館員が署名した。 (2) R/D及びM/Pにおいて、議論された主な点は次の事項である。 <ol style="list-style-type: none"> ① より安全を期するため、トラムクナーに新たに宿泊施設を建設することとした。 ② プロジェクトの総合調整を図るため、National Project Coordinatorを配置することとした。 ③ Joint Consultation CommitteeメンバーにJICA所長及び農業省を入れることとした。 ④ アセアン側の要望に従い、Technicianからexpertに呼称を変更することとなった。（但し、特許免除及び派遣される人員、性質、待遇は従来通り） <p>2. アセアン専門家の派遣分野/人数の調整と合意 (1) 派遣分野と人数については以下のとおり調整された。（その後、変更の可能性あり） <ol style="list-style-type: none"> ① インドネシア：農業開発6名（稲作）、公衆衛生4名 ② マレーシア：農業開発4名（稲作）、生計向上4名、公衆衛生2名 ③ フィリピン：農業開発9名（野菜3名、果樹3名、畑作3名）、教育1名 ④ タイ：農業開発4名（稲作2名、畜産1名、生計向上2名、公衆衛生3名） ⑤ JOCV：農業開発2名（稲作）、生計向上3名、教育2名、公衆衛生3名 </p> <p>3. UNHCR及びUNDPPとの協議 (1) UNHCRは、①宿泊施設の建設はUNHCRとJICE（財団）との契約変更にかかわる事項であるにもかかわらず、事前に何らの相談もなかったこと、②メイソンセンター周辺は安全であり、トラムクナー宿泊施設建設にかかる経費を他の方へ回した方が効果的であるとして、反対の意見を示したが、結論としては、UNHCRは日本側の考えに理解を示した。今後JICEと事務的に務めることとなった。 (2) UNDPPは、次年度から本プロジェクトを引き継ぐことは、このプロジェクト内容がUNDPPの重点分野、地域と合致することから非常に歓迎する。なお、手続上、CARENE (Cambodia Resettlement and Reintegration) の一環として行うのか、或は、連携しながら独立して実施するのか、また、OPS (Office for Project Services) とJICEとの関係をどうするかなどは、11月頃に行われる外務省技術協力課坂根課長とUNDPP本部との協議結果を踏まえ、事務的に結めていくこととなった。</p> <p>4. 本年10月下旬からアセアン各国の1～2名の専門家（チームリーダーを含む）及びJOCV2名で準備作業を開始し、明年2月初旬頃の本格活動を目指すことが再確認された。本格活動が開始されるまでに、JICEがトラム・クナーに宿泊施設を建設することとなった。</p> <p>5. カンボディア側による安全対策 カンボディア外務国際協力省、農村開発省及びコンボンスプー一州は責任を持って安全対策を講じる意向であり、すでに関係方面は文書で確認済みである旨説明した。なお、日本側も宿泊施設には適当な安全対策を講じることとする。</p> <p>6. 全プロジェクト・サイト及び宿泊施設建設予定地であるトラム・クナーを視察した。</p> |
| <p>時期：平成5年9月26日～10月7日</p> | |
| <p>メンバー： 高橋礼一郎（総括） 外務省経済協力局技術協力課 首席事務官 （協力政策） 野口 修二 外務省777局南東777第一課 （協力計画） 金丸 守正 国際協力事業団 企画部地域第一課長 熊野 秀一 国際協力事業団 （専門家活動） 国際協力事業団 派遣事業部派遣第一課長 小宮 英夫 青年海外協力隊事務局 派遣第一課長 和田鉄次郎（調査企画） （財）日本国際協力センター 開発部長 （業務調整） 浜田 哲郎 国際協力事業団 企画部地域第一課</p> | |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|--|
| <p>プロジェクト名：難民再定住計画（三角協力）</p> <p>目的： 現在のカンボディアにとって帰還難民、国内流民及び除隊兵士の再定住を促進させ、安定した生計を確立させることが最大の課題となっている。この問題を解決するために日本とアセアン各国が協力して農村開発プロジェクトをコンボンスプー県周辺で93年4月から実施予定であったが、総選挙前にプロジェクト・サイト周辺の治安が急激に悪化したため、アセアン各国等の関係機関と協議の上、情勢が落ち着くまでプロジェクトの開始を一時延長していた。暫定国民政府の設立後、政治及び治安情勢も正常化しつつあり、プロジェクトの再開に先立ち、アセアン各国の責任者を現地に派遣し各国間及び現地関係機関との協議並びに実施計画の策定を行うものである。</p> | <p>調査結果の概要： 同調査団は、平成5年9月25日～10月7日の期間に、日本から派遣されたプロジェクト形成調査団（難民再定住Ⅱ）に現地で合流した。従って、調査結果は同じである。</p> |
| <p>時期： 平成5年9月25日～10月3日</p> | <p>メンバー： （在外事務所プロ形）</p> <p>7人 Ms. Alice C. Palacios (Executive Director)</p> <p>タイ Mr. Wuti Niponkit (Agricultural Researcher)</p> <p>7人 Mr. Mohamad Zainol Abidin (Director)</p> <p>インドネシア Dr. Ir. Soemitro Arintadisastra (Head)</p> <p>インドネシア Dr. I. G. P. Windnyana (Head)</p> <p>（但し1名はインドネシア側費用負担）</p> |

4. プロ形成調査の概要

| | |
|---|---|
| <p>プロジェクト名：教育分野プロジェクト 形成調査</p> | <p>目的： 「カ」国の教育分野にかかる国家開発計画、(就教育制度・組織・財政、各サブ・セクター(就学前教育、初等、中等、高等教育、職業・技術教育・教員養成、非正規教育)、教育現場及び教育・訓練施設、各ドナーの援助動向の調査・分析を通じて、「カ」国の教育分野の現状及び課題を把握し、今後の我が国の効率的・効果的な協力の可能性を検討し、提言する。</p> |
| <p>時期： 平成6年9月17日～10月5日(19日間)</p> | <p>メンバー： 内海 成治 国際協力事業団 国際協力専門員 小倉 裕二 (協力政策) 外務省 経済協力局 無償資金協力課 重島 信子 (協力計画) 国際協力事業団 基礎調査部 基礎調査第三課課長代理 加藤 徳夫 (現場教育) 国際協力事業団 企画部 環境・女性課 ジュニア専門員 高山 保 (教育開発計画) 国際科学 コンパック (株)</p> |
| <p>1. 現地調査結果：</p> <p>(1) 総論</p> <p>① 教育開発の方向性未確定 新政府が組織されて一年程度しか経過しておらず、「カ」側の教育開発の方向性、体制ともに未成熟である。教育開発計画に関してはUnesco及びADBの協力のもと、既に教育開発計画が練られているが、総花的であり、これが「カ」側が十分に消化吸収した上で、今後長期的な政策レベルでのブライオリティ付けがなされるべきものと思われる。また、「カ」側自身による教育開発に関する政治的判断やエンゲージメントが未だ不十分である。 また、教育行政組織については、各省の下に置かれた高等教育機関の所屬、教育省内各局内及び附屬機関間のデマケ、中央教育行政組織と地方教育行政組織間の連携と役割分担等の課題を含め、未だ大いに流動的であり、今後、度重なるリストラクチャリングが想定される。 更に教育行政を担う、中央及び地方の行政官、校長・教師が質量ともに不足しており、特に30～40才の中堅層の不足が著しい。</p> <p>② 教育リカレントコストの不足 教育予算が絶対的に不足しており、投資予算のみならず、リカレント予算も「カ」側では十分に準備できない状況である。上記教育開発計画に関してもこれをすべて実施するには教育予算が不足している。 今後、教育開発を進めるにあたっては、健全な税収の確保と軍事費等の削減により、教育予算の絶対額を増加とともに国家予算に占めるその配分を高めるといった政治的イニシアティブが不可欠である。 こうした状況のもとで、我が国が今後教育協力を検討するにあたっては、教育が大きなリカレントコストを要する事業であることを認識しつつ、リカレントコストの絶対的不足を前提とした協力を検討する必要がある。</p> <p>③ 現実的な教育開発計画の必要性 本調査において「カ」側より提示された教育開発に関するいくつかの事項は上記財政的制約の中で野心的過ぎ、より慎重な対応が求められる(小学校10,000教室の新設等)。 教育予算が不足する中では、現行の質的に不十分な教育システムを拡大することよりも、むしろ、現行システムの中で制度を完成させ、質を高める努力にブライオリティがおかれるべきである。教育システムを膨張させずに教育の質を高める方法としては、教師の質の向上、教材教具の改善、教育行政の強化他が考えられる。</p> <p>(2) 教育セクターの課題</p> <p>① 一般的教育課題 全てのサブセクターに共通している課題としては、教員給与が低いため教員の質量の低下、全国的なインフラの損壊による地方への情報伝達・運輸システムの欠如、教員の多くがポルボト政後後に短期間に養成されたための教員能力不足があげられる。</p> <p>② 教育行政の課題 教育行政組織がいまだ未成熟で効率的な教育サービスが提供されていない。特に教育統計の整備、教育行政官の能力向上と人材の適正配置が緊急の課題である。</p> <p>③ 初等教育の課題 教室等教育インフラの不足と未整備、教科書、教員等の不足、教師の質不足等により教育の質が確保されておらず、就学率は低くないものの(純就学率84%)、中途退学・留年が多い(各々30%、10%)。また、適切なスクールマッピングが行われていないため、教育の地域間格差、男女間格差が著しい。</p> <p>④ 中等教育の課題 高校の絶対数が不足している上に都市に集中しているため、就学率の地域間格差が大きくなり、また女子の占める割合も小さい。また、教材教具は全く無い状態で、理論中心の教育内容となっている。</p> <p>⑤ 高等教育の課題 大卒はブロンベン市に集中しており、地方での就学機会がない。また、研究のための予算・施設が整備されておらず、研究機能が働いていない。1994年の大学入学資格試験の変更に伴い大量の不合格者が発生している。</p> <p>⑥ 教員養成の課題 1980年以降の教員養成制度の底皿なる変更に伴い、様々なレベルの教員が教育現場に混在している。現職教育を組み込んだ総合的な教員資格制度の確立が必要である。</p> <p>⑦ 技術教育・職業訓練の課題 「カ」国では第2次産業が未成熟であるため、卒業者に十分な就業の場が確保されていない。学校施設、教材、教材は学校間でばらつきが大きく、学校設置基準を確立し、民間企業との連携を図ることが必要である。</p> | |



プロジェクト名：教育分野プロジェクト
形成調査

2. 提言

(1) 我が国の協力の可能性

- ① 教育行政分野
 - ・教育省へのアドバイザー-専門家派遣
 - ・教育行政担当向け特設研修コースの実施
 - ・カリキュラム開発のための施設整備
- ② 初等教育分野
 - ・教育研究や研修を実施している組織でカリキュラムと教科書の開発が行われることを前提としたカリキュラム・教科書開発への支援（例えば、ブノンペン大学教育学部等）
 - ・教科書印刷所への専門家派遣や印刷機材の小規模なリハビリ
 - ・現行三角協力を通じた住民参加を取り入れた学校建設と改修
- ③ 中等教育分野
 - ・カリキュラム開発や教員研修と組み合わせた中等教育施設のリハビリ、増設（パッケージ協力）
- ④ 高等教育分野
 - ・専門家派遣による教官の育成
- ⑤ 教員養成分野
 - ・ブノンペン大学教育学部のリハビリ
 - ・東南アジア文部大臣機構の地域教育センターを利用した教師教育
- ⑥ 技術教育・職業訓練分野
 - ・JOCVによる職業訓練校の支援
 - ・専門家・JOCV隊員のWIDセンターへの派遣による女性への職業訓練支援

(2) 要請案件に関する調査団所感

- ① ブノンペン市小学校建設計画（無償資金協力）

小学校施設は極度に荒廃しており、特にブノンペン市内においては量の不足が顕著であり、援助ニーズは高い。しかしながら、既に同国では多くのNGOが小学校建設を実施している上に、WB等が小学校建設を計画しており、これら他のドナーの協力による校舍建設は住民の参加により廉価で建設するものである。我が国の一般無償資金協力による小学校の建設では単価が高くなりすぎる上に、住民参加の形態を取ることが出来ないことから、必ずしも適当でないと思われる。むしろ、現在三角協力で小学校を建設していることから、現行三角協力による小学校建設や、草の根無償、ノンプロ無償の見送り資金等による対応の方が妥当であろう。
- ② 教育学部改修計画（無償資金協力）

本教育学部（Fac. of Pedagogy）は教育行政官/現職上級教師のインサンサービス訓練とともに教育研究を行う独立した機関である。カンボディアの教育行政官/教師はポルポト政権時に人材が枯渇した後に大置に採用されたこともあり、その質に大いに問題がある。今後カンボディアの抱える教育行政及び小学校教育の質の改善には人材の育成が必須であり、その意味では本プロジェクトのニーズは高いと思われる。しかしながら、実施に関しては次の2点に十分留意する必要がある。一点は、リカレントコストの不足であり、研修実施に必要となる経費（講師謝金、教材費、参加者旅費等）の捻出については確認が必要である。もう一点は、本教育学部が抱える講師や研究者といったスタッフが必要とまでは十分でないと思われ、本教育学部のソフトラ人材が今後どのように充実されてゆくかに留意が必要である。
- ③ プレアコソマ技術学校改善計画

カンボディアにおける産業別労働者の構造をみると農業81.8%、製造業4.5%、サービス業13.6%である。そして国内の製造業の発達が遅れているために、職業訓練・技術学校の卒業生の就職先は殆どが家内工業、ないしは自営である。現状の技術学校は他の学校同様に通営費が全く支給されないために、実習材料の確保に苦慮している状態である。こうした状況においては大規模な機材の整備はカンボディア側の運営能力を超えており、現状では協力隊員による技術協力を中心とした小規模な機材や材料の供与等が必要であると思われる。
- ④ ブノンペン大学機材整備計画（無償資金協力）

小規模な機材供与の可能性はあるものの、運営費が殆どない状況で殆どない状況で同時に進行することが必要である。しかし、現状ではカンボディアに對する大学レベルの技術協力実施の可能性が少ないため、早急に実施することは難しいと思われる。

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：インドシナ地域インフラ整備
 目的：長い戦乱等により、経済的に疲弊したインドシナ三国（ヴィエトナム、ラオス、カンボディア）の経済開発を推進していく上で、当該国及び周辺国間の交流強化を通じた地域全体の経済活性化は緊急の課題。このため、これら三国を中心とした地域を一つの広域経済圏として捉え、同地域の開発ポテンシャルを最大限に活用しつつ、経済発展を遂げるための開発構想を検討するとともに、特に将来的に経済発展を支えていくための経済インフラ（運輸・交通セクター等）の有望開発プロジェクトの実施に向け、現状把握、情報・資料収集等の調査を行う。

時期：平成6年11月6日～12月20日

- メンバー：
 (1) 総括 外務省経済協力局開発協力課長 森田 博史
 (2) 副総括/開発計画 JICA 国際協力専門員 小山 伸広
 (3) 地域政策 外務省経済協力局有償資金協力課助成課長 村田 哲己
 (4) 協力政策 外務省経済協力局有償資金協力課助成課長 吉田 英夫
 (5) 開発調査 外務省経済協力局開発協力課 玉地 明
 (6) 無償資金協力 外務省経済協力局無償資金協力課 小林 茂紀
 (7) 協力企画 JICA 基礎調査部基礎調査第二課 仁田 知樹
 (8) 資料整理/援助動向分析 JICA (研バデコ) 本村建一郎
 (9) マクロ経済分析 JICA (監査法人トーマツ) 土井 英里
 (10) 道路計画 JICA (研バデコ) 中村 昭夫
 (11) 港湾計画 JICA (研バデコ) 林 恒一郎
 JICA (研バデコ) 林 恒一郎

調査結果の概要：

1. 協議相手先
 <カンボディア> 国家計画委員会 (SPC)、外務省、運輸省、他
 <ラオス> カンボディア開発協議会 (CDC)、外務省、公共事業省、他
 <タイ> 計画協力委員会 (CPC)、運輸郵政建設省、他

2. 協議結果

- (1) インドシナ地域のパランスのとれた発展を図るため、運輸・交通セクターにおける次の4つの開発構想案を調査団から当該三国関係機関に提示。
 ① インドシナ半島中央部総合開発構想
 インドシナ半島において経済的な後進地域となっているラオス中南部地方及びヴィエトナム中部地方の開発を図ることが当該各国の懸案であり、特にインフラ整備の遅れが著しいこれら地域の総合開発プロジェクトと交通インフラプロジェクトを組み合わせて、後進性を解消し、インドシナ地域の底上げを図る。
 ※主要プロジェクト：国道9号線整備 (ラオス)、バクセ橋建設 (ラオス)、国道14号線整備 (ヴィエトナム)、中部地域総合開発計画 (ヴィエトナム)、等
 ② インドシナ地域内交流促進構想
 インドシナ三国はそれぞれ市場経済政策を打ち出しているが、国境の山脈、大河を越える流通については、交通インフラが未整備のため十分に行われていない状況にある。この状況を克服するため、主に国境をまたがる交通インフラを整備することによって、域内の経済交流をより盛んにし、インドシナ地域の経済活性化を促進する。
 ※主要プロジェクト：メコン河架橋建設 (カンボディア)、国道22号線整備 (ヴィエトナム)、等
 ③ インドシナ経済拠点インフラ開発構想
 インドシナ地域の経済拠点を整備することにより、各国の経済成長促進に寄与する。
 ※主要プロジェクト：ヴィエトナム空港整備 (カンボディア)、ハノイ空港新設 (ヴィエトナム)、プンタオ港整備 (ヴィエトナム)、等
 ④ インドシナ縦断開発構想
 インドシナ三国における南北縦貫の幹線道路及び外交の整備を行い、三国の経済的一体化と市場の拡大を図ることにより、各国の経済活性化を目指す。
 ※主要プロジェクト：国道13号線橋梁改修 (ラオス)、国道6号線整備 (カンボディア)、カイラン港拡張 (ヴィエトナム)、等

(2) 我が国提示の上記開発構想に対し、三国とも基本的に賛意を示した上で、主に次のとおりコメントがあった。

- ① ヴィエトナム
 1) 運輸・交通インフラ整備の遅れで三国間の経済交流が停滞しているため、日本がこの分野の関心を持っていることに期待。特に道路整備が重要。
 2) 運輸セクターにおいては次の3地域が重点。
 ・ 北部：ハノイ～ハイフォン～カイランを結ぶ三角地帯が開発の中心。優先プロジェクトはカイラン港拡張、国道5号線及び18号線整備、タンチー橋建設、ラオカ～カイラン鉄道整備、ハノイ空港整備。
 ・ 中部：最も開発が必要とされる後進地域。ピンからラオスのシエンクワンに至る国道7号線、国道14号線から19号線にかけての道路整備が優先課題。
 ・ 南部：プンタオ～ピエンホア～ホーチミンを結ぶ三角地帯が開発の中心。優先プロジェクトは国道22号線等の道路整備とサイゴン港、ティーパー港、プンタオ港の整備。
 ② カンボディア
 1) 経済復興を促進するため、道路をはじめとする運輸セクターのインフラ整備は最重要課題の一つ。
 2) 道路整備 (橋梁建設を含む) の優先プロジェクトは次のとおり。
 ・ 東西の幹線である国道5号線及び1号線 (タイ国境～プノンペン～ヴィエトナム国境)
 ・ 南北の幹線である国道7号線、6号線及び4号線 (ラオス国境～コンポンチェム～プノンペン～シアヌークビル)
 ・ タイ、ラオス、ヴィエトナムの国境に沿う政治上重要な道路網
 ・ プノンペンの環状道路 (渋滞緩和)
 ③ ラオス
 1) 外国投資促進のため、経済インフラ整備は優先課題。
 2) 運輸セクターの優先プロジェクトは次のとおり。
 ・ 唯一の南北縦貫道路である国道13号線の整備 (インドシナ半島の背骨としてラオスのみならずインドシナ地域全体の開発に大きく貢献)
 ・ 南部の国道18号線 (バクセのメコン架橋を含む) の整備
 ・ 中部東西幹線の一つである国道8号線 (同じ中部の9号線より優先度は高い)

プロ形成調査の概要

| | |
|--|--|
| <p>プロジェクト名：インドシナ3国（市場経済化支援／人的資源開発分野）</p> <p>調査の目的 インドシナ3国における人的資源開発を支援するためのおが国協力の枠組みを、周辺アセアン諸国による南々協力的な技術的・人的支援も含めた個別案件の形成を行う。</p> | <p>調査結果の概要： 1. 調査の背景・経緯 (1) インドシナ3国に対するわが国の協力的には、運輸インフラ等の経済基盤の整備と共に、制度適りおよび人材育成等ソフト面での支援の必要性が強調されてきている（外務省編「我が国の政府開発援助」1994、平成6年度対「越」経協総合調査報告書等）。平成7年2月に実施予定の「インドシナ総合開発フォーラム」において、わが国は対インドシナ援助の方向性を示すことが求められており、経済基盤支援分野および人材育成支援分野でもプロ形成調査による援助方針の策定が必要である。 (2) 3国の人的資源開発分野については、平成5年度に「インドシナ特定分野基礎調査（市場経済運営人材育成）」を実施しており、「市場経済化の進展度合等の経済・社会環境が大きく異なることから、短期的には、3国共通の人材育成ニーズを見出すことは難しい」、「上級行政官については既に多くのドナーによる育成プログラムが実施されてきていることから、むしろ中堅行政官・事務官等をそれぞれの国内で育成できる体制整備のための協力が重要」との提言を得ている。3国に対する人的資源開発支援については、まず第1に、各国ごとに中堅行政官・事務官等の育成を目的とする案件を形成しそれぞれの個別ニーズに対応した上で、必要であればそれらを拠点として3国相互の技術・人材交流の展開可能性を検討していくのが望ましいと考えられる。 (3) しかしながら、先方政府援助受入体制の未成熟・ローカルコスト負担の困難性・治安確保の問題から、必要とされる全てのセクターについて早急に大規模案件（プロ技等）を形成することはいずれの国においても現実的ではきわめて困難であると考えられること、一方で「カ」国に対する三角協力的に見られように、3国への支援に対しては周辺のアセアン諸国が積極的であり、かつアセアン諸国からの技術移転を図ることは適正技術の観点からも有意義であると考えられること2点から、わが国としてはアセアン諸国による3国の人的資源開発分野に対する協力的な動きとも積極的に協議していくことが有効であると考えられる。</p> |
| <p>時期： 官ハズ：平成7年2月8日～2月21日(14日間) コンタクト：なし</p> | <p>2. 調査結果概要 従来の二国間協力的のほかに、インドシナ3国共通のテーマに対し地域全体を対象に行う協力的（セミナー専門家、地域特設研修コース等）およびマレインシアからの賛同を得た。 インドシナ各国ではそれぞれ日本領事館（大使館、JICA事務所、専門家等）、及び相手国側機関と協議、意見交換を行い案件の発掘に努めた。</p> |
| <p>メンバー： 片上 隆一 押山 和範 小林 茂紀 米内 宏幸 崎坂 香屋子 坂口 勇仁</p> <p>(局長/総括) 外務省経済協力局 技術協力課首席事務官 (調査企画/調整) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第1課 課長代理 (無償資金協力政策) 外務省経済協力局 無償資金協力課事務官 (技術協力政策) 外務省経済協力局 技術協力課事務官 (協力企画) 国際協力事業団 企画部地域第1課 (研修企画) 国際協力事業団 研修事業部研修第1課</p> | <p>発掘した案件 対インドシナ援助における二国間援助、地域共通援助、南南協力的の三形態による援助概念の構築 地域特設研修コース（研修） 森林保全、職業訓練（プロ技）</p> <p>3. 主な協議先 ラオス：国家計画委員会、外務、労働福祉、教育等の各官庁、アジア開発 カンボジア：CDC、外務国際協力省、教育省、農村開発省、公共事業省、UNDP ヴィエトナム：国家計画委員会、外務省、教育訓練省、大学関係者、世帯教育調査団</p> |

4. プロ形形成調査の概要

プロジェクト名：インドシナ地域特定分野地域基礎調査（インフラ整備）（第2次 ミッション）

目的：1994年11月、12月のプロジェクト形成調査で検討したインドシナ三國の運輸・交通インフラ開発精進をベースに、2月下旬に東京で開催予定の「インドシナ総合開発フォーラム」において我が國の協力コンセプトを公表すべく、外務省において検討中のところ、これまでインドシナ三國等を対象に総合的な地域経済協力計画の策定・調整に当たってきているアジア開発銀行（ADB）及び同地域と地理的・経済的に深い関係を有するタイ國政府に対し、右協力コンセプト（案）の説明を行うと共に、事前に意見交換・事業調整を行うことを目的とする。

時期：平成7年2月16日～2月21日（6日間）

メンバー：
 深田 博史（総括）
 外務省経済協力局
 開発協力課長
 仁田 知尚（協力企画）
 JICA基礎調査部
 基礎調査第2課

調査結果の概要：

(1) ADBとの協議

本件ミッションは、ADBに吉村理事代理及び森田局長を往訪し、1994年11月から12月にかけて実施したインドシナ地域基礎調査（インフラ整備）の意義、インドシナ・フォーラムとの関係等につき、英文版要約報告書を提示の上、概要次のとおり説明を行った。

①本件プロジェクトは、我が國の援助重点地域たるインドシナ三國において、特に重要なと思われる経済インフラ整備、とりわけ運輸・交通セクターの開発構想を打ち出すべく実施したものであり、調査にあたっては、地域全体の総合開発フォーラムにおいて日本側の積極的取組みの姿勢を示すひとつとしてその成果を発表したいと考えているところ、拡大メコン流域経済協力プロジェクトにおいて日本側の積極的取組みの姿勢を示すひとつとしてそのフォーラムで重要な役割が期待されるADBに対し、事前に本調査を通ずる我が國のスタンスを説明し、ご理解をいただくためにうかがった次第。

②調査団がまとめた報告には、ADBが取りまとめたプロジェクトが数多く含まれているが、我が國としてはこれらのプロジェクトについて排他的に全部の案件を独自に実施するというものではなく、ADBをはじめとする国際機関や他のドナー国と協力調整して実施していくためのアイデアを提供するものとして伝えたい。

③また、プロジェクトの実施（F/S等の開発調査の段階から）にあたっては、今後とも我が國とADBの情報・意見交換が不可欠であり、今後は当地JICA事務所を通じて一層の連絡緊密化を図っていくこととして、ご協力をお願いしたい。

(ロ) これに対し、先方より、対インドシナ支援に係る我が國の積極姿勢を多くしつつ、それぞれ次のとおりコメント。

<吉村理事代理>

①拡大メコン流域経済協力については、91年頃からADBが当該各国の利害をとりまとめたプロジェクトの努力によるものと自負している。

②今回貴國の調査団がまとめた報告の中にADBが取りまとめたプロジェクトが数多く含まれていることとあれば、ADBの貢献について言及してもらう必要がある。

<森田局長>

①ADBは、拡大メコン流域経済協力の推進を通じて、インドシナ地域により一層の関心が向けられることを目指しており、このため、インドシナ三國にタイ、ミャンマー、中国を加えた域内6カ国とドナー諸国・機関からなるハイレベルの国際会議を緊急開催し、調整役として中心的役割を果たして来た。また、当該6カ国に対しては、省庁横断的な委員会（NATIONAL COMMITTEE）を設置しその長には副首相クラスを据えるよう提言するなど、意識の高揚を図っている。

②ADBには、かかる努力でインドシナ地域の開発を推進してきたとの自負があり、また、関係各国・機関もその経緯をよく知っている。従って、インドシナ総合開発フォーラムで日本政府が今後の協力のベースとしてADBを取りまとめたプロジェクトを取り入れた開発構想を打ち出されることについて異存ないが、報告書の中にADBの貢献を認識・評価する旨を向からか形で表明していただくことがありたい。

(1) (イ) ③の基本的スタンスをフォーラムにおける我が國高官のスピーチやプロジェクトの要約報告書の中に盛り込んでいきたい旨応答。）

(2) タイ政府との協議

本件ミッションは、技術経済協力局（DTEC）にピチュット局長、スマテ次長、アピナン業務第三部長他を、また、国家社会開発局（NESDB）にピサムサクディ次長をそれぞれ往訪し、1994年11月から12月にかけて実施したインドシナ地域基礎調査（インフラ整備）の英文版結果概要の手交の上、ミッション来訪の趣旨、及び同プロジェクトの結果に際して我が國がインドシナ総合開発フォーラムにどう関わることが望ましいかを説明し、内容は上記のADBの場合と同様）。インドシナ三國、ひいてはタイ、中国等を含む拡大メコン流域諸國の総合的な開発を推進する上でタイは重要な役割を果たすものと認識しており、この観点から、同地域における経済インフラ、とりわけ運輸・交通セクターの開発に係る我が國の構想に理解と協力を得たい旨述べたところ、先方は、それぞれ概要次のとおりコメント。

<DTEC>

①インドシナ地域に国際的な（とりわけドナー国・機関の）関心を集める上で大きな意味を持つフォーラムを前に、貴國からかかるミッションの来訪をいただいたことは極めて重要。また、貴國がインドシナ地域の開発、中でも重要なインフラ整備の分野で積極的な協力姿勢を打ち出されることを評価し、タイ政府としても支援を惜しまない。

②貴國との間では、三角協力のプログラムに係る委員を結ぶなどして対インドシナ支援における相互協力関係を推進しているが、かかる日・タイ協力はインドシナ地域の開発にとり今後も重要性を増していくものと期待。貴國提示のインフラ開発構想に対しては、我が國は技術者の派遣等による要員訓練といった技術協力、すなわちソフト面の協力を担っていくことで日本と協力していきたい。

③我が國はインドシナ三國との間でそれぞれ二國間の委員会を設置し、例えば道路セクターではどのルートが重要か等につきすでに協議を行っており、今後は貴國の構想をふまえフォーラム等の場で我が國の追加的なアイデアを提示することも考えていきたい。



<NESDB>

- ① 貴国が具体的な形でインドシナ地域の開発構想を示されることを歓迎。ただし、同地域のインフラ整備については2～3年前からADBが実施した調査をもとに当該各国による国際会議の場ですでに優先プロジェクトが選定されており、右との整合性を確保する必要がある。
(これに対し我が方より、日本側構想はADBの調査結果を踏まえたものであり、構想の中にはADBプロジェクトの多くが含まれている旨説明。)
- ② また、貴国の開発構想には、インドシナ三国にけるプロジェクトのみが記載されているが、広域インドシナの構成国であるタイ、中国等のプロジェクト、及び第2、第3のメコン架橋といった国際間プロジェクトも含めるべき。
(これに対し我が方より、本件プロジェクトはインド三国を対象としたものであることかからあえて他の国のプロジェクトについては言及していない旨、また、国際間の摩擦も考えられる国際架橋、国際間電力供給等のプロジェクトについては当面調査対象からはすしている旨説明。)

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：カンボディア、インフラ開発

調査の目的

(1) シェムリアップ市及びアンコール遺跡公園を中心とする地域における、地雷の存在を含む現地の状況に鑑み、94年3月にS/Wを締結した「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」調査について実施を見合わせるとし、マスタープラン作りに代えて以下の3案件の実施について検討する旨の大使館と「カ」側との了解を文書（PM）による合意として確認する。

・シェムリアップ市給水計画
・シェムリアップ市電力供給計画
・シェムリアップ地域を含む地形図作成調査
(2) 「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」調査に代わる「カ」国シェムリアップ地域を対象とする我が国の協力案件候補として上記の案件について現地調査による情報収集を行うとともに、先方と協議し実施の可能性を検討する。可能な場合、TOR案を策定する。

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

(1) 1992年10月、アンコール地域を含むシェムリアップ州の開発に資する案件の形成のためプロジェクト形成調査団を派遣し、同調査団は「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」を提言した。翌年2月、カンボディア政府からの同調査団の正式要請を受け、我が国は同年10月に東京で開催されたアンコール遺跡救済国際会議（日仏共同議長）においてその実施を正式に表明した。

(2) 1994年3月、「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」にかかわる事前調査を実施し、S/Wを締結したが、同年6月、「カ」政府とポルポト派との間で開催されたの円卓会議での停戦交渉が進展し悪化し、結果として「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」本格調査の実施は見合わせざるを得ない状況となった。同年10月には、治安の悪化を理由に本格調査の当面延期を先方に通報した。

(3) 1995年7月、外務省・JICAは「アンコール・シェムリアップ地域総合開発計画」の今後の対応について検討した結果、調査対象地域内における地雷の存在及びその他の治安状況を鑑み、本格調査の実施が極めて困難であるとの観点から、同計画に代えて、1) 航空写真等を利用したシェムリアップ州全体及びアンコール遺跡公園を中心とする開発計画策定に資する地図を作成、2) 比較的安全であるシェムリアップ市内の上下水道の整備計画の策定、3) シェムリアップ市の発電所改修計画、に關する3件の案件について実施を検討することとを申し入れ、「カ」日本大使館はこれを了承、「早急に技術者を派遣して調査の範囲を決めてほしい」旨の要望を出した。この要望に対し同大使館より要望は性格に日本政府に伝えると述べるとともに、日本が仏・世銀・ADBと協力的立場にあることは間違いないが、精査の結果、調査が重複するものについては調査を実施できなくなる旨を伝えた。

2. 調査結果概要

対処方針通り地形図作成、上水道、電力の各分野で協力を検討する旨のM/Mに署名した。提言の概要は下記の通りである。

(1) 地形図作成分野 1) 我が方が協力の可能性がある分野として示した3分野のうち「カ」側が示した最優先分野であること。2) JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor) やフランス、ドイツ、ベルギー等各国が当該地域の世界遺産「アンコールワット遺跡」の保存・修復に協力をしており、これら関係者が地形図作成を望んでいることから非常に有効な活用が期待されること。3) 現在想定される地域は観光客が日常通行している道路を使用している測量が可能であり、地雷の可能性は考えられなれないこと。4) 他のドナーの協力が行われておらず、協力の重複はないこと。5) 将来の地域開発の貴重な資料となりえること。

(2) 本供給分野 次の理由によりシェムリアップ市全域を対象とした給水計画のマスタープラン作成と市街地区及び一部国道6号線沿いを計画対象とするフイー・ジビリテーター調査の実施を提言することとなる。(水源地としては、地下水、シェムリアップ川、西パライ、トンレンサップ湖等)。3) フランス開発銀行の協力は関係者に貴重なデータを提供することとなる。(水源地としては、地下水、シェムリアップ川、西パライ、トンレンサップ湖等)。3) フランス開発銀行の協力は上述のとおり緊急リハビリであり、協力が重複することはない。

(3) 電力分野 1) 市内(一般家庭)の電力不足は目前に迫っており、フランス開発銀行及びADBの実施状況を見つつ、適切な協力を早急に検討すべきである。2) 協力の規模としては、2000年時点における予想不足電力を考慮すると2000KW程度の発電設備と配電網設備が適当と判断される。3) 1995年に「カ」国を訪れた観光客は21万人を記録し、前年の17万人に比べ23%増となっている。これらの観光客はそのほとんどがアンコールワット遺跡のあるシェムリアップ市を訪れている。かかる観光客の急増は、電力需要の大幅な増加にもつながっており、早急なる電力供給が必要である。4) 水供給分野において1200トン/日の緊急給水計画を実施中であるが、この水供給にかかわる電力需要の増加にも対応しなければならぬ。フランス、ADBとのデマケーションを明確にしつつ、本分野への協力について早急に検討すべきである。

3. 主な協議先

H.E. Mr. Moulyvan 国務大臣、外務・国際協力省、鉱工業エネルギー省、シェムリアップ州(政府事務所、AP SARA)、シェムリアップ市 (Service of Industry Mine & Energy, Electric Power Office)、フランス大使館、UNDP、在カンボディア大使館、JICAカンボディア事務所、JSAシェムリアップ事務所

| | |
|-------|---|
| 時期： | 官本-天：平成7年1月28日～2月7日(11日間) コボ材本：平成7年1月28日～2月16日(20日間) |
| メンバー： | 山口 公章 (団長/総括) 国際協力事業団 基礎調査部 基礎調査一課 課長 (協力政策) 川口 哲郎 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐 足立 幸夫 (電力整備) 国際協力事業団 国際協力専門員 山本 敬子 (上下水道計画) 国際協力事業団 国際協力専門員 光永 功 (上下水道施設) 日本上下水道設計 (株) 渡辺 徹 海外技術部 (地形図作成) アジア航測 (株) |

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(カンボディア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (カンボディア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) CDC組織図

(参考文献)

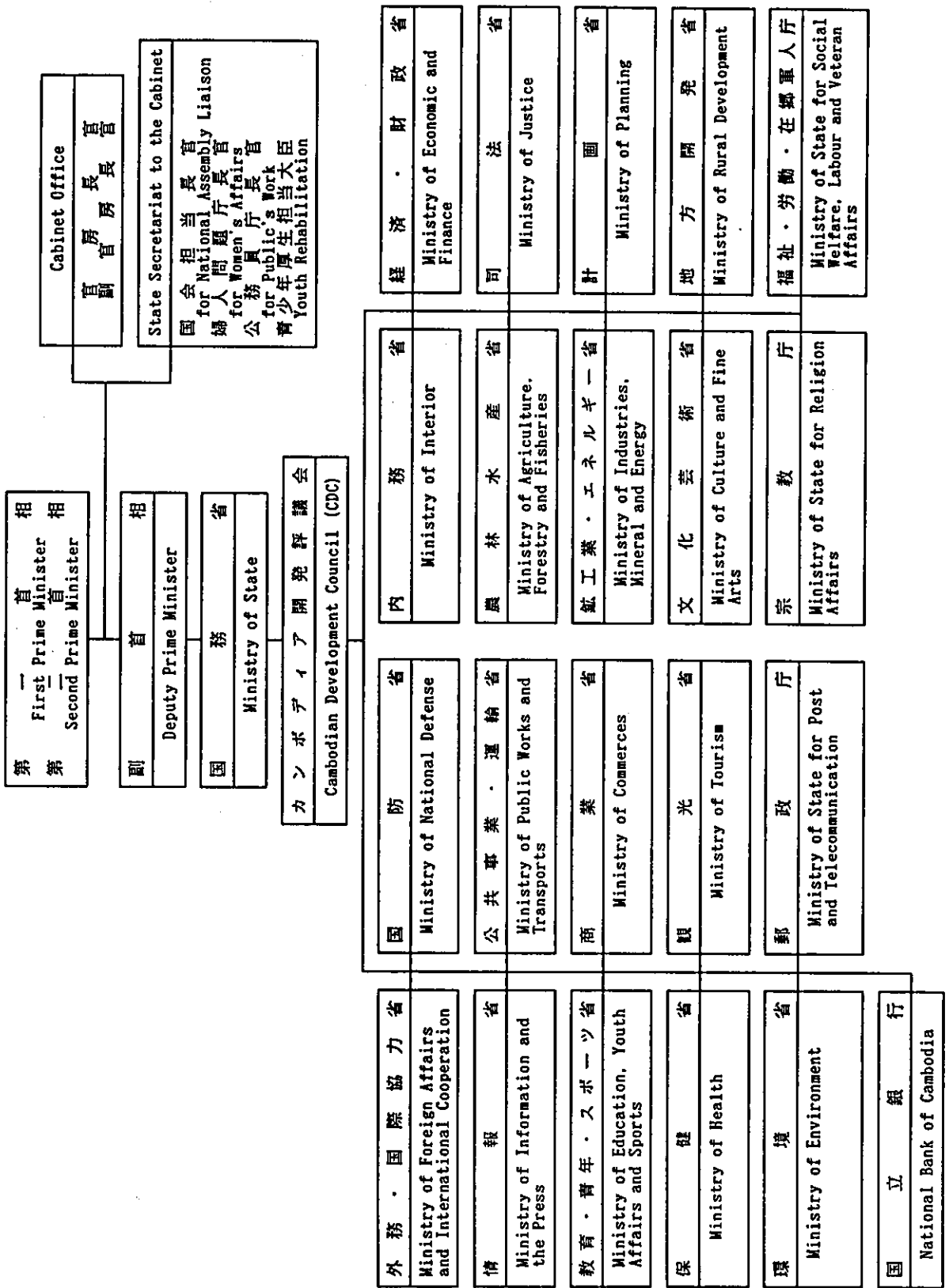
JICA資料 1994年8月

JICEカンボディア連絡所資料 1995年1月

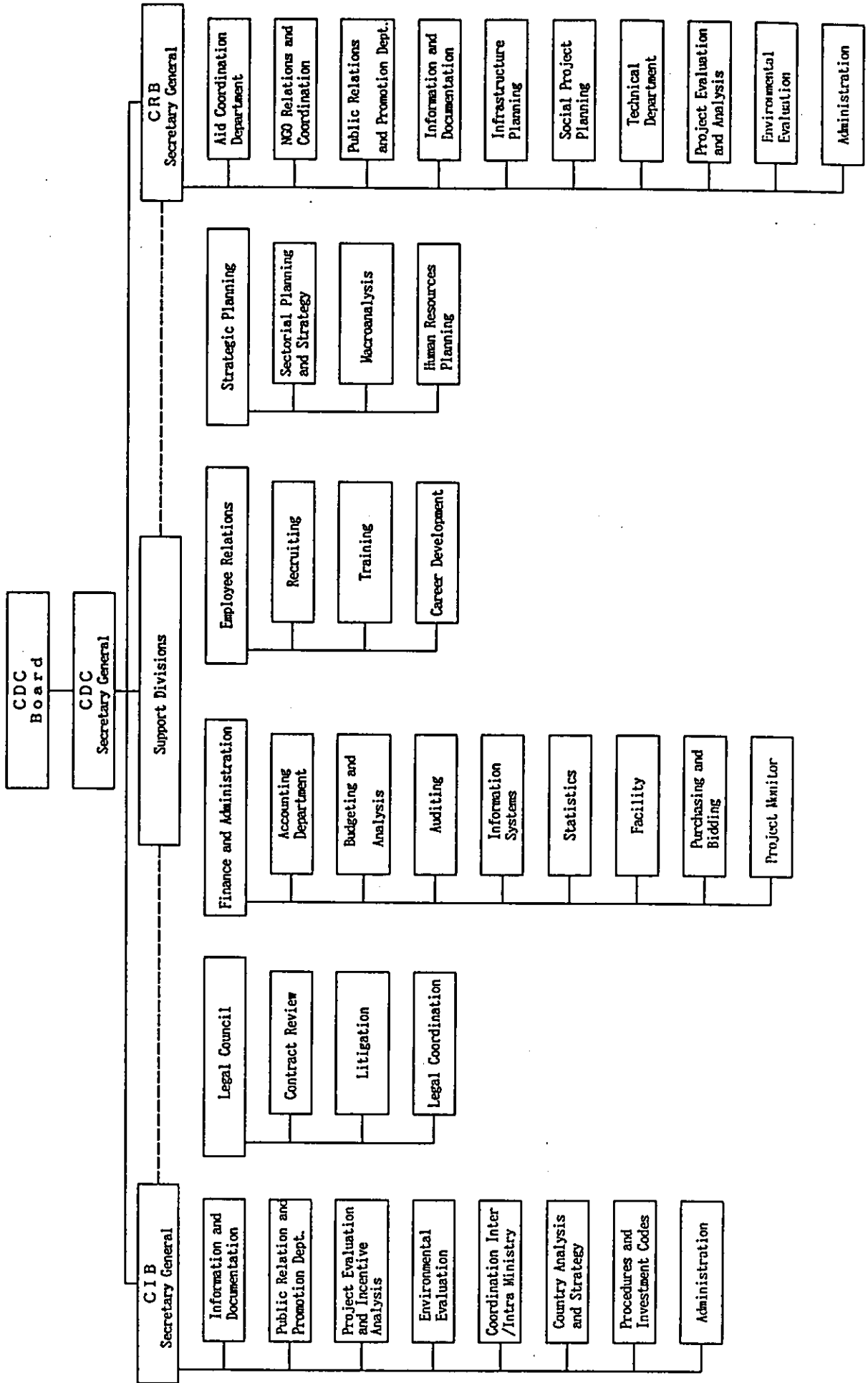
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

(1) 国家行政組織図 (カンボディア) - 1995年2月現在 -



(2) CDC 系組織図 (カンボディア) - 1994年8月現在 -

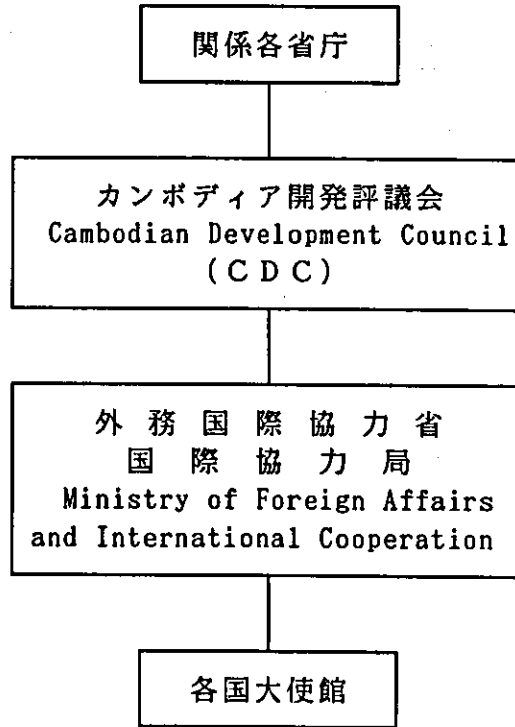


VI. その他

2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き
(カンボディア)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(カンボディア)

1995年2月現在

| | |
|----------------------------|------------------------------------|
| 国 王 | ノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk) |
| 内 閣 | |
| 第一首相 | ノロドム・ラナリット (Norodom Ranariddh) (F) |
| 第二首相 | フン・セン (Hun Sen) (CPP) |
| 副首相兼公共事業・運輸大臣 | イン・キエット (Ing Kieth) (F) |
| 副首相兼内務大臣 | サル・ケン (Sar Kheng) (CPP) |
| 国務大臣 | |
| (監査担当) | ウン・パン (Ung Phan) |
| (文化事業・美術・都市計画担当) | ワン・モリワン (Van Molivan) |
| 官房長官 | ソク・アン (Sok An) |
| 官房長官兼観光大臣 | ウエン・セレイウット (Veng Sirivuth) (F) |
| 国防大臣 | ティア・バン (Tie Banh) (CPP) |
| 〃 | ティア・チャムラット (Tie Chamrath) (F) |
| 内務大臣 | ユー・ホックリー (Yu Hokkri) (F) |
| 外務・国際協力大臣 | イン・フオット (Ing Huot) (F) |
| 司法大臣兼国務大臣 | チェム・スグオン (Chem Snguon) (C) |
| 情報大臣 | イエーン・ムーリ (Ieng Muli) (B) |
| 経済・財政大臣兼 国務大臣 (復興・開発担当) | キアト・チョン (Keat Chhon) (CPP) |
| 計画大臣 | チア・チャント (Chea Chanto) (CPP) |
| 農林水産大臣 | タウ・センフオ (Tau Senghuo) (F) |

(次頁に続く)

| | |
|---------------|---------------------------------|
| 鉱工業・エネルギー大臣 | プー・ソティラック (Puo Sothirak) (F) |
| 文化芸術大臣 | ヌット・ナレン (Noith Narang) (CPP) |
| 商業大臣 | チャム・ブラシット (Cham Prasidh) (CPP) |
| 教育・青年・スポーツ大臣 | トル・ロア (Tol Loah) (F) |
| 環境大臣 | モク・マレット (Mok Maret) |
| 青少年厚生担当大臣 | ニム・ワンダ (Nhim Vanda) |
| 地方開発大臣 | ホン・スンフォット (Hong Sunhot) |
| 保健大臣 | チア・タン (Chhea Thang) (CPP) |
| 郵政庁長官 | ソ・クン (So Khun) (CPP) |
| 宗教庁長官 | ヘアン・ワンナロート (Hean Vanrath) (CPP) |
| 公務員庁長官 | ブラク・ソク (Prak Sok) |
| 福祉・労働・在郷軍人庁長官 | スイ・セム (Suy Sem) (CPP) |

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICEカンボディア連絡所資料 1995年1月13日

『資料 1994年インドシナ3国・タイ主要日誌 付、各国指導者一覧』

1995年 東南アジア調査会

略 歴

ノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk) カンボディア国王

- 生年月日 1922年10月31日
- 学 歴 旧サイゴン、パリで教育を受ける
- 経 歴
 - 1941年 : 母方の祖父モニボン国王の死去により国王即位
 - 1949年 : 独立を宣言
 - 1955年 2月 : 王位を父スラマリト殿下に譲る
 - 同 9月 : 人民社会主義共同体を率いて総選挙に大勝、首相
 - 1960年 6月 : 父の死去後国家元首に就任
 - 1970年 3月 : モスクワ訪問中クーデターで追放
 - 同 4月 : 北京でカンボディア民族統一戦線と王国民族連合政府樹立
 - 1975年 9月 9日 : 5年ぶりに帰国
 - 1976年 : 総選挙後国家元首辞任、引退を声明
 - 1979年 1月 : ベトナム軍の侵攻でボル・ポト政権代表団長として北京經由で緊急国連安保理に出席後、北京、平壤に滞在
 - 1982年 7月 : 民主カンボジア連合政府樹立で大統領に就任
 - 1991年 7月 : 北京でのSNC非公式会議でSNC議長に選出
 - 11月 : 13年ぶりに帰国し、国家元首への復帰を声明
 - 1993年 6月 : カンボディア暫定国民政府 (GNPC) を樹立し、元首に就任
 - 1993年 9月 24日 : 「王室会議」の選出を受け国王に即位

ノロドム・ラナリット (Prince Norodom Ranariddh) カンボディア第1首相

- 生年月日 1944年 1月 2日 (シハヌーク殿下の2男としてブノンベンに生まれる)
- 経 歴
 - 1970年～ : ノル將軍によるクーデター後、レジスタンス活動によるテロ容疑で逮捕、拘置
 - 1978年 : ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、シハヌーク殿下とともに反越政治闘争に参加
 - 1986年 : シハヌーク派軍事組織の最高司令官
 - 1991年 : 同派総裁に就任
 - 1992年 2月 : 政党として FUNCINPEC設立
 - 1993年 6月 : カンボジア暫定国民政府首相に就任
 - 9月 : カンボジア政府第一首相に就任

フン・セン (Hun Sen) カンボディア第2首相

- 生年月日 1950年 (コンボチャム州生まれ)
- 経 歴
 - 1970年 : クメール・ルージュ (ボル・ポト派) に参加
 - 1979年 : 二十八歳の若さでベトナムに支援された「救国民族統一戦線」の外相に就任
 - 1985年 : ブノンベン政府の首相に就任
 - 1987年～ : カンボジア和平交渉でブノンベン政府の代表としてノロドム・シハヌーク殿下を相手に交渉を引っ張り、パリ和平協定 (1991年10月) を実現
 - 1993年 6月 : カンボジア暫定国民政府首相に就任
 - 9月 : カンボジア政府第二首相に就任

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「最近のカンボディア情勢」 1993年 7月 外務省
- 「読売新聞」 1993年 9月 25日 読売新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(カンボディア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(カンボディア)

要人訪問

| 年月 | 要人氏名 | 備考 | |
|----------------------|--------------------------------|--------|-----------------------|
| 1992年 1月 3月 5月 | 田辺社会党委員長 柿沢外務政務次官 山崎建設大臣 | 陸自部隊激励 | |
| 10月 | 石田公明党委員長 宮下防衛庁長官 | | |
| 1993年 4月 | 柿沢外務政務次官 | | |
| 5月 | 村田自治大臣 | | |
| 9月 | 羽田外務大臣 | | |
| 1993年 1月 | 近藤官房副長官 | | |
| 10月 | 東外務政務次官 | | |
| 1994年 2月 | 桜内前衆議院議長 東外務政務次官 | | 日本・カンボディア友好橋 開通式参列 |
| 1995年 8月 | 河野外務大臣 | | |

(平成7年10月1日現在)

出所 「朝日新聞」 1992年12月10日 朝日新聞社
「朝日新聞」 1993年9月16日 朝日新聞社
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
『東南アジア月報』 2月号 1994 東南アジア調査会
『世界週報』 1995年9月19日号 時事通信社

要人来日

| 年月 | 要人氏名 | 備考 |
|----------|---|----------------------|
| 1988年 8月 | ノロドム・シハヌーク殿下 | カンボディアに関する東京 会議出席 |
| 1990年 6月 | ノロドム・シハヌーク殿下 | |
| | ラナリット殿下 | |
| | ソン・サン首相 | |
| | キュー・サンバン副大統領 | |
| | フン・セン(首相) | |
| | <ヘン・サムリン政権> | |
| 1991年 3月 | ソン・サン首相 | |
| | <カンボディア国民政府> | |
| 4月 | フン・セン(首相) | |
| | <カンボディア・ブノンベン政権> | |
| 1992年 3月 | フン・セン・カンボディア最高国民評 議会(SNC)メンバー(ブノンベン 政府首相) | |
| 6月 | ノロドム・シハヌーク殿下(SNC議 長) | カンボディア復興閣僚会議 出席 |
| | ソン・サン SNCメンバー(ソン・サ ン派議長) | カンボディア復興閣僚会議 出席 |
| | キュー・サンバン SNCメンバー(ポ ル・ポト派議長) | カンボディア復興閣僚会議 出席 |

次頁へ続く

要 人 来 日

| 年 月 | 要 人 氏 名 | 備 考 |
|----------|-----------------------------|---------------------------------|
| 6月 | ノロドム・ラナリット殿下 (ラナリット派総裁) | カンボディア復興閣僚会議 出席 |
| | ホー・ナムホン SNCメンバー (ブノンベン政府外相) | カンボディア復興閣僚会議 出席 |
| | フン・セン SNCメンバー | |
| 7月 | ソークン・ブノンベン政府運輸・通信・郵政相 | |
| 9月 | ホー・ナムホン SNCメンバー | |
| 11月 | チア・シム・ブノンベン政府国会議長、 人民党党首 | |
| 1993年 3月 | ラナリット 第一首相 | 第2回 ICORC 会合出席 |
| | フン・セン 第二首相 | 〃 |
| | シリヴット 殿下 | 〃 |
| | キアット・チョン 国務相 | 〃 |
| | ラム・ランシー 蔵相 | 〃 |
| | ソック・アン 官房長官 | 〃 |
| | ヴェン・セレイ ヴット 官房長官 | 〃 |
| | チア・チャント 計画相 | 〃 |
| | イエーン・ムリ 情報相 | 〃 |
| 10月 | ヌット・ナラン 文化相 | アンコール遺跡救済国際 会議出席 |
| | モック・マレット 環境相 | 〃 |
| | ノロドム・ポバーデヴィ 王女 | 〃 |
| | ヴァン・モリヴァン 国務相 | 〃 |
| | エン・ローラン 観光相 | 〃 |
| | インキアット 公共事業相 | 〃 |
| 12月 | サム・ランシー 経済・大蔵相 | 「インドシナ総合開発 フォーラム」準備会合に 出席 |
| 1994年 3月 | ラナリット 第一首相 | 第2回カンボディア復興国 際委員会 (ICORC) 出席 |
| | フン・セン 第二首相 | 〃 |
| 5月 | フン・セン 第二首相 | |
| | モック・マレット 環境相 | 国際防災の10年世界会議 出席 |
| 10月 | サム・ランシー 蔵相 | |
| 11月 | タオ・セン・フォー 農水相 | JICA 高級研修員 |

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(カンボディア)

| 年月日時 | 来 訪 者 | | 人 数 | 応 接 者 | 応接場所 |
|---------------------------------|-------|--------------|--------|-------|-------|
| | 役 職 名 | 氏 名 | | | |
| 1992年 11月5日 (木) 15:30~ | 国家計画庁 | Mr. Ou Orhat | 3 | 渡辺理事 | 第一応接室 |
| 11月26日 (木) 15:00~ | 建設大臣 | Mr. So Khun | 3 | 黒川理事 | 役員会議室 |
| 1994年 1月25日 (火) 09:30~ | 郵電大臣 | Mr. So Khun | 1 | 佐藤理事 | 第三応接室 |

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(カンボディア)

| 協定等名称 | 備考 |
|---|-----------------------------|
| 国家承認 | 1952年6月2日 |
| サンフランシスコ対日講和条約 | 1952年4月28日発効 |
| 対日賠償請求権放棄 | 1954年11月27日発効 |
| 日本・カンボジア友好条約 | 1955年12月9日調印 |
| 経済・技術協力協定 | 1959年3月2日調印 |
| 青年海外協力隊派遣取極 | 1965年12月20日締結 (1970年2月派遣中断) |
| カンボディア民族連合王国政府を承認 | 1975年4月19日 |
| 民主カンボディアと外交関係を復活 | 1976年8月2日 |
| 青年海外協力隊派遣新取極 | 1992年6月1日締結 |
| カンボディアにおける国際連合平和維持活動のための国際平和協力業務に従事してきた日本国の施設部隊の資機材の一部の贈与取極 | 1993年9月12日発効 |

出所 『アジア要覧』 1993 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1993年、1995年9月

『世界ニュース・ダイジェスト (現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

『外交青書』 1993 外務省

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

●

国名 カンボディア王国 (Kingdom of Cambodia)

1. 基本情報

1. 概要

| | | | | | | | |
|-------------|------------------------|-----------|---------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 面積 | 1 8 1 千km ² | 一人当りのGNP | 2 7 0 ドル | (1995年) | 対日輸出額 | 7 百ドル | (1996年) |
| 人口 | 1 0 百万人 | 人口増加率 | 2.8 % | (1990~1995年) | 対日主要輸出品目 | 木材、衣類、農物 | |
| 政体 | 立憲君主制 | GDPの産業別構成 | 農業 51 % 林業等 34 % | (1995年) | 対日輸入額 | 5 7 百ドル | (1996年) |
| 主要民族 (%) | カンボディア人 | 産業別雇用 | 農業 74 % 林業等 19 % | (1990年) | 対日主要輸入品目 | 機械機器、輸送機械 | |
| 宗教・言語 | 仏教等/カンボディア語 | 輸出総額 | 9 8 9 百万ドル | (1995年) | 対外債務残高 (/GNP) | 2.0 3 1 百万ドル | 73.5 % (1995年) |
| 通貨単位・為替レート | 1US\$=3364.00 Riel | 輸入総額 | 1, 4 2 百万ドル | (1995年) | 対外債務返済比率 | 0.6 % | (1995年) |
| 分類 (DAC/国連) | LLDC/MSAC, LLDC | 主要輸出品目 | 生ゴム, 木材 | | 經常収支 | -1 8 6 百万ドル | (1995年) |
| 国内総生産 (GDP) | 2, 7 7 1 百万ドル | 主要輸入品目 | 建設資材, 石油製品 | | 外債準備総額 | 1 9 2 百万ドル | (1995年) |
| GDP成長率 | 6.4 % | | | | 援助受取額 (対GNP比率) | 14.3 % | (1994年) |

2. 我が国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

| | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 有償資金協力 (Net) | | ODA合計 (Net) | |
|------|-------|------|--------|------|--------------|-----|-------------|------|
| | 金額 | A 位 | 金額 | A 位 | 金額 | A 位 | 金額 | A 位 |
| 1994 | 13.12 | 位 | 51.39 | 14 位 | - | 位 | 64.52 | 27 位 |
| 1995 | 17.14 | 28 位 | 134.90 | 4 位 | - | 位 | 152.04 | 14 位 |
| 1996 | 20.12 | 27 位 | 55.40 | 11 位 | -4.18 | 位 | 71.33 | 21 位 |

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位: 百万ドル)

| 二国間援助*1 (主要供与国) | 贈与 (1) (無償資金協力 - 技術協力) | | 有償資金協力*2 (Net) (2) | | ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3) | | その他政府資金 及び民間資金 (4) | | 経済協力総額 (3)+(4)=(5) | |
|--------------------|---------------------------|-----------|-----------------------|-----------|------------------------------|-----------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|
| | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) | 金額 | (%) |
| ① 日本 | 152.0 | (44.3 %) | 0.0 | (%) | 152.0 | (44.6 %) | 3.0 | | 155.0 | |
| ② フランス | 53.4 | (15.6 %) | 0.0 | (%) | 53.4 | (15.7 %) | 13.1 | | 66.5 | |
| ③ 米国 | 35.0 | (10.2 %) | -2.0 | (%) | 33.0 | (9.7 %) | 0.0 | | 33.0 | |
| ④ オーストラリア | 25.8 | (7.5 %) | 0.0 | (%) | 25.8 | (7.6 %) | 0.0 | | 25.8 | |
| 多国籍援助 (主要国控助機関) | 122.8 | (100.0 %) | 103.0 | (100.0 %) | 225.8 | (100.0 %) | 0.0 | | 225.8 | |
| ① AsDB | | | | | 45.4 | (20.1 %) | 0.0 | | 45.4 | |
| ② IMF | | | | | 42.5 | (18.8 %) | 0.0 | | 42.5 | |
| アラブ諸国 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 465.8 | | 101.0 | | 566.8 | | 17.1 | | 583.9 | |

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1965年 12月 20日締結
(1970年5月全員引揚 1992年6月1日取極改正)

5. 援助受入れ窓口機関

- 技 協: カンボディア開発評議会 (C.D.C)
- 無 償: カンボディア開発評議会 (C.D.C)
- 協力隊: カンボディア開発評議会 (C.D.C)

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

カンボディア王国 に対する国際協力事業団事業

| | | | |
|--|---|---|---|
| 援助促進費 | プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員 | 1 件 0 件 3 件 1 件 | *1 *2 |
| * 調査 | 継続 1. シハヌークヴィル港整備計画 2. メコン河環境適成型農業開発計画 3. 緊急復興のための地図情報作成 4. 南部地下水管究計画 5. シエムリアップ州及びピアンコール遺跡公園地形図作成調査 6. シエムリアップ市上水道整備計画 7. プノンベン市都市排水整備計画 新規 1. 橋梁改修整備計画調査 | 7 件 (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1999年度) (1996年度～1998年度) (1997年度～1998年度) | |
| | 無償資金協力 基本設計調査 | 継続 1. 第2次プノンベン市電力供給施設改善計画 2. シエムリアップ空港改善計画 新規 1. シハヌークヴィル港改修計画 2. 沈泥農業施設整備計画 3. 国道6号線整備計画 | 2 件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) 3 件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) |
| プロジェクト 方式技術協力 | 継続 1. 母子保健プロジェクト (保) | 1 件 (1995年 4月 1日～2000年 3月31日) | |
| 個別専門家派遣 | 協力開始案件 | 0 件 | |
| | 実施協議案件 | 0 件 | |
| 個別専門家派遣 | 事前調査実施予定 | 0 件 | |
| | 30名 継続 16名 新規 14名 | 長期 16名 短期 0名 長期 4名 短期 10名 | |
| 個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援 | 継続 | 0 件 | |
| | 新規 | 0 件 | |

* F/F作成をもって終了とする。

| | | | |
|------------------|--|--|-----------------|
| 単独機材供与 | 件 | | |
| 医療特別機材 供与 | 4 件 | 159.50 百万円 (68.50 百万円) (41.00 百万円) (40.00 百万円) 等 | |
| 研修員受入 (相当計画) | 継続 新規 個別 98名 165名 9名 156名 27名 | 3名 C/S 30名 C/P 40名 特別案件 | 0名 25名 0名 |
| | 第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P | 1名 集団相当 0名 30名 0名 | 31件 |
| 第三国研修 (受入実施分) | 集団研修 継続 | | 0件 0件 |
| | 新規 個別研修 継続 | | 0件 0件 0件 |
| 第二国研修 | 継続 | | 0件 |
| | 新規 | | 0件 |
| 青年海外協力隊 | 継続 新規 | 39名 29名 10名 | |
| 移住事業 | | | |

*1 運営支援 (新規)、開発計画 (継続)、企画調整 (継続)
*2 情報収集・分析 (民活支援)

川. 実績

| | | 累計実績 (1954年度~1995年度) | | 1996年度実績 | |
|------------------|--|--|---|--|---|
| | | 6157.3 百万円 | 2366.4 百万円 | | |
| 技術協力経費 | | | | | |
| 援助効率促進費 | | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 4件 14件 9名 0件 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 1件 2件 2名 1件 |
| 開発調査 | * | 1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. プノンペン市上水道整備計画 2. プノンペン市周辺地域農村総合開発計画 3. プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興799-ア-ン調査(案) 4. プノンペン市及び周辺地域電気通信網整備計画 | 14件 4件 (1992年度~1993年度) (1992年度~1994年度) (1992年度~1993年度) (1993年度~1995年度) | 詳細別紙 (うち終了 2件*) | 5件 |
| | | 1974年度開始~1995年度までの終了案件 | 11件 | 継続 新規 | 4件 |
| 無償資金協力 基本設計調査 | | 1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件 | 5件 0件 | 継続 新規 | 0件 5件 (1996年度~1996年度) (1996年度~1996年度) (1996年度~1996年度) (1996年度~1997年度) (1996年度~1997年度) |
| プロジェクト 方式技術協力 | | | | 継続 新規 | 1件 (うち終了 0件) (1995年 4月 1日 ~2000年 3月31日) |
| 個別専門家派遣 | | 156名 (経済インフラ 農林業 人的資源) | 65名 53名 12名 | 継続 新規 | 28名 12名 16名 10名 2名 6名 10名 |
| | 個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援 | 1977年度開始~1995年度までの終了案件 | 0件 | 継続 新規 | 0件 0件 |

* F/R作成をもって終了とする。 *終了プロジェクト配置図参照

| 累計実績 (1954年度~1995年度) | | 1996年度実績 | |
|----------------------|--|--|---|
| 単独機材供与 | 52.5 百万円 | 2 件 | (WID) (WID) |
| 医療特別機材供与 | 314.5 百万円 | 3 件 | 79.7 百万円 (70.3 百万円) (6.7 百万円) (2.7 百万円) |
| 研修員受入 | 907 名 (農林業 266 名 29.3 % 経済インフラ 190 名 20.9 % 開発計画・行政 161 名 17.8 %) | 210 名 14 名 196 名 19 名 72 名 | 1 名 C/S 17 名 C/P 36 名 0 名 国際機関 18 名 特別案件 0 名 |
| 第三国研修 (受入要施設) | 1977年度開始~1995年度までの終了案件 0 件 0 件 | 0 名 75 名 30 名 0 名 0 名 | 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 |
| 第二国研修 | 0 件 | 0 名 0 名 0 名 | 0 件 0 件 0 件 |
| 青年海外協力隊 | 63 名 (人的資源 29 名 46.0 % 農林業 12 名 19.0 % 鉱工業 8 名 12.7 %) | 39 名 24 名 15 名 | |
| 移住事業 | | | |
| 開発投資融資 | 0 件 | 0 件 | 百万円 |
| 緊急援助 | 1985年度開始~1995年度までの終了案件 1 件 | 1 件 | 1 件 |

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|---|---|---|---|
| | | | |

III. 実績 - 別紙 (1954年度～1996年度)

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|--|---|---|-----------------|
| 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 | | | 14件 4件 |
| 1996年度実績 | | | 9件 |
| <継続> | | | 5件 |
| 1. メコン河本流築構計画 | | | (1994年度～1996年度) |
| 2. プノンペン市排水・下水整備計画 | | | (1995年度～1996年度) |
| 3. シハヌークヴィル港整備計画 | | | (1995年度～1997年度) |
| 4. メコン河環境適応型農業開発計画 | | | (1995年度～1997年度) |
| 5. 緊急復興のための地図情報作成 | | | (1995年度～1997年度) |
| <新規> | | | 4件 |
| 1. 南部地下水開発計画 | | | (1996年度～1998年度) |
| 2. シェムリアップ州及びアンコール運跡公園地形図作成調査 | | | (1996年度～1997年度) |
| 3. シェムリアップ市上下水道整備計画 | | | (1996年度～1999年度) |
| 4. プノンペン市都市排水整備計画 | | | (1996年度～1998年度) |

カンボディア王国 に対する資金実施

| | 無償資金協力* | | 有償資金協力* | |
|-----------|---|---|--|--|
| | 主要案件名 | 金額(億円) | 主要案件名 | 金額(億円) |
| ～1991年度累計 | 10件 | 27.76 | 1件 | 15.17 |
| 1992年度 | 6件 1. チュルイ・チョンバー橋修復計画(1/2) 2. 食糧援助(タイ米)(WFP経由) 3. プノンペン市区画維持整備計画 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(2件) | 61.20 (27.94) (23.00) (5.17) (5.00) (0.09) | 0件 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| 1993年度 | 11件 1. プノンペン市電力供給施設改善計画(1/2) 2. ノンプロジェクト無償 3. 国道6A号線修復計画(1/2) 4. プノンペン市上水道整備計画(1/2) 5. 道路建設センター改善計画(1/2) | 84.27 (22.28) (20.00) (14.18) (9.80) (5.90) | 0件 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| 1994年度 | 21件 1. ノンプロジェクト無償 2. プノンペン市電力供給施設改善計画(2/2) 3. プノンペン市上水道整備計画(2/2) 4. 国道6A号線修復計画(2/2) 5. プノンペン港改修計画(1/2) 等 | 118.21 (25.00) (18.52) (17.71) (15.94) (15.68) | 0件 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| 1995年度 | 48件 1. 母子保健センター建設計画 2. プノンペン市電気通信網整備計画(1/2) 3. プノンペン港改修計画(2/2) 4. 食糧援助(タイ米)(WFP経由) 5. 食糧増産援助 等 | 64.19 (17.61) (17.03) (14.71) (6.00) (5.50) | 0件 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| 1996年度 | 44件 1. ノンプロジェクト無償 2. 国営放送局整備計画 3. プノンペン市電気通信網整備計画・2 4. 国道6号・7号線修復計画・1 5. 食糧増産援助 等 | 71.78 (20.00) (13.52) (12.73) (9.44) (6.00) | 1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5. | 8.03 (8.03) () () () () |

*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (カンボディア王国)

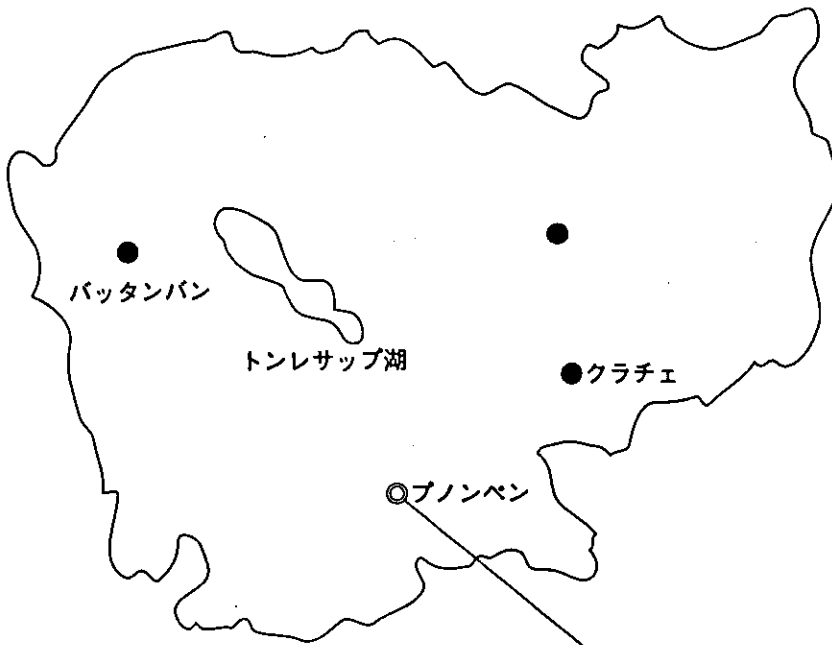
| | | | |
|-------------|---------------------------------|--------|-----------------------------------|
| 面積 | : World Development Report 1997 | 産業別雇用 | : Human Development Report 1997 |
| 人口 | : World Development Report 1997 | 輸出入総額 | : Global Development Finance 1997 |
| 通貨単位・為替レート | : 東京三菱銀行資料 | 対日輸出入額 | : THE WORLD 1997 |
| 分類 (DAC/国連) | : 外務省資料 | 経常収支 | : Global Development Finance 1997 |
| 国内総生産 (GDP) | : World Development Report 1997 | 対外債務残高 | : Global Development Finance 1997 |
| GDP成長率 | : World Development Report 1997 | 返済比率 | : Global Development Finance 1997 |
| 一人当りのGNP | : World Development Report 1997 | 外貨準備総額 | : World Development Report 1997 |
| 人口増加率 | : World Development Report 1997 | 援助受取額 | : World Development Report 1997 |
| GDPの産業別構成 | : World Development Report 1997 | | |

終了プロジェクト配置図

開発調査 (カンボディア)
[1974~1996年度]



無償資金協力（カンボディア）
[1992～1996年度]



- プノンペン市医療機材整備計画
- チュルイ・チョンバー橋修復計画
- プノンペン市電力供給施設改善計画
- プノンペン市上水道整備計画
- 道路建設センター改善計画
- 国道6A号線修復計画
- プノンペン港改修計画
- テレビカンブチアに対する番組ソフト
- チャモドック劇場に対する音響・照明機材
- 母子保健センター建設計画
- プノンペン市電気通信網整備計画
- ワクチン接種体制整備計画
- 文化芸術省に対する遺跡修復機材供与
- 国营放送局整備計画
- 国道6号・7号線修復計画・1
- 第二次プノンペン市上水道整備計画
- メコン架橋建設計画
- カンボディアオリンピック委員会・スポーツ機材供与

<その他>

- 災害緊急援助 (1994)
- 食糧増産援助 (1992～96)
- 食糧援助 (1992～96)
- 草の根無償 (1992～95)
- ノン・プロジェクト援助 (1993,94,96)
- 緊急無償洪水災害 (1996)

有償資金協力（カンボディア）
[1992～1996年度]



<その他>
債務繰延べ (1996)

1. Background Information

1. Basic Data

| Country | | Kingdom of Cambodia | |
|-------------------------|------------------------------|-------------------------------------|---|
| Land Area | 181 thousand Km ² | GNP per capita | \$ 270 (1995) |
| Population | 10 millions | Rate of Population Increase | 2.8 % (1990~1995) |
| Regime | Constitutional Monarchy | Sectoral Distribution of GDP | Agri. 51 % Min. & Indus. 14 % (1995) |
| Ethnic Composition | Cambodian | Sectoral Distribution of Employment | Agri. 74 % Min. & Indus. 8 % (1990) |
| Religion, Language | Buddhism etc., / Cambodian | Exports | \$ 989 million (1995) |
| Currency, Exchange Rate | 1US\$= 3364.00 (97.9.26) | Imports | \$ 1,442 million (1995) |
| Classification (DAC/UN) | LLDC/MSAC, LLDC | Principal Exporting Items | Crude rubber, Timber |
| GDP | \$ 2,771 million (1995) | Principal Importing Items | Construction Materials, Petroleum Products |
| Growth Rate of GDP | 6.4 % (1990~1995) | | |
| | | Exports to Japan | \$ 7 million (1996) |
| | | Main Exporting Items to Japan | Timber, Clothing, Shoes |
| | | Imports from Japan | \$ 57 million (1996) |
| | | Main Importing Items from Japan | Machines and Tools, Transportation Machines |
| | | Total External Debt (as % of GNP) | \$ 2,031 million 73.5 % (1995) |
| | | Debt Service Ratio | 0.6 % (1995) |
| | | Current Balance | \$ -186 million (1995) |
| | | Gross International Reserves | \$ 192 million (1995) |
| | | Months of Import Cov. | |
| | | Aid Receipts as % of GNP | 14.3 % (1994) |

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Cambodia

(Net Disbursements : \$ millions)

| | Technical Cooperation | | Grant Aid | | Loan Aid | | Total | |
|---------|-----------------------|---------|-----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking |
| | | A | | A | | A | | B |
| 1994 *1 | 13.12 | 14 | 51.39 | 14 | - | - | 64.52 | 27 |
| 1995 | 17.14 | 28 | 134.90 | 4 | - | - | 152.04 | 14 |
| 1996 | 20.12 | 27 | 55.40 | 11 | -4.18 | - | 71.33 | 21 |

A : Place of Cambodia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Cambodia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Cambodia (1995) *1

| | Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.) | | Loans *3 (Net) (2) | | Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3) | | Other Offic. & Private Flows (4) | | Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5) | |
|---------------------------------------|---|---------|--------------------------|---------|---------------------------------|---------|--|---------|--|---------|
| | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking | Total | Ranking |
| Bilateral Assis. Major Donor Coun. | 343.0 (100.0 %) | | -2.0 (100.0 %) | | 341.0 (100.0 %) | | 17.1 | | 358.1 | |
| ① Japan | 152.0 (44.3 %) | | 0.0 (%) | | 152.0 (44.6 %) | | 3.0 | | 155.0 | |
| ② France | 53.4 (15.6 %) | | 0.0 (%) | | 53.4 (15.7 %) | | 13.1 | | 66.5 | |
| ③ United States | 35.0 (10.2 %) | | -2.0 (%) | | 33.0 (9.7 %) | | 0.0 | | 33.0 | |
| ④ Australia | 25.8 (7.5 %) | | 0.0 (%) | | 25.8 (7.6 %) | | 0.0 | | 25.8 | |
| Multilat. Assis. Major Donors | 122.8 (100.0 %) | | 103.0 (100.0 %) | | 225.8 (100.0 %) | | 0.0 | | 225.8 | |
| ① AsDB | | | | | 45.4 (18.8 %) | | 0.0 | | 45.4 | |
| ② IMF | | | | | 42.5 (45.4 %) | | 0.0 | | 42.5 | |
| Arab Countries | | | | | | | | | | |
| Total | 465.8 | | 101.0 | | 566.8 | | 17.1 | | 583.9 | |

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1965.12. 20
 (2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1965.12. 20
 Whole Members Evacuated on 1970.5 Amended the Agreement on 1992.6.1

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Council for Development of Cambodia (C.D.C)

Grant Aid : Council for Development of Cambodia (C.D.C)

JOVC : Council for Development of Cambodia (C.D.C)

II. Plan in FY 1997

| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor | 1 Case(s) 0 Case(s) 3 Person(s) *1 1 Case(s) *2 | 7 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1996 ~1997) (1996 ~1997) (1996 ~1999) (1996 ~1998) 1 Project(s) (1997 ~1998) |
|---|--|--|--|
| Development Study | Carried-over Projects 1. Shiharouk Ville Port 2. Agricultural Development study of the Mekong Flooded Area 3. Reconnaissance Survey Project for the Establishment of an Emergency Rehabilitation and Reconstruction 4. Groundwater Development in Southern Cambodia 5. Topographic Mapping for Angkor Archaeological Area in Siem Reap Region 6. Water Supply System for Siem Reap Region 7. Drainage Improvement and Flood Control for the Municipality of Phnom Penh New Projects 1. Project for Bridges for Reconstruction and Improvement Program on the Main National Roads (1997 ~1998) | | |
| | Carried-over Projects 1. Rehabilitation and Upgrading of Electricity Supply Facilities in Phnom Penh, Phase II (1996 ~1997) 2. Improvement of Siem Reap Airport | 2 Project(s) (1996 ~1997) (1996 ~1997) | |
| Basic Design Study for Grant Aid | New Projects 1. Project for Rehabilitation of Shiharouk Ville Port 2. Improvement of the Facilities of the Coimtagage Systems 3. Project for Rehabilitation of National Road Route 6 | 3 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~1997) | |
| | Carried-over Projects 1. Maternal and Child Health Project | 1 Project(s) (1995 ~1999) | |
| Project-type Technical Cooperation | New Projects | 0 Project(s) | |
| | Implementation Study | 0 Project(s) | |
| | Preliminary Study | 0 Project(s) | |
| Individual Experts Dispatch Program | 30 Person(s) Carried-over 16 Person(s) New 14 Person(s) | 16 Person(s) 0 Person(s) 4 Person(s) 10 Person(s) | Long-term Short-term Long-term Short-term |
| | Carried-over Projects | 0 Project(s) | |
| Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies | New Projects | 0 Project(s) | |

| Non-project Equipment Supply | Case(s) | 159.50 million(\$) (68.50) (41.00) (40.00) etc.. |
|---------------------------------------|---|---|
| Non-project Medical Equipment Supply | 4 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 3. Medical Equipment for Infectious Diseases Control | |
| | Total Carried over New | 165 Person(s) 9 Person(s) 156 Person(s) |
| Technical Training Program | Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country) | 27 Person(s) 98 Person(s) 3 Person(s) 30 Person(s) 40 Person(s) 0 Person(s) 25 Person(s) 0 Person(s) |
| | Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program | 1 Person(s) 31 Case(s) 0 Person(s) 30 Person(s) 0 Person(s) |
| | Group Training Course Carried-over Projects | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Third Country Training Program | New Projects | 0 Course(s) |
| | Individual Training Course Carried-over Projects | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| | New Projects | 0 Course(s) |
| Second Country Training Program | Carried-over Projects | 0 Course(s) |
| | New Projects | 0 Course(s) |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | Total Carried over New | 39 Person(s) 29 Person(s) 10 Person(s) |
| Emigration Services | | |

*1 National Election(New), Development Planning(Carried-over), Planning and Coordination(Carried-over)

*2 Information Collection and Analysis(Private Sector Support)

* Concluded by the submission of F/R

| III. Performance | | Performance in FY 1996 | |
|---|---|---|--|
| | Cumulative Data (FY 1954-1995) | | |
| Technical Cooperation Disbursement | ¥ 6157.3 million(s) | ¥ 2366.4 million(s) | |
| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 4 Case(s) 14 Case(s) 9 Person(s) 0 Case(s) | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects Annex New Projects Annex Annex Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects 1. Project for Improvement of Water Supply Facilities in Phnompenh, Phase II 2. Project for Rehabilitation of National Road Route 6&7 3. Project for Construction of the Mekong River Bridge 4. Rehabilitation and Upgrading of Electricity Supply Facilities in Phnom Penh, Phase II 5. Improvement of SiemReap Airport Carried-over Projects 1. Maternal and Child Health Project New Projects Carried-over Projects Carried-over Projects 28 Person(s) Carried-over New Carried-over Projects New Projects | 1 Case(s) 2 Case(s) 2 Person(s) 1 Case(s) 5 Project(s) 4 Project(s) 4 Project(s) (1992~1993) (1992~1994) (1992~1993) (1993~1995) 11 Project(s) 5 Project(s) 0 Project(s) 156 Person(s) Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Human Resources Development 0 Project(s) 0 Project(s) |
| Development* Study | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Phnom Penh Water Supply System 2. Integrated Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Phnom Penh 3. Rehabilitation and Reconstruction of Electricity Supply in Phnom Penh and Siem Reap 4. Telecommunications Network for Phnom Penh City | | |
| Basic Design Study for Grant Aid | Completed Projects (FY 1974-1995) | | 0 Project(s) |
| Project-type Technical Cooperation | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) | | 5 Project(s) (1996~1996) (1996~1996) (1996~1996) (1996~1997) (1996~1997) 1 Project(s) (1995~1999) 0 Project(s) |
| Individual Experts Dispatch Program | 156 Person(s) (Economic Infrastructure, Agriculture & Forestry, Human Resources Development) | 65 Person(s) 41.7 % 53 Person(s) 34.0 % 12 Person(s) 7.7 % | 10 Person(s) 2 Person(s) 6 Person(s) 10 Person(s) |
| Mint-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies | Completed Projects (FY 1977-1995) | | 0 Project(s) 0 Project(s) |

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Kingdom of Cambodia

| Cumulative Data (FY 1954-1995) | | Performance in FY 1996 | |
|--|--|---|---|
| Non-project Equipment Supply | ¥ 52.5 million(s) | 2 Case(s) | |
| Non-project Medical Equipment Supply | ¥ 314.5 million(s) | 3 Case(s) | ¥ 79.7 million(s) (70.3) (6.7) (2.7) |
| Technical Training Program | General 907 Person(s) Agriculture & Forestry (266 Person(s) 29.3 %) Economic Infrastructure (190 Person(s) 20.9 %) Development Planning - Public Administration (161 Person(s) 17.8 %) Youth Invitation Program 30 Person(s) International Organizations 10 Person(s) | 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 210 Person(s) 2. Special Medical Equipment 14 Person(s) 3. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 196 Person(s) Total Carried over 19 Person(s) New Group Training Course 72 Person(s) Individual Training Course 1 Person(s) (ordinary individual training cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 17 Person(s) counterpart training 18 Person(s) country-focused group training course 36 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 75 Person(s) Youth Invitation Program 30 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s) | 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Third Country Training Program | Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) | Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Second Country Training Program | Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) | Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) | 0 Course(s) 0 Course(s) |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | 63 Person(s) (Human Resources Development 29 Person(s) 46.0 % Agriculture & Forestry 12 Person(s) 19.0 % Mining & Industry 8 Person(s) 12.7 %) | Total Carried over 39 Person(s) New 24 Person(s) 15 Person(s) | |
| Emigration Services | | | |
| Development Investment & Financial Program | 0 Project(s) | ¥ million(s) | |
| International Disaster Relief Program | Completed Projects (FY 1985-1995) 1 Case(s) | ¥ 1 Case(s) | 1 Case(s) |

III. Annex (FY 1954-1996)

| Development Study | |
|--|---------------|
| Completed Projects (FY 1954-1995) | 14 Project(s) |
| Completed Projects (FY 1974-1995) | 4 Project(s) |
| Performance in FY 1996 | 9 Project(s) |
| <Carried-over Projects > | 5 Project(s) |
| 1. Construction of Mekong Bridge | (1994 ~ 1996) |
| 2. Drainage and Sewerage System in Phnom Penh | (1995 ~ 1996) |
| 3. Shihanouk Villa Port | (1995 ~ 1997) |
| 4. Agricultural Development study of the Mekong Flooded Area | (1995 ~ 1997) |
| 5. Reconnaissance Survey Project for the Establishment of an Emergency Rehabilitation and Reconstruction | (1995 ~ 1997) |
| <New Projects > | 4 Project(s) |
| 1. Groundwater Development in Southern Cambodia | (1996 ~ 1998) |
| 2. Topographic Mapping for Angkor Archaeological Area in Siem Reap Region | (1996 ~ 1997) |
| 3. Water Supply System for Siem Reap Region | (1996 ~ 1999) |
| 4. Drainage Improvement and Flood Control for the Municipality of Phnom Penh | (1996 ~ 1998) |

N. Performance of Capital Assistance

| | Grant Aid | | Loan Aid | |
|--------------------------|--|---|---|---------------------------------|
| | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (\$100 millions) | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (\$100 millions) |
| Cumulative Data (FY1990) | 7 Project(s) | 26.37 | 1 Project(s) | 15.17 |
| FY 1991 | 3 Project(s) 1. Emergency Relief 2. Grassroots Projects (2 projects) 3. 4. 5. | (1.39) (1.29) (0.10) () () () | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1992 | 6 Project(s) 1. Project for the Restoration of Chreyu Changwar Bridge 2. Food Aid 3. Project for the Improvement of Medical Equipment in the Phnom Penh City 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects (2 Projects) | 61.20 (27.94) (23.00) (5.17) (5.00) (0.09) | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1993 | 11 Project(s) 1. Project for the Rehabilitation and Reconstruction Electricity Supply in Phnom Penh 2. Non-Project Grant Aid 3. Project for the Rehabilitation of the National Road Route 6A 4. Project for the Improvement of Water Supply Facilities in Phnom Penh 5. Project for the Improvement of the Road Construction Center etc., | 84.27 (22.28) (20.00) (14.18) (9.80) (5.90) | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1994 | 21 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Rehabilitation and Upgrading of Electricity Supply Facilities in Phnom Penh 3. Project for Improvement of Water Supply Facilities in Phnom Penh 4. Project for Rehabilitation of the National Road Route 6A 5. Project for Rehabilitation of the Port of Phnom Penh etc., | 118.21 (25.00) (18.52) (17.71) (15.94) (15.68) | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |
| FY 1995 | 48 Project(s) 1. Project for the Construction of Maternal and Child Health Center 2. Project for the Improvement of the Telecommunication Network in Phnom Penh-1/2 3. Project for the Rehabilitation of the Port of Phnom Penh-2/2 4. Food Aid 5. Aid for Increased Food Production etc., | 64.19 (17.61) (17.03) (14.71) (6.00) (5.50) | 0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5. | () () () () () |

II 国別事業実施基本計画

| 重点課題 | 重点課題に対する取り組み(項目) / 案件名 | 要請/実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | | 実施年度 | | | 備考 |
|---------|---|---|--|--|--|-----------|------------|------------|--|
| | | | | その他 | その他地域 | 9年度(1997) | 10年度(1998) | 11年度(1999) | |
| 行政体制の整備 | 行政体制の整備 | | | | | | | | |
| セクター | | | | | | | | | |
| 農業 | <p>① 農業生産性の向上と地方・農村部調査</p> <p>進捗施設、農業インフラのみならず、流通のためのインフラ整備やシステム・制度作りを含む案件の形成を行う。</p> <p>1. 農業アバドバイザー</p> <p>2. 農村開発(4回目)</p> <p>3. 農業開発・近代化</p> <p>4. 農民再定住・農村開発(三角協力)</p> | 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 | 専門家 専門家 専門家 無償 専門家 専門家 専門家 専門家 調査 調査 無償 専門家 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | | | | <p>国別特設(5名)</p> <p>川合尚 93.12-97.12</p> <p>PMX1及びAPM X2</p> <p>C/P(2名:施肥技術改善、病虫害防除) E/N 96.6</p> <p>大矢重幸 取組人 94.9-97.8</p> <p>タイ国第三国集団研修担当(於:東北タイ農業開発研究センター)</p> <p>国別特設(5名)</p> <p>ファイリビン 第三国集団研修(国家権限庁)</p> <p>奥平洋 96.6-98.6</p> <p>マレーシア第三国集団研修担当(於:マレーシア農科大学海洋水産学部)</p> <p>ファイリビン 第三国集団研修(於:農業省水産局)</p> <p>S/W 96.9. 96.12-2000.3</p> <p>S/W 95.1. 96.4-97.12</p> <p>97.11頃 B/D</p> <p>タイ国第三国集団研修担当(於:造林研究訓練センター)</p> |
| 森林 | | | | | | | | | |
| 水産 | | | | | | | | | |
| 環境 | <p>② 環境保全</p> <p>1. コミュニティー・フォレストリー</p> | 農林水産省 | 専門家 | | | | | | |
| 農業 | <p>③ 農業生産性の向上と地方・農村部調査</p> <p>進捗施設、農業インフラのみならず、流通のためのインフラ整備やシステム・制度作りを含む案件の形成を行う。</p> <p>1. 農業アバドバイザー</p> <p>2. 農村開発(4回目)</p> <p>3. 農業開発・近代化</p> <p>4. 農民再定住・農村開発(三角協力)</p> | 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 | 専門家 専門家 専門家 無償 専門家 専門家 専門家 専門家 調査 調査 無償 専門家 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | | | | <p>33名</p> <p>6名</p> <p>1名</p> <p>県点:タケオ州フノンタマオ 国内支援体制が未整備・先方広域体制不明 多目的ダムをコアとする総合水資源開発として検討中 米流通整備による農村部支援</p> |

| 重点課題 | 重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 | 要請/実施 機関 | 協力形態 | 実施年度 | | | 備考 |
|--|---|----------------------|-----------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| セクター | 対象地域 | 対象地域 | 対象地域 | 対象地域 | 対象地域 | 対象地域 | 対象地域 |
| 行政体制の整備 人的資源の開発 農業・農村開発 経済基礎 社会サービスの向上 | 重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 | | | | | | |
| ○ | (1) 安定した電力供給の確保 発電所建設、配電設備の修復等インフラ整備の ための開発調査の案件形成を行う。 1. プノンベン市電力供給施設改善計画 2. 電力供給・送配電 (2) 地場産業の育成支援 | 鉦工業エヒタ-省 鉦工業エヒタ-省 | 無償 研修員 | ○ | | | シンガポール国際三國集團研修 |
| ○ | 鉦工業分野 研修員 鉦工業分野 専門家 鉦工業分野 協力隊 1. 電源開発M/P | 鉦工業エヒタ-省 | 開発調査 | ○ | 5名 0名 0名 | | |

| セクター | 重点課題 | | 重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 | 要請/実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 実施年度 | | | 備考 |
|------|---------|---------|---|--------------------------|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|----|
| | 人的資源の整備 | 行政体制の整備 | | | | | 9年度(1997) | 10年度(1998) | 11年度(1999) | |
| 社会 | ○ | ○ | 職業訓練等インフォーマル教育及びフリースクール教育の強化 今年度中高等学校教員養成及び技能型産業のプロジェクト調査を実施し協力の可能性を検討する。 | 教育省 教育省 | 専門家 プロ技 プロ技 研修員 専門家 専門家 無償 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | 加藤 夫 95.9.97.9 97年度基礎調査 事前調査 シンガポール国第三国駐留事務所(於:日シソフアエア技術学院) 無償連携(情報省同管テレビ局:長期) 無償連携(情報省同管テレビ局:短期) E/N 96.6 | |
| 社会 | ○ | ○ | (1) 職業訓練等インフォーマル教育及びフリースクール教育の強化 今年度中高等学校教員養成及び技能型産業のプロジェクト調査を実施し協力の可能性を検討する。 1. 教育アドバイザー 2. 中等学校理科教員養成 3. 縫製産業 4. ソフトウェア技術 5. 放送局ウエブシステム 6. テレビ放送機材運送局整備計画 7. 国営テレビ放送局整備計画 (2) 基礎的医療保健サービスの向上に供給する案件を引き続き実施していく。今年度結核対策プロジェクトの基礎調査を実施し協力の可能性を検討する。 1. プライマリ・ヘルス・ケア 2. 母子保健センター 3. 結核対策 4. 感染症対策特別機材 | 保健省 保健省 保健省 | 研修員 プロ技 機材供与 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | タイ国第三国駐留事務所(於:マヒドン大学アセアン保健研究所) 97年度基礎調査 EPI, NID/川ワクチン | |
| 社会 | ○ | ○ | (3) 衛生的な水の供給の確保 無償資金協力等による事業化を念頭にした開発調査を実施していく。 1. 第2次アンボン市水道整備計画 2. シェムリアップ市水道整備計画 3. 南部地下水開発計画 | アンボン市 鉦工業44村 農村開発省 | 無償 開発調査 開発調査 | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ | E/N 97.6 地域総合を水道及び地図情報へ二分した S/W 96.9 96.12-99.7 S/W 96.9 96.12-2000.3 | |

| 重点課題 | 重点課題に対する取組み(項目)/案件名 | 要請/実施 機関 | 協力形態 | 対象地域 | 実施年度 | | | 備考 |
|---|---|-------------|------|--|---------------|--------------------|----------------|----|
| | | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| セクター 行政体制の整備 人的資源の開発 農業・農村開発 経済基礎インフラ BPN充足 社会サービスの向上 | 重点課題に対する取組み(項目)/案件名 | | 協力形態 | その 他 全 域 乃 は 特 定 地 域 の 他 の 地 域 プ ン ベ ン 市 内 又 は 郊 外 | | | | |
| 社会 インフラ | (4) その他 懸念となつては、可能な限り、住民移住、実施体制、事業化資金目処等につき検討を行う。 プロジェクト多目的ダム開 発に於いては、今年度プロジェクト形成調査 を実施し、社会インフラ プロジェクト総合開発プロジェクト形成調査 プロジェクト総合開発プロジェクト形成調査 社会インフラ 研修員 社会インフラ 専門家 社会インフラ 協力隊 | | 援助事業 | | | 40名 7名 16名 | | |
| | 要請案件 | | | | | | | |
| 総 計 | | | | | | 127名 25名 17名 | | |

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(カンボディア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一) 次案

Page: 作成日 1997年 06月 10日

| 国名 | 出選番 | 案件名 | 所属 区分 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当部署 |
|-------|-----|-------------------------|-------|--|--|------------|--|-----------|
| カンボジア | 1 | カンボジア中等学校 理数日教員養成・訓練 日西 | 東 区 | 1975~79年のクメール・ルージュ政権時代に教育を含むほとんどの知識階級が壊滅した。その結果、現在の教員はほとんどが初等乃至中等教育終了者であり、教員の質、量共に著しく不足している。従って、94年の教育改革により本実施機関である高等師範学校に高等学校教員養成機関としての役割が加わり現在に至るも、国家としての承継立った教員養成がなされておらず、特に理科日教員に於ては95~96年に実施された理数日教員養成計画によりその危機的状況が緩和され、本校の国家理数日教員訓練センターへの格上げが図られている。 | 日西 同倫理学校の中等教員養成能力の向上及び地方教員養成学校教員の質的向上。 成果 地月数が不足する中等教員育レベムに於ける理数日教員の増加が国の人目育成に貢献する。 | △ | 平成6年度に実施されたプロジェクト別編成に伴って、95年9月から教員養成中(97年9月まで)の教育アドバイザーに転換させた案件である。「カ」国においては1975年から79年におけるクメール・ルージュ政権時代に行政官・教員を含むほとんどの知識階級が壊滅し、その後の行政官の不足から先立ったために初等乃至中等教育終了者を教員として登用した。よって現在の教員は質・量ともに著しく劣っており、この状態は平成6年度に派遣した理数日教員養成調査及び「カ」国政府が実施した理数日教員養成調査において教育問題の最大のテーマとして指摘されている。本件は理数日教員養成の強化を図るが、在方の受入能力・プロジェクトのフォローアップ等については在日調査を要するとともに、前向きに検討を要する。 | 候補・日西・理 |
| カンボジア | 2 | カンボジア環境保護センター | 新 区 | 「カ」国は水かさ増えれば年3期作が可能であるが、水年にならぬ内陸により既作の灌漑施設破壊的打撃を受け、マコン河委員会が93~94年に行なった調査によれば、「カ」国内14州には841の中小規模灌漑施設が存在するが、これらを適切に維持、維持管理することで、灌漑価値を現在の28万1100から60万1100へ増やすことが可能であるとされている。しかしながら、本件実施機関たる灌漑事業水文地理は灌漑の適切な維持、灌漑管理を任務とするが、技術力不足、資材の不足から十分に機能していないのが現状である。 | 日西 灌漑施設の維持・維持管理のための点検、診断、設計施工を行い自主的な農民組織作りを指導する技術者の育成 成果 中小規模の灌漑施設の維持、適正な維持管理の確保及びその技術者、農民組織が育成される。 | × | 「カ」国では95年以降の状況が好調で30万トン程度を輸出した。然しながら、基礎的インフラが整備されておらず、「カ」国の農業は著しく天候の影響を受けやすく、降水量が旱害の年で50%減少し、洪水の年で40%増加する現状では農民の自給自足は極めて高い。灌漑施設、不況等により灌漑設備の破損が著しい以上、灌漑用水、作期延長、新田の開墾、2KR物資等により灌漑の向上を図る必要がある。本センターへの協力は「カ」国の農業開発に大きく貢献することが見込まれるが、当該灌漑施設の受入能力、現在の灌漑体制、事業関係等の現状が不明であり、現在は水門建設へ関連中の著名専門家を活用し、灌漑を促進することが必要。また、現在実施中の調査調査了(マコン河環境保護センター) (97年F/R探出予定)の結果をも踏まえ必要あり。 | 候補・東 農林漁畜 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 採案評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|-----------------------|------------|---------|---|------------|
| 06970608 | カンボディア | カンボディア橋梁修復開発計画 | M/P調査 | 新規 ○-I | 我が国はこれまで「カ」国の道路網を無償資金協力によりチュルイチャムンパー橋（日本橋）、国道6 A、6、7号線の修復、さらにはコンポンチャムンパー橋（基本設計実施中）を整備してきた。我が国のみならず同様に「カ」国の主要国道は殆ど他のドナーにより順調に整備が進められているが、その対象は道路の修復のみであり橋梁の修復は対象外となっている。よって、交通量の増えできている「カ」国において今後、橋梁の未整備による交通の遮断・渋滞が問題となることは否かと思慮できる。よって、今後の橋梁修復計画を策定することには今後のドナー間調整を円滑に進める上でも意義がある。但し本件の対象が国道2・3・7・11号線となっており、AUSAID・ADBとの調整が必要。また、優先度の高い橋梁については工事の規模判明次第、無償を前提にB/Dまで実施すべき。 | 社会・土木課 |
| 06970610 | カンボディア | カンボディアメコン川内陸水運港整備調査 | M/P, F/S調査 | 新規 X-II | 「カ」国の港港はシアヌークビルのみでありそこから陸運には限りがあることから、公海抜いてとなっているメコン川を通過した内陸水運による輸送が歴史的に活発である。コンポンチャムはゴム、木材の集散地として「カ」国東部の中心地であり重要な地方拠点となっており、その重要性は今後増々高まることが予想され、本件の実施により「カ」国の内陸部開発の促進が期待される。メコン川の水量は雨期と乾期等の季節変動が大きく、また、その水位も旱魃と洪水の影響を受けやすく本件実施の意義は高い。然しながら、既にデナンマータク等の他のドナーが同じ目的もってに開発調査を実施中であるところ、敢えて本件を実施せずとも、他ドナーの動向を見つつ、必要に応じて右調査の報告に基づき無償資金協力にて対応可能である。 | 社会・土木課 |
| 06970611 | カンボディア | カンボディアコンポンチャム市上水道整備計画 | M/P, F/S調査 | 新規 △ | コンポンチャムは「カ」国の重要地方都市であり、右観点からブノンベンとコンポンチャムを結ぶべく無償資金協力によりチュルイチャムンパー橋（日本橋）、国道6 A、国道6・7号線整備し、更には開発調査によりメコン川本流架橋地点としてコンポンチャムを選定し現在、無償基本設計実施中である。今後コンポンチャム市はこれまでに重要度が増すことが十分に予想されており、本件実施の意義は高く、同市はメコン川に接しておりメコン川流域により水源確保も容易である。同市水道局の実施体制、人員配置状況等については確認を要するものの、T/Rの接頭を待ち、引き続き前向きに検討する。 | 社会・土木課 |
| 06970609 | カンボディア | カンボディアアプレクトノット総合開発計画 | M/P調査 | 新規 △ | 我が国の援助再開以降「カ」国が再開を要望し続けている案件であり、「カ」国の今後の農村部開発における灌漑用水等の水資源供給及び影響するブノンベンの電力需要、毎年のように甚る洪水被害緩和の観点からから見ると、本件実施の意義は大きい。然しながら関係大規模ダム建設に係る資金手当ての目途は依然として立っておらず、仮に実現したとしても数千人規模での住民移転が予想される。当該移転に伴う財政負担をも「カ」国が賄える可能性は低く、また、本件の要調査である「カ」国メコン川委員会は委員5名程度しか人員がいないこと、また、「カ」国政府内での調整能力に問題があること、調査対象地域での安全の確保の状況が不明であること等、懸案事項が多く、引き続き慎重な検討が必要である。 | 農業・農林開発調査課 |



秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

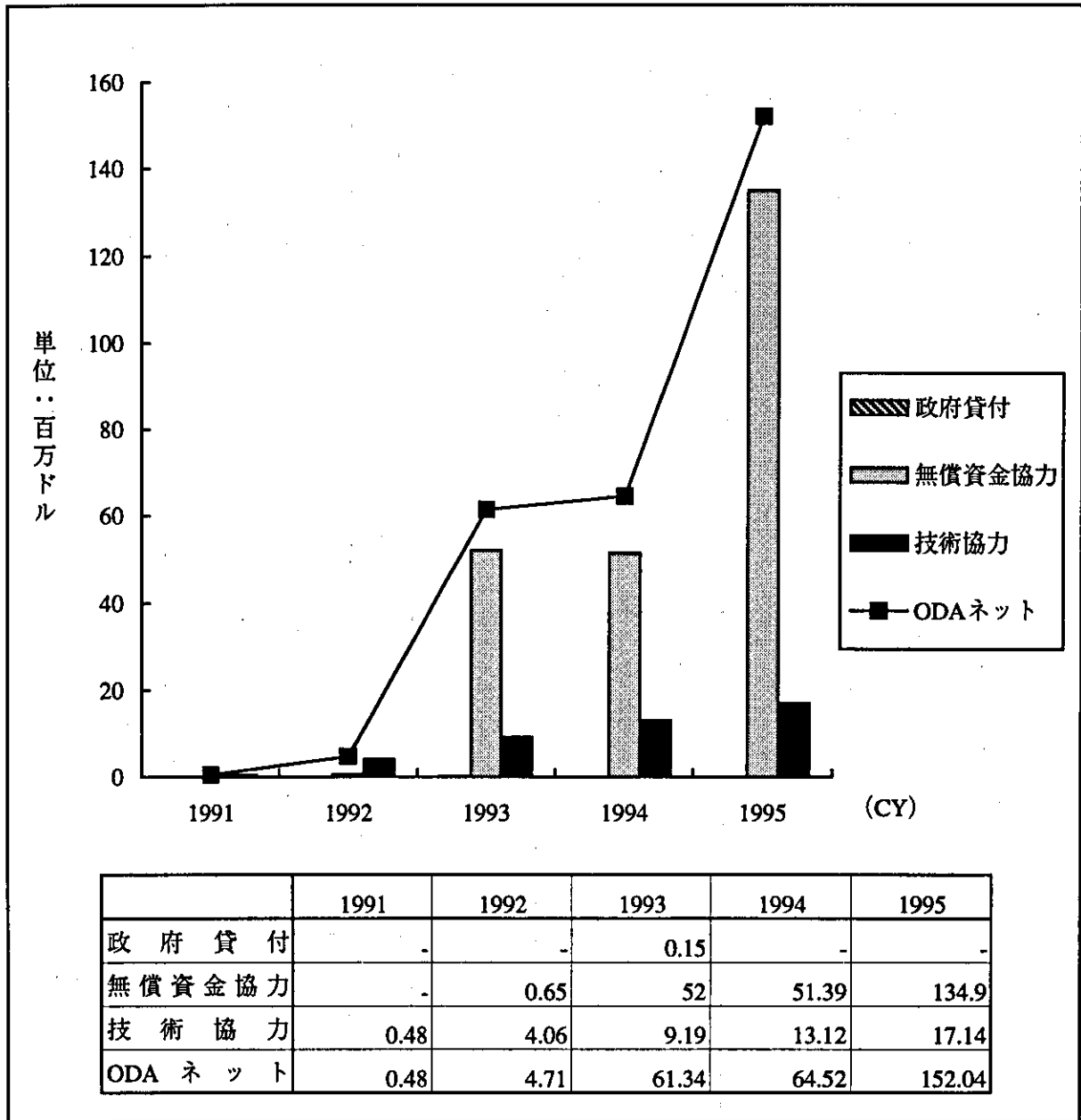
(カ ン ボ デ ィ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対カンボディアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： カンボディア

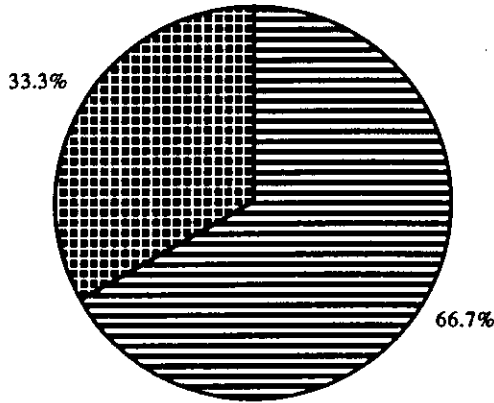
| 研究員 | 計画・行政 | | 農林水産 | 鉱工業 | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | 果 計 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 人数 | 比率 | | | | | | | | | |
| 研 修 員 | 161 | 210 | 280 | 44 | 16 | 21 | 94 | 90 | 6 | 15 | 937人 |
| 専 門 家 | 14 | 66 | 84 | 4 | 1 | | 12 | 71 | 1 | 5 | 258人 |
| 協 力 隊 | 5 | 25.6% | 32.6% | 1.6% | 0.4% | 0.0% | 4.7% | 27.5% | 0.4% | 1.9% | 100% |
| 移 住 者 | 7.9% | 0.0% | 19.0% | 12.7% | 0.0% | 1.6% | 46.0% | 12.7% | 0.0% | 0.0% | 63人 |
| ア 口 技 協 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0人 |
| 開 発 調 査 | 2 | 5 | 2 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0.0% | 33.3% | 0.0% | 0.0% | 6件 |
| 単 独 機 材 供 与 | 1 | 4 | 2 | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100% |
| 研 究 協 力 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |
| ミニプロジェクト | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |
| 無償資金協力 | 0.0% | 16 | 4 | 0.0% | 2 | 1 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |
| 有償資金協力 | 0.0% | 37.2% | 9.3% | 0.0% | 4.7% | 2.3% | 0.0% | 7.0% | 2.3% | 37.2% | 43件 |
| 開 発 協 力 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100% |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1件 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0件 |

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び33年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

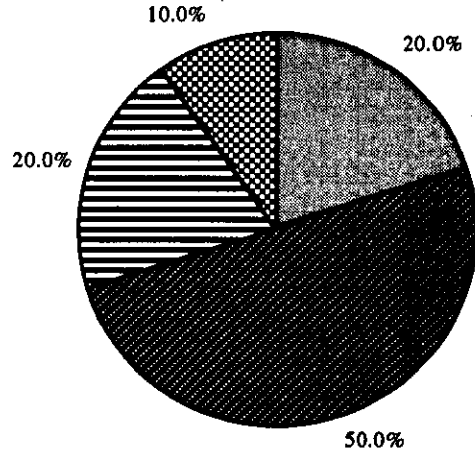
分野別・形態別の累積実績（カンボディア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



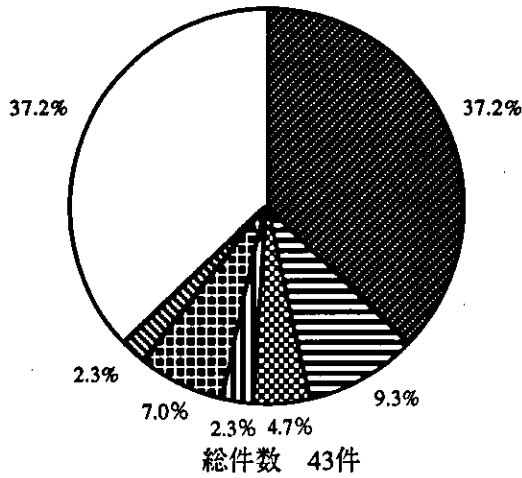
総件数 6件

開発調査



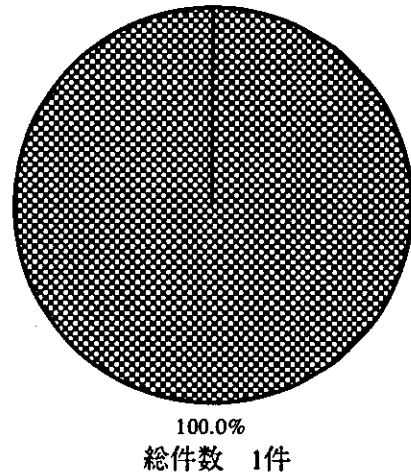
総件数 10件

無償資金協力



総件数 43件

有償資金協力



総件数 1件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

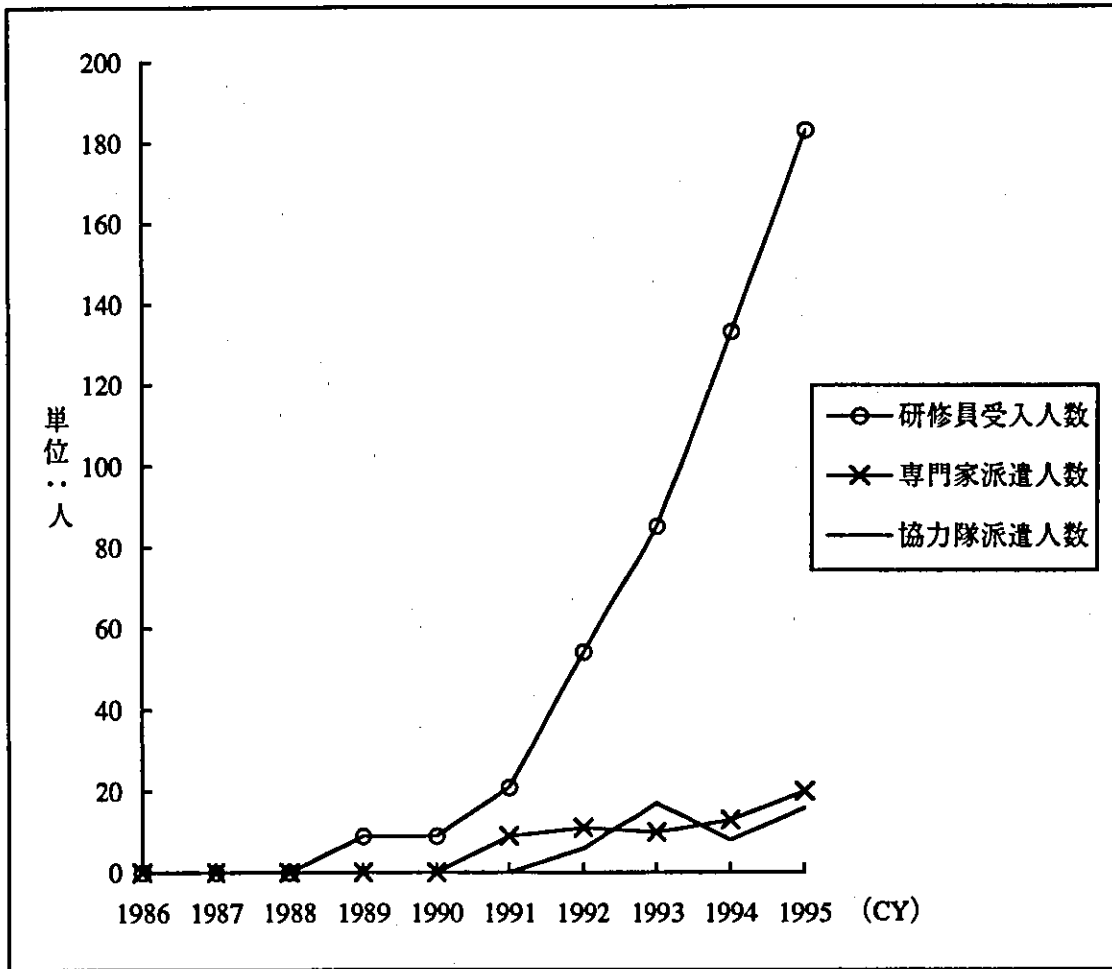
国名： カンボディア

| | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 合計 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 以前 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研 修 員 人数 | 443 | | | | | | | | | | | | | | 9 | 9 | 21 | 54 | 85 | 133 | 183 | 937人 |
| 専 門 家 人数 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | 9 | 11 | 10 | 13 | 20 | 258人 |
| 協 力 隊 人数 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | 17 | 8 | 16 | 63人 |
| 移 住 者 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0人 |
| プ ロ 技 協 件数 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 6件 |
| 開 発 調 査 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 2 | 1 | 4 | 10件 |
| 単 独 機 材 供 与 件数 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 8件 |
| 研 究 協 力 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0件 |
| ミニプロジェクト 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0件 |
| 無償資金協力 件数 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 5 | 9 | 12 | 8 | 43件 |
| 有償資金協力 件数 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1件 |
| 開 発 協 力 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0件 |

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（カンボディア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

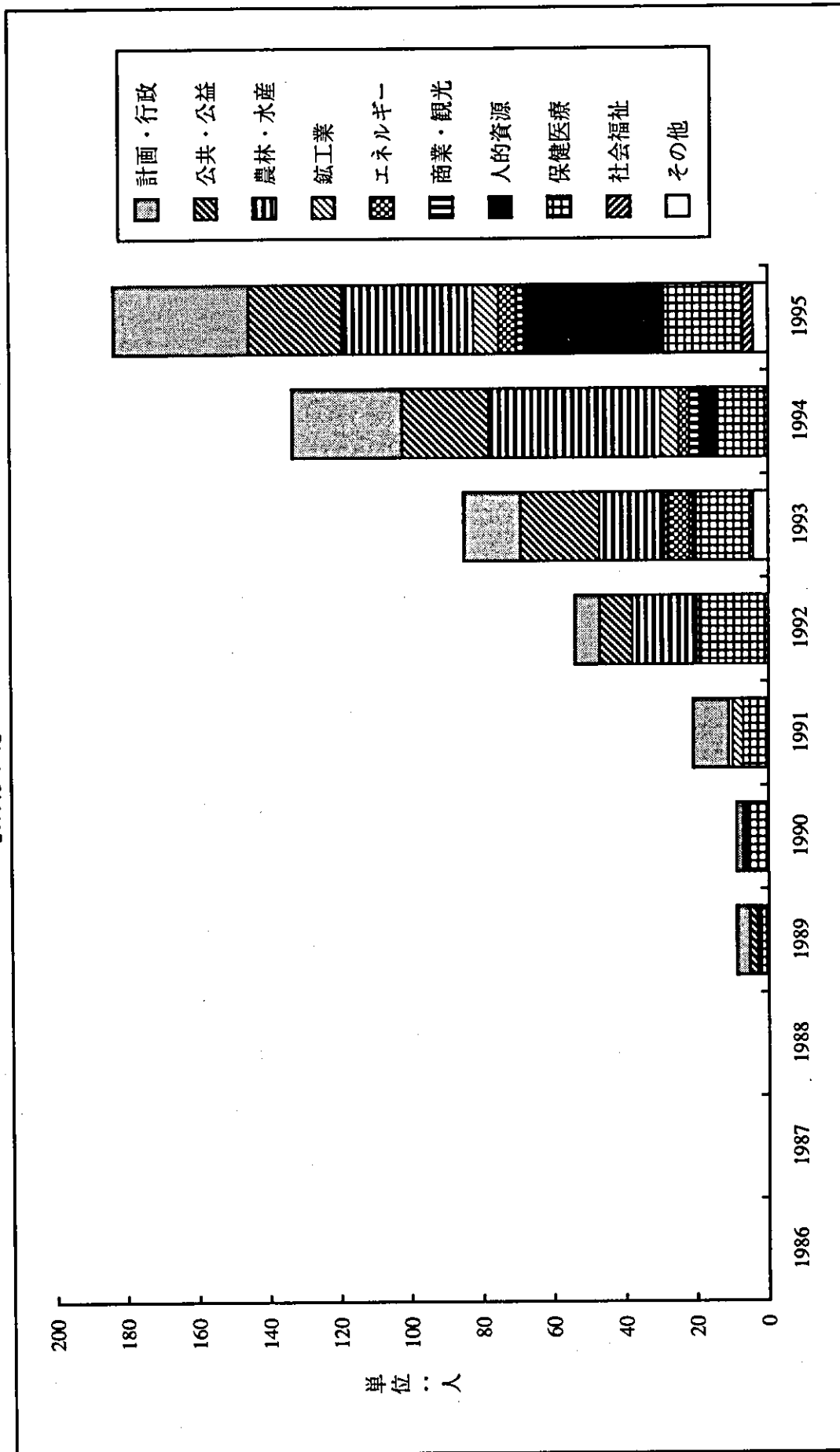
[研修員]

国名： カンボディア

| 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | | |
|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|--------|------|------|--------|-------|------|
| | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | | | | 科学文化 | |
| 形態 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1983以前 | 443 | 4 | 49 | 10 | 30 | 23 | 64 | 107 | 35 | 10 | 5 | 3 | 24 | 2 | 10 | 5 | 47 | | | 8 | 7 | |
| 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1988 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1989 | 9 | 2 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | 1 | | | 2 | | |
| 1990 | 9 | | 2 | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | 5 | | |
| 1991 | 21 | 10 | | | | | | 1 | | | | 3 | | | | | | | | 7 | | |
| 1992 | 54 | 5 | 2 | 1 | 5 | 2 | 1 | 17 | | 1 | | 1 | | | | | | | | 18 | 1 | |
| 1993 | 85 | 8 | 8 | 4 | 10 | 1 | 7 | 16 | 2 | | | 1 | | 6 | | 1 | | | | 15 | 1 | 4 |
| 1994 | 133 | 16 | 15 | 3 | 12 | 3 | 6 | 41 | 1 | 2 | 4 | | 5 | 3 | 2 | 1 | 2 | | | 13 | 1 | |
| 1995 | 183 | 4 | 34 | 2 | 12 | 4 | 8 | 21 | 7 | 4 | 5 | | 7 | 5 | 1 | 1 | 39 | | | 22 | 3 | 4 |
| 累計 | 937 | 49 | 112 | 20 | 69 | 35 | 86 | 204 | 45 | 17 | 14 | 3 | 41 | 16 | 13 | 8 | 90 | | | 90 | 6 | 15 |
| 構成比率 | % | 5.23 | 11.95 | 2.13 | 7.36 | 3.74 | 9.18 | 21.77 | 4.80 | 1.81 | 1.49 | 0.32 | 4.38 | 1.71 | 1.39 | 0.85 | 9.61 | | | 9.61 | 0.64 | 1.60 |
| 全世界受入計 | 136,218 | 2,730 | 15,637 | 1,912 | 10,572 | 7,057 | 11,372 | 14,123 | 2,700 | 2,520 | 4,574 | 2,419 | 13,314 | 3,442 | 4,809 | 758 | 20,991 | | | 12,930 | 2,346 | 916 |
| カンボディアの比率 | 0.69% | 1.79 | 0.72 | 1.05 | 0.65 | 0.50 | 0.76 | 1.44 | 1.67 | 0.67 | 0.31 | 0.12 | 0.31 | 0.46 | 0.27 | 1.06 | 0.43 | | | 0.70 | 0.26 | 1.64 |

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (カンボディア)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

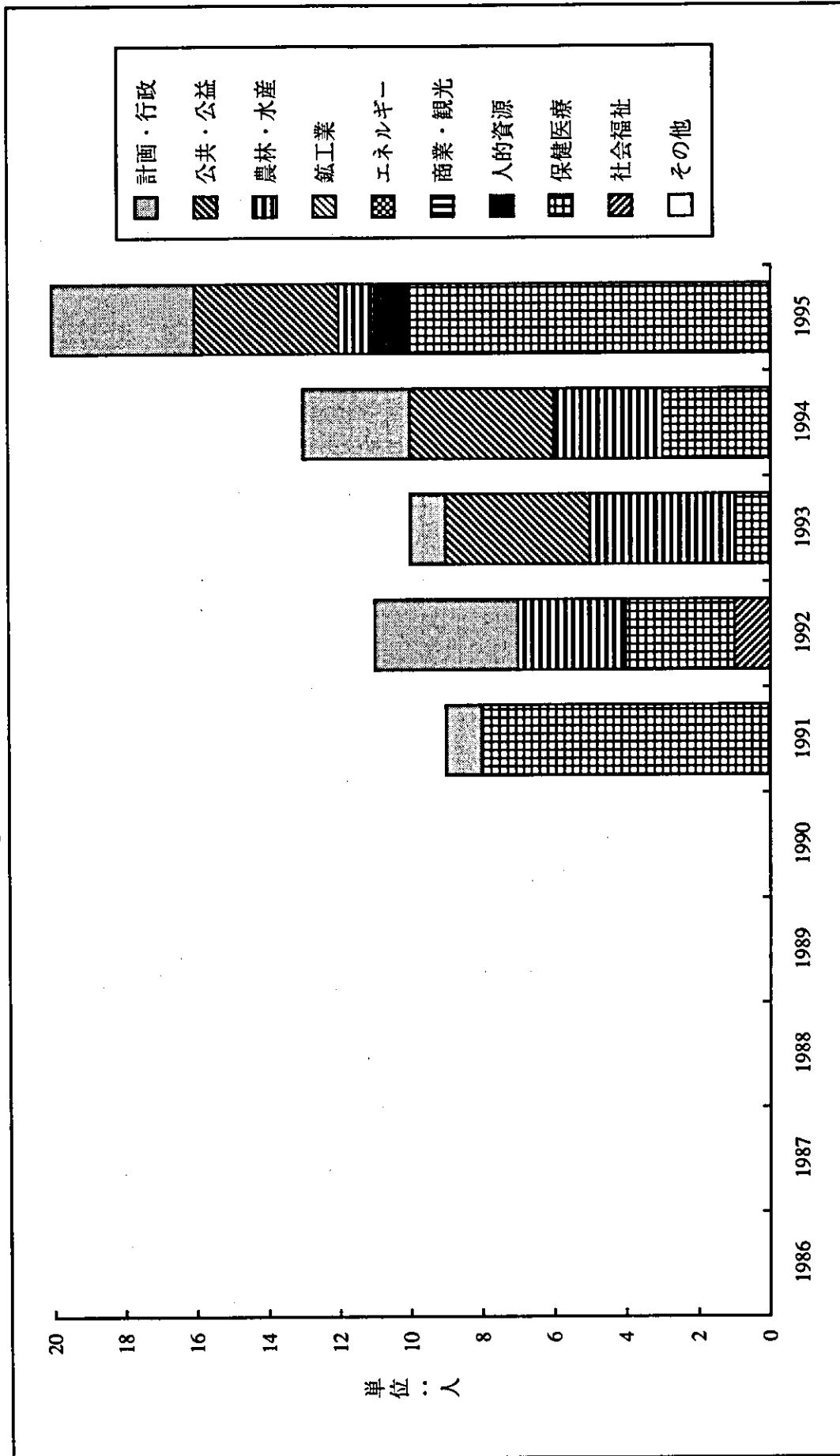
[専門家]

国名： カンボディア

| 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | エネルギー | | 商業・観光 | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | |
|---------------------|------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|--|
| | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | | |
| 1983以前 | 195 | | 1 | 1 | 1 | 7 | 45 | 23 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | | | | 11 | | 46 | | 5 | |
| 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1988 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1989 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1990 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1991 | 9 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1992 | 11 | 4 | | | | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1993 | 10 | 1 | | | 4 | | | 4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1994 | 13 | 3 | | | | 2 | 2 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1995 | 20 | 2 | 2 | | 3 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| 累計 | 258 | 11 | 3 | 1 | 8 | 9 | 48 | 60 | 23 | 0 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 12 | 0 | 71 | 1 | 5 | |
| 構成比率 | % | 4.26 | 1.16 | 0.39 | 3.10 | 3.49 | 18.60 | 23.26 | 8.91 | 0.00 | 0.39 | 0.39 | 1.16 | 0.39 | 0.00 | 0.00 | 4.65 | 0.00 | 27.52 | 0.39 | 1.94 | |
| 全世界派遣計 | 人 | 800 | 1,593 | 892 | 3,879 | 2,633 | 2,239 | 6,316 | 1,248 | 1,719 | 1,914 | 1,278 | 3,014 | 658 | 386 | 89 | 3,845 | 1,117 | 8,650 | 740 | 497 | |
| 全世界派遣数に占めるカンボディアの比率 | % | 0.59 | 1.38 | 0.19 | 0.21 | 0.34 | 2.14 | 0.95 | 1.84 | 0.00 | 0.05 | 0.08 | 0.10 | 0.15 | 0.00 | 0.00 | 0.31 | 0.00 | 0.82 | 0.14 | 1.01 | |

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (カンボディア)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

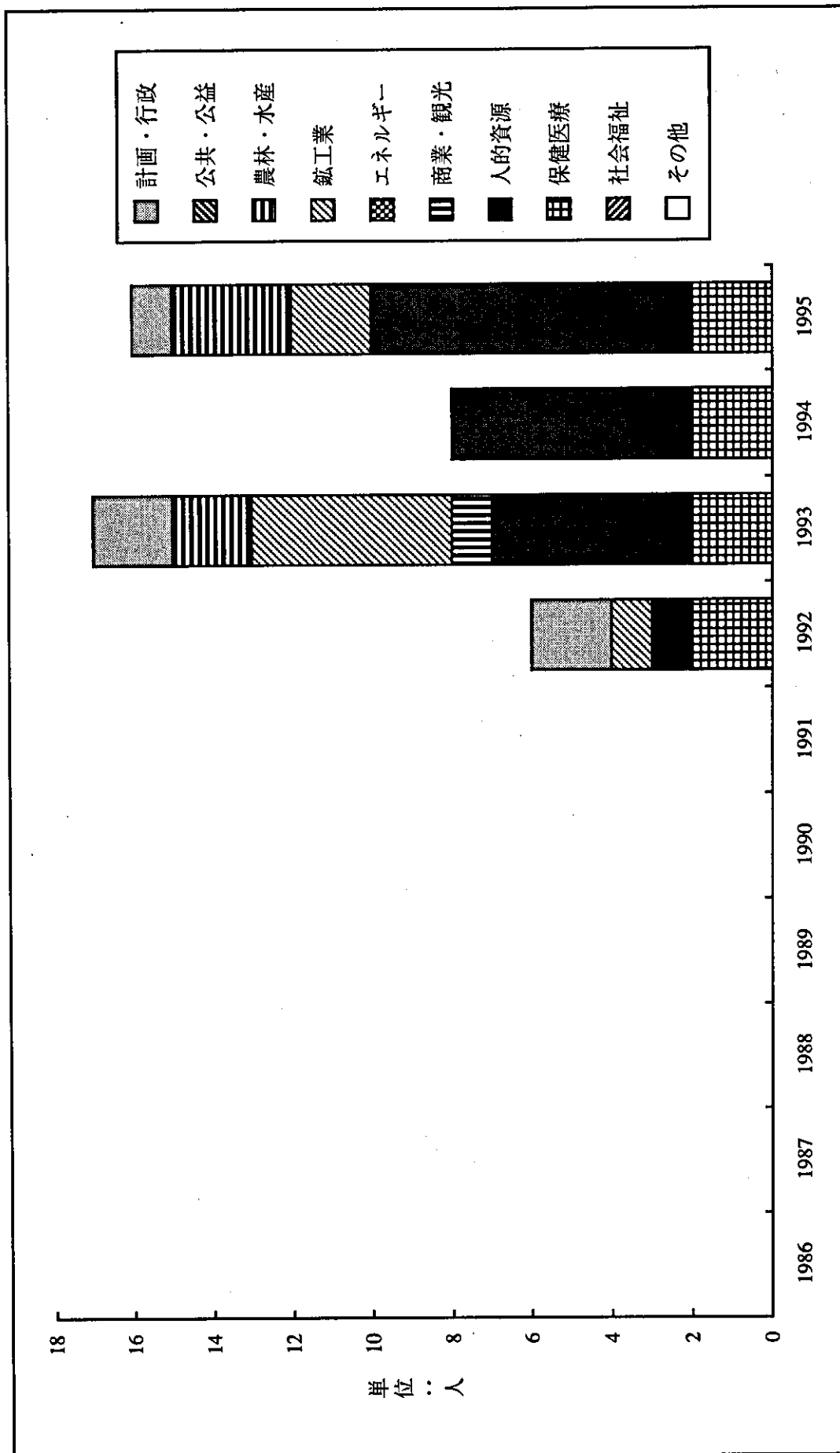
[協力隊]

国名： カンボディア

| 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | | 社会福祉 | その他 | |
|---------------------|--------|-------|------|---------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|------|
| | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | 保健医療 |
| 形態 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協力量 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | 9 | | | | |
| 1983以前 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1988 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1989 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1990 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1991 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1992 | 6 | | 2 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 2 |
| 1993 | 17 | | 2 | | | | | | | | 1 | 5 | | | 1 | | | | | 3 | 2 |
| 1994 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 2 |
| 1995 | 16 | | 1 | | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | 6 | 2 |
| 累計 | 63 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 8 | 0 | 0 | 1 | 0 | 22 | 7 | 8 | 0 | 0 |
| 構成比率 | % | | 7.94 | | | | | | | | | 12.70 | | | | | 34.92 | 11.11 | 12.70 | | |
| | 100.00 | | 0.00 | | | | | | | | 11.11 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.59 | 0.00 | 34.92 | 11.11 | 12.70 | 0.00 | 0.00 |
| 全世界 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 派遣計 | 15,730 | 91 | 987 | 104 | 178 | 1,259 | 657 | 2,366 | 706 | 250 | 445 | 20 | 2,166 | 38 | 44 | 1 | 3,124 | 1,129 | 1,843 | 3 | 319 |
| 全世界派遣数に占めるカンボディアの比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0.40 | 0.00 | 0.51 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.30 | 0.42 | 0.80 | 0.00 | 0.00 | 0.37 | 0.00 | 2.27 | 0.00 | 0.70 | 0.62 | 0.43 | 0.00 | 0.00 |

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (カンボディア)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： カンボディア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ガンボディア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始期 協力終了期 | 案件概要 | R/D実施日 | 調査日実施 | 専門派遣 | C/P研修 | 器材供与費 | 備註 |
|---------|--------------|--------------------------------|--------------------------|--|------------|-------|------|-------|---------|-------------------|
| 計画・行政 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 計画・行政 | 調査調査 | アンコールおよびシエ ムリアップ地域総合 発計画 | 1993.00.00 1994.00.00 | アンコールおよびシエムリアップを対象に持続的な発展を促すため2010年を目標準次とした地域総合 開発計画を策定するものであり、1993年度はS/Wを締結した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 【国家高等教育文化委員 会】 |
| 計画・行政 | 単価機材供与 | 水道保守用機材 | 1968.00.00 1968.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 2,535千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 計画・行政 | S/W提供 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 計画・行政 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |

| 調査名 | 協力形態 | 協力機関 | 調査年度 | 調査内容 | 調査期間 | 調査費 | 備考 |
|--------------|------|-------------|------------|---|-----------|-----|------------|
| 2ページ | | | | | | | |
| 調査名 | 協力形態 | 協力機関 | 調査年度 | 調査内容 | 調査期間 | 調査費 | 備考 |
| 公共・公益事業 開発調査 | | 協力機関 | 1984.06.30 | 多岐化したプランベン港に新港を建設するための技術的、経済 | 1回計7名経費 | 0千円 | 通信・運輸・郵政省 |
| | | | 1984.09.16 | 的調査。 | 8,413千円 | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | チェルビル・スマイ(サ | 1987.02.26 | ココソ州一帯の森林資源開発事業における木材積み出し港としてのサミット港建設のための調査。 | 2回計13名経費 | 0千円 | 通信・運輸・郵政省 |
| | | ミット) 港建設計画 | 1989.02.23 | 5000トン級1バース、3000トン級1バースの建設を勧告。 | 費30,042千円 | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | 電気通信放送局 | 1969.12.07 | 第2次5ヶ年計画(1968-1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定 | 1回計6名経費 | 0千円 | 通信・運輸・郵政省 |
| | | | 1970.01.24 | し、その実施に必要な措置を勧告。第2次調査を70年度に実施する予定であったが、同国の政情にか | 8,500千円 | | |
| | | | | んが中止。 | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | プランベン放送施設 | 1971.09.08 | ラジオ放送のサービスエリア拡大を目的として放送の整備拡充をはかるため | 2回計6名経費 | 0千円 | 通信・運輸・郵政省 |
| | | | 1973.04.03 | のフェージング調査。1972年度は、71年度のフェージング調査の結果を基に送出および市内電話 | 4,395千円 | | |
| | | | | 網の現状調査。 | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | プランベン市上水道 | 1992.00.00 | プランベン市における水道整備にかかるM/Pを策定するとともに、既存の水道施設の修繕にかかる緊 | 0千円 | | プランベン市水道公社 |
| | | | 1993.00.00 | 急プロジェクト調査および優先プロジェクトに関するF/Sを行なうもの。1992年度は事前調査を完 | | | |
| | | | | 成、S/Wの協議を行なった。93年度も本調査を実施し、最終報告書を出した。 | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | プランベン市およびそ | 1993.00.00 | 電気通信網の拡張、改善および修繕にかかるF/Sを実施するもので、1993年度はS/Wを締結し | 0千円 | | 通信省 |
| | | | 1995.00.00 | の周辺地域における電 | | | |
| | | | | 気通信網整備計画 | | | |
| | | | | 明・協議し、先方政府からのコメントを基に所要の修正を行なった後、最終報告書として取りまとめ | | | |
| | | | | た。 | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | メコン河本流築堤計画 | 1994.00.00 | メコン河を横断する橋梁の建設にかかるF/S調査を実施する。1994年度はS/Wを締結し、本橋 | 0千円 | | 公共事業運輸省 |
| | | | 1994.00.00 | 架を開始した。 | | | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年月 | 協力終了年月 | 案件概要 | R/D得意金 | 調査年度 | C/P研修 | 機材供与費 | 運輸機関 |
|---------|--------|------------------|------------|------------|---|------------|------|-------|---------|--------------------|
| 公共・公益事業 | 調査調査 | プランベンス市排水・下水整備計画 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | プランベンス市では、現在、排水ポンプ・排水ゲートは機能せず、排水溝の閉塞がひどいため、降雨時に市内で恒常的に浸水被害を被っている。下水・雨水が人口密集地にあふれ、家庭への直接被害、市民生活や経済活動に支障をきたし、衛生上の問題ともなっている。さらに排水路へのごみ投棄も排水問題となっている。本件はプランベンス市を対象とする排水・下水システムのマスタープランを策定し、優先地域におけるフェイジービリティ調査を実施する。1995年度は、S/Wの協議・署名を行なうことを目的とする事前調査を実施した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | シハヌークヴィル港整頓計画 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | シハヌークヴィル港は、「カ」国唯一の海港であり、10,000重量トンまでの貨物船に対応、約100万トンの取扱能力を有し、主にパルプ・コンテナを取り扱っている。現在は、ADBの特別融資支援プロジェクトにより、新設備の供与、施設の改修が行われている。本件は、シハヌークヴィル港のM/P（目標年度：2015年）を策定し、短期整備計画にかかるとするF/S（目標年度：2005年）を実施する。1995年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 2ヶ国語テレプリンター | 1966.00.00 | 1966.00.00 | | 0000.00.00 | | | 3,699千円 | 通信・運輸・郵政省 [郵便省] |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 2ヶ国語テレプリンター | 1969.00.00 | 1969.00.00 | | 0000.00.00 | | | 5,797千円 | 通信・運輸・郵政省 [郵便省] |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 線路用伸縮はしご車 | 1970.00.00 | 1970.00.00 | | 0000.00.00 | | | 2,847千円 | 通信・運輸・郵政省 [郵便省] |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | テレックス機材 | 1972.00.00 | 1972.00.00 | | 0000.00.00 | | | 7,157千円 | 通信・運輸・郵政省 [郵便省] |
| 公共・公益事業 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |

| 図名: 水産庁/王國 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間 協力開始年 協力終了年 | 案件概要 | R/D年度名目 | 調査年度 | 専門家派遣 | C/P研修 | 器材供与費 | 4ページ |
|------------|--------------|------------------|------------------|---|--|------------|------|-----------------------------------|-------|---------------|------|
| 公共・公益事業 | ニアワカ | なし | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 日・カ友好農業セン ター | 日・カ友好農業セン ター | 1959.07.00 本センターは、当初の事業対象を協作の多収栽培を目標とする試験におき、日本の耕作技術を最大限に 1969.09.00 活用し、灌漑排水施設の整備に力をそそぎ、また乾期の水田利用にも水利条件の許す範囲で実施した。 | 3回計16名経費 計26名経費 費 1,708千円 237,402千円 | 1959.07.06 | | | | 111,050千円 農業省 | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 日・カ友好畜産セン ター | 日・カ友好畜産セン ター | 1959.07.00 本センターは、日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、畜産技術の改善とそ 1969.09.00 の普及を図り、畜産の改良増産と畜産の増産に寄与することを目的として設置された。 | | 1959.07.06 | | | | 111,621千円 農業省 | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農業・畜産センター | 農業・畜産センター | 1966.10.00 両センターに対する協力期間は1959年7月から7ヶ年であったが、カンボディア側の受入れ体制の整 1971.09.00 備等の遅れにより、準備のため期間のほとんどを費やしたので、66年にさらに3ヶ年協力を要する交際公 文を取りかわし、69年にさらに3ヶ年延長したが、69年度末のカンボディアの政変により70年全専門 家を引きあげて終了した。 | | 1966.09.30 | | 1回計6名経費 計14名経費 2,931千円 1,263千円 | | 79,026千円 農業省 | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | とうもろこし開発協力 | とうもろこし開発協力 | 1968.11.00 日本・カンボディア各井による農産作物栽培公社の設立を期し、我が国に技術協力を要請してきた。我 1971.11.00 が国は同国の貿易アンパランス是正の観点からとうもろこし開発に關し、生産から流通面に至る協力を 実施することとした。しかし、1969年度末の政変のため70年度全専門家を引きあげた。 | | 1968.11.02 | | 1回計3名経費 計4名経費 2,003千円 44,166千円 | | 43,777千円 農業省 | |
| 農林水産 | 調査調査 | とうもろこし開発計画 調査 | とうもろこし開発計画 調査 | 1963.12.17 1964.02.04 | | 0000.00.00 | | 1回計3名経費 6,689千円 | | 0千円 農業省 | |

| 図名：お茶の王国 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年 | 協力終了年 | 案件概要 | Rの開始日 | Rの終了日 | 調査回次 | C/P評価 | 補助供与費 | 調査機関 |
|----------|--------|---------------------|------------|------------|---|------------|------------|------------------|-------|----------|-----------|
| 農林水産 | 開発調査 | 海浜、および森林開発計画調査 | 1964.03.29 | 1964.05.07 | 海浜開発および森林開発計画に関する基礎調査。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1回計12名経費10,782千円 | | 0千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | 沿岸漁業資源開発計画調査 | 1967.05.28 | 1969.03.03 | 沿岸水産資源の開発および特にコンブ・ワカメを中心とするエビ、カキの産出状況および具体的な漁業調査。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 2回計12名経費14,465千円 | | 0千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | ブノンベン周辺地域農村総合開発計画調査 | 1992.00.00 | 1994.00.00 | ブノンベン南部に位置するタケオ東のトンレ・ハチ地区(約600ha)およびカンダル地区(約10,000ha)を対象とした農村総合開発のM/Pを策定、モデル地区を選定、F/Sを行なうもの。1992年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。93年度はプロダクトレポート(1)を作成、さらにインテリムレポートをまとめた。94年度は最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | 開発調査 | メコン川環境適応型農業開発計画 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | 同国の南部4県(ブノンベン省、ブライベン、カンダール、タケオ)は稲作・畑作の中心地域であり、かつコルマターという特殊な農業を実施している地域であるが、近年の内乱による農業生産量の減少、労働力・生産資材等の不足、普及サービス・市場の不備等もあり、農業生産が低下している。このため南部4県に位置するメコン川流域約60万ha(農業数20万戸)における農業開発計画策定および優先地区におけるフィージビリティ調査を実施する。1995年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。また、本報告書を提出した。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 農業者農業者本利局 |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 灌漑用ポンプ | 1967.00.00 | 1967.00.00 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | 14,060千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 単独機材供与 | ポンプ建設設備材 | 1968.00.00 | 1968.00.00 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | 14,693千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | 0千円 | |

| 国名: 日本 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間 | | R/D費(千円) | 調査研究費 | 専門費(千円) | C/P材料費 | 機材費(千円) | 備忘欄 |
|--------|-----|--------------|-------------|------------|------------|------------|-------|---------|--------|----------|----------|
| | | | | 協力開始年 | 協力終了年 | | | | | | |
| 農林水産 | シブツ | なし | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農林水産 | | なし | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農工業 | | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農工業 | | 調査 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農工業 | | 単独機材供与 | コンクリート試験用機材 | 1995.00.00 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | | | | 1,720 千円 | 農林省農業水利局 |
| 農工業 | | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |
| 農工業 | | シブツ | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | |

| 分号 | 電力形態 | 案件名 | 協力関係開始 協力関係終了 | 案件概要 | R/C唯番号 | 調査印添速 | 専門係添速 | C/P所修 | 機材供与費 |
|-------|--------------|--|--------------------------|------|------------|-------|-------|-------|---------|
| 施工業 | 調査協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| エネルギー | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| エネルギー | 調査調査 | ブノンベン市およびシェムリアップ市の電力復興M/Pを策定、ブノンベンの重要施設案件について、 シェムリアップ市電力 1993.00.00 で基本設計レベルの調査を実施するもの。1992年度は復興M/Pの一部と基本設計レベルの調査を完 復興計画 施した。93年度は最終報告書を提出した。 | | | 0000.00.00 | | | | 0千円 工業省 |
| エネルギー | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| エネルギー | 調査協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| エネルギー | シブワエ外 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| エネルギー | 調査協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力継続終了 | 案件概要 | R/D費承認日 | 調査団派遣 | 専門派遣通 | C/P費修 | 機材提供費 |
|-------|--------------|-----|--------------------------|------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 商業・観光 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 調査調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | ヒト/物/知 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 商業・観光 | 調査協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |

国名： カンボジア王国

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始期 協力終了期 | 案件概要 | R/D担当者名 | 調査団派遣 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査期間 |
|-------|--------------|-------------|--------------------------|--|------------|---------------|-----------------|----------|------|
| 人的資源 | 調査調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 人的資源 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 人的資源 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 人的資源 | ヒアリング | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 人的資源 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 日・カ友好医療センター | 1964.00.00 1966.00.00 | 本センターは医療技術の改善とその普及を図り、医療技術の向上に寄与することを目的として設置された。病院の運営を支援したのが方と、カンボディア軍の予防医学を目的として運営されるべきであるとの見解に多少の相違があったが、当センターは治療医学に対する用意が充分なされ、予想以上の機能を発揮することができた。 | 1959.07.06 | | 計10名 | 90,021千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 医療センター | 1966.00.00 1970.00.00 | 日本・カンボディア経済技術協定にもとづき、1965年7月に開設された医療センターを協定終了後66年度より70年度まで、コロンプ計画により医療機材の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。医療センターにおいては、診断および治療、衛生思想の普及、実験および研究などの協力活動を行ない、70年度にカンボディアの内乱のため打ち切り、終了した。(機材供与費の内務行機材 4,413千円) | 1966.10.07 | 1回計2名経費 605千円 | 計33名経費 90,719千円 | 30,190千円 | 保蔵省 |

| 分野 | 協力形態 | 協力形態詳細 | 案件名 | 協力開始年度 | 協力終了年度 | 案件コード | 実施年度 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与数 | 要請機関 |
|-------|--------------|--|------------|------------|------------|-------|----------|-------|----------|----------|------------|
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 母子保健国家計画の実施に責任を持つ国立母子保健センターの活動を強化することを目標とし、管理シ | 母子保健プロジェクト | 1995.00.00 | 1995.03.02 | | 1995年度3名 | 計8名 | 1995年度3名 | 24,967千円 | 保健省 母子保健セン |
| | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | | | ター |
| 保健・医療 | 調査調査 | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | 研究協力 | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | プロジェクト | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |
| 保健・医療 | 調査調査 | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |
| 社会福祉 | プロジェクト方式技術協力 | | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | | 0千円 | |

| 国名: 日本 | 協力形態 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 | 協力終了日 | 事業計画年度 | 部門別状況 | C/P研修 | 器材供与費 |
|--------|--------------|------|-----|------------|------------|--------|-------|-------|-------|
| 社会福祉 | 調査 | 調査 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 社会福祉 | 単独器材供与 | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 社会福祉 | 研究協力 | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 社会福祉 | ピアサポート | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 社会福祉 | 開発協力 | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| その他 | プロジェクト方式技術協力 | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| その他 | 調査 | なし | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | | | 0千円 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件数量 | ODA実施名目 | 調査団派遣 | 専門派遣者 | C/P研修 | 機材供与費 |
|-----|--------|-----|--------------------------|------|------------|-------|-------|-------|-------|
| その他 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| その他 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| その他 | 人材派遣 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| その他 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |

図名: 別添資料五

| 分野 | 種別 | 種別名 | 供与年度 | 案件種別 | E/A締結日 | 供与額 | 事業種別 | 備考 |
|---------|--------|------------------|--------|--|-----------------------|------------|------------|-------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 国際地帯禁止会議支援 | 1993年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根黒債 |
| | | 計画* | | | | | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 河川用フェリーボート | 1970年度 | | 1970.12.19 0000.00.00 | 100.0百万円 | 通信・運輸・郵政省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ブノンペン市の公共輸送用バス | 1972年度 | | 1973.02.10 0000.00.00 | 57.0百万円 | 通信・運輸・郵政省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | チュエカイ・チョンパー橋修復計画 | 1992年度 | 1963年に日本の協力により建設されたチュエカイ・チョンパー橋は内戦により72年に落橋したため、同橋梁を修復する。 | 1996.09.26 0000.00.00 | 2,794.0百万円 | 通信・運輸・郵政省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | チュエカイ・チョンパー橋修復計画 | 1993年度 | 内戦により1972年に落橋したチュエカイ・チョンパー橋を修復する。 | 1993.06.04 0000.00.00 | 195.0百万円 | 通信・運輸・郵政省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ブノンペン市上水道整備計画 | 1993年度 | 内戦中に維持・修復が行なわれなかったため老朽化が激しいブノンペン市内の上水道施設のうち、浄水場施設および一部排水施設を復旧することにより、上水道機能を整備する。 | 1994.01.11 0000.00.00 | 980.0百万円 | ブノンペン市水道公社 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ブノンペン市上水道整備計画 | 1994年度 | 老朽化したブノンペン市配水網の補修、並走ならびにブノンペン市内配水網の拡充を行なう。 | 1994.07.30 0000.00.00 | 1,771.0百万円 | ブノンペン市水道公社 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 道路建設センター改修計画 | 1993年度 | 長期的な道路建設・管理機能回復のため道路技術者の養成、道路建設センターを改善する。 | 1994.01.11 0000.00.00 | 590.0百万円 | 公共事業・運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 道路建設センター改善計画 | 1994年度 | 長期的な道路建設・管理機能回復のため道路技術者の養成、道路建設センターを改善する。 | 1994.07.30 0000.00.00 | 1,486.0百万円 | 公共事業・運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国道6 A号修復計画 | 1993年度 | ブノンペン市から北東部9県の離断路となる国道6 A合線(約42km)を改善する。 | 1993.07.30 0000.00.00 | 1,418.0百万円 | 公共事業・運輸省 | |

| 国名: 邦国/王国 | 協力形態 | 案件名 | 案件概要 | E/A開始日 / A開始日 | 供与費 | 原簿種別 |
|-----------|--------|-----------------------|---|-----------------------|-------------|----------|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国道6 A号線修繕計画 | 1994年度 プノンペン市から北東部9県の縦断路となる国道6 A号線 (約42km) を改修する。 | 1994.07.30 0000.00.00 | 1,594.0 百万円 | 公共事業・運輸省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | プノンペン港改修計画 | 1994年度 高橋プノンペンの玄関港として物流の重要拠点となっているプノンペン港施設を改修し、荷役機械等の整備を行う。 | 1994.07.30 0000.00.00 | 1,568.0 百万円 | 公共事業・運輸省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | テレビカンブリアに対する番組ソフト | 1994年度 | 0000.00.00 0000.00.00 | 49.0 百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | プノンペン市上水道浄水用薬剤供給支援計画* | 1993年度 | 1993.09.13 0000.00.00 | 6.0 百万円 | 単の従高償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | プノンペン港改修計画 (2/2) | 1995年度 南部プノンペンの物流の活性化を図るため、玄関港として物流の重要拠点となつて、プノンペン港の施設を改修し、クレーンなど荷役機械を提供する。 | 1995.06.12 0000.00.00 | 1,471.0 百万円 | 公共事業・運輸省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 文化芸術省に対する遺跡修復器材供与 | 1995年度 | 1995.10.16 0000.00.00 | 50.0 百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | プノンペン市電気通信網整備計画 (1/2) | 1995年度 20年におよぶ内蔵によって壊滅的な打撃を受けたプノンペン市の電気通信を整備するため、必要な電話局、伝送路を建設するとともに、交換機などの関連器材を購入する。 | 1995.08.23 0000.00.00 | 1,703.0 百万円 | 通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0 百万円 | |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励 (肥料・農薬・農機) | 1992年度 首都プノンペン部外からヴィエトナムとの国境までの車路輸送においては、地雷の心配がなく、同国の食糧生産の中心地的役割を果たしているため、同地域の食糧増産を目的とする。 | 1992.05.28 0000.00.00 | 500.0 百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励 (肥料・農機) | 1993年度 主産である米の増産に的を絞る。肥料等を投入することにより、食糧の増産を図る。 | 1994.04.07 0000.00.00 | 500.0 百万円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励 (肥料・農機) | 1994年度 基礎設備の安定供給を図り、肥料、農薬機械を提供する。 | 1994.09.06 0000.00.00 | 600.0 百万円 | 農業者 |

国名: アメリカ合衆国

| 分野 | 無償資金協力 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 | L/A開始日 | 供与額 | 累計額 | 備考 |
|-------|--------|--|--------|------------|------------|------------|--------|-----------|-------|----|
| 農林水産 | 無償資金協力 | クハルゴコー野菜種子センター支援計画* | 1993年度 | 1994.02.14 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 4.0 | 百万円 | 草の根無償 | |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 気候増産援助 | 1995年度 | 1995.07.10 | 0000.00.00 | 550.0 | 百万円 | 農業者 | | |
| 農林水産 | 無償資金協力 | タネオ州農村開発センター建設計画(フェーズ2)* | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | 草の根無償 | | |
| 農林水産 | 無償資金協力 | コンボンチンカム州ブレックボーン県用水路建設工事計画* | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | 草の根無償 | | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | | | |
| 鉱工業 | 無償資金協力 | 自動車整備技術者養成計画* | 1991年度 | 1992.03.17 | 0000.00.00 | 5.0 | 百万円 | 草の根無償 | | |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0 | 百万円 | | | |
| エネルギー | 無償資金協力 | プレクトノット川電力開発建設計画の実施工事のための贈与に相当する協定に基づく援助 | 1969年度 | 1969.08.01 | 0000.00.00 | 1,517.0 | 百万円 | 工業省 | | |
| エネルギー | 無償資金協力 | ブロンベン市電力供給施設改善計画 | 1993年度 | 1993.06.04 | 0000.00.00 | 222.8 | 百万円 | カンボジア電力公社 | | |
| エネルギー | 無償資金協力 | ブロンベン市電力供給施設改善計画 | 1994年度 | 1994.07.30 | 0000.00.00 | 1,852.0 | 百万円 | カンボジア電力公社 | | |
| エネルギー | 有償資金協力 | プレクトノット開発計画 | 1968年度 | 1969.03.31 | 0000.00.00 | 1,517.0 | 百万円 | 工業省 | | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与費 | 課税期間 | 備考 |
|-------|--------|------------------------------------|--------|------|-----------------------|---------|------|-------|
| 商業・観光 | 無償資金協力 | カンボディア・トラス ト義肢プロジェクト* | 1992年度 | | 1992.10.28 0000.00.00 | 6.0百万円 | | 草の根無償 |
| 商業・観光 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | チャドモック劇場に付 する音響・照明機材 | 1994年度 | | 1994.10.25 0000.00.00 | 47.0百万円 | | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブンベン市教育局技 術訓練所支援計画* | 1992年度 | | 1992.10.09 0000.00.00 | 3.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | チャドモック劇場改修 | 1994年度 | | 1994.12.05 0000.00.00 | 10.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | プライバイセム村小学 校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | プレアソラマリット・ シハヌーク国王村小学 校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | カラン村小学校建設計 画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | チェイン・カンボット 初等学校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 国王診療所付小学校 建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ボサット村小学校建 設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |

| 分類 | 協力形態 | 名称 | 供与年度 | 資料種類 | E/A開始日 | L/A開始日 | 供与費 | 資料期間 | 備考 |
|------|--------|-------------------------------------|--------|------|------------|------------|--------|------|-------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブレア・ユクントー中学校支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | クルカマー・トクマイ祝 勸導者学校支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブレアコソマ・シハ ヌーク国王村診療所・ 小学校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 日本文化紹介の為の図 書館および印刷所整備 計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブラック・スレン小学校 校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | スレ・アムブル瓜瓜院 職業訓練所建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | コンボンズプー州女性 開発センター建設計画 * | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | カンボディア保健組織 物研究所建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ソムラウン村小学校建 設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | コンボンズプー州初等 学校建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブノンベン幼稚園教師 養成学校支援事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |

| 人的資源 | 無償資金協力 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与額 | 償還期間 | 備考 |
|-------|--------|--------|---------------------------|--------|--|-----------------------|----------|------|-------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | センター建設 | カンダール州女性開発センター建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | コンボンチヤム州女性開発センター建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | コンボンチヤム州女性開発センター建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ミタビエワップ技術学校施設整備事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | バントム・クサーム村小中学校増設事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ジョン・チノラック中学校校舎増設・改修計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ブノベン市青少年職業訓練事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | コンボンズブ州・カンダール州小中学校総合整備事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | | ブノベン市医療器材整備計画 | 1992年度 | ブノベン市の国立医療施設10ヶ所の機能改善を図るための医療器材の整備および給水設備の改善計画の策定。 | 1993.01.22 0000.00.00 | 517.0百万円 | | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | | カンダール州立病院検査室整備計画* | 1991年度 | | 1992.03.17 0000.00.00 | 5.0百万円 | | 草の根無償 |

| 図名: 北アフリカ王国 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 / A終了日 | 供与量 | 要請機関 | 備考 |
|-------------|--------|-----------------------|--------|---|-------------------------|------------|------|-------|
| 保健・医療 | 無償資金協力 | クサイカンダール部母子保健プロジェクト* | 1993年度 | | 1993.07.06 / 0000.00.00 | 6.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 母子保健センター建設計画 | 1995年度 | 現在ある母子保健センターの病院機能が劣悪な状況にあるため、新たに病棟、研修棟などを建設するとともに、関連機材を供与する。 | 1995.06.12 / 0000.00.00 | 1,761.0百万円 | | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ワクチン接種体制整備計画 | 1995年度 | 同国では、ワクチン接種体制の整備が不十分なため、ポリオなど感染症の発病率が未だに多くみられることから、ゴールドチエーン関連機材を供与する。 | 1995.06.12 / 0000.00.00 | 84.0百万円 | | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | カンボジア北部公衆衛生施設整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 国立小児科病院菌科整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | クラボンチエーク村診療所建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | コンボン・シヤム郡病院建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | シハヌーク病院精神科病棟修復計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | カンボジア/AIDS会議支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | モニボン内務省付属病院医療用機材支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | シハヌーク病院唇顎口瘻気手術室整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 保与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与費 | 原簿帳簿 | 備考 |
|-------|--------|-------------------------------|--------|------|-----------------------|----------|------|------------|
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 国際身体障害者センター修繕計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | コンボクンナム州病院診療所建設計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | パッタランバン州立病院への医療器材供与計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | パッタランバン、バンテアイムンチンエイ両州立病院支援計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | 難民住宅建設資材 | 1972年度 | | 1973.02.24 0000.00.00 | 223.0百万円 | | 社会問題・難民軍人省 |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | コラツノル孤児院修復計画* | 1994年度 | | 1994.12.12 0000.00.00 | 2.0百万円 | | 草の根無償 |
| 社会福祉 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (日本米) | 1970年度 | | 1971.11.08 0000.00.00 | 108.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (タイ米) | 1972年度 | | 1972.09.20 0000.00.00 | 246.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (日本米) | 1973年度 | | 1973.10.20 0000.00.00 | 386.0百万円 | | |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 | L/A締結日 | 供与量 | 備考 |
|-----|--------|------------------------|---------|------|------------|------------|-------------|----|
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (タイ米) (WFP 経由) | 1992 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 2,300.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (タイ米) (WFP 経由) | 1993 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 500.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (タイ米) (WFP 経由) | 1994 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 300.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 (国内避難 難民救済) | 1991 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 129.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 (洪水対策 救済) | 1994 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 5.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | ノンプロジェクト援助 | 1993 年度 | | 1993.11.23 | 0000.00.00 | 2,000.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | ノンプロジェクト援助 | 1994 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 2,500.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (2件) | 1991 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 10.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (2件) | 1992 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 9.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (10件) | 1994 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 49.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 食糧援助 (タイ米) (WFP 経由) | 1995 年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 600.0 百万円 | |

| 区分 | 種別 | 種別記号 | 種別名 | 保有年度 | 取得年度 | E/A取得日 / A取得日 | 供与費 | 取得期間 | 備考 |
|-----|--------|------|----------------|--------|------|-----------------------|----------|------|-------|
| その他 | 無償資金協力 | | 草の根無償 (41件) | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 200.0百万円 | | |
| その他 | 無償資金協力 | | 代給肥料関係・土壌改良事業* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| その他 | 有償資金協力 | | なし | 0年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | |

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (カンボディア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (カンボディア)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (カンボディア)

| 研修科目 | 受入機関 | 研修実施国名 | 人数 | 研修期間 |
|--------------|------------------------------|--------|----|-----------------------|
| 淡水養殖 | 中部カンボディア大学淡水養殖センター(FAC-CLSU) | フィリピン | 1 | 1995.11. 7～1996. 4. 6 |
| ゴム栽培と天然ゴムの加工 | ゴム研究センター | スリ・ランカ | 1 | 1996. 1.14～1996. 9.12 |
| 人数合計 | | | 2 | 名 |

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(カンボディア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

| 国名 | 分野名 | 1984年度 | 1985年度 | 1986年度 | 1987年度 | 1988年度 | 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 |
|--------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| カンボディア | 教 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 30 |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 30 |
| 青年招へい全体受入実績 | | 748 | 778 | 829 | 1,034 | 1,085 | 1,031 | 1,176 | 1,258 | 1,277 | 1,321 | 1,384 | 1,533 |
| 全体におけるカボディアの割合 (%) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2.0% |

| 国名 | 分野名 | 合計 |
|--------------------|-----|--------|
| カンボディア | 教 | 30 |
| | 小計 | 30 |
| 青年招へい全体受入実績 | | 13,454 |
| 全体におけるカボディアの割合 (%) | | 0.2% |

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(カンボディア)

| 項目 年度 | 災害区分 | 災害発生時期 | 災害の規模 及び概要 | 派遣の目的 | 派遣期間 又は 供与時期 | チームの構成 | 携行又は 供与機材 |
|----------|------|-----------------|----------------------------|-------|--------------------|--------|---------------------|
| 1991年度 | 洪水 | 1991年8月19日 ～ | 死者 被災者 22人 50万人以上 | | 物資供与 1991年8月 | | 医薬品、医療資 材、毛布、テント |

7. 移住実績

移 住 実 績
(カンボディア)

1995年度まで実績なし

